名城大学総合研究所
20年史

総合研究所
20年史

目　　次

第一篇　20 年の歴史を顧みて

祝　辞…… 3

第二篇　研究活動

研究センター紹介 …… 22
研究紹介…… 26
総合研究所と弘前大学大学院医学研究科との協定 …… 35
総合研究所と産業界との連携 …… 36
今後の総合研究所に望む科学的沿岸域管理の実現と海洋環境修復に関する研究の推進 …… 38
総合研究所研究センター　中間報告会 …… 40

第三篇　資　料

総合研究所の沿革 …… 48
総合研究所研究課題数及び所員数の推移 …… 50
所員一覧 …… 52
学術研究奨励助成制度（事業別概要）…… 54
学術研究奨励助成制度（採択者一覧）…… 56
刊行物発刊状況一覧 …… 82
紀要・論文のタイトル及び執筆者一覧 …… 83
座談会の内容（第一回～第九回）…… 108
総合研究所公開講演会一覧表 …… 126
総合研究所規程…… 128
総合研究所運営委員会要項 …… 130
編集後記…… 131

発刊の辞

所　長　伊　藤　政　博

名城大学総合研究所は平成 26 年 4 月に創立 20 年になりました。

総合研究所は、岩垣雄一 元理工学部長をはじめとして、本学に対する情熱溢れる関係者の努力によって、本学の専任教育職員相互又は学外の研究者との共同研究を推進し、もって学術文化の進歩発展に寄与することを目的として、設立されました。奇しくも、これより 1 年数ヶ月遅れて、我が国が「科学技術創造立国」を目指すことを旨とした科学技術基本法（平成 7 年 11 月 15 日）が制定されました。

総合研究所は、①研究および調査、②成果に関する紀要、論文集およびニュース等の発行、③研究会 , 交流会および各種講座等の開催、④学術研究奨励助成制度に関する事項、⑤その他目的達成に必要な事業、さらに④については、研究事業を展開するために、研究センター部門とプロジェクト部門の 2 つを設置して、各種の事業を行っています。

特記すべきことは、総合研究所がこれまでの 20 年間にわたって毎年開催してきた公開講座はノーベル賞、文化勲章の受賞者および高名な先生を講師として迎え、地域の住民および学生に貴重なお話をしていただき、地域社会の学術文化の高揚に貢献していることです。現在は、10 の研究センターで研究が推進されています。これらの研究センターでは、国内外の大学・研究機関との間で学術研究交流協定を結んで研究が進められています。

世界を見渡すと、地球温暖化、感染症、水・食料、エネルギー問題など人類全体で解決しなければならない課題が山積しています。科学技術の使命は、このような課題に果敢に取り組み、我が国の社会経済にイノベーションを起こし、社会全体の持続的発展に貢献することにあります。科学技術は、これまでの 20 年間に長足の進歩を遂げ、スマートフォンとＩＧＺＯ、医療・福祉用ロボットスーツ、ヒトｉＰＳ細胞、光触媒、リニアモーターカーおよび緊急地震速報など、かっての夢が現実のものとなりました。その一方、我が国の科学技術の活力と国際競争力の低下が懸念されています。20 年先の将来を展望すると、ビックデータを活用した新しい医療と自然災害の予測と対策、IoT（Internet of Things）の台頭、３Ｄプリンター、ＡＩ技術の高度化、車の自動運転、およびロボットなどが現実のものとなっていることでしょう。

今後、総合研究所は、我が国の置かれている少子高齢化と人口減少、地方の過疎化、エネルギー問題、大規模自然災害の発生予測など 21 世紀の科学技術の進展に大きく貢献することが期待されます。総合研究所の足取りと事業および成果の概要をまとめた 20 年史が最大限に活用され、総合研究所の将来を展望する糧となれば幸いです。

総合研究所の事業と活動を支えていただいた研究者、共同研究機関および関係各位、編集と出版にお手数を煩わせました関係者に対して、感謝の気持ちを新たにするとともに、40 周年に向けて総合研究所がさらに充実発展して行くことを願う次第です。

総合研究所創立 20 周年に寄せて

学長　吉　久　光　一

このたび、総合研究所が創立 20 周年を迎えられましたこと、心からお喜び申し上げます。

平成 6 年の創立以来、総合研究所を学際的な共同研究の推進拠点として、ノーベル賞受賞者を輩出するまでに発展させてこられました、初代研究所長の丸勢名誉教授をはじめ、歴代の研究所長、研究所所員、また、研究活動を支えてこられた職員の皆様のご尽力に対しまして心から感謝申し上げます。

8学部 11 研究科からなる文理融合型総合大学の本学にとりましては、学部や研究科の枠を超えて、“学際的研究を推進”する総合研究所の果たす役割は極めて重要です。特に、日本の大学の附置研究所の多くが、特定の研究領域を対象としているのに対して、本学の総合研究所では、それぞれの研究プロジェクトに、学部や研究科が異なる多様な専門分野の研究者が参画し、大きな成果を上げてきました。今後は更に研究者の叡智を結集し、学際的研究を通じた“総合研究”の成果を社会へ発信されることを期待しています。

また、総合研究所では、学内の研究助成事業として、平成 15 年度より「学術研究奨励助成制度」を実施しています。さらに、平成 23 年度からは、より高度な学際的研究活動を推進するため、グループで最先端の学際的共同研究を行う「研究センター部門」と、個人または少人数による個々の研究を進める「プロジェクト部門」を設置し、活発な研究活動を展開させています。これらは、大学全体の研究力の向上に資すると共に、次世代を担う人材の育成や大学の社会貢献に大きく寄与するものであります。

このように総合研究所は、研究成果の社会への発信、科学研究費助成事業をはじめとする各種の競争的資金制度への応募のための助成、また産学官の共同研究の拠点としての機能を担ってきました。今後、社会や産業界からの要請が益々高度化、多様化していくことが想定される中、総合研究所の役割や重要性も更に高まると考えられます。

開学 100 周年を迎える 2026 年を目標年度とした学校法人名城大学の基本戦略“MS-26”では、「研究環境の充実を通して、社会に評価される学術の創造と普及を図り、教育と社会に還元する」というミッションを設定しています。このミッション遂行の中核を担う名城大学総合研究所が、学内の研究者だけでなく、開学 90 周年のコミュニケーションメッセージの「つながりをチカラに」のとおり、国内外の企業や大学の研究機関と連携協力し、“世界的研究拠点”として、更なる発展を遂げることを祈念しまして創立 20 周年の挨拶とさせていただきます。

第一篇

20年の歴史を顧みて

名城大学総合研究所創立20周年を祝して

副学長
磯　前　秀　二

平成6年4月に創立された名城大学総合研究所が20周年を迎え、ますます発展していることを心よりお慶び申し上げます。創立当時は、本学の研究に対する理解は進みつつあったとはいえまだまだ十分なものとは言えず、事務スペースすらない「姿なき研究所」であった由、今日に至るまでの関係各位の様々な取組みと多大なるご尽力に深く敬意を表する次第です。とりわけ、他の経費を削減して平成12年度から実施された総合研究所助成制度（学際的学術研究助成制度）ならびに平成14年度の大学院総合学術研究科の設置は、その後の本学の研究活動の高度化・学際化・実用化・国際化にも大きく貢献した優れた仕組みづくりであったと言えましょう。現在、総合研究所はMS-26戦略プランの行動目標として、「独創的・先駆的な学術研究活動の積極的支援」、「研究成果の社会への発信」を掲げています。この方向での活動により、本学の研究尊重の風土はより一層強められるものと確信します。

ところで、かつて気象庁長官をされた高橋浩一郎博士は、その著『生存の条件―21世紀の日本を予測する―』（毎日新聞社、1982）の中で興味深いことを記しています。統計学の手法を用いて分析したところ、日本社会はほぼ80年周期で大変動に見舞われてきたというのです。直近の大変動はもちろん昭和20（1945）年の敗戦ですから、その80年後の2025年前後に次の大変動が予想されるということになります。今年は戦後70年と言うことで注目されていますが、より意識すべきは戦後80年、10年後になりそうです。名城大学100周年の時期とほぼ重なります。私たちはあらゆる困難な事態にたくましく、かつ柔軟に対応できるようになっていなければなりません。そのためには、大学の研究活動の活性化がとりわけ大切です。今後、研究なくして教育なし、研究なくして社会貢献なしの社会状況がますます強まるものと予想されます。

政府の教育再生実行会議の第6次提言（平成27年3月）が、社会に出た後も主体的に学び続け、新たに必要とされる知識や技能を不断に身に付けようとする人材の育成を謳っているのも、こうした危機感の現われであろうと推察します。名城大学総合研究所への社会の期待は今後ますます高まることでしょう。それに合わせて総合研究所の存在感もますます増すものと思われます。名城大学総合研究所所属の、各研究センターならびに各プロジェクト、すべての構成員の皆様のいよいよのご盛大を祈念します。

総合研究所創立の追憶

名誉教授
丸　勢　　進

たまたま手許に残っていた平成５年６月24日付の「研究所構想策定委員会答申」を見ると、当時の様々な状況が懐かしく思い出される。形式上この委員会は協議会の下部組織で、協議会を経て法人へ提出という手順を踏んだが、実際は作製段階から岩垣元理工学部長や高倍教授を煩わせた他大学の状況調査など、全学の智恵を絞った内容の答申であった。

当時の名城大学は財政面で問題を抱えていた。例えば、18歳人口の一時的増加対策として臨時学生定員増が実施され、必要な校地面積が緩和されていたが、その臨時期間の終了が迫っていて、学生定員の減少は経営難を齎すことが明らかであった。対策として、少額の支出で新校地を入手するために新学部の創設が計画されたが、人口減少期の学部増設が政策上歓迎される筈はなく、認可獲得は容易でなかった。文部省から指摘された債務超過や支出超過問題の対策に、法人・教学・事務局が一緒になって努め、職員組合の協力も得たものである。頻繁に開催された学部長会議での腹蔵のない話し合いも懐かしい思い出である。

そのような状況のなかにあっても、名城大学は将来の大きい発展を目指していて、決定した種々の方策は「高度化・個性化・国際化」で表現できよう。すでに国の文教政策は競争的資金配分への傾向が現れていて、私立大学補助金の獲得にも「高度化」が必須で、早急に全研究科に大学院博士課程を設置することが決定された。これは全学の努力によって数年で実現できたが、後年「21世紀COEプログラム」に選定される一要因にもなった。

また「大学冬の時代」に向けて、他大学にない特徴が求められるようになった。各学部がそれぞれ特徴を明確に示す努力をするのは勿論であるが、全学としての「個性化」は、総合大学の成果を上げることとなった。たまたま、社会的にも総合的知識をもつ必要性や学際分野の研究の重要性が話題になる時代になって、新入学生のアンケート結果をみても、名城大学を志願した理由の最多が「偏差値が適合」から「総合大学」に移ってきていた。 しかし在学生に聞くと「入学してみたら、単科大学の集合であった」という意見があるのも現実であった。文理融合の都市情報学という新しい学問の創設にも見るように、総合大学の実を挙げるのは容易でない。将来の新学部への発展を期待した体育センターと語学センターの構想もあったが、実現は困難であった。そこで、研究重視に対する疑問の声もあったが、総合研究所を創設し、将来の大学院、さらに学部の設立も志向することになった。嘗て新しい学問分野であった情報工学について、研究、大学院、学部の順序で順調に進めた他大学の経験も参考になった。しかし、まず研究所を実現するには、財政的負担は小さく、補助金の獲得は大きくという条件があった。次に例示する「答申」の数項目を見ても、当時の関係者の苦心作であることが推察できよう。

「早急に開設準備委員会を組織して、今年中には研究所を開設する」と拍車がかかったのは、研究所に特別補助を受けるには、設置後３年以上の必要があるためであった。「さしあたり設置基準を上回る教員数を有する部局の教員の若干名が移籍し、現所属部局を兼務する形をとる」。これは補助金の条件に専任教員が必要だった対策である。勿論、大多数は部局の教員のままで研究所員を兼務とした。「さしあたり、設置基準を上回る建物面積を有する部局の一部を研究所用に指定して使用する」も、建物が補助金申請に必要のためであった。その他、開設時は、新しい研究費の要求はせず、既設部局での研究の中から適当なものを、研究所の研究に位置付けるとか、補助金申請に研究成果を集録した紀要が必要なので、開設時には準備委員会が推奨したい題目を例示するなど、詳細な検討結果が述べられている。

創立20周年を迎え、目的の一つであった学外との共同研究も含め、総合大学の特長を生かした数々の研究の推進、総合学術研究科の設立・活動など、総合研究所の順調な発展を嬉しく伺っている。亡くなられた岩垣教授・兼松教授・後藤室長等を淋しく追憶しているが、すでに大学を去られた多くの苦労された方々とともに喜んでおられることであろう。

私は、創立時に結集した全学の熱意が、研究所自体の成果は勿論であるが、その後の「私立大学ハイテク・リサーチ・センター」等に始まる名城大学の急速な発展の原動力にもなったと思っている。

名城大学総合研究所
創立 20 周年にあたって

名誉教授
総合研究所第 2 代所長
古　川　　宏

名城大学総合研究所 創立 20 周年を心からお祝い申し上げます。

平成 6 年 4 月 1 日に、当時の丸勢進学長、および岩垣雄一理工学部長の大変なご尽力により名城大学総合研究所が発足致しました。

丸勢学長は、総合研究所が「文系、理系を併せ持つ総合大学である名城大学に、専門分野を超えた、また、広く学外の研究者も参加する研究の場」となること、また、「名城大学の学術研究の中核」となることを期待する旨を、総合研究所ニュース第 1 号の発刊にあたって述べておられます。

私は、初代の研究所所長の岩垣雄一先生の定年ご退任に伴い、当時の網中政機学長の突然のご指名によって、平成 9 年 6 月から、研究所長を引き継ぐ事になりました。引き継ぎに際しては、岩垣先生からは、研究所の将来に向けてのお考えの詳細を記した膨大な資料を頂き、先々、事を進めるにあたり、大変参考にさせて頂いた事を覚えております。

あの頃は、大学から学外への情報発信や、産学協同による研究推進が一層求められてきており、それに応える形で、インターネット上に総合研究所のホームページを開設し、また同時に、初めての公開講演会を学外（名古屋商工会議所）で開催しました。第 1 回の公開講座では、理工学部の赤﨑　勇教授が「“新領域エレクトロニクス”の構築を目指して」、飛田武幸教授が「情報論に期待するもの」と題してご講演になり、企業からも多数の参加があり、両先生のご丁寧なご講演には「大変興味深く、内容に満足している」との参加者からのコメントもありました。オーバーヘッド・プロジェクター（OHP）を使ったご講演の様子は、大学広報 NO.359（1998.4.1.）に写真入りで掲載されており、懐かしく拝見することが出来ます。なお、公開講座は今日まで続いており、平成 27 年度で 21 回目を迎えたと聞いております。

また、同じ頃の平成 8 年度より、私立大学の学術基盤の整備をはかる目的で、大型の私大助成事業が始まり、ハイテク・リサーチ・センター整備事業、学術フロンテイア推進事業として、毎年のように複数のプロジェクトが認定され、本学の研究環境が大きく進んでいった時期でもありました。学内においても、他の経費を削減して生じた資金を総合研究所の充実に当てることになり、その使途の詳細について、運営委員会、専門委員会で検討が進み、新しい研究助成制度を作成し、網中学長に答申。次の兼松顕学長に引き継いでいただき、平成 12 年度から実施されました。その後、少しずつ形を変えながら、今日の学術研究奨励助成制度として運営されていると聞いております。

毎年、学内の先生方からは多数の研究課題の申請があり、総合研究所が名城大学の学術研究の中核となって来ていることを感じます。総合研究所の今後の一層の発展を祈念し、名城大学総合研究所創立 20 周年にあたっての祝辞とさせていただきます。

総合研究所 20 周年の半ばを思い起こしながら

都市情報学部　教授
総合研究所第 4 代所長
岡　林　　繁

総合研究所が誕生して早 20 年を迎えた。人間でいえばまさしく成人式、まずはおめでとうございますと言いたい。受験生現象の私大の中で、研究組織が聖俗発展していることは凄いことである。

総合研究所の創立は、丸勢進元学長を中心とした総合研究所創立構想に遡る。「「文理の融合」「問題を如何に解決するか」」から「「何を問題とするか」が問われる…」と書かれた総合研究所創立に寄せられた挨拶文に見られる高邁な理念は、現在の総合研究所ばかりでなく、学術研究という観点から観た名城大学全体の基本的考え方でもあると思われ誇らしい気がする。

平成 6 年 4 月、名城大学初の研究所として総合研究所は産声を上げた。初代所長は、創立構想から参加されていた岩垣雄一理工学部教授（当時）であった。しかしながら「姿なき研究所」（岩垣初代所長談）といわれ、建物も電話も何もない時代から関係者の模索と努力が始まったようである。それでも、紀要の第一号の発行、ニュースの刊行、成果発表会の開催など総合研究所活動の雛形が開始されたようである。黎明期である。

平成 9 年 6 月、二代目所長に古川宏薬学部教授が着任した。平成 9 年文部省私立大学等高度化推進事業に応募、ハイテクリサーチセンター（代表：総合研究所 高倍昭洋教授）として採択ようやく研究所らしさが漂った気がした。その後、各種シンポジウム、公開講座、「学際」と「総合」の観点から、幅広い分野の先生方による自由な座談会などを開催し大いに情報発信され始めた。総合研究所学際的学術研究助成制度が検討されたのもこの頃である。成長期であった。

平成 11 年 4 月、三代目所長に総合研究所所属の兼松顕教授（元学長）が着任。前述のイベントに加え、超ロングランとなった公開講座「生と死を見つめて」シリーズや、体験参加型の遺伝子実験、ライフサイエンス講習、分かりやすい科学講座など、多くの市民向けプログラムが加わった。また、従来の紀要とは別に、査読審査論文として学術論文誌を創刊、内外で高く評価されたと聞いている。研究レベル向上と、広く市民をも巻き込んだ情報発信の場として成長してきた時期でもあった。また、独立大学院の総合学術研究科が創立されたのもこの時期で特記される。発展期であった。

総合研究所の事務組織は、平成 10 年に総合研究所研究支援室が誕生し、科学研究費等申請支援活動も本格化した。平成 15 年 4 月学術研究支援センターの創設と共に体制は一層強化され、平成 16 年度には、全学で文部科学省科学研究費の応募数、採択率とも過去最高を記録。総合研究所学術研究奨励助成制度も約 4,700 万円規模の予算となって、年 100 件近い応募があった。当時この制度は近隣大学からは羨望の眼差し見られていたと聞く。

私は兼松顕教授が学長着任後、平成 15 年から平成 17 年まで、正確に数えれば 6 月末まで総合研究所所長と学術研究支援センター長を兼務させていただいた。このころ、名城大学は大きな組織改革を断行し、いくつかの部を、センターに昇格させ、教員のセンター長と事務方の事務部長を創設した。総合研究所の事務は、学術研究支援センターが担った。私の在任期間事務部長は、故後藤皓二氏と、鶴沢真一氏のお二人で大変お世話になっ

た。特に民間企業出身の鶴沢人脈は有効な情報だった。

任期２期目に入るころ、できて間もない本務先の博士課程で３年生を抱え、学位授与とその後の就職問題が同時進行する事態となり、二足草鞋の困難さから途中任期で役職を下させていただいた。ある意味で仕事が一区切りがつく時期でもあった。

記憶に残る任期中の出来事は、学術研究奨励助成制度が完全に軌道に乗ったこと、科学研究費応募採択状況がこの地区では医大を除いて私大トップが維持できたこと、名城初の COE やハイテク・リサーチ・センター、学術フロンティア、オープン・リサーチ・センターなどの私大研究助成プロジェクトの内部評価会議開催に加え、教員等の特許出願システムと特許評価会議の開催など、新しい業務が誕生してきた。工業所有権関連では産学連携専門職コーディネータで参画された松吉恭裕氏の献身的な努力に負う処が大きい。私は前職の企業で、200件程度の特許出願経験があったこともこれらの仕事には幸いした。誠に人生何が役に立つのか分からないと思いつつ仕事を楽しめた。

産学連携研究者データベースについても事務部長等の努力で予算が付いた。大脇肇氏（当時課長）と知恵を絞って、データベースの英語の頭文字を組みわせ、「MEIDAS」と名づけた。「芽出す」のゴロ合せで協議会提案を行ったのを記憶している。赤﨑勇教授や飯島澄男教授をはじめとするノーベル賞候補の先生方の受賞準備作業もこのころ始まった。校友会支部大会などで役員の方から「今年は受賞しますか」など期待の高さを肌で感じた。大きな立て看板などを用意していたのを思い出すが、昨年受賞が実現して我ことのように興奮した。

任期最後の区切りの仕事が、総合研究所内に新たにアジア研究所を設立する協議会提案を行うことであった。この構想は総合研究所運営委員会と経済学部有志の方々と論議をしてきたものであるが、何か、研究所設立の目を引く「コピー」が欲しかった。

当時、阪神淡路震災の火災被害に関して、京都大学防災研究所所長（当時）が「火炎合流」（小火炎が近接すると、合流して大火炎となる現象）を用いてマスコミで説明されておられた。そこで、協議会提案では、「アジア研究の小さい炎を、大学で集め大きなアジア研究の火柱にする」という意味で、「アジア研究火炎合流」を説明図表に意識的に使ったのを覚えている。当時の兼松学長の出身大学への敬意をも込めたアイデアだった。これも前職時代に学んだ手法のように思え楽しい思い出である。

研究所として、助成金の適切な執行管理にも鋭意取り組んだ。大脇肇氏などの事務方からの監査経験談などを聞くにつけ、研究経費執行に細心の配慮を要することを強く意識する場面も何度かあった。教員のままだと気付かない側面であり、大いに勉強になった。

20 年を経て、名実共に、確実に名城大学の総合研究所は進化・発展してきている。誠に喜ばしい限りである。過去を振り返り、新たな 10 年を慮るにためにも、平成16 年に、総合研究所歴代所長談話会を開催した（写真1）。多くの諸先生諸先輩関係者の参加を頂き、有益で活発なご発言・ご意見を交換することができたのを記憶している。その折、歴代所長に代表される当時までご尽力賜った多くの方々に感謝を込めて、「天下とり三歌」になぞらえ、歌を詠ませさせていただいた（写真 2）。あらためてご紹介し、今後ますますの発展をお祈りしたい。名城大学総合研究所に「祝福と栄光」あれ！！

写真１．総合研究所十周年記念シンポジウム

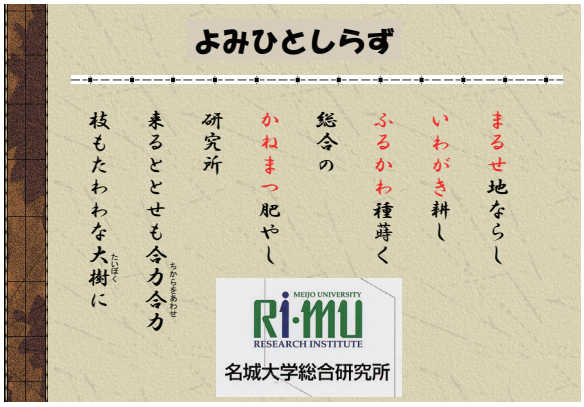


写真２．「よみひとしらず」総合研究所　スライド

総合研究所創立20周年を迎えて

総合研究所　教授
総合研究所第6代所長
高　倍　昭　洋

1994年に名城大学総合研究所が設置され20年になります。私は総合研究所の専任教員として設置から現在に至るまで総合研究所に係わってきました。ここでは、総合研究所の設置から現在に至るまでの経過と今後の課題を専任教員の立場から記述することにいたします。

1）総合研究所の設立課程と基本理念

私が理工学部教養教育に属していて、「大学院生や学部の卒研生がいない状況を改善してほしい」と、当時の岩垣理工学部長（元京都大学防災研究所教授）にお願いしていたところ、岩垣学部長から、「名城大学に研究所を設置したい。是非協力をしてほしい」ということになりました。研究所設置は難航しましたが、3年以上の検討期間を経て、丸勢学長の決断により、「学部学科間だけでなく、産官学連携等の学際的な共同研究を推進するため」、姿なき研究所として平成6（1994）年に開設されました。初代所長は岩垣理工学部長、専任教員は2名（古川秀之、高倍昭洋）で、薬学部、理工学部から、それぞれ移籍の手続きをとりました。姿なき研究所として設置されたため研究所としての特別の部屋や予算はありませんでした。教務部の組織改変により設置された学術研究支援センターが総合研究所を担当する事務組織となりました。

総合研究所の研究部門は1. 自然・環境　2. 人文・社会システム　3. 人間科学　4. 物質科学の4部門とすることになりました。

このような中で、総合研究所紀要・論文集の発行、ニュースの発行、総合研究所講演会を開催し、経常費補助金特別補助事業の対象条件（規程があり、紀要等を発行し、専任教員をもつ）を満たすことになり総合研究所に予算措置がされるようになりました。

また、総合研究所が主体組織となるハイテク・リサーチ・センター整備事業が実施されました（平成9年～平成16年度、代表者高倍）。

旧教務課の助成制度の変更、入試手当の一部廃止に伴ない総合研究所の予算が増額されることとなりました。それに伴ない現在の助成制度の基本ができました（当時の総合研究所長・古川宏薬学部教授）。

2）名城大学アジア研究所の設置

平成18年4月、名城大学では世界におけるアジア地域の重要性の増大に伴い、アジア研究の拠点として総合研究所の中に「名城大学アジア研究所」を設置することになりました。その後、平成23年4月、名称を「名城大学アジア研究センター」とし活動を続けています。

3）総合学術研究科設置

一方、当時の総合研究所の専任教員兼松総合研究所所長の提案で、総合研究所の研究力を大学院生の教育・研究に生かす大学院組織の設置について検討するビジョン委員会（座長高倍）が設置され、総合研究所をゆかりとする大学院「総合学術研究科」が平成14年に実現することとなりました。総合学術研究科は、「自然と人間との共生」という理念のもとに、新しい文理融合の科学の実現を目指しています。

4）総合研究所での活動事例

① 私立大学学術研究高度化推進事業（ハイテク・リサーチ・センター整備事業）「遺伝子工学による環境耐性植物の総出が実施されました（平成 9 年～平成 16 年度、代表高倍）。

② 私立大学高度化推進事業社会連携推進事業「グリーンバイオビジネス創製プロジェクト」（平成 17 年～ 21 年度、代表原田）

③ 名城大学総合研究所研究センター「グリーンバイオテクノロジー国際研究センター」（平成 23 年度～ 25 年度、代表高倍）

④ 名城大学総合研究所研究センター「生物資源環境国際研究センター」（平成 26 年度～、代表高倍）

⑤ 総合研究所・総合学術研究科の研究を通じて多くの博士号取得者を輩出しました。私が関与した博士課程取得者は平成 16 年度 3 名、17 年度 1 名、18 年度 1 名、19 年度 2 名、21 年度 2 名、22 年度 1 名、23 年度 1 名、25 年度 2 名、26 年度 1 名の 14 名です。現在博士課程に 4 名が在籍しています。

⑥ 名城大学総合学術研究科とタイ・チュラロンコン大学理学部との学術交流協定の締結

⑦ 名城大学総合研究所と国立遺伝子生命工学研究センター（BIOTEC）との学術交流協定の締結

⑧ 名城大学総合研究所と国立タイ科学技術研究所（TISTR）との学術交流協定の締結

5）総合研究所の今後の課題

① 現在のように固有のプロジェクトを持たない状態では、研究所が何の研究をしているか外部の人には見えません。少なくとも専任教員が関与する、研究所固有のプロジェクトを設置し、それに国内・国外の研究者や大学院生も含めて、系統的に情報発信できるようにすることが重要と考えます。プロジェクトの分野としては、理工系、生命系、文科系から最低一つ、合計三つのプロジェクトが考えられます。

② 総合研究所に固有の部屋を確保して、学外、学内との共同研究ができる場所を確立することが必要です。

③ これまで活動してきた、ハイテク・リサーチ・センターや国際生命資源環境研究センターは長い歴史があり、海外の有力大学と太いパイプがあります。また、沿岸域環境に関する総合研究所・大学院総合学術研究科の活動は多くの学位取得者を輩出し、わが国の沿岸域環境の研究に多大な貢献をしていますので、是非これらの実績を継承し発展させられるような体制を確立してほしいと思います。そのことが名城大学の発展につながると確信いたします。

総合研究所 20 周年に寄せて

薬学部　教授
総合研究所第 7 代所長
森　　裕　二

2016 年度に開学 90 周年を迎える伝統ある名城大学において、研究の「総合化」「高度化」「国際化」を目指して設立された総合研究所が 20 周年を迎えたことを心よりお祝い申し上げます。設立当初はその存在意義が十分理解されず、先生方が所員として登録されその研究課題を集約しただけの「バーチャルな研究所」でした。しかし、歴代の所長と総合研究所運営委員会の先生方の尽力により、名城大学の研究活動のより一層の活性化を目指して、優れた学術研究を支援するための学内競争的研究助成制度が設けられました。私の在任中には新たな「研究センター」制度をスタートさせ、名城大学を代表するグループ研究の推進の強化を図りました。総合研究所はグループから個人まで幅広く研究活動を支援するための重要でなくてはならない組織に成長しています。2014 年度の赤﨑勇終身教授のノーベル物理学賞の受賞を機に、今、名城大学は、ブランド力の向上に繋げるべく質的転換を図る時期であり、研究者が研究に専念できる環境を充実させる必要があります。しかし、4 年間の在任中に「経営改革に向けたトップメッセージ」への対応として研究助成事業の見直しに迫られ、助成金を削減せざるを得なかったことは非常に残念でした。総合研究所助成事業の充実は研究力ある名城大学への橋頭堡です。本学がさらに発展するためには、大学が今以上に十分な競争的資金を提供し、教員の研究力の強化、産業界や地域との連携強化、イノベーションが創出されるように願っています。

在任期間中の活動のあゆみ

【総合研究所ニュース No.29（2011）より】

平成 23 年 4 月 1 から総合研究所長に就任しました森裕二です。総合研究所は、総合大学としての特色を活かし、高度な学術研究や学際共同研究を推進するための全学的な研究所として平成 6 年 4 月に発足し、本年で 18 年目を迎えました。

その間、ハイテクリサーチセンター事業の展開、学内助成制度の整備、アジア研究所およびジェンダー研究所の設置など、多くの成果を挙げてきました。しかしながらその間、総合研究所とその他の研究所との組織上の位置づけの問題や学術奨励助成制度のあり方、また本学の研究活動が外から見えにくいなどの解決すべき問題が生じてきました。こうした状況を踏まえ、平成 21 年度から名城戦略審議会の教学将来構想検討部会において「総合研究所体制の見直し」が検討されてきました。同年 12 月に提出された報告書の中で、『今後の総合研究所の役割として、本学の独自性を反映した高度な学際研究を推進するための研究拠点をつくり、育てることが、大学全体の研究活動力を高めるために重要である』との提言が出されました。これを受けて組織の見直しが行われ、平成 23 年度 4 月から、総合研究所の下の研究組織として、最先端レベルの研究や学際的共同研究をグループで推進する「研究センター部門」と、個々の研究課題に基づいて個人または複数の教員が研究を行う「プロジェクト部門」が設置され、新たなスタートを切りました。本年度は 3 つの研究センターが採択されました。多くのプロジェクト研究と併せて、教員の皆さんが、中部地区の中核的私立総合大学として個性輝く特徴ある大学を目指して、活発な研究活動を展開されることを期待しています。

【総合研究所ニュース No.30（2012）より】

名城大学総合研究所は、総合大学としての特色を活かし専任教員を核として文系・理系の分野を問わず学際的共同研究や高度な学術研究を推進するために全学的な立場から研究を支援しています。一般に「研究所」というと専用の施設を持ち専属の研究者がいる研究組織

が連想されますが、本研究所はプロジェクト研究が主体の時限的・機能的な研究所として、自由な研究活動を活性化させるため個人およびグループ研究（研究期間１年）を支援しています。また、平成 23 年度からは、大学の「知」や「技」の結集による大学の研究力とブランド力の向上を目指して新たに「研究センター」（研究期間 3 年）を立ち上げています。平成 24 年度の研究支援活動では、「プロジェクト部門」研究で 65 研究課題が採択されました。一方、最先端レベルの研究や学際的共同研究の研究拠点形成を推進する「研究センター部門」では平成 23 年度から継続している３研究センターに加え、今年度は、「ナノカーボン研究センター」（研究代表者・理工学部安藤義則教授）と「サービスサイエンス研究センター」（研究代表者・都市情報学部木下栄蔵教授）の２つの研究センターが採択されました。本ニュースではこの 2 研究センターの研究について紹介しています。

総合研究所の最近の活動として、9 月 14 日に「グリンバイオテクノロジー国際研究センター」（研究代表者・高倍昭洋総合研究所教授）とタイの「国立タイ科学工業研究所（TISTR）」との間で国際交流・共同研究の協定が取り交わされました。研究センターが拠点となって優れた研究成果が生まれることを期待しています。

総合研究所は、教員が常に一段高い研究水準を目指して意欲的に研究に取り組めるような環境作りを支援することによって、名城大学が高い研究力量を有する大学として地位を確立し、国際的にも高い水準の特色ある研究拠点や研究分野を有する私立総合大学として認知されることを目指しています。

【総合研究所ニュース No.31（2013）より】

名城大学総合研究所は、専任教員を核として学際的共同研究や高度な学術研究を推進するために、全学的な立場からプロジェクト部門と研究センター部門からなる時限的研究を支援しています。自由な研究活動を活性化させ、外部資金の獲得に繋がるよう個人およびグループ研究を応援しています。本学では、現在、天白･八事キャンパスの再開発やナゴヤドーム前キャンパスへの新学部設置と既設学部の一部移転など、本学の将来を見据えた諸案件が実現に向けて動き出しています。当然のように法人側からは、名城大学がさらに発展するためには財政基盤を確たるものとする経営改革が必要であると、理事長・学長によるトップメッセージが発せられ、学内各部局に対して具体的な経費削減案が提示されました。総合研究所も、研究力の向上が大学のブランド力の向上に繋がるとして毎年研究助成事業の充実に向けて努力してきましたが、トップメッセージへの対応として学術研究助成事業を見直すことになりました。その結果、平成 26 年度からプロジェクト部門の「戦略的研究推進事業費」が廃止されることになりました。これは、平成 23 年度より募集を始めた研究拠点形成を推進する「研究センター」事業（研究期間 3 年、現在 6 研究センターが稼働）と内容的に重複することによるものです。先生がたへの貴重な研究資金を削減することは心苦しい限りですが、ご理解のほどよろしくお願いします。

【総合研究所ニュース No.32（2015）より】

努力すれば夢は叶う。2014 年、赤﨑勇先生のノーベル物理学賞受賞により、名城大学の夢の扉が全国、全世界に向かって開かれました。今、私達はこの扉の前に立っていますが、さらなる一歩を踏み出すにはその敷居を超えなければなりません。そのためには、赤﨑先生の研究が物語るように優れた研究テーマとの出会いと研究への情熱、たゆまぬ努力が大切です。多くの先生方が移動や退職を迎えられるこの時期になると、先生方が長年にわたりどのようにして研究テーマと巡り会いどのように研究を進めてこられたのか、もっと聞いておけばよかったと残念に思うことがあります。

年長、年配の先生が語られる経験談や自慢話、失敗談など様々な回想（ライフレビュー）は、「話し手」にとっては自分自身が営んできた研究史であり、研究生活や経験を回想し語る楽しみを若い世代と共有する嬉しさだけでなく、これまで行ってきた研究の意義や位置づけを再認識し、時には未解決のまま過去に残してきた課題と向き合うことになります。過去から現在、そして未来へと時を紡いで人生を纏めてゆくことで自分自身に対する満足感や継続性が得られ、明日への力となります。語られる回想はありのままとは限りません。思い出が再形成されて語られる場合もあります。過去の記憶は時間の経過とともに変容し、研究者の感情や価値観によって解釈が加えられます。「聴き手」はそれを懐疑的にとらえるのではなく、むしろその再形成に至ったプロセスを尊重することが大切です。そこには、研究経験豊かな先生方の貴重な思いや研究観、心理学者 Maslow の言う「自己実現」の過程に触れることができるからです。語り手が大先生や大研究者であるとき、聴き手は自分の未熟さや力量のなさを感じることが数限りなくあります。それは自分自身や研究を見つめ直す良い機会であり、新たな展開のきっかけに繋がります。

最後になりましたが、名城大学総合研究所のますますの発展をお祈り申し上げます。

総合研究所創立20周年に寄せて

副経営本部長
大　脇　　肇

総合研究所創立20周年を心よりお祝い申し上げます。黎明期から発展期にかけて総合研究所に深く関わることができたことを誇りに感じている身として感慨深いものがございます。

平成6年の総合研究所創立時に学長であられた丸勢進先生は、『新しい学問の発展は異分野の協力による』として、「文系、理系を併せもつ総合大学である名城大学が、総合研究所を設立して、専門分野を越えた、また広く学外の研究者もふくめた研究の場を開きますことは、本大学の時代的使命と考えております。」と述べられています。平成7年「科学技術基本法」施行にもとづき、「科学技術創造立国」を目指しての「科学技術基本計画」が平成8年度にスタートしたことを鑑みましても、正に時宜にかなった研究所創立でありました。

その後は、文部科学省「ハイテク・リサーチ・センター整備事業」・「学術フロンティア推進事業」、日本学術振興会「未来開拓学術研究推進事業」、NEDO（新エネルギー・産業技術総合開発機構）「新規産業創造型提案公募事業」他、国が進める大型研究助成に全国の私立大学でも他に例を見ない連続採択を受け、本学における研究の高度化が進展したものです。そして平成10年、総合研究所のもとに研究支援室を設置することで、さらなる研究支援体制の充実が図られました。私の総合研究所との関わりもここが起点であり、爾来、本学の研究推進に少なからず貢献できたものと確信いたしております。科学研究費補助金をはじめとする外部資金の積極的導入、学際的研究の推進、産学官連携による共同研究の推進が、後々の多くの特許権保有にもつながったもので、平成10年の研究支援室設置が本学における研究元年と自負したい所以であります。

平成14年4月、総合研究所を基礎とする「大学院総合学術研究科」開設に関与できたことも特筆したい事項であります。教育･研究の「総合化」、「高度化」、「国際化」推進を掲げ、「〝自然と人間の共生がテーマ〟　人間科学と自然・環境科学の融和が21世紀の鍵をにぎる！」との当時所長であられた兼松　顯先生の熱い思いを受け、申請業務に携わったことが懐かしく思い起こされます。

さらには平成16年10月、総合研究所10周年を記念する「歴代所長座談会」では、岩垣雄一初代所長、古川　宏二代所長、兼松　顯三代所長、岡林　繁所長（当時）が一堂に会し、総合研究所への熱い想いを語られました。

その中で兼松　顯三代所長（当時学長）から寄せられた「今後、名城大学の大学院博士後期課程を総合学術研究科に学際的課程として取り入れていくために検討いただきたい」、「名城大学の国際化に関し、アジアの留学生との連携を、アジア研究所構想に加えていただきたい」とのお言葉は非常に印象深いものであり、今に生きるメッセージであると思われます。

今後の総合研究所のますますのご発展を大いに期待するものであります。

総合研究所 20 周年に寄せて

監査室長
佐　藤　和　彦

総合研究所が創立 20 周年を迎えられ、その一環として『名城大学総合研究所 20 年史』を発行する運びになりましたことを、心からお祝い申し上げます。

これまで、多くの研究者が総合研究所員として、日頃の研究成果を『総合研究所論文集』及び『総合研究所紀要』に投稿され、名城大学の研究の発展に寄与されましたことに、あらためて敬意を表します。

さて、私は平成 20 年度～ 26 年度の 7 年間、学術研究支援センター・総合研究所の事務部長として、主に二つのテーマに取り組みました。

その一つは研究拠点の整備であります。着任早々の平成 20 年 10 月、大学基準協会による「大学評価（認証評価）」の個別面談を総合研究所長の高倍昭洋教授と受けましたが、総合研究所『学術研究奨励助成制度』による研究内容は説明できるものの長期的な他学部・異分野の研究者との共同研究の有無及び研究拠点（設置場所）等の質問に対しては、的確に答えることができませんでした。

そのことを踏まえ、直ちに当時の高倍所長、新居直祐研究担当副学長、坂斎学術研究支援センター長を交えて、総合研究所組織の見直しの検討に入りました。名城戦略審議会の下の教学将来構想検討部会で組織の骨組みを決定した後、総合研究所運営委員会と学術研究審議委員会の合同 WG での審議を経て、平成 23 年 4 月 1 日から総合研究所には研究センター部門とプロジェクト部門を置くことにしました。センター部門である最先端レベルの研究事業並びに学際的な共同研究事業等の研究センターは、平成 23 年度スタートの 2 センターから平成 27 年度には 10 センターまで増え、本学の研究拠点の目玉となりました。

もう一つのテーマは、総合研究所『学術研究奨励助成制度』を活用して科研費をはじめとする外部資金の獲得につながるルール作りであります。毎年、制度の見直しは委員会で検討していますが、特に平成 23 年度総合研究所の組織見直し時には、奨励助成金の増額、募集事業の大幅な変更、さらに各事業への申請書（研究計画書）の様式及び採否の判定（審査）項目を科研費のそれぞれに近づけることで、『学術研究奨励助成制度』に応募すれば、科研費等の競争的研究資金への申請が容易となり、採択率も同時に向上することを目指しました。

以上の二つのテーマを何とか成し遂げたのは、学術研究支援センター・総合研究所の課長であった椎名秀明氏（H18 ～ 21）、中山秀治氏（H22 ～ 24）、深川敦司氏（H24 ～ 25）、小澤美鶴氏（H25 ～）、難波輝吉氏（H26）をはじめとする総合研究所担当職員のご尽力の賜物とあらためてお礼申し上げます。

最後になりますが、この総合研究所 20 年史が、30 周年、40 周年と引き継がれ、研究者の個々の領域を越えた多様な人材交流を深め、他大学等との連携強化に大いに活用されますことをご期待申し上げます。

Congratulations on 20th anniversary of the Research Institute of Meijo University

Rungaroon Waditee-Sirisattha, Ph.D.
Assistant Professor
Department of Microbiology, Faculty of Science
Chulalongkorn University
Patumwan, Bangkok 10330 THAILAND

It's my great pleasure to be able to write a message from my office in the Department of Microbiology at Chulalongkorn University in Bangkok, Thailand. The time has passed so quickly. I still remember that day when I first visit Meijo University in 2001.

I first came to Research Institute of Meijo University in June that year. My status was a Ph.D. student under the support of the Royal Golden Jubilee Ph.D. program from Thailand. In Professor Takabe's laboratory, there were three academic members, a number of postdoctoral fellows, and many students. People were studying molecular mechanisms in response to abiotic stresses, particularly for salt stress. The lab was classic but extensive, and the research output was outstanding.

After completing the Ph.D. program, I further continued as a postdoctoral fellow in Meijo University for many years under the JSPS postdoctoral fellowship. I had gained so many experiences and had several good publications. The knowledge that I gained is now being transferred faithfully to my students here in Thailand.

We have MOU between Chulalogkorn University and Meijo University. Since 2012, I have conducted "exchange program for student" with Professor Takabe's laboratory. All of my students have fruitful times during the stay in Meijo University. This kind of collaboration is very nice for both sides.

Beside our research collaboration, we have set for cultural exchange program also. This year, Meijo University conducted "Thai Study Tour" during 2015 Aug 5-12. Professor Takabe together with his two academic staffs and 11 Japanese students had nice time in Thailand. They went to northern part of Thailand (Lampang and Chiengmai), then moved to Bangkok and Chachengsoa. I and my students also joined this program. We all had fruitful time, experiences and friendship.

I am really grateful for the scientific experience I acquired while working in Meijo University. I sincerely thank for all the members in Meijo University involved in our programs. I always look forward to coming back to Japan. Best wishes to you all.

名城大学総合研究所創立20周年を祝して

ワディティ - シリサッタ　ルンガルーン
チュラロンコン大学理学部微生物学教室
助教　PhD
パトゥムワン　バンコク 10330　タイ

タイのバンコクにあるチュラロンコン大学理学部微生物学教室の私のオフィスから一言ご挨拶できることを大変うれしく思います。

私が最初に名城大学を訪問したのは 2001 年でした。時間のたつのは早いものですが、私は今でもその時のことを鮮明に記憶しています。

私は 2001 年の 6 月に名城大学総合研究所を訪問しましたが、その時はチュラロンコン大学の博士課程の学生でした。タイ国の“Royal Golden Jubilee”の奨学金の給付を受けて名城大学で研究をするためでした。名城大学では、総合研究所の高倍先生のグループのもとで研究しましたが、そこには 3 名のスタッフ、多くのポスドク研究員や大学院生が環境ストレス、特に塩ストレス、に対する応答機構を分子レベルで研究されていました。研究スタイルは伝統的な手法を用いたものですが、徹底的に追及し、素晴らしい研究成果をあげていました。

私はチュラロンコン大学で学位を取得しましたが、学位論文作成には名城大学での研究が大変役立ちました。その後も引き続き日本学術振興会の外国人博士研究員に採択され、名城大学で博士研究員として研究する機会を得ることができました。名城大学での研究を通じて非常に多くのことを学び、またいくつかの論文を著名な学術雑誌に投稿することができました。名城大学で得た多くの経験が、現在、チュラロンコン大学での学生の指導に大変役立っています。

名城大学とチュラロンコン大学は学術協力協定を締結しています。2012 年からはチュラロンコン大学の大学院生を名城大学に送り名城大学で研究を行ったり、逆に名城大学の先生や大学院生がチュラロンコン大学を訪問してセミナー・講演会を開いてきました。このような共同研究は双方の学生にとって大変有意義なものとなっています。

共同研究以外にも、様々な学術・文化の交流も行ってきました。2015 年の今年も名城大学タイ･スタディーツアーを 8 月 5 ―12 日の期間行いましたが、それには、高倍先生、2 名のスタッフ、11 名の名城大学の学生が私とチュラロンコン大学の学生と共にタイのランパーン、チェンマイ、バンコク、チャチューンサオを訪問しました。これは大変有意義な経験となりました。

最後になりますが、私が名城大学で得た学術的経験は本当に貴重なものと感謝しています。名城大学のすべての皆様に感謝しております。また名城大学を訪問できることを切望いたします。皆様のご多幸をお祈り申し上げます。

Congratulations on 20th anniversary of the Research Institute of Meijo University

Suriyan Cha-um, Ph.D.
Senior Researcher
National Center for Genetic Engineering and Biotechnology (BIOTEC)
Pathum Thani 12120 THAILAND

It is a great pleasure for me to write a message for the 20th anniversary of the founding of Research Institute of Meijo University.

Since 2010, the MOU between The Research Institute of Meijo University and BIOTEC has been activated by both sides and to make a strong collaboration in research and development (R&D) entitled "Salt and drought tolerant defense mechanisms in plants". Professor Takabe has a strong background for the study of molecular mechanism in response to abiotic stress and metabolic engineering approaches. It is no doubt that his team has a reputation in this research field. Based on R&D experiments, we are successfully investigated the basic knowledge on ion-homeostasis, especially in glycophytic (rice crop, oil palm) and halophytic species (Atriplex, Nipa palm, Acacia) when subjected to salt stress as well as osmoregulation i.e. proline, soluble sugar and glycine betaine when plants exposed to water deficit conditions. More than ten research articles in international journals have been published relating to our cooperation.

In the researcher exchange, we have been transferred the young scientists in both PhD Internship and Post-doctoral positions to make a real activity in Japan and Thailand. In addition, the human resource development in R&D has been established in term of undergraduate site visiting program such as "Thai Study Tour" in each year as well as the long term strategic plan in the R&D between both sides has been exploring.

We are very happy at the productive collaboration agreement. I am looking forward to a continuation of our activities.

I am really grateful for the scientific contribution from your group. I sincerely thank you for all the members in the lab.

名城大学総合研究所創立20周年を祝して

チャウム　スリヤン
上級研究員　PhD
タイ国立遺伝子生命工学研究センター（BIOTEC）
パトゥムタニー 12120　タイ

名城大学総合研究所創立 20 周年にあたり一言ご挨拶できることを大変うれしく思います。

2010 年以降、名城大学総合研究所 とタイ国立遺伝子生命工学研究センター（BIOTEC）は植物の塩・乾燥耐性のメカニズムの解明とその応用に関する研究を協力して発展させることを目的に学術交流協定を締結し活動を展開してきています。高倍先生は物理環境ストレスの応答と代謝工学に関する分子的機構に関する研究においてしっかりした研究基盤を持っており、この分野で高い評価を得ています。環境ストレスのメカニズムとその応用に関する研究の結果、両者は、イネやオイルパームなどの塩にそれほど強くない植物や、アトリプレックス、ニッパパム、アカシヤなどの塩に強い植物が塩ストレスに曝されたときのナトリウムやカリウムなどのイオンの制御に関する基礎知識について成果をあげてきています。また、これら植物が水不足の状態に曝されたとき、プロリンや糖、グリシンベタインなどの浸透圧のバランスに関する物質の制御に関する研究についても成果をあげてきています。10 編以上の国際学会誌に共同研究の成果を発表しています。

研究者の人的交流に関しては、日本とタイ国において実際に研究の活性化に貢献できるような若い研究者、インターンシップ、博士研究員等を交互に派遣してきました。さらに、研究者の育成に関する長期的な視点での重要な計画や、未来を担う若い人の教育に関する行事としてタイ・スタディーツアーを計画し毎年名城大学の学部生が BIOTEC を訪問しています。

最後になりますが、名城大学の研究者の科学技術分野における貢献に感謝するとともに関係者の皆様に感謝の意を表したいと思います。

Congratulations on 20th anniversary of the Research Institute of Meijo University

Sophon Sirisattha, Ph.D.
Senior Researcher
Thailand Institute of Scientific and Technological Research
Pathum thani 12120 THAILAND

It's with my great pleasure that I write this message for the 20th anniversary of the founding of Research Institute of Meijo University. Our connection has started since year 2012 by having international collaborating research. I have heard about Professor Takabe's research for a long time since I was a Ph.D. student in Tokyo University of Agricultural and Technology.

Professor Takabe has a strong connection with many scientists in Japan and Thailand. With his expertise for the study of molecular mechanism in response to abiotic stress and metabolic engineering approaches, it is no doubt that his team has a reputation in this research field.

I am a senior researcher at Bioscience department, Thailand Institute of Scientific and Technological Research (TISTR). Recent years, I have been performing the project focusing on alternative or green energy. In the year 2012, we have MOU between TISTR and Meijo University. Our MOU emphasizes on development of microalgae as potential source for green energy, including metabolic engineering to enhance lipid accumulation. Professor Takabe's group works actively. We have several publications.

Though it was sometime hard, it is now good to realize how far reaching the impact of our research collaboration. Green energy becomes one of the hottest topics for scientists around the world. I and my colleagues enjoy working with you. We are very happy at the productive collaboration agreement we have had. I am looking forward to a continuation of our activities.

Though it was sometime hard, it is now good to realize how far reaching the impact of our research collaboration. Green energy becomes one of the hottest topics for scientists around the world. I and my colleagues enjoy working with you. We are very happy at the productive collaboration agreement we have had. I am looking forward to a continuation of our activities.

I am really grateful for the scientific contribution from your group. I sincerely thank you for all the members in the lab.

名城大学総合研究所創立20周年を祝して

シリサッタ　ソフォン
タイ科学技術研究所
上級研究員
パトゥムタニー 12120　タイ

名城大学総合研究所創立 20 周年にあたり一言ご挨拶できることを大変うれしく思います。名城大学とタイ科学技術研究所との連携は 2012 年にスタートしました。それは両機関が国際共同研究を開始することになったためによるものでした。随分と前の話になりますが、私が博士課程の学生として東京農工大に在学しているときから高倍先生の名前を知っていました。

高倍先生はタイ国の研究者との間に大変強いパイプを持っておられます。環境ストレス応答の分子メカニズムの研究と代謝工学の研究に対する専門知識において、高倍先生のグループは高い評価を得ています。

私はタイ科学技術研究所の上級研究員です。最近、私は石油に代わるエネルギーあるいはグリーンエネルギーと呼ばれる分野に注目してプロジェクト研究を進めています。2012 年にタイ科学技術研究所と名城大学は学術交流協定を結びました。その協定ではグリーンエネルギーを作り出すものとして微細藻類を応用することを考えています。代謝工学を利用して脂質含量を増加させることはその一つの方法です。高倍先生のグループは活発に研究されております。共同研究の成果としていくつかの論文を発表することができました。共同研究はしばしば困難な時期もありましたが、成果をあげることによりポジテイブな評価を得ることができたことは大変うれしく思います。

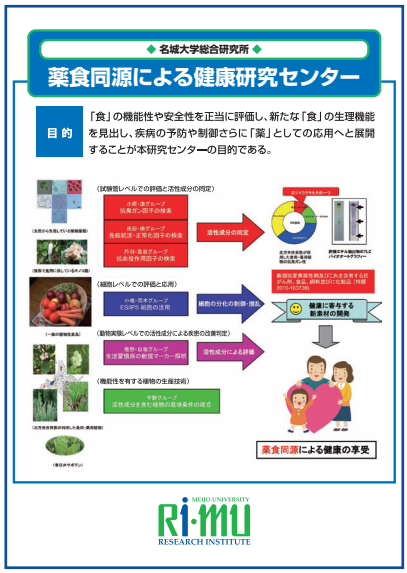
グリーンエネルギーは現在、世界の研究者の中で最もホットなトピックの一つになっています。私とタイ科学技術研究所の同僚は、名城大学の皆さんと共同作業できることをうれしく思います。このような活動が今後も続くことを切望します。

私は名城大学の科学技術分野における貢献に感謝いたします。最後に、名城大学の関係者の皆様に感謝の意を表したいと思います。

第二篇

研　究　活　動

研究センター紹介



薬食同源による健康研究センター（H23 ～ 25（継続　H26 ～））

研究代表者　農学部　教授　小原　章裕

現在、未曽有の経済発展に伴う食生活をはじめとする生活環境の大きな変化により、生活習慣が起因となる疾患（がん、心筋梗塞、脳梗塞など）患者が増加している。このような状況の下、「食」の機能性や安全性を正当に評価するとともに、新たな「食」の生理機能を科学的に評価・解明し、積極的に活用することによる疾患の予防さらに「薬」としての応用へと展開することが本研究センターの目的である。これら研究成果が種々の疾患に対しての予防に繋がり、健やかな社会構築に寄与するものと考える。

上記目的を達成するため、薬学部と農学部より構成されたスタッフが連携して研究を遂行し、得られた結果を学会等に公表するだけでなく公開講座や生理活性が期待できる製品の開発をサポートするなど社会への研究成果の還元も行っている。

ナノカーボン研究センター（H24 ～ 26（継続　H27 ～））

研究代表者　理工学部　教授　平松　美根男

カーボンナノチューブ、フラーレン等、カーボンの微構造が基本となる「ナノカーボン」。名城大学はナノカーボンに関する研究を長年いくつも進めてきていたが、それらを統括し、発展させることで、基礎研究、応用研究の一大拠点を築くことが、本研究センターの目的である。

平成 27 年度には、本研究センターを基盤とした研究事業「グリーンイノベーション研究拠点形成プロジェクト」が、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」に採択された。これはナノカーボン材料の研究に、プラズマ技術や農学・薬学の生命科学のアプローチを取り入れた研究事業であり、今後の地球規模での問題解決も視野に入れた研究を進めている。

サービスサイエンス研究センター（H24 ～ 26（継続　H27 ～））

研究代表者　都市情報学部　木下　栄蔵

本研究センターは、社会経済モデルを構築することで、行政サービス（社会資本整備）による経済効果の計測をし、新しい発想の政策代替案を提案すること、また、行政サービス（社会資本整備）を「計画科学」と「分析科学」の観点から評価方法を論じ、政策代替案の優先順位付けを行うことを目的としている。

本研究を推進していくことが、日本の経済成長に資する社会資本整備の設計・評価を可能とし、名城大学におけるサービスサイエンス研究の基盤構築に繋がることが期待される。

バイオリマテリアル創製センター（H25 ～ 27）

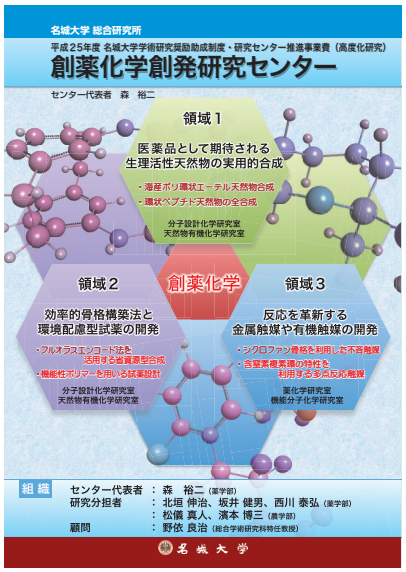
研究代表者　農学部　教授　田村　廣人

温室効果ガス排出削減と再生可能エネルギー・資源の創製は、わが国の環境調和型物質循環社会の構築において最重要政策の一つである。その中でも特に喫緊の課題である化石資源に依存しない社会基盤構築のため、本研究センターを、温室効果ガスおよび産業廃棄物を再生可能有用資源として利活用する物質循環型再生可能エネルギー・資源の先端的創製研究拠点とし、下記の3つの目標を達成することを目的としている。

・GET システムによる水田からのバイオメタンの創製

・スラッジからの鉄回収とバイオメタンを創製する浄化システムの構築

・CO 2を資源としたバイオエチレンを生産する超スーパーシアノバクテリアの構築



創薬化学創発研究センター（H25 ～ 27）

研究代表者　薬学部　教授　森　裕二

優れた医薬品の創製は人類の健康維持・増進に不可欠であり、標的分子の人工合成は創薬科学の確たる一角を占める。本研究センターは、学術的かつ社会要請の高い優れた有用分子や生体機能に関わる生理活性物質の分子設計、ならびにそれらを自在に合成する独創的合成法の確立とそれらを可能とする革新的触媒反応の開発を中心とした「創薬化学」技術の開拓を目指した創発研究を行うことを目標とする。この目標を達成するために、学部横断的に名城大学の有機化学および合成化学に精通した研究者を結集し、本学の創薬化学分野の研究拠点形成を目指す。

プラズマバイオ科学技術研究センター（H26 ～ 28）

研究代表者　理工学部　教授　伊藤　昌文

プラズマのバイオ分野への応用は、医療機器の殺菌だけにとどまらず、医療分野での潰瘍やがん治療、農学分野での殺菌・殺虫は発芽促進など様々な効果が期待されている。しかしそれらの効果は、ほとんどがメカニズムの解明がされておらず、実証研究ばかりが先行している現状にある。このメカニズムを理解し、制御することで、安全にプラズマを多方面で応用できるようになる。

本研究センターでは、プラズマとバイオ試料との相互関係を明らかにし、その知見を基にプラズマを農学、薬学へと応用する基盤技術の確立を目的としている。

生物資源環境国際研究センター（H26 ～ 28）

研究代表者　総合研究所　教授　高倍　昭洋

生物資源環境国際研究センターは、世界各地で進行する生物資源の枯渇や環境破壊を食い止めるために、生物資源の持続的利用と環境保全の調和に関する基礎研究と応用的基盤研究を、国際的ネットワークを活用しながら推進することを目的としている。具体的には、塩・乾燥地などの厳しい条件下でも生育可能な植物・藻類の育成や活用をタイのチュラロンコン大学、BIOTEC、科学技術研究所、インドの国立研究所などと連携して取り組んでいる。一方、海域沿岸域は本来豊かな生態系の場であるが、近年の埋め立て等により様々な問題を抱えている。本プロジェクトでは産・官・学が連携して沿岸環境修復や大都市圏におけるバイオマス資源の有効利用に取り組んでいる。

血栓症予防治療研究センター（H27 ～ 29）

研究代表者　薬学部　教授　原田　健一

我が国の死亡原因として、血栓症を原因とする疾患（心筋梗塞や脳卒中など）が増加しており、その割合は死亡原因第一位の悪性新生物（がん）に迫るものである。特に高齢者になるほど発症リスクは高まり、超高齢社会に突入している我が国では、今後も患者は増加していくことが予想される。本研究センターでは、血栓症の予防を第一の目的に、発症リスクを早期に把握する検査法を開発するとともに、ラン藻類が産生する種々の化合物群から、血液凝固因子の一つである第Ⅶ因子の阻害活性化合物を見出すことで、副作用の少ない新規抗凝固薬の開発を目指す。

スポーツ医科学研究センター（H27 ～ 29）

研究代表者　薬学部　教授　梅田　孝

本研究センターは、スポーツ医科学の活動・研究実績に基づいた科学的理論と方法を用い、本学運動部に所属する選手の育成と強化を行うことを目的としている。本研究センターの設立、またその積極的活動が、本学の在学生、あるいは今後本学に入学してくる学生を、2020 年に開催される東京オリンピックに出場させるという高度な目標の実現を担っていくと考えており、今後の本学におけるスポーツ医科学領域の研究発展に寄与していく。また、各年度の研究成果や活動の方向性の確認、評価のため、そして情報交換のため、学外協力者も含めた研究会を開催し、より強固な研究組織とする。

現代国際・比較刑事法学研究センター（H27 ～ 29）

研究代表者　法学部　教授　加藤　克佳

わが国の法制度は、明治維新の際にヨーロッパ諸国の制度を、第 2 次世界大戦後は英米（特にアメリカ）の制度を継受することにより発展を遂げてきた。しかし、以来 150 年が経過した「現代」では、「刑事法学」においても、否応なく「国際化・グローバル化」の影響を受けざるを得なくなっている。

本研究センターでは、構成員それぞれがドイツ、イギリス、アメリカをはじめとする国々での在外研究の経験がある。また、学会・研究会への参加や講演会の開催、刑事弁護人としての活動による知見・経験・交流等の蓄積を有している。これらをさらに発展させ、わが国初の「刑事法学」に特化した国際・比較刑事法学研究の拠点として、現代社会に貢献・寄与しようとするものである。

―研究紹介―

ナノカーボン研究センター
研究代表者　平松　美根男

この度、本学総合研究所が創立 20 周年を迎えられたことを心からお祝い申し上げます。現在 200 名以上の教員が総合研究所所員として名前を連ねています。総合研究所が行う学術研究奨励助成制度のお陰で、我々所員は外部資金獲得のための準備研究を行うことができ、加えて、科研費研究期間終了後には、さらに研究を発展させ、次の外部資金獲得に繋げていくことができています。

平成 14 年に文部科学省 21 世紀 COE プログラム「ナノファクトリー（拠点リーダー：飯島澄男教授）」が採択されました。そこでは、ナノカーボンおよびナイトライドの2つの材料を基軸とし、研究の水準を飛躍的に向上させるとともに、産業界へ研究成果を還元させることによって、強い国際競争力を持った多くの新産業の創生につながるシーズの開拓を目指すとともに、研究者・技術者の育成にも注力してきました。飯島澄男教授によるカーボンナノチューブ発見の切掛けになった試料の作製以降、本学理工学研究科では、フラーレン、ナノチューブ、グラフェンなど炭素の微構造が基本となるナノカーボンを研究するグループがいくつも育ってきており、それらの連携を深め、研究の拠点形成を目指して平成 24 年に「ナノカーボン研究センター（代表・安藤義則教授）」を設立しました。薬学部や学外のメンバーも加わり、ナノカーボンの基礎と先進応用に関する研究成果を世界に向けて発信してきました。安藤義則教授の定年退職に伴って、平成 26 年から平松が代表を引き継いでいます。そして、3 年間の学内助成期間終了に合わせて、文部科学省平成 27 年度私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に応募し、「グリーンイノベーション研究拠点形成プロジェクト」として採択され、現在に至っています。

平成 25・26 年度に策定された内閣府の科学技術イノベーション総合戦略でも、日本が直面する中長期的な喫急の課題として、資源の問題や地球温暖化による気候変動・環境の問題、水・食料の問題などが挙げられています。しかしながら太陽電池や燃料電池はデバイスコストが高く、世界的な普及に向けてはさらなるコストの低減が求められています。燃料電池の水素燃料やエタノール燃料においては、バイオ技術を用いたさらなる高効率製造による低コスト化などが求められています。また、大気・水質等の管理や浄化技術も上記課題を解決するには将来さらに重要性が高まることが予想されます。

「グリーンイノベーション研究拠点形成プロジェクト」は、名城大学で推進してきた 21 世紀 COE プログラム「ナノファクトリー」、総合研究所ナノカーボン研究センター、さらに文部科学省「東海広域知的クラスター創成事業（代表：堀勝 名古屋大学教授）」等で遂行してきた独創的なナノカーボン材料技術と先進プラズマ技術の成果を、自然エネルギーを効率良く利用したり、環境を保全したりするための環境調和型の革新的なデバイスや技術（グリーンイノベーションテクノロジー）として発展させ、世界的な研究拠点を形成することを目的としています。新たに、触媒や菌・微生物を得意とする先生にも加わっていただき、ナノカーボン材料、プラズマ技術に農学・薬学の生命科学のアプローチを取り入れ、全理系学部の総力体制のもと、「ナノカーボン材料を用いたグリーンテクノロジー」と「プラズマ技術を用いたグリーンテクノロジー」との 2 つの研究テーマを相乗効果が出るように遂行することで、環境調和型の革新的なデバイスや技術を開発し、現在地球規模での課題となっているクリーンで経済的なエネルギーシステムや健康長寿社会の実現に貢献します。

図 1 は、本学で製造・加工の実績がある様々なナノカーボンの電子顕微鏡写真を示しています。例えばカーボンナノチューブ（CNT）では、アーク法を用いて高品質の単層 CNT を高速に作製する技術、プラズマ支援堆積法を用いて基板に垂直に配向する CNT を選択的に成長させる技術、さらには単層 CNT の内側に別の粒子を配列させたり、CNT 表面を金属ナノ粒子で飾り付ける技術を

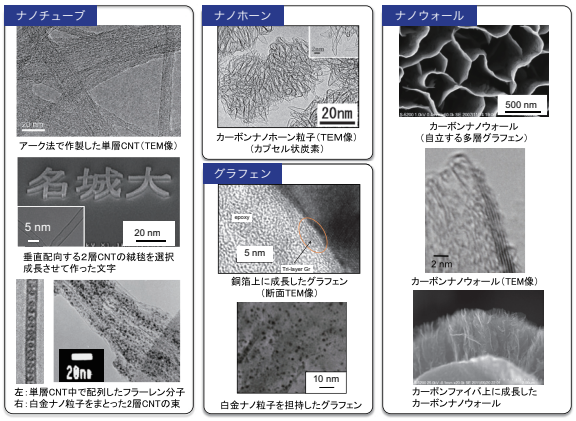


図1　独創性の高い様々な特性を持つナノカーボン（名城大学）

有しています。このほか、2010 年のノーベル物理学賞で脚光を浴びたグラフェンは勿論のこと、角状のカーボンナノホーンの球形集合体や多層のグラフェンが垂直に成長して立体迷路のようになるナノグラフェン３次元構造体（カーボンナノウォール）の製造も可能です。これらのナノカーボンは、ガス吸蔵材、キャパシタ、バイオセンサ、触媒担持体、ドラッグデリバリー等幅広い応用が期待されています。

ナノカーボン材料を用いたグリーンテクノロジーに関しては、グラフェンやカーボンナノチューブの優れた特徴を活かして、①酸化鉄ナノチューブ等のナノ材料と組み合わせてフレキシブル太陽電池など新規デバイスの開発を行うとともに、ナノカーボンを電気化学やバイオセンシング・細胞培養等の反応基材（ナノカーボンプラットフォーム）ととらえ、触媒担持や表面修飾と組み合わせて、②ナノカーボン材料を比表面積の大きな触媒担持材料として利用する燃料電池研究や白金代替触媒の探索、③ナノカーボン材料を利用したバイオセンサ・バイオチップの開発、④ナノカーボンと光触媒をハイブリット化してVOC（揮発性有機化合物）ガス浄化等に応用する技術の開発など、エネルギー・バイオ・環境分野への応用を展開していきます。

一方、プラズマ技術を用いたグリーンテクノロジーに関しては、低温プラズマの発生・制御技術を用いて実現した、排水や食料中の重金属検出など水質・食料の品質管理用センシングに関する研究成果と、ナノカーボンプラットホームを組み合わせて、⑤水や食料中の汚染金属を検出する環境センシング技術やデバイスの開発および水の浄化技術の開発を行うとともに、⑥プラズマを利用して植物の分解・発酵プロセスに有益な菌の増殖を促進させ、バイオマス燃料用の植物の高効率生長や高効率分解・発酵技術の開発を行っていきます。

高分解能電子顕微鏡などの分析装置はナノ材料を扱う研究者にとっては不可欠とはいうものの、５千万円以上と高額であるため個人の研究費レベルで易々と入手できるものではありません。我々大学の研究者にとって、外部資金獲得のための科研費申請は義務と思っています。しかし、高額で汎用な分析装置を入手したいがために科研費を申請しても、易々とは採択され難いようです。これらの整備を可能にしてくれるのが文部科学省の支援事業で、私立大学等研究設備整備費等補助金や、私立学校施設整備費補助金、私立大学等教育研究活性化設備整備事業、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業（昔のハイテク・リサーチ・センター整備事業や学術フロンティア推進事業）等を利用するのが一番の近道です。多くは学部・学科単位の申請で、学術研究支援センターや大学教育開発センターを通して取り扱っていることはご存じの通りです。これらの申請には学内選考があるため、申請期間が短く、予め準備をしておく必要があります。

戦略的研究基盤形成支援事業は大型の拠点形成支援助成で、過去の採択例を見ると、実績と組織が重要視されています。今回は、ナノファクトリー・ナノカーボン研究センターと引き継いで蓄積したメンバーの実績に加え、学部・学科の壁を越えた新しい戦略と出口をより具体的に示すことに重点を置きました。総合研究所の下部組織に位置する研究センターは、設立後数年は大学の予算で運営されますが、この期間はあくまでも拠点形成のための準備であり、助成期間終了後は大型の外部資金獲得を目指すのが引き継いだ者の義務と考えました。申請にあたっては、募集要項を読み込んで、審査のポイントを理解し、過不足無く申請書を埋めることに注力しました。原稿の大部分は伊藤昌文理工学部教授にまとめてもらい、何度も読み返して修正しました。申請にあたっては、難波輝吉学術研究支援センター課長（当時）に随分助けて戴きました。科研費の申請もこれくらい準備して取り掛かれば採択は間違いないとその時は思いましたが、その教訓は未だに活かされていません。最後に、文部科学省支援事業の多くは補助事業で、採択されても半分以上は大学の予算から、すなわち学生の授業料から賄っています。この事実を忘れずに、メンバー一同、大学と社会の発展に貢献していきたいと考えています。

―研究紹介―

バイオリマテリアル創製センター
研究代表者　田村　廣人

温室効果ガスと廃棄物の資源化を目指して

◎総合研究所への祝辞

総合研究所の 20 周年、誠におめでとうございます。

総合研究所は、21 世紀を見据えて、人類が持続的な発展を遂げるために克服しなければならない様々な課題を解決するために、中部圏最大の総合大学に相応しい学際的な研究拠点として平成 6 年 4 月 1 日に設立されました。初代研究所長の岩垣雄一先生をはじめとする諸先生の卓越したご見識とご尽力により本学の研究の高度化が進み、爾来、学術フロンティア（6 件）、ハイテクリサーチセンター（5 件）さらに、戦略的研究基盤形成支援事業（5 件）が採択されています。これらの研究成果の蓄積が伝統と実績となり、国内外から高い評価をいただいています。特筆すべきは、赤﨑勇終身教授ならびに天野浩名城大学元教授（現名古屋大学教授）の 2014 年度ノーベル物理学賞のご受賞により、名城大学は名実ともに最高水準の研究拠点を有する大学となりました。

バイオリマテリアル創製センターは、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業に採択された「アグリオミクスによる環境調和型物質循環の構築」（平成 20 年度採択）の研究成果をもとに、人類が持続的な発展を遂げるために克服しなければならない地球温暖化防止に貢献できる研究拠点として、平成 25 年度「研究センター推進事業」に採択されました。本センターは、二酸化炭素やメタン等の温室効果ガスを資源としてとらえ、それらから有用物質を創製するための基盤研究を実施しています。総合研究所のご支援により、順調に研究成果を蓄積し、国内外でその成果が注目・報道されるようになって参りました。

総合研究所開設 20 周年にあたり、新たな全学的な研究の高度化のみならず産官学連携を推進するため、常に未来を見据えながら挑戦する活力を与え続ける研究拠点育成機関としての総合研究所であり続けることを期待し、祝辞とさせて頂きます。

◎研究紹介

1．水田を活用した稲わら由来のバイオメタン創製―GET システムの構築―」

農学部・平野　達也

日本やアジアの人々の主食となるコメを生産する水田では、水稲収穫後に大量の稲わらが残存します。コメの収穫量とほぼ同じ量の稲わらが水田では毎年発生していることから、その活用法が確立されれば有用なバイオマス資源となる可能性がありますが、現在、日本ではその 80％以上が未利用のままとなっています。ただし、稲わらは休閑期に水田に鋤き込まれることで有機物として水田土壌の肥沃度の維持に貢献しています。ところが、次年度の水稲栽培時に水田を湛水すると、土壌の還元化が進み、稲わらが微生物の作用によって嫌気的に分解される結果、温室効果ガスのメタンが大量に発生します。よって、地球温暖化対策のため、世界中で水田からのメタン放出を抑えるための技術開発が進められています。

このような背景に対して私たち研究グループは発想を 180 度転換して、水田に大量に稲わらを投入することでメタンを高効率で発生させ、それを簡便な技術で回収できれば、地産地消の再生可能エネルギーとして農業の低炭素化・低コスト化に貢献するのではと考えました。私たちはこの技術を、メタンガス（G）によるエネルギー（E）を田んぼ（T）から得る（GET）ということで、「GET システム」と命名し、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「アグリオミクスによる環境調和型物質循環の構築」（平成 20 ～ 24 年度）の支援により研究を進め、基盤技術の確立に至りました。その事業終了後に総合研究所の支援のもとで本センターを設立し、「水田に投入

した稲わら1kgからメタン濃度が約60%のバイオメタンを300リットル生産する」ことを最終目標として、本学附属農場での実証試験を進めています（図1）。

今までに、夏期の休耕田におけるGETシステムでは、最終目標である稲わら1kgから300リットル以上のバイオメタン（平均メタン濃度:57.5%）生産に成功しています。一方、冬期の休閑期水田においても同様の実証試験を進めてきましたが、稲わら1kgあたりのバイオメタン生産量は夏期の半分以下にとどまっています。よって、その高効率化を目指すため、微生物群集構造の解析や稲わら分解過程の解析、メタン生産を行う畝を加温するための資材の検討を進めています。また、冬期にメタン生産を行った後の水田では水稲栽培を行うため、メタン発酵残渣が水稲の生育にどのような影響を及ぼすかを継続的に調査する必要があります。そこで、イネ植物体の生育と水田土壌の養分動態の両面から解析を進め、現時点では大量の稲わらを投入し、メタン生産を実施した後の水田でも、最終的なイネ収量に大きな影響がないことを確認しています。

図1．GETシステムでのバイオメタン生産の実証試験（本学附属農場）

GETシステムで生産したバイオメタンは施設栽培の空調に必要な電力や熱として活用することを検討しています。そこで、名城大学理工学部の先生方や企業の研究者の方と共同で様々な技術開発に取り組んでいます。数年後には、水田で発生させたバイオメタンが施設栽培の加温に必要な重油の一部を代替し、農業の低コスト化が達成されることを夢見て、今後も研究に取り組んでいきたいと考えています。

2．スラッジからの鉄回収とバイオメタンを創製する浄化システムの構築

農学部・細田　晃文

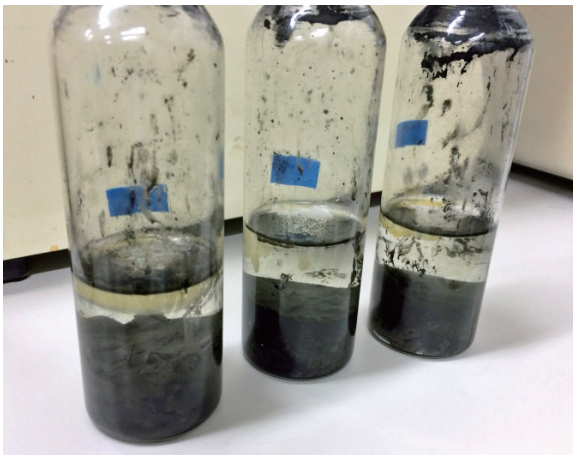


図2．含油スラッジ分解メタン生成微生物群集

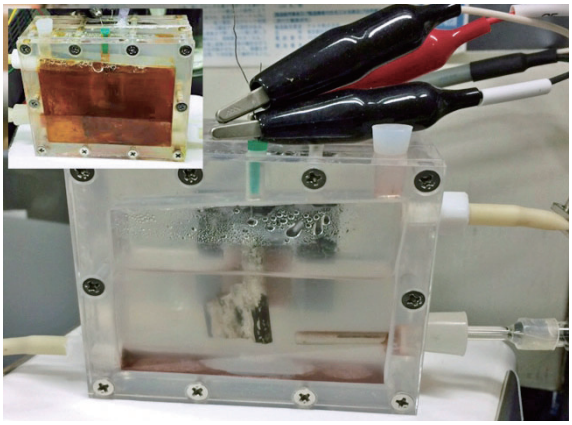


図3．電気化学的培養による鉄還元（左上：鉄還元前）

鉄の圧延工程などから発生する副産物には、スラグ、ダスト、スラッジなどがあります。これらは、各製鉄会社においてリサイクルされ、その副産物の1つである含油スラッジは、熱変性した圧延油と鉄を含有し通常の浄化処理が困難であるため、主として焼却処分されています。この含油スラッジは年間で数十万トン発生し、焼却熱を資源化するといったリサイクルが行われている一方、CO_2排出源にもなっています。従って、含油スラッジの有効利用技術の確立は、低炭素社会を目指した新しい産業形態の発展や鉄資源の回収、処理エネルギーコストおよびCO_2排出量の削減に繋がると考えられます。本研究課題は、微生物の代謝能力を利用して含油スラッジなどの廃棄物に含まれる有機物を分解浄化し、鉄分を資

源として回収する研究になります。本センターの助成を受け、これまでに我々は、この含油スラッジに含まれる有機態炭素を分解し、バイオメタンを生成する微生物群集を獲得し（図2）、油分分解に関わる反応の定量的解析手法を確立しました。さらに、含油スラッジ中の有機態炭素含量をできるだけ低減（分解）しながら、バイオメタンを生成することができる微生物群集の安定化を行っています。また、微生物を利用して含油スラッジ残渣に含まれる鉄を回収するために鉄還元細菌（Geobacter sulfurreducens）の還元能を向上させる電気化学的培養条件の検討を行い、短期間（１週間程度）で固形鉄を還元・溶解する成果を得ました（図3）。さらに、本研究では、含油スラッジに一般的に含まれる鉄分 25 重量％の鉄を 60 日間で全て回収できるマイクロコズムの選抜とその培養条件を決定すること、および含油スラッジからのバイオメタン生成とその残渣鉄の再資源化の両方を同時に達成する微生物群集（バイオリーチングマイクロコズム）の構築を目指しています（図4）。

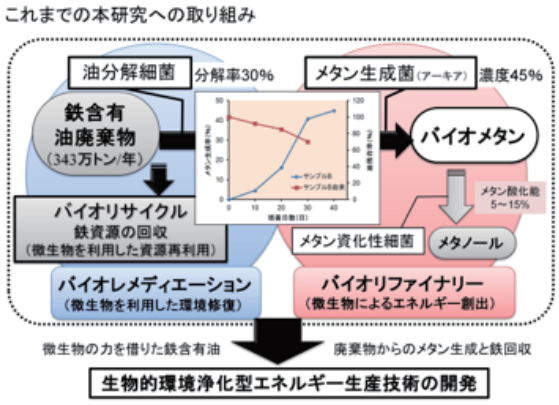


図4．本研究への取り組み概要図

3．CO_2 を資源としてバイオエチレンを生産する超スーパーシアノバクテリアの構築

総合学術研究科・神藤　定生

エチレンは、ポリエチレン、ポリスチレンや PET などの化成品を製造する初発物質として極めて重要な工業用原料ガスと言えます。主にエチレンは石油精製で得られるナフサからスチームクラッキングと呼ばれる熱分解法で製造されます。このエチレン製造プロセスは石油化学プラント内で最も多くの二酸化炭素を排出する、エネルギー多消費型プロセスであることが知られています。いっぽう、これら生産活動によって排出される二酸化炭素の削減は喫緊の課題です。本研究課題は、脱石油依存および二酸化炭素排出削減を可能にする全く新規なエチレン製造法を確立するため、二酸化炭素から光合成的にバイオエチレンを生産するシアノバクテリアを合成生物学的手法で構築する研究になります。

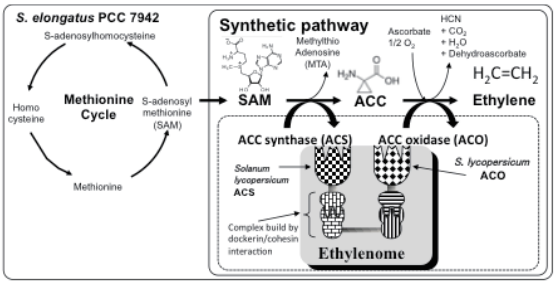


図 5．本研究で確立したシアノバクテリアによるバイオエチレン合成プロセスの模式図

図 6．二酸化炭素から光合成的にバイオエチレンを生産するシアノバクテリア

本センターの助成を受け、これまでに我々は、植物由来のエチレン生合成に関わる 1-アミノシクロプロパン-1-カルボン酸（ACC）合成酵素（ACS）および ACC 酸化酵素（ACO）を用い、これを酵素複合体化させ、エチレン合成型酵素複合体（Ethylenome SOC2）を構築し、これをシアノバクテリアへ導入しました（図 5）。結果、バ

イオエチレンを 3.4 nl/ml/O.D.$_{730}$/h の効率で生産させる事に成功しました。また、Ethylenome の形成による酵素の局在化によって 3.7 倍高い生成効率を得ました。

さらなるバイオエチレン生産効率の向上を目的として、既存の Ethylenome へ、ACS 活性阻害を回避させるメチルチオアデノシンヌクレオシダーゼを新規に組み込み、これを保持する株を SOC3D2 株としました。生産能力を比較した結果、SOC3D2 株は SOC2 株より 1.7 倍高い効率でバイオエチレンを生産することを明らかにしました。今後、種々の条件下におけるバイオエチレン合成の最適化、さらに合成生物学的手法による酵素複合体技術を生かした有用物質生産の開発において、本研究により確立された手法は極めて有用であります。

◎総合研究所に期待するところ

バイオリマテリアル創製センターの基盤となった研究成果は、本学農学研究科が平成 20 年度から 24 年度まで取り組んできた私立大学戦略的研究基盤形成支援事業「アグリオミクスによる環境調和型物質循環の構築」によって得られました。しかし、その成果を社会に還元するための実証研究には、さらなる研究期間と資金が必要でした。そのような状況において、総合研究所の研究センター推進事業にバイオリマテリアル創製センターが採択されたことにより、上述のように研究を発展させることができたことを考えますと、あらためて名城大学総合研究所の学術研究に対する先を見据えた手厚い支援に感謝申し上げます。

研究成果をできるだけ早く社会へと還元させることが求められていますが、実証研究に基づいた腰の据わった成果を得るためには息の長い研究が必要となります。一方で、将来性の高い萌芽期の研究を発展させるためには、先見性のある投資が必要となってきます。名城大学発の研究成果を世界へと発信していくために、総合研究所には、萌芽期から実証段階に至るまでの様々な研究に対する支援体制を今まで以上に整えていただきますことを期待しております。

―研究紹介―

サービスサイエンス研究センター
研究代表者　木下　栄蔵

1）総合研究所への祝辞

学校法人名城大学総合研究所設立 20 周年まことにおめでとうございます。こころよりお祝申し上げます。また設立に際してご尽力いただきました当時の学長、丸勢進様、並びに、当時の初代総合研究所長、岩垣雄一様には、こころよりお礼申し上げます。昨年 12 月のスウェーデン王立アカデミーの発表より、2014 年のノーベル物理学賞を本学終身教授赤﨑勇様が受賞されたことは、本学の教員として、大変喜んでいます。数少ない私の海外の友人からも、「赤﨑先生の受賞」に対して「祝福のメール」をいただきました。この受賞は「赤﨑先生」のご努力もさることながら、「赤﨑先生の天性の感性」を「世界」が認めた証しであると思います。このように、名城大学が世界の大学として、認められたことは総合研究所にとっても「飛躍」する「絶好」の機会であります。また、我々凡人の研究者にとっても「総合研究所」が「知の拠点」として、今後ますます、発展されることを「祈願」いたしまして、祝辞の言葉といたします。

2）研究紹介

サービスサイエンス研究センターで行っている木下の経済理論について説明させていただきます。以下は、Journal of Business and Economics（2014 年 11 月、Vol5,No11,PP2022-2040, 米国刊）の冒頭で木下の「正と反の経済学」が紹介されていますので紹介させていただきます。

「経済学において相対立する二つの理論体系――有効需要の原理に基づいて政府の介入を肯定するケインズ理論と、中央銀行が利子率を適正に調整してさえいれば経済は成長するので政府は一切市場に介入すべきでないとするマネタリズムの理論――について、木下栄蔵はオペレーションズ・リサーチ（OR）の手法を用いて一つの整然とした理論体系に統合することを提案している。この木下提案の理論を木下は「正と反の経済学（Thetical Economy and Antithetical Economy in Macro-Economics）」と呼んでいる。「正と反の経済学」の理論に従えば、民間企業が総じて資本主義が本来的に想定していたような振る舞いをしている状態は「正の経済（Thetical Economy）」であり、それは「供給が需要を創る」というセイの法則が機能する局面であるため、マネタリズムの理論どおりに政府の介入なしで中央銀行の利子率操作だけで経済が成長するように促すことが正しい。一方、民間企業が総じて資本主義が本来的に想定していたような振る舞いと正反対の振る舞いをしている状態は「反の経済（Antithetical Economy）」であり、その場合はケインズ理論どおりに政府が拡張財政政策を実施することで不足している有効需要を補ってやることが正しい、ということになる。」

以上が木下理論の簡単な説明です。それは、「理論物理学」における「正の物質」と「反の物質」の関係を説明した「南部理論」（真の理論物理学者は、アインシュタインやニュートンではなく、世界を見渡しても仁科芳夫博士と南部陽一郎博士しかいないと思っている。）に相当すると自負しています。また、この木下理論より、「正の経済空間」と「反の経済空間」における種々の「マクロ経済法則」は双対性（真逆性）を有していることを、理論的に導出しています。このことにより、木下は従来から行われてきた経済学上の論争に終止符を打ちたいと思っています。その論争とは、古典派および新古典派と呼ばれる人々（アダムスミス、リカード、マーシャル、ミル、ハイエク、フリードマン等）が主張する内容「市場原理こそ資本主義が成立する唯一の原理であること」とケインジアンと呼ばれる人々（ケインズ、ヒックス、サムエルソン、モディリアーニ、ルーカス等）が主張する内容

「資本主義が成立するには市場原理だけではなく、国家の役割を認めること」との論争をさしています。しかし、この論争は「一つの経済学には二つの視点がある」というベースの上で行われています。それに対して、木下は「二つの経済学（正の経済学と反の経済学）にそれぞれ一つずつの視点がある」と提唱しているのです。

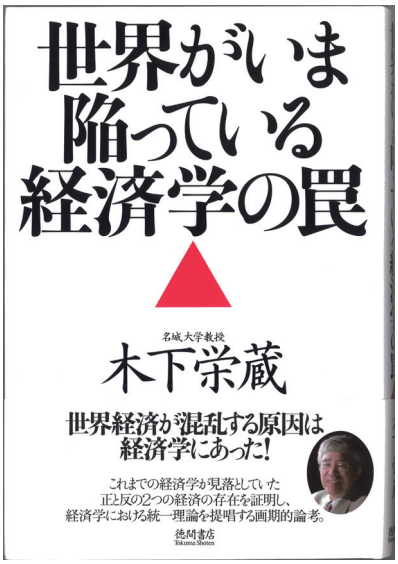
さて、今日に世界は、経済に対して歴史的な実験成果を問われています。また、多くの世界のエコノミストもこの結果に多大の関心を寄せています。木下理論がその説明の手助けとなればこれ以上の喜びはありません。

なを、2015年2月に行われた「ユーラシア経済フォーラム」（グルジア、トビリシ市）での木下の基調講演の原著論文は以下のとおりです。（写真1）

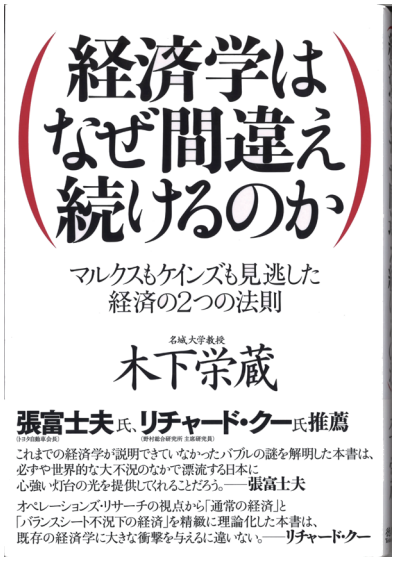
Eizo Kinoshita, "A PROPOSAL OF THETICAL ECONOMY AND ANTITHETICAL ECONOMY BY USING OPERATIONS RESEARCH TECHNIQUES", European Scientific Journal July 2015 edition Vol.11, No.19 ISSN 1857–7881（Print）, e ISSN 1857-7431, pp.29-48, 2015

なお、これらの木下理論の日本での代表的著書は、以下の3冊です。

木下栄蔵著『世界がいま陥っている経済学の罠』，徳間書店，2012年5月（写真2）



木下栄蔵著『経済学はなぜ間違え続けるのか―マルクスもケインズも見逃した2つの法則』，徳間書店，2009年5月（写真3）



木下栄蔵著『忍びよる世界恐慌』，扶桑社，2013年9月（写真4）

最後に木下の論文、原著論文等は以下のサイト（Wikipedia）をご覧いただければ有難いです。
https://ja.wikipedia.org/wiki/%E6%9C%A8%E4%B8%8B%E6%A0%84%E8%94%B5

3）総合研究所に期待する所

2）で書かせていただきましたが、今の木下の研究テーマは「新しいマクロ経済学の構築」ですが、もともとの研究テーマは「INTELLIGENT DECISION TECHNOLOGIES」分かりやすい言葉で説明すれば「意思決定論」です。また、この研究のベースには、オペレーションズリサーチという「戦略数理モデル」があります。高校生の方々には「文理融合の学問分野」という説明をしています。私が所属している学部、研究科は「都市情報学部」「都市情報学研究科」ですが、木下はこのコンセプトを一言で「都市問題を数理情報ツールで解決すること」としています。学部の父母懇談会やオープンキャンパスでも同様の言い回しを使っています。このキーワードは「問題を解決する」すなわち「Solution」という言葉です。新しいキャンパスに 2017 年に移転いたしますが、この概念に加えて合計 3 つのキーワード「Smart」「International」「Solution」が新キャンパスを支えるコンセプトであると主張しています。したがって、総合研究所も、従来の研究テーマに加えて、「文理融合」のコンセプトのもと、前述した 3 つのキーワードによる「サービスサイエンス」を柱の一つにしていただければ、世界に発信できる「総合研究所」になると思います。

ところで、「サービスサイエンス」という新たな知識体系を生み出す試みは、IBM のアルマデン研究所で提唱された概念に端を発し、SSME（Services Sciences,Management and Engineering）と呼ばれています。この SSME はサービスに関するデータと情報を調査、研究（Service Research）し、この成果をサービスに関する知識として蓄積（Science）し、この知識を価値として抽出（Engineering）し、以上の過程を管理（Management）するということを意味しています。

最後になりましたが、2）で説明しました「マクロ経済学の新しい構築」（正と反の経済学）は、従来の資本主義にかわる、「サービスサイエンス資本主義」を「パラダイム」にしているのかもしれません。

総合研究所と弘前大学大学院医学研究科との協定

スポーツ医科学研究センター
研究代表　梅田　　孝

近年、様々なスポーツ実践現場ではスポーツ医科学研究の研究実績に基づいた科学的な強化方法や健康管理・コンディショニング方法が考案、実行され、これに関する多くの情報がインターネットを初めとする媒体により発信されています。一方、これに関してスポーツ実践現場をみると、これらの情報が指導者やアスリートによって正しく伝達、実行されていると言い難い場面も散見されます。また、これに加えスポーツ実践現場では依然として彼らがこれまで得た経験や伝統に基づくトレーニング方法やコンディショニング方法が実行され、なかには科学的根拠に乏しいものも数多くみられます。さらに、彼らにより計画、実行されたトレーニングやピリオダイゼーション（強化、調整、試合）が不適切な場合、試合時に身体コンディションの不良を呈し、実力通りのパフォーマンスを発揮できず不本意な成績や記録しか残せないこともしばしばみられます。このようなことから、現在、多くのスポーツ実践現場では様々な研究による科学的成果とその根拠に基づいたトレーニングやコンディショニング方法を取り入れ、選手の育成、強化を図る試みがなされています。

本年度本学総合研究所に設置されたスポーツ医科学研究センターはこのようなスポーツ実践現場の現状を鑑み、本センター所属の教員、研究者（学外共同研究者を含む）が既に経験、有している健康科学・スポーツ医科学研究の活動・研究実績を活用し、本学運動部に所属する選手を科学的なトレーニング方法、コンディショニング方法により育成、強化していくことを目的に設立しました。また、我々は本センターの積極的な活動が本学在学生、あるいは今後本学に入学してくる学生を 2020 年に開催される東京オリンピックに出場させるという高度な目標の設定と実現を果たす役割を担えると考えています。さらに、我々は本センターの活動が本学におけるスポーツ活動の振興だけでなく、スポーツ医科学研究の発展に寄与できるものと考えています。

一方、医学部が設置されていない本学でスポーツ医科学領域の活動、研究をより高度なものとし、その専門性を高めていくためには同研究領域の専門研究者、医師による支援、協力も必要不可欠な要素となります。そこで本センターではこの課題をクリアにするために、かねてより共同研究を実施してきた弘前大学大学院医学研究科（代表：中路重之学科長（教授））と本学総合研究所との間で学術研究交流協定を平成 27 年に正式に締結し、本センターに関わる様々な活動、研究を迅速かつより強力に推進できる体制を整えました。また、これにより本センターの活動に関わる選手へのスポーツ医科学的サポートもより実践的かつ有効なものとなると考えております。

以上のように本センターの活動、研究の成果は本学内に留まるものでなく、国内外のスポーツ医科学研究領域の先端的な研究成果として発信できる可能性もあると考えられます。また、我々はこの活動を積極的かつ強力に推進していくことにより、本センターを国内のスポーツ医科学研究の代表的な拠点の一つとしていくことも可能であると考えております。

一方、本センターで掲げた目標を実現していくためには、本センターに所属する教員・研究者だけでなく、学内外の多くの皆様にご支援を賜らなければならないことは言うまでもありません。多くの皆様に本センターの活動にご理解頂き、ご協力願えますことをこの場をお借りしお願い申し上げたいと思います。

本学女子駅伝部でのメディカルチェックの様子①

本学女子駅伝部でのメディカルチェックの様子②

総合研究所と産業界との連携

名誉教授　安藤　義則

総合研究所が開設されて 20 年とのこと誠におめでとうございます。その間、名城大学における教育・研究に大きく貢献して頂けたこと、心より感謝いたします。総合研究所初代所長の岩垣雄一先生には、当時の学長・丸勢進先生とともに総合研究所創設に大いに尽力頂けました。その後、代々の研究所長を通じて、その心意気が発展させられて、2014 年の赤﨑勇先生、天野浩先生のノーベル物理学賞の受賞にも繋がったと言っても過言ではないでしょう。

私自身の総合研究所への寄与は極くわずかで、兼松顕所長のときに総合研究所の運営委員を務めさせて頂いたことと、総合研究所紀要や論文集に投稿された論文の査読を数件させて頂いた程度です。逆に、総合研究所にお世話になったことは数多くあります。文部科学省の科学研究費補助金の代表者としては、総合研究所開設以降だけでも 5 件ほどお世話になっています。また、2002 年に文部科学省の 21 世紀 COE プログラムの電気電子・情報分野で、全国 20 大学の一つとして採択されたときは、5 年間にわたって大きな支援を頂きました。それは、飯島澄男先生のカーボンナノチューブと赤﨑勇先生のナノナイトライドを 2 本の柱とする研究テーマ「ナノファクトリー」で、飯島澄男先生をグループリーダー、私がサブリーダー、天野浩先生をチーフとして遂行され、5 年間で 5 億円近い巨額の補助金のもと、多くの成果を挙げることができました。その補助金では、博士研究員を雇うことも可能であったので、各グループそれぞれに強力な博士研究員を採用し、その協力で多くの成果を挙げることもできました。私の所でも、たまたま 2 年間の日本学術振興会（JSPS）の外国人特別研究員を終了したばかりの Mukul Kumar 博士を博士研究員として雇用することができました。彼は、樟脳（カンファー）を炭素源とするカーボンナノチューブの作製法を開発し、それは 3 件の国内特許と 1 件のドイツ特許の取得につながり、30 編の論文発表として成果を挙げることができました。さらに、名城大学の方で COE 研究員として博士後期課程の学生を受け入れる制度を作って頂けたため、私の所では、国内から鈴木智子さん、中国から陳倍倍さん、汪華鋒君、インドから Kaushik Ghosh 君の 3 名の外国人を含めた、合計 4 名の博士後期課程の学生を受け入れることができました。

私はまた、「ナノファクトリー」が採択された翌年（2003 年）に、同じく文部科学省の“知的クラスター創成事業”「自律型ナノ製造装置の開発」（代表者・後藤俊夫教授（名古屋大学））の分担者として採択され、それから 5 年間の補助を得ることができました。そこでも博士研究員を雇用する予算が確保できましたので、Mukul Kumar 博士の場合と同じように私の所で JSPS の外国人特別研究員を終了したばかりだった趙新洛博士を雇用することができました。彼は、純粋な水素ガス中での黒鉛棒のアーク放電蒸発でグラフェンシートが不規則に集合した“炭素のバラ”を発見し、最内殻の直径がフラーレンの直径よりかなり細い 4Åの多層カーボンナノチューブを作製し、後にさらに細い直径 3Åの多層カーボンナノチューブを作製することに成功しました。また、同じく純粋な水素ガス中での黒鉛棒のアーク放電蒸発で、中心に 1 本の炭素チェーンを含む“カーボンナノワイヤ”を作製することにも成功しました。さらに、単層カーボンナノチューブも作ってみようということで、水素ガスと Ar ガスの 1：1 の混合ガス中で Fe を 1%含む黒鉛棒をアーク放電蒸発させることで、単層カーボンナノチューブの 10cm を超える巨大ネットを作製することができました。それらの成果は、13 件の国内特許、1 件の欧州特許の取得と 70 編を超える論文の発表へと繋がっています。その特許取得数と発表論文数は、私の名古屋大学以来の 50 年間の

特許取得数と発表論文数それぞれのほぼ半分近くに匹敵します。そのように強力な助っ人だった趙新洛博士は、5年間の知的クラスター創成事業が終了した後、上海大学理学院の物理教室の教授として転出して、今も国際的にも大活躍しています。

一方、“知的クラスター創成事業”では産学共同の推進が奨励されていたため、カーボンナノチューブの作製と応用ということで、いくつかの企業と共同研究を行いました。また、ベンチャー企業を起業することも推奨されていました。そのことがあって、たまたま研究員として研究室に来ていた橋本剛君が、カーボンナノチューブを作製して販売するベンチャー企業「名城ナノカーボン」を起業したいと申し出てきました。知的クラスター創成事業の事務局に相談して、1年半がかりで認められ、2005年に起業することができました。その際には、総合研究所スタッフにも大変お世話になりました。「名城ナノカーボン」は起業してから満10周年になるわけですが、お陰様で、右肩上がりで成長を続けることができています。その名城ナノカーボンと、増岡窯業原料株式会社、高砂工業株式会社と名城大学は、経済産業省の地域資源活用型補助金の支援のもと「瀬戸・土岐の窯業技術を活用したカーボンナノチューブの作製」に関する共同研究も行ってきました。

文部科学省の“知的クラスター創成事業”に続く5年間の“東海広域・Ⅱ期知的クラスター創成事業”でも、名古屋大学の堀　学教授を代表者として「先進プラズマナノ基盤技術の開発」というテーマで採択され、名城大学では平松美根男教授を代表者として、伊藤昌文教授と私とが分担者として採択されました。それによって、私の所では、鈴木智子博士をポスドクとして採用することができました。また、このプロジェクトでも、産業界との連携が強く意識され、５企業と共同研究を進めることができました。

このように、大型プロジェクトに採択されたとき、その遂行に総合研究所のお世話になり、研究員を採用して企業との共同研究を進めることができたことで、研究が大きく進展したことは、枚挙に暇がありません。また、大型プロジェクトに限らず、総合研究所が設立されて以降は、すべての特許出願、特許権の取得、そして特許費用の納入まで、総合研究所にお願いすることができ、我々は研究に専心することができましたので、本当に助かりました。これからも、総合研究所の更なるご協力をお願いし、益々のご発展をお祈りします。

今後の総合研究所に望む 科学的沿岸域管理の実現と海洋環境修復に関する研究の推進

総合学術研究科特任教授　鈴　木　輝　明

はじめに

現在、海域特に内湾を含めた沿岸域には多くの問題があります。生態系の劣化とそれに伴う漁業資源の激減、赤潮や底層の貧酸素化といった深刻な環境問題、海面利用における競合、例えば漁場と港湾利用の競合、海底エネルギー開発、通信ケーブルの敷設等による漁業障害等挙げればきりがありません。これら海洋の諸問題は現在の縦割り的個別管理行政によっては解決困難であり、そのため棚上げや先送りにより現在極めて深刻な状況に陥っているというのが実態です。これら解決すべき諸問題を利用者間の調整によって緩和し、「競合する活動・価値のバランスを図る」ために“沿岸域管理”という概念が出されています。しかし、沿岸域管理の実現には自然科学のみならず人文科学も含めた多様な分野の研究協力や科学的成果の統合が必須ですが、現在の沿岸域管理の概念が持続的蛋白資源の確保に必須な水産資源管理をどの程度重要視しているか？またそれを実現するための科学的根拠が十分かどうかははなはだ疑問です。伊勢三河湾の環境問題を例に、多様な分野の研究者が多く存在する名城大学総合研究所において今後実施することが望ましいと考える研究課題について私見を述べてみたいと思います。

内湾の豊かさの秘密と現在の沿岸域管理の問題点

沿岸域管理の論議の中でも内湾については環境省を中心として「閉鎖性海域」という表現が使われ赤潮・貧酸素化の改善のため陸域からの流入負荷削減のさらなる推進が挙げられています。平たく言えば湾口が狭く奥行きが広いという地形的特徴が欠点であるという概念です。内湾に餌生物が豊富な要因は、①陸域からだけでなく淡水流入によって生じるエスチュアリー循環により外海からも豊富な栄養塩類が常時湾内に供給されること、②栄養塩の回転速度が高い干潟・浅場や藻場が発達していること、③湾口が狭いことによりこれら栄養塩類やプランクトン類が外海に逸散せず湾内に貯留されること、などです。

特に③の湾口が狭いという地形的特徴は、栄養塩類やプランクトン類の貯金箱のような機能を与えているわけですから、生物生産の面では長所以外の何者でもありません。全国の二枚貝資源が激減している中で伊勢・三河湾が減っていない理由の一つが二枚貝共通の特性である浮遊幼生期の湾内貯留効果によっています。これは一つの典型例ですが伊勢・三河湾の水産資源管理にとって湾口が狭いことは“非常に都合の良い偶然”なのですが、今の沿岸域管理の議論の中では逆に欠点とされ誤った対策が講じられてきています。

沿岸域管理は正常な物質循環系の確保に重点を！

夏季の植物プランクトン量の支配要因に関する研究が三河湾で行われたことがあります。その結果、陸域や湾口底層からの豊富な栄養塩供給により潜在的には“常に”赤潮になりうる高い植物プランクトンの生産があるのですが、それらを摂食する動物プランクトン、イワシ等の魚類、二枚貝等の底生生物等によって、生産されると同時に消費され、結果として実現される植物プランクトン量は常時低い水準に押さえられているという機構が明らかにされました。赤潮になるかならないかは植物プランクトンにかかる様々な動物群の摂食圧の強弱によっているという事実です。1980 年代からの大幅な流入負荷削減にもかかわらず貧酸素化の状況が好転しないのは、豊富な植物プランクトン生産が「何らかの理由」でより高次の動物に利用・消費されなくなった結果であり、赤潮

として無駄に海底に沈降する過程で酸素が過大に消費されるためと推測できます。大規模な干潟・浅場・藻場の埋め立てと赤潮の多発、貧酸素化の拡大が同時期に起こっていることから、「何らかの理由」の一つが干潟・浅場・藻場の喪失であると推測されています。従って環境悪化原因を内湾の本来的特徴であり、豊かさの根源である地形や豊富な栄養塩の所為にしているのは本末転倒と言わざるを得ません。伊勢・三河湾の過去 30 年間の水質変化をみると流入負荷削減によって、水中の総窒素や総リンの総量はやや減少傾向にありますが、植物プランクトン量は逆に増加傾向にあり、動物の摂食によってクロロフィルから変化するフェオフィチンが減少傾向にあることも全湾的な摂食圧低下の可能性を示唆しています。

きれいな海から豊かな海への転換

内湾生態系のトップダウン的基本構造を認識せず、陸からの流入負荷動向にのみ注目した結果、干潟・浅場・藻場といった極浅海域の生態系機能を過小評価し、港湾利用や土地取得のために安易にこれら海面を喪失させてきたことが現在の伊勢・三河湾の環境を悪化させ、水産資源を減少させた主因と考えます。現在では陸域負荷を削減してきた副作用として、養殖ノリ、アサリを初め多くの水産資源が栄養不足により減少傾向にあることが危惧されている状況です。栄養の少ない“きれいな海”から水産資源豊富な“豊かな海”に戻すためには流入負荷管理や極浅海域の保全・修復について自然科学分野のみならず法律、経済といった分野を含め、研究の縦割りを超えた真摯な論議と統一的研究行動が必須であると考えます。名城大学総合研究所を基礎として設置された総合学術研究科においては創設以来高倍教授をはじめとする様々な分野の研究者の協力により、干潟、浅場、藻場、岩礁帯、栄養塩管理、放射性物質に関する様々な海洋環境修復研究が伊勢三河湾のみならず大阪湾、瀬戸内海、東京湾をフィールドに推進され、8 名の学位所得者を養成し、現在も 3 名が内湾の底生生物に関する環境修復効果の予測技術、河口干潟の水質浄化機能発現機構、浚渫による濁り抑制効果の評価手法等を博士論文のテーマとして研究中です。学位取得に関する投稿論文に対し日本海洋学会、水産工学会、水産海洋学会、海洋理工学会から様々な学会賞を授与されてきていることも名城大学での学位所得の水準の高さを表すものと考えます。このような名城大学の高い人材育成能力や伊勢三河湾に隣接するという地の利、伊勢湾再生や三河湾再生が国・県行政の主要な課題になっているという時の利等を考えれば、今後、総合研究所、総合学術研究科において科学的沿岸域管理と海洋環境修復に関する研究の推進をより積極的に図ることが大切ではないかと考える次第です。

総合研究所研究センター　中間報告会

平成 24 年度

窒化物半導体基盤技術研究センター

代表　理工学研究科　教授　赤﨑　　勇

グリーンバイオテクノロジー国際研究センター

代表　総合研究所　教授　高倍　昭洋

薬食同源による健康研究センター

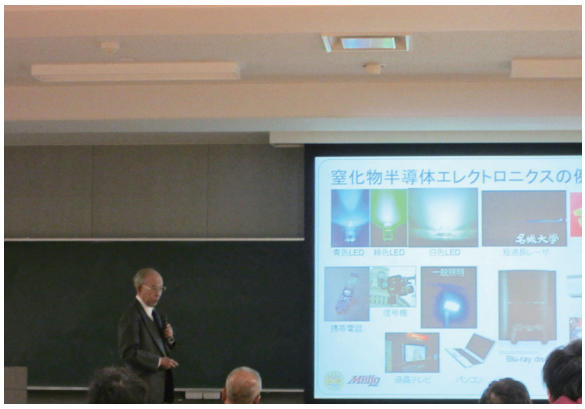
代表　農学部　教授　小原　章裕

名城大学総合研究所主催の「平成 24 年度公開講演会」が 12 月 13 日、天白キャンパス共通講義棟N 301 教室で開催し、理系の学部生、大学院生、教職員、一般市民ら約 100 人が参加しました。昨年度に採択された総合研究所の 3 つの研究センターの研究成果（中間発表）を目的に研究代表者・研究分担者が発表を行いました。初めに窒化物半導体基盤技術研究センター研究代表者である赤﨑教授と研究分担者である竹内准教授から「これまでに得られた新規材料・構造、その新規機能および今後活発化させる予定の新規材料・構造の具体的内容、究極デバイス群実現に向けた見通し」を解説いただき、次にグリーンバイオテクノロジー国際研究センター研究代表者である高倍教授から「太陽エネルギーを積極的に活用する社会の構築とそれを可能とする科学・技術の発展を目指す取り組み」を紹介いただきました。最後に薬食同源による健康研究センター研究代表者である小原教授から「生活様式の多様化が起因となる疾患患者の増加等の状況の下、「食」の機能性や安全性を評価し、新たな「食」の生理機能を見出し活用する事の重要性」を解説いただきました。質疑応答では、3 つの研究センターの垣根を越えた質疑が行われました。

講演 1『窒化物半導体における新規基盤技術の確立と究極デバイス群の実現』

講演 2『グリーンバイオテクノロジーによる環境・食糧・健康・エネルギー問題の解決を目指して』

講演 3『薬食同源による健康獲得のための科学的な裏付を求めて』



平成 25 年度

サービスサイエンス研究センター

代表　都市情報学部　教授　木下　栄蔵

総合研究所は 12 月 5 日、2012 年度に総合研究所の研究センター部門として採択された「サービスサイエンス研究センター」の中間報告会を、天白キャンパス名城ホールで開催しました。

同研究センターの研究代表者である都市情報学部の木下栄蔵教授が研究センターを発足したエピソードを紹介。

実際の研究報告については、同学部の大野栄治教授が「サービスサイエンスの取り組みについて」をテーマに、研究メンバーである 8 人の教員の研究成果・今後の課題を報告しました。

続いて木下教授が「世界がいま陥っている経済学の罠（わな）」と題した講演会を行い、日本・中国・アメリカなどの世界経済の行方について、熱く語りました。

一般参加者、教員、大学院生、学生等、約 250 人が熱心に聴講。質問も相次ぎ、「大変興味深い内容だった」と感想を述べる参加者もいました。

ナノカーボン研究センター

代表　理工学部　教授　安藤　義則

総合研究所は 11 月 28 日、2012 年度に総合研究所の研究センター部門として採択された「ナノカーボン研究センター」の中間報告会を、天白キャンパス研究実験棟Ⅱで開催し、教員、大学院生、学生等、約 80 人が熱心に聴講しました。

同研究センターの研究代表者である理工学部の安藤義則教授が「ナノカーボン研究センターの構成と単層カーボンナノチューブの量産化」について講演。アーク放電法による単層カーボンナノチューブ（SWNTs）の二つの作製方法から、モリブデン（Mo）をわずかに添加すると著しい効果があることが明らかとなり、今後効率的な SWNTs の作製法を得られることが期待できると報告しました。

次に理工学部の坂東俊治教授が「超音波ミスト CVD による窒素ドープグラフェンの作製と評価」について講演。希少金属の代替えとして、グラフェンを利用できるよう、シート抵抗や光線透過率等、多方面で研究していると報告しました。

最後に理工学部の平松美根男教授が「プラズマを用いたグラフェンの CVD」について講演し、ナノグラフェンを燃料電池の電極として利用でき、将来の省エネルギーとして期待できると報告しました。

質疑応答では、多くの質問があり、参加者たちの関心の高さをうかがわせました。

平成 26 年度

創薬化学創発研究センター

代表　薬学部　教授　森　　裕二

バイオリマテリアル創製センター

代表　農学部　教授　田村　廣人

総合研究所は 11 月 28 日、天白キャンパス共通講義棟 N-101 教室（名城ホール）にて研究センター中間報告会を開催しました。平成 25 年度に採択された総合研究所の２つの研究センターの研究代表者らが研究成果の中間報告を行い、100 名以上の学部生、大学院生、教職員らが参加しました。

森裕二総合研究所所長が開会挨拶で、大学の研究力を社会に示すために平成 23 年に立ち上げた「総合研究所研究センター」設立の経緯の説明を行い、「研究成果を積極的に社会に発信していきたい」と話しました。

その後、創薬化学創発研究センターから、創薬研究の基盤技術である革新的金属触媒や有機触媒の開発研究について報告がなされ、研究代表者である薬学部の森裕二教授は「今後の研究成果は医薬品メーカーや製薬会社など社会に繋げられたら」と期待を語りました。次に、バイオリマテリアル創製センターから、温室効果ガスおよび産業廃棄物を再生可能有用資源として利活用する研究の進捗状況について報告がなされ、研究代表者である農学部の田村廣人教授は「現在の数値目標からも世界に誇る研究となる確信がある」と今後の研究成果への展開に対する強い思いが語られました。

各研究センターとも順調に目標達成に向かっており、来年度にはこの２つの研究センターの最終報告会が行われます。是非ご聴講ください。

講演 1『創薬に繋げる革新的触媒反応の開発』

講演 2『温室効果ガスを資源として利活用する先端的物質創製』

平成 27 年度

生物資源環境国際研究センター

代表　総合研究所　教授　高倍　昭洋

プラズマバイオ科学技術研究センター

代表　理工学部　教授　伊藤　昌文

総合研究所は 10 月 5 日、天白キャンパス研究実験棟Ⅱ 多目的室（K-261）にて研究センター中間報告会を開催しました。平成 26 年度に採択された総合研究所の２つの研究センターの研究代表者らが研究内容、課題、成果等の中間報告を行い、約 70 名の学部生、大学院生、教職員らが参加しました。

伊藤政博所長が開会挨拶で、「現在、総合研究所には１０つの研究センターがあり、今回研究報告される２つの研究センターとも他大学や企業が参画している素晴らしい研究センターである」と紹介しました。

はじめに、生物資源環境国際研究センターから、生物資源を活用する循環型社会構築の基盤研究について報告がなされ、研究代表者である総合研究所の高倍昭洋教授は「タイの BIOTECH の研究員やチュラロンコン大学の教員、学生および共同研究を行っている企業等と連携を取りながら、今後より良い生物資源の保全とクリーンエネルギーの開発が実現できれば」と語られ、次に、プラズマバイオ科学技術研究センターから、プラズマバイオ科学技術の創成を目指し活動を行っている研究の報告がなされ、研究代表者である理工学部の伊藤昌文教授は「プラズマのバイオ応用はこれから世界で大きく期待出来る分野であることから、他大学、企業と共同研究を行いながら、実現化に向けて取り組みたい」と語られました。

各研究センターとも順調に目標達成に向かっており、今後の更なる研究成果に期待されます。

【生物資源環境国際研究センター】

◆大学院博士課程２名の論文が学会論文賞を受賞！

◆チュラロンコン大学、BIOTEC、TISTR と協定に基づく共同研究

研究代表者：総合研究所　高倍　昭洋　教授

将来、食糧・エネルギー・環境の持続的な供給を行うためには、太陽エネルギーを利用して二酸化炭素を固定し、酸素を発生する光合成生物（植物・藻類）の活用が重要です。生物資源環境国際研究センターでは多くのテーマについて研究されていますが、当日は 5 つの課題について報告されました。最初の 3 つについて高倍教授が発表しました。

1 番目の課題では、死海の耐塩性ラン藻が紫外線吸収物質を生産するとともにユニークな遺伝子を持っていることが明らかにされました。またこの物質を大量生産する方法も見つかりました。これはチュラロンコン大学と名城大学の共同研究による成果です。この物質は日焼け止めクリーム等への応用が期待されています。死海の耐塩性ラン藻はこれまでもユニークな遺伝子を持つことが見つかっていますが、今回の紫外線吸収物質を含めて、今後さらに新たな物質が見つかることが期待されています。

2 番目は、植物の耐塩性に関する研究です。名城大学総合学術研究科で博士号を取得した研究者がタイの BIOTEC（タイ国立科学技術開発庁）に雇用され、イネの耐塩性に関する共同研究を行い 2014 年、2015 年と論文を発表しました。一方、国内の研究機関との共同研究では、北海道農業研究センターと協力してシュガービートの耐塩性のメカニズムの研究を進め 2015 年に論文を発表しました。

3 番目の課題は微細藻類を利用したバイオディーゼルの生産について報告がありました。太陽の光エネル

ギーと二酸化炭素と、空気中の窒素を固定できるラン藻を用いて、耐塩性ラン藻から単離した２個の遺伝子を導入するとアルカン（飽和炭化水素）ができることを明らかにしました。微細藻類を利用したバイオディーゼル生産に関する研究は、タイの科学技術研究所（TISTR）と学術交流協定を結び進められています。

研究協力者：日本海洋生物研究所　今尾　和正　氏

４番目の課題である沿岸域での生物資源の保全と環境修復について、博士取得者輩出との関連で報告がありました。まず、３名の博士課程院生が取り組んでいる環境修復研究についての紹介がありました。伊勢湾・三河湾では赤潮の多発と貧酸素水塊が深刻な問題となっています。これまでの COD（化学的酸素要求量）や、総窒素、総リンの流入負荷量の削減だけでは三河湾全域の環境基準達成率を改善することが困難であることがわかってきました。現在、検討されている新たな環境基準「底層溶存酸素量（底層 DO）」を実効あるものにするため、三河湾を対象に貧酸素水塊の消長と底生生物群集の分布実態に関する調査、数値モデル化に関する研究がなされていることが報告されました。また、沿岸域における藻場修復に関する研究についても紹介がありました。これまで､高倍昭洋教授、鈴木輝明特任教授、中田喜三郎特任教授を中心とする研究グループでは多くの博士号取得者を輩出し、学会賞、論文賞も受賞しており、その一端の紹介がありました。沿岸域の環境修復研究は多様なフィールドで、多様な生物を対象に調査や数値シミュレーションを行い、環境修復策とその費用対効果にも目を向けた研究が必要であり、そのための新しい学問分野の確立を目指し取り組んでいるとの報告がありました。

研究分担者：株式会社アクト　奥田　彰久　氏

５番目のテーマである脱水促進剤を活用した大都市圏におけるバイオマス資源の有効活用について報告がありました。具体的には、脱水促進剤を用いた下水道汚泥の固形燃料化の取り組みについて紹介されました。下水汚泥においては水分含量が高く、その処理に多くのエネルギーと費用を必要としています。株式会社アクトが開発した脱水促進剤を使用すれば、加熱することなく水分含量を 20％以下に下げることが可能となり、これを燃料として有効利用できる可能性があることが紹介されました。現在、さまざまなレベルで実証実験が行われており、今後の課題としては、脱水促進剤の脱水メカニズムを解明することと、大量の脱水が可能な脱水機の開発が重要であることが報告されました。

【プラズマバイオ科学技術研究センター】

◆2015 年９月に応用物理学会優秀論文賞を受賞！

研究代表者：理工学部　伊藤　昌文　教授

プラズマとは、核融合といった非常に温度が高いものと思われがちであるが、身近にある蛍光灯や雷といった放電するものもプラズマの仲間である。

プラズマバイオの研究は、最近になってようやく研究が進み始めるようになった。

理由としては、生体（人体等）にプラズマ（低温大気圧プラズマ）を当てることが可能になり、世界的にも、やけどやまぶたの潰瘍、がん治療といった医療分野で注目され始めたからである。

本センターは、プラズマ医療以外の農業や薬学に役立つ研究を目指した日本では初の研究センターである。

研究の課題としては、測定する装置によってデータが異なるなどプラズマの特性がまだ解明されていないため解明させることやプラズマによって、青果物の成長促進、カビの殺菌、包装容器内の食品の殺菌などの技術の確立を挙げている。

本学には、農学部・薬学部があるため、分野を融合した学際的な研究センターを目指しており、また、装

置開発や応用分野の企業とも連携、研究の実現化に繋げていく。

センターの主な研究成果としては、「酸素ラジカルによるミドリカビ胞子殺菌速度の定量、メカニズムの解明」という題目で論文発表し、2015 年 9 月に応用物理学会優秀論文賞を受賞している。上記賞は、2013 年と 2014 年に『Japanese Journal of Applied Physics』、『Applied Physics Express』に発表された 4000 編以上の原著論文の中から、応用物理学の進歩と向上に多大の貢献をなした優秀な論文 10 篇以内（本年度は 7 編）に授けられる賞である。本論文は、プラズマ中の酸素原子による微生物の殺菌メカニズムを初めて定量的に明らかにしたものであり、昨今、プラズマのバイオ応用研究が注目を集める中で、高いレベルで 2 つの分野が融合して得られた優れた結果で、プラズマバイオ科学技術としての発展への寄与は大きいと評価された。

今後の展望としては、①高付加価値農業の創成や将来の食糧問題解決の一助として、高い抗酸化値等を有する青果物の高効率栽培工場の実現、②将来の燃料問題解決の一助として、高効率バイオ燃料製造プロセスの実現、③高齢化問題解決の一助として、効果的なアンチエイジング手法の実現、④感染症の予防法の開発や公衆衛生の向上として、食中毒やパンデミックの防止に向け、他大学、企業と共同研究を行う予定である。

研究分担者：薬学部　村田　富保　准教授

哺乳類動物細胞に対するプラズマの効果に関する研究において、プラズマによる酸素ラジカル照射が細胞増殖効果を引き起こすことを発見し、そのメカニズムを研究中である。また、プラズマによるラジカル照射によって抗酸化力を有する分子が発生することを発見し、アンチエイジングへの応用に向けた研究を進めている。

研究分担者：農学部　加藤　雅士　教授

菌類とは、酵母とカビとキノコを指す。日本の食文化を支える麹菌もまた菌類である。麹菌の胞子着生に対する実験で、プラズマの照射時間を変えたものを培養すると、着生阻害が確認され、また、胞子発芽についても同様に照射時間を変えることで発芽阻害が確認された。これにより、今後は、阻害の分子メカニズムについて研究を行うとともに弱い照射により胞子着生の促進、発芽の促進が見られるか確認を行っていく。また、キノコの子実体形成への影響に関しても解析を進めていく予定である。

研究分担者：理工学部　太田　貴之　准教授

プラズマ処理の考え方は、大きく分けて直接照射する方法と間接照射する方法があるが、どちらの方法においてもプラズマによる効果を科学的に解明するためには、気体中・液体（溶液）中・細胞中の化学反応を明らかにし、科学基盤の構築とともに応用につなげる必要がある。直接照射は、酸化力の高い粒子種を細胞に反応させることができるが、照射面積が小さい。一方、間接照射は、液体（培養液などの溶媒など）にプラズマを照射し、その照射溶液を細胞に与える。この場合、酸化力は小さいが寿命の長い粒子種を含んだ液体試料として用意できるため、噴霧するなどして様々な形態で処理することが可能となる。現在、間接照射のメカニズムを研究中である。

第三篇

資　　料

総合研究所の沿革

20 世紀は、科学技術の目覚ましい発展が人々の豊かな生活に多くの貢献をもたらした。21 世紀には地球規模での環境問題、災害問題、食糧問題などが複合した新たな問題が顕在化してきた。これらの問題は従来の個々の専門分野で解決することが困難であり、異なる分野の連繋が必要である。このような時代の趨勢に先んじて、平成 3 年に当時の岩垣雄一理工学部長が研究所構想を提案され、当時の丸勢進学長に上申した。以来討議が重ねられ、平成 6 年 4 月 1 日、「学部学科間だけでなく、産官学連携等の学際的な共同研究を推進し、名城大学の学術文化の進歩発展に寄与するため」、姿なき研究所として「総合研究所」が設立された。

平成 6 年度

【4 月】初代所長は岩垣理工学部長、専任教員は 2 名（古川秀之教授、高倍昭洋教授）、総合研究所の研究部門は 1. 自然・環境　2. 人文・社会システム　3. 人間科学　4. 物質科学の 4 部門、事務局は教務部教務課が担当することになった。総合研究所発足後、「総合研究所規程」の作成、総合研究所運営委員会およびワーキンググループの設置、総合研究所紀要・論文集の発行、等を進め、経常費補助金特別補助事業の対象条件（規程、紀要等発行、専任教員）を定めて、総合研究所に予算が組まれた。

平成 7 年度

【3 月】研究所の研究成果を公表するため「名城大学総合研究所紀要」の創刊号を発刊した。研究所の研究課題にかかわる学内の教員（所員）および学外の研究協力者（研究員）の学術論文、研究報告、トピックスによって構成された。なお、紀要の投稿資格は、総合研究所が募集する共同研究課題に係わる所員・研究員となっている。

平成 8 年度

【3 月】総合研究所研究紹介や講演会の報告等、活動内容を広く周知するため、「総合研究所 NEWS」第 1 号が発刊された。この時期、文部省私立大学学術研究高度化推進事業である私立大学ハイテク・リサーチ・センター及び私立大学学術フロンティア推進拠点に下記の 3 つのプロジェクトが採択された。

ハイテク・リサーチ・センター整備事業

平成 8 年度「新領域エレクトロニクスのためのワイドキャップ窒化物半導体の研究」
研究代表者　大学院理工学研究科　赤﨑　勇　教授

平成 9 年度「遺伝子工学による環境体制植物の創製」
研究代表者　総合研究所　高倍　昭洋　教授

学術フロンティア推進事業

平成 9 年度「量子情報論からの生命への接近」
研究代表者　大学院理工学研究科　飛田　武幸　教授

平成 9 年度

【6 月】古川宏薬学部教授が所長となった。

【3 月】第一回総合研究所公開講演会が開催された。大学院理工学研究科の赤﨑勇教授が「“新領域エレクトロニクス”の構築を目指して」を、同研究科の飛田武幸教授が「情報論に期待するもの」をテーマとして講演した。

平成 10 年度

【5 月】異分野の研究者との交流により学術的視点を一層深めるため、「総合研究所座談会」が「生命」をキーワードに執り行われた。

【6 月】総合研究所研究支援室が設置され、事務局が教務部教務課から変更になった。

平成 11 年度

【4 月】兼松顯総合研究所教授が所長に就任した。総合研究所は 5 周年を迎えた。

【12 月】第 6 回総合研究所公開講演会から、「生と死を見つめて」がシリーズとして行われることになり、平成 13 年 9 月 23 日に開催された第 11 回まで（第 7 回は除く）に 7 名の講師による講演が行われた。

平成 12 年度

平成 9 年～ 11 年度、総合研究所の予算が増額され、それに伴い学内助成制度の整備が検討された。その結果、助成制度の名称は「学際的学術研究助成制度」とし、2 つの助成制度、重点領域共同研究費（総研重点）と特別推進研究費（総研推進）を設けることになった。初年度の平成 12 年度は、重点領域共同研究の対象分野を「生命に関する分野」と「環境に関する分野」として公募した。また、特別推進研究は、科学研究費採択者を対象として、平成 12 年から 14 年までの間、60 件、80,000 千円の助成を行った。

平成 13 年度
「総合研究所紀要」は、「紀要」と「総合学術研究論文集」に分冊された。「紀要」は自由な議論展開や研究内容の速報性などを重視し、主に研究報告を収録するものであり、「総合学術研究論文集」は一定の審査基準を設け、学内外査読者の査読を経た論文を収録するものとした。

平成 14 年度
【4 月】人文・社会科学、自然科学が横断的に結ばれた総合的な教育・研究を実施するため、総合研究所を基礎とした大学院独立研究科として「大学院総合学術研究科」が「自然と人間の共生」を理念として開設された。

平成 15 年度
【4 月】岡林繁都市情報学部教授が所長に就任した。総合研究所は 10 周年を迎えた。また、学術研究支援センターが設置され、事務局が総合研究所研究支援室からこのセンターに変更になった。従来の学内助成を再編成して「学術研究奨励助成制度」が発足し、学内における競争的研究資金として位置付けられた。

平成 16 年度
総合研究所が 10 周年を迎えたことを記念し、総合研究所の発展に寄与した教員による座談会が開催された。NEWS 第 14 号では「総合研究所の 10 年を振り返って」と題して開催された第 6 回総合研究所座談会の内容が、また、NEWS 第 16 号には第 7 回総合研究所座談会として、歴代所長に参加を願って、「総合研究所の 10 年を振り返って」をテーマに開催した座談会が行われ、その内容が掲載された。

平成 17 年度
【7 月】板倉文忠理工学部教授が学術研究支援センター長と総合研究所所長を併任した。

平成 18 年度
【4 月】総合研究所のもとに、名城大学の有する知的資源や国際的ネットワークを利用し、アジアの持続可能な発展に資する知的創造のコアとして、国際社会、地域社会に貢献することを目的として、アジア研究所を開設した。

平成 19 年度
【4 月】高倍昭洋総合研究所教授が所長に就任した。

平成 22 年度
教学将来構想検討部会における「総合研究所体制の見直し」に係る報告書を受け、総合研究所運営委員会で総合研究所の組織見直しについて審議された。主な内容としては、総合研究所の下に各種研究センター部門とプロジェクト部門を設置し、本学独自の研究拠点をつくることで研究活動を活発化させようとするものである。

平成 23 年度
【4 月】森裕二薬学部教授が所長に就任した。
学内競争的研究資金である学術研究奨励助成制度により高度な学際的研究活動を推進するため、「研究センター部門（グループで最先端レベルの研究や学際的共同研究）」と「プロジェクト部門（個人または少人数による個々の研究）」が設置された。

平成 24 年度
【5 月】タイ国科学技術開発庁国立遺伝子工学・バイオテクノロジーセンター（BIOTEC）と学術交流協定を締結した。
【9 月】タイ国タイ科学技術研究所 ThailandInstituteofScientificandTechnologicalResearch(TISTR) と学術交流協定を締結した。

平成 25 年度
第 18 回目となる総合研究所公開講演会からは、講演の内容を食に係るもの（食シリーズ）として、90 周年を迎える平成 28 年度まで実施することになっている。この食シリーズは、一般市民の方々からも好評を得ている。

平成 26 年度
総合研究所は 20 周年を迎えた。

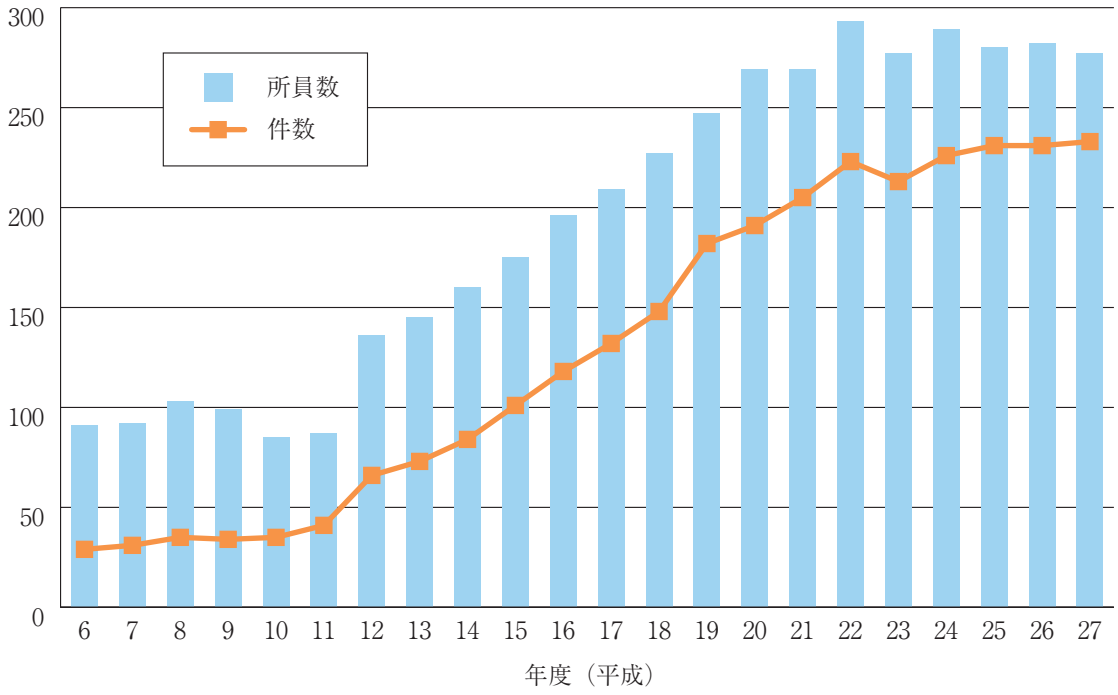
平成 27 年度
【4 月】伊藤政博理工学部教授が所長に就任した。
【8 月】弘前大学大学院医学研究科と学術研究交流協定を締結した。
【3 月】名城大学総合研究所 20 年史を発刊

※なお、職名は当時のものとする。

総合研究所研究課題数及び所員数の推移

年度(平成)	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
件　数	29	31	35	34	35	41	66	73	84	101	118
所　員　数	91	92	103	99	85	87	136	145	160	175	196

年度(平成)	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
件　数	132	148	182	191	205	223	213	226	231	231	233
所　員　数	209	227	247	269	269	293	277	289	280	282	277



歴代総合研究所所長

代	氏名	所属（当時）	就任年月日
初　代	岩垣雄一	理工学部	平成６年７月１日
二代目	古川　宏	薬学部	平成９年６月１日
三代目	兼松　顯	総合研究所	平成11年４月１日
四代目	岡林　繁	都市情報学部	平成15年４月１日
五代目	板倉文忠	理工学部	平成17年７月１日
六代目	高倍昭洋	総合研究所	平成19年４月１日
七代目	森　裕二	薬学部	平成23年４月１日
八代目	伊藤政博	理工学部	平成27年４月１日

総合研究所年表

年月	出来事	
平成６年４月１日	「総合研究所」設立　丸勢学長が所長事務取扱	「総合研究所規程」「総合研究所運営委員会細則」制定 事務は、教務部教務課が担当
平成６年７月１日	岩垣　雄一理工学部教授が所長併任 高倍　昭洋理工学部教授が総合研究所専任所員として就任 古川　秀之薬学部教授が総合研究所専任所員として就任	
平成８年３月		総合研究所紀要　創刊号　発刊
平成９年６月１日	古川　宏薬学部教授が所長併任	
平成９年３月25日		総合研究所 NEWS　第１号　発刊
平成10年３月３日		第１回総合研究所公開講演会　開催
平成10年４月１日	兼松　顯薬学部教授が総合研究所専任所員として発令	総合研究所研究支援室設置され、担当事務部署が変更になった。
平成10年５月22日		第１回総合研究所座談会　開催
平成11年４月１日	兼松　顯総合研究所教授が所長を併任	
平成12年４月１日		学際的学術研究助成制度　助成開始
平成13年４月１日	兼松　顯副学長が所長を併任	総合研究所紀要が「紀要」と「総合学術研究論文集」に分冊
平成14年４月		総合学術研究科　開設
平成15年４月１日	岡林　繁都市情報学部教授が所長を併任	学術研究支援センターが設置され、担当事務部署が変更になった。 学術研究奨励助成制度　助成開始
平成17年７月１日	板倉　文忠理工学部教授が所長を併任	
平成18年４月		アジア研究所　開設
平成19年４月１日	高倍　昭洋総合研究所教授が所長を併任	
平成23年４月１日	森　　裕二薬学部教授が所長を併任	学術研究奨励助成制度見直しにより、「研究センター部門」と「プロジェクト部門」の助成開始
平成24年５月31日		タイ国　科学技術開発庁　国立遺伝子工学・バイオテクノロジーセンター（BIOTEC）と学術交流協定
平成24年９月14日		タイ国　タイ科学技術研究所 Thailand Institute of Scientific and Technological Research（TISTR）と学術交流協定
平成27年４月１日	伊藤　政博理工学部教授が所長を併任	弘前大学大学院医学研究科と学術研究交流協定を締結

所員一覧

所　長	伊藤政博
総合研究所専任所員 教　授	高倍昭洋

総合研究所併任所員

平成 27 年 4 月 1 日付

所属	職名	氏名
法	教授	伊川正樹
		伊藤亮吉
		榎本雅記
		片桐善衛
		加藤克佳
		木村裕三
		近藤敦
		関嚴
		谷口昭
		前田智彦
		柳澤武
		米田勝朗
	准教授	長谷川乃理
経営	教授	今井斉
		大﨑孝徳
		岸川典昭
		澤田貴之
		謝憲文
		瀬川新一
		田中武憲
		谷江武士
		冨岡徹
		鳥居弘志
		前田真一郎
		槇野均
		宮崎信二
		村松恵子
		森川章
	准教授	澤田慎治
		東田明
		村上広一
経済	教授	李秀澈
		伊藤志のぶ
		井内尚樹
		勝浦正樹
		佐土井有里
		渋井康弘
		西山賢一
		松尾秀雄
		山本雄吾
		渡辺俊三
	准教授	伊藤健司
		グレゴリー・マイネハン
経済	准教授	斎藤智美
		杉本大三
		谷村光浩
		名和洋人
		山田浩貴
理工	教授	石川靖晃
		市原完治
		伊藤政博
		伊藤昌文
		宇佐美初彦
		大江俊美
		大槻敦巳
		大道武生
		大脇健史
		小川宏隆
		小澤哲也
		加藤幸久
		加鳥裕明
		上山智
		來海博央
		葛漢彬
		久保全弘
		小島晋爾
		小髙猛司
		近藤明雅
		齊藤公明
		清水教之
		鈴木茂廣
		鈴木紀明
		鈴木博志
		高橋友一
		高橋政稔
		瀧佳弘
		竹内哲也
		辰野恭市
		田中義人
		多和田昌弘
		中條渉
		寺西浩司
		道正泰弘
		中島公平
		中野倫明
		成塚重弥
		橋本英哉
		服部友一
		原田守博
		坂えり子
		平松美根男
理工	教授	福田敏男
		ペトロス・アブラハ
		牧野内猛
		松本幸正
		丸山隆浩
		溝口明則
		宮北惠子
		宮嶋孝夫
		武藤厚
		村田賢
		村本裕二
		山﨑初夫
		山田啓一
		山田宗男
		山本修身
		楊劍鳴
		六田英治
		渡邊晃
理工	准教授	赤堀俊和
		新井宗之
		岩下健太郎
		岩谷素顕
		榎本暁
		榎本和城
		大藏信之
		太田貴之
		大塚貴弘
		景山伯春
		加藤芳文
		菅章紀
		久保貴
		崔瑛
		齊藤毅
		清水泰弘
		鈴木秀和
		髙畑健二
		谷口義則
		谷田真
		塚田敦史
		土屋文
		西村尚哉
		坂野秀樹
		日比義彦
		平岩陸
		藤田典史
		古川裕之
		三浦彩子
		溝口敦子

所属	職名	氏名
理工	准教授	三町祐子
		村田英一
		吉永美香
		渡辺孝一
	助教	旭健作
		池邉由美子
		内田達弘
		神藤定生
農	教授	礒井俊行
		稲垣公治
		氏田稔
		大場正春
		小原章裕
		加藤雅士
		齋藤軍治
		鈴木茂敏
		田村廣人
		津呂正人
		寺田理枝
		新妻靖章
		林利哉
		日野輝明
		平野達也
		松儀真人
		道山弘康
		山岸健三
	准教授	荒川征夫
		大浦健
		奥村裕紀
		近藤歩
		中尾義則
		濱本博三
		林義明
		平児慎太郎
		細田晃文
		前林正弘
		湊健一郎
		村野宏達
		安原和也
	助教	志水元亨
		橋本啓史
		吉田幸大
薬	教授	飯田耕太郎
		梅田孝
		大津史子
		岡本浩一
		金田典雄
		亀井浩行

所属	職名	氏名
薬	教授	北垣伸治
		後藤伸之
		田口忠緒
		田中齊
		永松正
		二改俊章
		丹羽敏幸
		能勢充彦
		野田幸裕
		長谷川洋一
		原脩
		原田健一
		平松正行
		森裕二
		山田修平
		湯川和典
	特任教授	鍋島俊隆
	准教授	井藤千裕
		打矢惠一
		加藤美紀
		金子美由紀
		栗本英治
		小島良二
		小森由美子
		高谷芳明
		武田直仁
		豊田行康
		半谷眞七子
		間宮隆吉
		村田富保
	助教	植田康次
		岡本誉士典
		奥田知将
		近藤啓太
		坂井健男
		西川泰弘
		水野智博
		水本秀二
		毛利彰宏
		守屋友加
		吉田謙二
	助手	疋田清美
都市	教授	赤木博文
		稲葉千晴
		大野栄治
		岡林繁
		海道清信
		鎌田繁則

所属	職名	氏名
都市	教授	柄谷友香
		木下栄蔵
		雑賀憲彦
		酒井順哉
		島田康人
		杉浦真一郎
		張昇平
		名倉正計
		昇秀樹
		福島茂
		森杉雅史
		山谷克
		若林拓
	准教授	杉浦伸
		鈴木淳生
		宮本由紀
人間	教授	安藤喜代美
		一ノ谷清美
		伊藤康児
		岡戸浩子
		船田秀佳
		水尾衣里
		宮嶋秀光
		村田泰美
	准教授	加茂省三
		塩崎万里
		志村ゆず
		畑中美穂
理工学研	教授	赤﨑勇
		飯島澄男
法務研	教授	菊地秀典
	准教授	二本柳誠
教職セ	教授	酒井博世
		曽山和彦
		野々山清
	准教授	片山信吾
		竹内英人
		谷口正明
		平山勉
	学長	吉久光一

学術研究奨励助成制度（事業別概要）

事業費名	制定期間	主な目的・内容
基礎的研究促進事業費	H 15 ～現在	積極的に外部資金の獲得にチャレンジし、独創的・先駆的な発想を持つ基礎的研究活動を支援することにより、本学における研究活動の助成促進をはかる。（H15 ～ 17）
		本学専任教員が、募集対象の前年度に、科学研究費補助金に研究代表者として、より発展をめざす発展をめざす研究計画で申請を行ったが、採択に至らなかったものを対象に助成する。（研究分担者を伴うグループ研究を含む）（H18 ～ H22）
		本学専任教員が、募集対象の前年度に、科学研究費補助金に研究代表者として、より発展をめざす研究計画で申請を行ったが、採択に至らなかったものの審査結果が「A（上位 20%）」または「B（上位 20%～ 50%）」を対象に助成する。（研究分担者を伴うグループ研究を含む）（H23 ～現在）
研究成果展開事業費	H 15 ～現在	優れた研究業績を挙げ、将来の研究発展が一層期待される研究活動を支援することにより、本学における研究活動の基盤強化をはかる。（H15 ～ 17）
		本学専任教員が、募集対象の前年度に、科学研究費補助金（継続を含む）又は学外競争的資金（年額 100 万円以上）に研究代表者として採択された評価の高い研究で今後いっそう飛躍が期待できるものを対象に助成する。（研究分担者を伴うグループ研究を含む）ただし、科学研究費補助金等の採択課題毎に1回の助成とする。（H18 ～現在）
戦略的研究開発推進事業費	H 15 ～ 22	既存の概念に囚われず自ら戦略目標を掲げた革新的・独創的な研究構想に基づく研究成果の知見が、効果的・効率的に社会還元につながり、より革新的かつ実用的な技術への育成をはかる。（H15 ～ 17）
		本学専任教員の複数名からなる研究グループの行う共同研究で、研究領域・分野の特定を行わず、既成概念にとらわれることなく、独自の課題認識の基に研究テーマを設定し、具体的に成果をあげることを目的とした、提案公募形式による特色のある共同研究を対象に助成する。（H18 ～ 22）
戦略的研究推進事業費	H23 ～ 25	本学専任教員の複数名からなる研究グループの行う共同研究を推進するための研究を対象に助成する。ただし、研究遂行上必要な場合は学外の研究者の参加を認める。
教育研究改善支援事業費	H 15 ～ 22	教育水準を高め学習環境の形成を目指すための特色ある教育研究を支援することにより、本学の学生が真に満足度を示す教育・学習の効果促進をはかる。（H15 ～ 17）
		本学専任教員が、原則として個人で進める研究で、実践的、先駆的な特色ある教育方法等の研究を対象に助成する。例えば、教育指導及び手法の改善 / 効果的教材の開発 / 導入教育の充実 / 新しい教授法の開発等で、成果の結実につながるもの。（H18 ～ 22）
出版・公刊助成事業費（H18 ～出版・刊行助成事業費）	H 15 ～現在	本学に蓄積された豊かな学術活動の成果を社会に公開し、学術書の出版・刊行を通じて、最良の知識と学術情報の社会還元をはかる。（H15 ～ 17）
		学術的に価値が高い研究成果で、通常の出版が困難である本学専任教員の単著または共著で刊行予定のものであり、本大学に蓄積された、豊かな学術活動の成果を社会に公開するための学術書・教科書・啓蒙書等の出版・刊行を対象に助成する。（H18 ～現在）
若手研究助成事業費	H18 ～ 22	本学専任教員（採択年度 4 月 1 日現在 37 歳以下）が、科学研究費補助金をはじめ学外の研究助成（学外競争的資金）獲得のため準備段階の研究で、個人または学内の教員（37 歳以下）とのグループ研究を対象に助成する。
学際的共同研究事業費	H18 ～ 22	本学専任教員の複数名からなる研究グループの行う学際的共同研究を推進するための研究を対象に助成する。ただし、研究遂行上必要な場合は学外の研究者の参加を認める。単年度申請とするが、継続申請を認め、最長3年間とする。
挑戦的基盤研究事業費	H23 ～現在	本学専任教員が、科学研究費補助金をはじめ学外の研究助成（学外競争的資金）獲得のための準備段階の研究で、個人の研究を対象に助成する。

事業費名	制定期間	主な目的・内容
アジア研究プロジェクト（戦略型プロジェクト）	H18 ～ 25 ※1	「アジアにおける持続可能な発展モデルの摸索（追及）」に資する研究テーマや名城大学アジア研究の発展に資するものを助成対象とする。また、本学との海外協定校（あるいは協定締結を計画している大学・研究機関）との共同研究プロジェクトや文理融合型の学際的総合研究の推進に資するものも望まれる。
アジア研究プロジェクト（公募型プロジェクト）	H18 ～※2	アジアの理解と発展・交流に資する全てのプロジェクトを助成対象とする。以下のプロジェクトタイプのどちらかを選択する。 1．研究プロジェクト 2．国際学術交流・国際協力プロジェクト
研究センター推進事業費(高度化研究)	H23 ～現在	戦略的基盤形成事業および旧ハイテク・リサーチセンター等の高度化推進事業のうち、優れた研究成果により発展性のある場合、学内審査により総合研究所所属の研究センターとして承認された研究を対象に助成する。また、各省庁等の大型プロジェクト事業の終了後に、総合研究所所属の研究センターとして継続する場合も同様とする。最長3年間とする。
研究センター推進事業費（共同研究）	H23 ～ 26	学際的および学内外の研究機関と共同研究する場合、学内審査により総合研究所所属の研究センターとして承認された研究を対象に助成する。最長3年間とする。
研究センター推進事業費	H27 ～現在	本学専任教員の複数名からなる研究グループで行う、①最先端レベルの研究プロジェクト、②学際的な共同研究事業、③研究分野に優れた業績のある教員との共同研究事業について、学内審査により研究拠点（研究センター）として承認されたプロジェクトを対象に、最長3年間助成する。

※1　予算については、H18 ～ 22 まではアジア研究所、H23 ～ 25 までは総合研究所が所管部署
※2　予算については、H18 ～ 22 まではアジア研究所、H23 ～ 26 までは総合研究所、H27 からは国際化推進センターが所管部署

学術研究奨励助成制度（採択者一覧）

平成 15 年度～平成 27 年度

平成 15 年度

基礎的研究促進事業費採択課題一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	経 営 学 部	教　　授	村松　恵子	談話（discourse）における機能という観点から見た現代中国語の表現形式	1,000
2	経 済 学 部	教　　授	梅垣　邦胤	景気の転換点を規定する要因について	1,000
3	理 工 学 部	講　　師	坂　えり子	懸濁液噴霧法による MgB_2 膜の作製と超伝導特性の評価	1,000
4	理 工 学 部	教　　授	小林　明発	カタツムリ（陸生軟体腹足動物）型走行機能を持つマイクロロボットの開発	1,000
5	理 工 学 部	教　　授	小川　宏隆	高周波数用低損失マイクロ波誘電体セラミックスの材料設計に関する研究	1,000
6	理 工 学 部	教　　授	横森　　求	運転中のドライバーの精神的緊張の発汗による評価方法の検討	1,000
7	農　学　部	助 教 授	小原　章裕	食事内容の違いによる変異原物質・発ガン物質の人体に与える影響	1,000
8	農　学　部	講　　師	近藤　　歩	乾燥耐性型光合成 CAM の多様性とその制御機構に関する研究	1,000
9	薬　学　部	助 教 授	豊田　行康	グルコキナーゼの核と細胞質間の移行による肝糖代謝調節機構	1,000
10	薬　学　部	助 教 授	亀井　　鑠	加圧条件下における摘出眼球の新鮮度保持方法の開発	1,000
					計 10,000

研究成果展開事業費採択課題一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　　授	小澤　哲也	接触変換とシュワルツ微分に関する幾何構造の研究	1,000
2	理 工 学 部	教　　授	山本　　新	感覚・知覚および認知特性に基づくドライバへの情報提示方式	1,000
3	理 工 学 部	教　　授	杉下　潤二	手擦れ機構の解明に関する研究	1,000
4	理 工 学 部	助 教 授	成塚　重弥	ナノチャンネルを用いた無転位エピタキシーの実現	1,000
5	理 工 学 部	講　　師	來海　博央	積層複合材料における層間き裂先端の損傷領域定量評価に関するメゾメカニックス的研究	1,000
6	理 工 学 部	教　　授	板橋　一雄	粒子形状の異なる粗粒土質材料の充填特性と壁効果を考慮した新たな相対密度の提案	1,000
7	理 工 学 部	教　　授	鈴木　博志	老人、子供、障害者等がミックス居住する地域密着型の民間小規模デイケアハウスの研究	1,000
8	農　学　部	教　　授	平井　篤志	イネ・ミトコンドリアゲノム：全構造と発現・転写後調節様式の解明	1,000
9	農　学　部	教　　授	大場　正春	グルコースとその鎖状オリゴマーの水和に対する熱統計力学的研究	1,000
10	薬　学　部	助 教 授	小森由美子	健常人における薬剤耐性（MRSA，MRC―NS）保菌に関する疫学調査	1,000
11	薬　学　部	助　　手	村田　富保	神経栄養因子によって発現誘導される転写促進因子 TIS11 の転写制御と核内輸送機構	1,000
12	薬　学　部	教　　授	古川　　宏	植物資源より、新たなガン抑制シーズ分子の探索研究	1,000
13	都市情報学部	教　　授	岡林　　繁	同一視野内に短時間呈示される色相の異なる文字・図形情報の知覚・認知に関する研究	1,000
14	都市情報学部	助 教 授	稲葉　千晴	日露戦争百周年記念プロジェクト：日露戦争の新視点	1,000
15	人 間 学 部	教　　授	伊藤　俊一	守護役の研究－中世後期の守護権力による地域住民動員の実態－	1,000
					計 15,000

戦略的研究開発推進事業費採択課題一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	講　師	丸山　隆浩	MBE 成長中その場 SEM 観察による窒化物半導体の成長メカニズムの研究	3,000
2	農　学　部	講　師	林　利哉	筋骨格系組織の発達に有効な新しい機能性強化食肉製品の創製へ向けての基礎的研究	2,500
3	薬　学　部	教　授	砂田　久一	微小粒子間の付着力の直接測定と製剤への応用（ミクロンからナノ粒子まで）	3,000
4	薬　学　部	教　授	原田　健一	生合成概念を基盤とするラン藻毒マイクロシスチン生産の制御に関する研究	3,000
5	薬　学　部	助教授	原　脩	マンノシル化翻訳後修飾の機能解明のための生物有機化学的研究	2,300
				計	13,800

教育研究改善支援事業費採択課題一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	教　授	大道　武生	研究教育融合型ロボットソフトウエア検証機構	1,000
2	農　学　部	教　授	芳賀　聖一	農場実習への HACCP 教育の導入	1,000
3	薬　学　部	助教授	平松　正行	コンピュータネットワークを利用した自己学習型教材開発およびその運用	1,000
4	薬　学　部	助　手	半谷眞七子	薬学生の学外臨床薬学教育支援のためのネットワークシステムの構築	1,000
				計	4,000

出版・公刊助成事業費採択課題一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	都市情報学部	助教授	鎌田　繁則	介護基盤の不足と営利企業の参入	1,500

※後日、科学研究費補助金の研究成果公開促進費（学術図書）に採択されたため、辞退された。

平成 16 年度

基礎的研究促進事業費採択課題一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　授	内藤　克彦	モロッコ王国および日本における太陽電池の有効利用に関する総合評価	1,000
2	理 工 学 部	助 教 授	平松美根男	カーボンナノ構造体の形成メカニズムの解明と成長の制御に関する研究	1,000
3	理 工 学 部	助 教 授	上山　智	ワイドギャップ半導体によるトンネル接合を用いた新規短波長デバイスの開発	1,000
4	理 工 学 部	講　師	丸山　隆浩	実空間その場観察による窒化物半導体の成長メカニズムの解明	1,000
5	農　学　部	講　師	平野　達也	養分環境の変化に対するイネ植物体の形態的および生理的適応の分子機構	1,000
6	農　学　部	教　授	田村　廣人	農耕地由来ラッカーゼ高生産菌を活用した内分泌かく乱物質汚染農耕地の環境修復に関する研究	1,000
7	農　学　部	講　師	氏田　稔	冬虫夏草の形成を制御する分子間相互作用の解明と医学および農学分野における応用	1,000
8	薬　学　部	助 教 授	平松　正行	モデル脳を用いた遅発・進行性の学習・記憶機能障害に係わるプロテオーム解析	1,000
9	薬　学　部	助 教 授	井藤　千裕	植物資源より、分子間相互作用を指標とした新たながん予防薬の探索研究	1,000
10	都市情報学部	教　授	海道　清信	持続可能な都市づくりの計画手法の研究 - 英国の都市再生の戦略・空間計画・経営の評価	1,000
					計 10,000

研究成果展開事業費採択課題一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　授	天野　浩	レーザアシスト AlN への不純物ドーピングと伝導性制御	1,000
2	理 工 学 部	教　授	大槻　敦巳	高機能ばね材料の機械的特性評価法の策定	1,000
3	理 工 学 部	助 教 授	P. アブラハ	電子ビーム励起プラズマによる超硬質薄膜創製法の開発	1,000
4	理 工 学 部	教　授	小川　宏隆	ナノクリスタル構造解析に基づいたミリ波用誘電体材料の材料設計に関する研究	1,000
5	理 工 学 部	助 教 授	田中　義人	アマランサスにおけるベタイン合成系遺伝子の発現制御・機能解析	1,000
6	理 工 学 部	助 教 授	武藤　厚	都市部におけるエネルギー関連施設の地下化と上部緑化による空間創出のための安全性評価	1,000
7	農　学　部	教　授	新居　直祐	環境ストレスに対する果樹類の根の応答に関する細胞組織学的研究	1,000
8	農　学　部	講　師	近藤　歩	乾燥適応型光合成 CAM の多様性とその制御機構に関する研究	1,000
9	薬　学　部	教　授	三輪　一智	抗グリケーション作用と抗酸化作用を併せもつ糖尿病合併症治療薬の開発に関する研究	1,000
10	薬　学　部	教　授	原田　健一	淡水産ラン藻が生産する肝臓毒、マイクロシスチンの生理活性発現に関する研究	1,000
11	薬　学　部	助 教 授	岡本　浩一	インターフェロン遺伝子微粒子吸入療法による肺がん治療の最適化	1,000
12	薬　学　部	助 教 授	中澤　清	角膜の分化（透明化）とグリコサミノグリカン糖鎖合成酵素群の役割	1,000
13	都市情報学部	教　授	張　昇平	短時間降雨強度の変化に対応するための都市排水対策の評価に関する研究	1,000
					計 13,000

戦略的研究開発推進事業費採択課題一覧　人文・社会科学系

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	人 間 学 部	教　　授	榎本　博明	物語としての自己のとらえ方に関する研究	1,000
2	人 間 学 部	助 教 授	天童　睦子	子どもの社会化と文化的再生産に関する社会学的研究	1,000
3	都市情報学部	教　　授	稲葉　千晴	日露戦争百周年記念シンポジウム in 明治村・犬山市	1,000
				計	3,000

戦略的研究開発推進事業費採択課題一覧　自然科学系

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　　授	森田　健治	水素注入酸化物セラミックスの水蒸気との常温接触による新水素生成原理の実証	3,000
2	理 工 学 部	教　　授	成塚　重弥	ガスソース成長法による単一カーボンナノチューブの生成と位置・構造制御	2,950
3	理 工 学 部	教　　授	松井　徹哉	実時間オンライン部分構造合成振動試験システムの開発と大空間免震・制振建築への応用	3,000
4	薬　学　部	教　　授	鵜飼　　良	X 線照射による新たな統合失調症モデル動物の作製と新規抗精神病薬開発への応用	3,000
5	薬　学　部	教　　授	森　　裕二	海洋生物由来微量生物活性物質の合成研究	3,000
				計	14,950

教育研究改善支援事業費採択課題一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　　授	津川　定之	複数台車両の協調行動による運動支援に関する模型実験に関する研究と試作	1,000
2	理 工 学 部	教　　授	杉下　潤二	自力的学習発揚のための理解度チェック授業に関する研究	1,000
3	薬　学　部	助 教 授	武田　直仁	学生実習における教材の電子化によるオンデマンド学習への検討	1,000
4	薬　学　部	講　　師	大津　史子	米国における医薬品情報学の教育方法及び教育素材に関する研究	1,000
				計	4,000

出版・公刊助成事業費採択課題一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	都市情報学部	講　　師	杉浦真一郎	地域と高齢者福祉	1,500

平成 17 年度

基礎的研究促進事業費採択課題一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	教　授	中野　倫明	高齢者の知覚・身体機能の測定とそのデータに基づく高齢ドライバーの再教育・訓練方法	1,000
2	理工学部	教　授	江上　登	超高速微粒子ピーニングによる後処理形成型表面層超微細粒鉄鋼材料の創製と特性評価	1,000
3	理工学部	教　授	伊藤　政博	利用とアメニティーを考慮した海浜の環境修復と保全－海浜植物の積極的利用－	1,000
4	理工学部	助教授	楊　剣鳴	搭乗移動システムにおいて状況センシング技術に関する研究	1,000
5	理工学部	講　師	岩谷　素顕	高効率紫外 AlGaN 発光層用不純物の探求	1,000
6	農学部	講　師	林　利哉	レトルト殺菌を施した食肉の物性改善と機能性発現に関する研究	1,000
7	薬学部	教　授	金田　典雄	p53 によって発現誘導されるアポトーシス誘導因子 TIS11 の機能解析	1,000
8	薬学部	教　授	田中　斉	多剤耐性菌の克服を指向した新規天然有機化合物の探索	1,000
9	薬学部	教　授	永松　正	糖尿病性腎症の治療薬の開発	1,000
10	薬学部	教　授	原田　健一	湖沼生態系における生物間コミュニケーションに基づくアオコ制御法の開発	1,000
11	薬学部	助教授	亀井　浩行	覚醒剤依存における認知障害の動物モデルの作製	1,000
12	薬学部	助教授	豊田　行康	生体内の血糖感知機構の解明とその制御に関する研究	1,000
13	薬学部	助　手	小島　良二	分子シャペロン機能に基づく新たな神経変性疾患治療の基盤研究	1,000
14	都市情報学部	教　授	大野　栄治	AHP とコンジョイント分析法に基づく公共事業評価手法の提案	1,000
					計 14,000

研究成果展開事業費採択課題一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	教　授	橋本　英哉	例外型単純 Lie 群とスピノール群を用いた幾何学	1,000
2	理工学部	教　授	清水　教之	竹を利用した低環境負荷極低温電気絶縁材料の開発	1,000
3	理工学部	教　授	成塚　重弥	走査トンネル顕微鏡を用いたナノチャンネルの作製	1,000
4	理工学部	教　授	原田　守博	扇状地における河川水の伏流・湧出過程の現地観測と水理解析	1,000
5	理工学部	教　授	垣谷　俊昭	蛋白質中電子移動の理論と計算	1,000
6	理工学部	助教授	寺西　浩司	構造躯体用モルタルの分離および振動特性に関する研究	1,000
7	理工学部	助教授	來海　博央	大規模メゾ解析援用ナノ・マイクロ領域における材料特性評価	1,000
8	農学部	講　師	荒川　征夫	イネ紋枯病菌を中心とする各種リゾクトニア属菌の起源と分布に関する進化系統的解析	1,000
9	農学部	講　師	氏田　稔	バイオテクノロジーによる抗腫瘍性グルカンの合成・探索と機能性食品への応用	1,000
10	薬学部	教　授	小嶋　仲夫	環境化学物質の環境中での活性化と毒性発現－揮発性有機化合物の発がん性を中心として－	1,000
11	薬学部	助教授	平松　正行	遅発・進行性の学習・記憶障害モデル動物に対するκ-オピオイド関連薬物の治療効果機構の解明	1,000
12	薬学部	助教授	原　脩	キラルアゾリウム塩の合成とクロスベンゾイン反応への応用	1,000
13	薬学部	助　手	村田　富保	神経成長因子によって発現誘導される転写活性化因子 TIS11 の機能的役割	1,000
14	薬学部	助　手	植田　康次	ゲノム・プロテオミクス解析による新しい内分泌撹乱物質の検索	1,000

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
15	都市情報学部	教　　授	一伊達　稔	サブミクロン域原料粒子のハイブリッド化によるリサイクル磁器の高強度の研究	1,000
16	都市情報学部	講　　師	杉浦真一郎	介護保険事業の広域化地域におけるサービス需給の地域的公正に関する研究	1,000
17	総合研究所	教　　授	高倍　昭洋	植物・ラン藻のグリシンベタインの合成・輸送・蓄積の分子機構	1,000
					計 17,000

戦略的研究開発推進事業費採択課題一覧　人文・社会科学系

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	経済学部	助　教　授	井内　尚樹	地方都市の再生可能性－「ものづくり」と「まちづくり」の視点から－	1,000
2	経済学部	助　教　授	佐土井有里	技術移転進捗度を国際比較するための基準作成（東南アジア・中国へと生産シフトを進める自動車部品生産技術を例に）	1,000
3	都市情報学部	教　　授	酒井　順哉	医療従事者の安全性情報把握とモチベーションによる医療事故発生の関連性検証に関する研究	1,000
4	人間学部	助　教　授	塩崎　万里	学校における心の健康教育プログラム開発のための戦略的研究	1,000
					計 4,000

戦略的研究開発推進事業費採択課題一覧　自然科学系

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	教　　授	山本　　新	高齢者の自動車運転時の視聴覚および認知機能の測定とその支援方法の開発	2,850
2	理工学部	教　　授	天野　　浩	発光ダイオードの医療応用	3,000
3	理工学部	助　教　授	坂　えり子	溶液および懸濁紡糸法による超伝導フィラメントの作製と超伝導特性の向上	3,000
4	農学部	講　　師	近藤　　歩	CAM 植物の乾燥応答機構に関する研究－乾燥ストレス下におけるオルガネラの動態－	3,000
5	薬学部	助　教　授	高谷　芳明	焼酎蒸留残渣の有効利用を指向した含有成分の化学・薬理学的検討	2,960
					計 14,810

教育研究改善支援事業費採択課題一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	経営学部	教　　授	谷江　武士	経営学部の新基礎科目「経営分析入門」の教育用ケース・スタディ作製の研究	1,000
2	農学部	教　　授	芳賀　聖一	農場実習への HACCP 教育導入の効果に関する検証	1,000
3	薬学部	助　教　授	小森由美子	薬学基礎科目（微生物・免疫・感染症）の再編と PBL 形式の教育法導入の試み	1,000
4	薬学部	講　　師	飯田耕太郎	薬剤師国家試験を想定した模擬試験の解析と評価書作成によるフィードバック型学習支援	1,000
5	薬学部	講　　師	田口　忠緒	臨床薬剤師育成のための双方向教育法の開発	1,000
					計 5,000

◆出版・刊行助成事業費採択課題一覧◆

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	書　名	出版社	配布額（千円）
1	法務研究科	教　　授	松倉　耕作	オーストリア婚姻・離婚法	嵯峨野書院	930

平成 18 年度

「若手研究助成事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	講　　師	榎本　雅記	刑事免責制度に関する比較法的研究―アメリカ合衆国法を中心に	500
2	理 工 学 部	講　　師	坂野　秀樹	柔軟な声質制御が可能な歌唱音声合成システムの構築	500
3	理 工 学 部	講　　師	岩谷　素顕	ナイトライド量子細線トランジスタの開発	500
4	理 工 学 部	講　　師	大藏　信之	渦輪を用いた熱や物質輸送の試み	500
5	理 工 学 部	講　　師	菅　　章紀	ミリ波・マイクロ波誘電体セラミックの共振周波数の温度係数とその材料設計	500
6	理 工 学 部	講　　師	大塚　貴弘	局部座屈を考慮したＨ形網トラス要素モデルに関する研究	500
7	農　学　部	講　　師	津呂　正人	ラベンダーの形質改変と精油生合成関連遺伝子の探索に関する研究	500
8	農　学　部	助 教 授	近藤　　歩	植物機能を利用した持続型環境都市づくり － CAM 植物のバイオマス有効性について－	500
9	薬　学　部	助　　手	植田　康次	環境化学物質による RNA 損傷と生体影響	500
10	人 間 学 部	講　　師	志村　ゆず	高齢者の回想の対人関係機能に関する研究	500
					計 5,000

「基礎的研究促進事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	経 済 学 部	助 教 授	佐土井有里	知識・技術集的産業への構造変換過程における技術形成の国際比較	1,000
2	理 工 学 部	助 教 授	坂　えり子	低コストな方法による MgB_2 線材の作製と超伝導特性の評価	1,000
3	理 工 学 部	教　　授	小川　宏隆	ナノ・インテグレーションのための新規ピエゾナノ結晶粒子の創製プロセスの確立	1,000
4	理 工 学 部	教　　授	森田　健治	水分解水素発生・水素含有酸化物セラミックスの薄膜化技術の開発	1,000
5	農　学　部	助 教 授	平野　達也	窒素環境の変化に対するイネ植物体の形態的および生理的適応機構の解明	1,000
6	農　学　部	助 教 授	礒井　俊行	根粒形成遺伝子 nodC を用いた土着根粒菌密度測定法の開発とその利用	1,000
7	農　学　部	講　　師	中尾　義則	異なる光条件下でのイチジクの光合成活性と同化産物の転流蓄積機構の解明	1,000
8	薬　学　部	教　　授	野田　幸裕	うつ病のモデル動物に認められる情動・認知障害と神経変性に関与する分子の探索	1,000
9	薬　学　部	助 教 授	小森由美子	薬剤師におけるメチシリン耐性ブドウ球菌保菌のリスク解析と伝播経路に関する疫学調査	1,000
10	薬　学　部	助 教 授	秋田谷龍男	非特異的相互作用が誘起する DNA 高次構造と遺伝子発現の ON/OFF スイッチ	1,000
11	薬　学　部	助 教 授	岡本　浩一	肺がん治療を目的とした遺伝子ドライパウダー処方の最適化と吸入器の開発	1,000
12	薬　学　部	助 教 授	橋爪　清松	化学物質・生体・環境間相互作用の解析に基づく環境化学物質総合リスク評価	1,000
13	薬　学　部	助　　手	戸田千登世	環境中・生体内におけるフタル酸エステル類の内分泌撹乱作用発現と微生物による浄化	1,000
14	都市情報学部	講　　師	杉浦真一郎	介護保険事業の制度的課題とその地域的性格に関する地理学的研究	1,000
					計 14,000

「研究成果展開事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	教　　授	谷口　　昭	「藩法史料のデジタル化および文字列検索システムの構築」の展開	1,000
2	経 営 学 部	教　　授	國村　道雄	漸進的な会計改革による利益概念の変容が企業価値の説明力にどのように影響したのか	1,000
3	経 営 学 部	教　　授	三谷　　進	アメリカ金融市場における投資信託のガバナンス機能の分析	1,000
4	理 工 学 部	教　　授	中野　倫明	高齢ドライバの運転適正チェックおよび再教育・訓練のための運転視力・判断力の測定方法	1,000
5	理 工 学 部	教　　授	平松美根男	カーボンナノ構造体を基盤とする次世代電子デバイスの開発	1,000

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
6	理工学部	助教授	丸山　隆浩	基板表面の周期性を利用したカーボンナノチューブの配向成長	1,000
7	理工学部	教授	松井　徹哉	大型液体貯槽の地震時スロッシングに伴う浮屋根の沈没メカニズムの解明	1,000
8	理工学部	教授	谷川　恭雄	レンガ造を中心とする歴史的建築物の調査・診断のための非破壊検査技術の確立	1,000
9	農学部	助教授	林　利哉	レトルト処理によって派生する食肉ペプチドの機能性評価に関する研究	1,000
10	薬学部	助手	間宮　隆吉	米および大豆による精神疾患予防と食育への応用	1,000
11	都市情報学部	教授	若林　拓	高規格道路網の所要時間信頼性解析のための所要時間変動と交通量との関係の分析	1,000
12	人間学部	教授	榎本　博明	自己物語法による自己のアイデンティティの抽出	1,000
13	人間学部	助教授	天童　睦子	男女共生時代におけるケアワークとジェンダーに関する社会学的研究	1,000
14	教職センター	助教授	平山　勉	授業記録アーカイブ・配信システムを活用した授業改善プログラムの開発	900
15	法務研究科	教授	松倉　耕作	親子法と父を知る権利	1,000
					計 14,900

「戦略的研究開発推進事業費」　自然科学系　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	教授	板倉　文忠	多点観測による音響信号の変化のモデル化に関する研究	3,000
2	理工学部	教授	成塚　重弥	低角入射マイクロチャンネルエピタキシーを用いたGaNマイクロ構造の作製	3,000
3	理工学部	助教授	日比野　隆	耐塩性ラン藻の分子シャペロニン遺伝子導入による環境ストレス耐性植物の作出	3,000
4	農学部	助教授	松儀　真人	フルオラスケミストリーを基点とする有機反応プロセスの簡略化	3,000
					計 12,000

「学際的共同研究事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	教授	山本　新	認知症を含む高齢者の運転機能診断方法および診断システムの開発	2,000
2	都市情報学部	教授	木下　栄蔵	新しいネットワーク型社会における集団合意形成と政策決定に関する研究	2,000
					計 4,000

「教育研究改善支援事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	教授	天野　浩	新しい電子回路シミュレータによるコンピュータ援用実感教育システムの構築	1,000
2	理工学部	助教授	來海　博央	力学系実験と同期解析・可視化による力学現象のイメージ思考能力の育成システム	1,000
3	薬学部	助教授	武田　直仁	自発的学習を支援する学生実習用電子教材を学部学生に開発させる試み	1,000
4	教職センター	講師	竹内　英人	インターネットを活用した「教員採用試験小論文Eメール講座」の試みについて	600
5	大学教育開発センター	講師	只木　徹	全学共通教育における英語教育改善に必要なプログラム評価の方法を開発する	1,000
					計 4,600

「出版・刊行助成事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	書　名	配布額（千円）
1	理工学部	教授	宮北　惠子	英国祭事カレンダー　祭りの軌跡	1,500

平成 19 年度

「若手研究助成事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	准　教　授	伊藤　亮吉	ドイツにおける犯罪成立の前置化について－目的犯を中心として	500
2	理　工　学　部	助　　手	渡辺　孝一	波形鋼板パネルによる普及型制震ダンパーの研究開発	500
3	理　工　学　部	助　　教	谷田　　真	高速道路建設に伴いインターチェンジ周辺に進出した企業等の施設デザインに関する研究	500
4	理　工　学　部	助　　教	吉永　美香	名城大学天白キャンパスにおける負荷パターンの解明とエネルギーシステムの性能評価	500
5	農　学　部	准　教　授	林　　利哉	発酵食肉に由来する骨芽細胞および破骨細胞分化調節因子の探索	500
6	農　学　部	助　　教	前林　正弘	弾性表面波によるハイドロゲルの弾性特性に関する研究	500
7	農　学　部	助　　教	中尾　義則	成長調節物質による果実の着色と機能性成分の制御	500
8	都市情報学部	助　　教	杉浦真一郎	特別養護老人ホームをめぐる近年の制度的変容と立地展開に関する地理学的研究	500
					計 4,000

「基礎的研究促進事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	教　　授	片桐　善衛	区分所有法と都市・住居法－私・共・公空間をめぐって	900
2	理　工　学　部	教　　授	横森　　求	オートバイ運転者の直立安定維持のための制御特性と精神的負荷	1,000
3	理　工　学　部	助　　教	大蔵　信之	渦輪を用いた熱や物質輸送の試み	1,000
4	理　工　学　部	教　　授	小高　猛司	豪雨・地震に伴う地盤の流動破壊現象の変位予測技術の開発	1,000
5	理　工　学　部	教　　授	田中　義人	遺伝子工学を用いたアマランサスにおけるベタイン合成・蓄積機構の解析	1,000
6	理　工　学　部	准　教　授	日比野　隆	テンサイのショ糖蓄積におよぼすベタインの役割に関する分子的解明	1,000
7	農　学　部	助　　教	津呂　正人	ラベンダーの形質改変と精油生合成関連遺伝子の探索に関する研究	1,000
8	農　学　部	教　　授	大場　正春	食品の製造・保蔵時の微小発熱量のリアルタイム測定による食品の変化過程の機構解明	1,000
9	農　学　部	准　教　授	松儀　真人	プロセスケミストリーを指向したフルオラスメタセシス触媒の開発	1,000
10	薬　学　部	教　　授	伊藤　幹雄	糖尿病性腎線維化における脂肪酸の細胞形質転換機能の解明	1,000
11	薬　学　部	教　　授	丹羽　正武	生合成類似経路によるオリゴスチルベン調製法の開発	1,000
12	薬　学　部	教　　授	原田　健一	湖沼におけるマイクロシスチン制御のための生合成解明	1,000
13	薬　学　部	准　教　授	高谷　芳明	高活性で簡便合成可能な新規抗マラリア活性物質の創出	1,000
14	都市情報学部	教　　授	若林　　拓	ITS 時代における道路案内標識の改善に関する国際研究	1,000
15	人　間　学　部	教　　授	伊藤　康児	人文系教育内容を架け橋とする高校―大学間接続教育の開発に向けた基盤づくり	940
					計 14,840

「研究成果展開事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	経　済　学　部	助　　教	岡部　桂史	戦前期の三菱商事在米支店の機械取引	1,000
2	理　工　学　部	助　　教	坂野　秀樹	実時間声質変換システムの高品質化に関する研究	1,000
3	理　工　学　部	教　　授	成塚　重弥	分子線結晶成長による GaN 成長中の Ga 表面吸着原子の表面拡散および面間拡散	1,000
4	理　工　学　部	准　教　授	來海　博央	領域ズーミング測定用 EBSP 法と顕微ラマン分光法を併用したナノ空間分解能ひずみイメージング	1,000
5	理　工　学　部	助　　教	管　　章紀	共振周波数の温度係数の制御のためのマイクロ波誘電体セラミックスの材料設計指針の確立	1,000

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
6	理工学部	助　教	中島　公平	小型自然給気型燃料電池の発電性能向上に関する研究	1,000
7	理工学部	教　授	宇佐美　勉	既存ブレース材の制震ダンパー化に関する研究	1,000
8	理工学部	准教授	谷口　義則	地球温暖化及び外来魚類ニジマスの定着が世界自然遺産・知床半島の淡水魚類に及ぼす影響評価	1,000
9	理工学部	助　教	三浦　彩子	韓国の庭園史に関する基礎的研究	1,000
10	農　学　部	准教授	近藤　歩	乾燥ストレス下における CAM 植物葉のオルガネラの動態	1,000
11	薬　学　部	教　授	森　裕二	海洋産ポリ環状エーテル神経毒ガンビエロールの合成研究	1,000
12	薬　学　部	教　授	岡本　浩一	siRNA 微粒子製剤による RNA 干渉を利用した肺疾患治療	1,000
13	薬　学　部	助　教	村田　富保	mRNA 不安定化因子 TIS11 のストレス顆粒への局在に関する研究	1,000
14	都市情報学部	教　授	岡林　繁	遠赤外線を含む多重波長光による人間像の認知・検出に関する研究	1,000
15	都市情報学部	准教授	柄谷　友香	犯罪空間分析に基づく市民参加型犯罪マップの作成と防犯教育への展開	1,000
16	総合研究所	教　授	高倍　昭洋	塩ストレス適応戦略としてのナトリウムおよび適合溶質のオルガネラ間輸送システム	1,000
					計 16,000

「戦略的研究開発推進事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	教　授	中野　倫明	高齢化社会における高齢者（含む認知症）の交通事故低減のための社会支援システムの開発	2,800
2	理工学部	准教授	岩谷　素顕	新規高性能紫外線受光素子の開発	3,000
3	農　学　部	准教授	小原　章裕	骨粗鬆症を改善する食品及びその因子の検索（キノコを中心に）	3,000
4	薬　学　部	准教授	平松　正行	強ストレス負荷により惹起される学習・記憶機能障害と免疫系機能の変化	3,000
5	経営学部	教　授	國村　道雄	内部統制ルールに対応した報告利益管理発見システムの開発	1,000
6	人間学部	准教授	塩崎　万里	子どもの心の健康教育プログラム開発のための戦略的研究	800
					計 13,600

「学際的共同研究事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	農　学　部	教　授	道山　弘康	タイの河川氾濫地帯における耕地生態系の環境及び生息植物の生理生態の総合的研究	2,000
2	農　学　部	教　授	芳賀　聖一	低温発酵技術の利用による高付加価値型食肉製品の創製に関する研究	2,000
					計 4,000

「教育研究改善支援事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	准教授	坂　えり子	理科系学生の論文・報告書作成における文章表現力向上のための支援	600
2	理工学部	准教授	村上　好生	物理量計測の体験学習の試み	1,000
3	薬　学　部	助　教	大津　史子	1 歩進んだ医薬品情報学教育の確立を目指して－医薬品情報学教育および OSCE の日米比較－	1,000
4	薬　学　部	助　手	半谷眞七子	薬学生に医療現場を理解させるための実務実習事前教育プログラムの構築とその意義	1,000
5	教職センター	准教授	平山　勉	天白・可児キャンパス間の遠隔講義システムを活用した教職授業パイロット運用	960
					計 4,560

平成 20 年度

「若手研究助成事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	准　教　授	柳澤　武	雇用における年齢差別の法構造－エイジズム概念の生成を中心に－	500
2	理　工　学　部	准　教　授	坂野　秀樹	柔軟なカスタマイズが可能な音声合成システムの開発	500
3	薬　学　部	助　　教	植田　康次	RNA 損傷の遺伝子発現への影響と老化疾患への関与の検討	500
					計 1,500

「基礎的研究促進事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理　工　学　部	教　　授	山田　啓一	人物の不審挙動検出に関する研究	1,000
2	理　工　学　部	准　教　授	丸山　隆浩	カーボンナノチューブ位置制御技術の開発と赤外センサーの作製	1,000
3	理　工　学　部	准　教　授	中島　公平	実働エンジンにおけるシリンダのポート上でのピストンリング挙動解析	1,000
4	理　工　学　部	助　　教	溝口　敦子	土砂動態管理を視野にいれた砂州形成河床における流砂動向と流砂量特性の検討	1,000
5	農　学　部	准　教　授	氏田　稔	免疫細胞グルカン受容体を用いた食品成分の機能性評価と免疫力増強ペプチドの創製	1,000
6	農　学　部	助　　教	前林　正弘	弾性波および弾性表面波を用いた食品の粘弾性評価法の確立	1,000
7	薬　学　部	教　　授	小嶋　仲夫	フタル酸エステルをはじめとする環境化学物質の内分泌撹乱活性発現メカニズムの検討	1,000
8	薬　学　部	教　　授	金田　典雄	温度感受性 SV40T 抗原を導入したカテコールアミン産生細胞の基礎的研究への応用	1,000
9	薬　学　部	教　　授	野田　幸裕	情動・認知障害モデル動物の発症脆弱性に及ぼす環境強化の影響と分子の探索	1,000
10	薬　学　部	教　　授	永松　正	糖尿病性腎症の発症・進展機構　リポ酸化タンパクの取り込みにおける MAPK 系の関与	1,000
11	薬　学　部	教　　授	岡本　浩一	二本鎖 RNA 結合たん白質による siRNA の安定化と新規送達システムの開発	1,000
12	薬　学　部	准　教　授	豊田　行康	生体内の血糖感知機構の解明とメタボリックシンドロームの治療法の開発に関する研究	1,000
13	薬　学　部	准　教　授	小森由美子	薬剤師のメチシリン耐性ブドウ球菌保菌に影響を与える調剤環境の調査	1,000
14	薬　学　部	助　　教	小島　良二	分子シャペロン Osp94 による神経変性細胞死抑制の基盤研究	1,000
15	法務研究科	教　　授	松倉　耕作	父を決める基準について	800
					計 14,800

「研究成果展開事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	教　　授	近藤　敦	多文化共生法学の開拓線	1,000
2	経　営　学　部	助　　教	東田　明	環境管理会計の導入と組織変化	700
3	理　工　学　部	教　　授	原田　守博	水田貯留による雨水の流出抑制効果とその強化方策に関する現地実験	1,000
4	理　工　学　部	准　教　授	岩谷　素顕	AlN/GaN ヘテロ接合による究極の高出力パワーデバイスの開発	1,000
5	理　工　学　部	教　　授	平松美根男	カーボンナノ構造体を基盤とする次世代エネルギーデバイスの開発	1,000
6	理　工　学　部	准　教　授	堀　和明	沖積層下部にみられる堆積物の特徴とその形成過程の解明	1,000
7	理　工　学　部	教　　授	溝口　明則	クメール建築の設計技術の復原研究	1,000
8	理　工　学　部	教　　授	寺西　浩司	構造躯体用モルタルに用いる細骨材の粒度分布の最適化に関する研究	1,000

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
9	理工学部	助　教	平岩　陸	小径コア法による強度推定に与える各種要因に関する解析的研究	1,000
10	理工学部	教　授	高橋　友一	異なる空間解像度をもつシミュレーション間のインタフェース方式の検討	800
11	理工学部	教　授	渡邊　晃	フレキシブルプライベートネットワークの実現とその普及	950
12	理工学部	教　授	田中　義人	環境ストレス下の植物バイオマスへの環境ストレス耐性遺伝子の導入効果	1,000
13	農学部	准教授	平野　達也	イネ稈における貯蔵デンプンの分解と糖の転流に関わる制御機構の解析	1,000
14	薬学部	教　授	原　脩	アゾリウム触媒の触媒効率向上に関する研究	1,000
15	薬学部	助　教	打矢　恵一	サルモネラ菌のマクロファージ内増殖に関わる病原因子の機能解析	1,000
16	都市情報学部	教　授	海道　清信	人口減少過程における都市空間変化とアーバンデザイン	1,000
17	都市情報学部	准教授	山谷　克	離散フーリエ解析におけるギブス現象の軽減方法と画像情報処理への応用	1,000
					計 16,450

「戦略的研究開発推進事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	准教授	六田　英治	単原子電子源の超高輝度化とシームレス・ナノ電磁界シミュレーションによる単一生体分子顕微鏡の設計	3,000
2	都市情報学部	教　授	若林　拓	利用者ニーズに基づく旅行時間信頼性指標および旅行時間情報提供のあり方に関する研究	3,000
3	農学部	准教授	松儀　真人	フルオラスタグの特性を利用する生理活性ペプチドの液相コンビナトリアル合成	3,000
4	農学部	教　授	坂　齋	プロピレン産生キク科植物の生理生態的特性及び分子系統分類に関する戦略的開発研究	2,340
5	経営学部	教　授	冨岡　徹	ウォーキング用ストックのグリップ形状と生体負担度	1,000
					計 12,340

「学際的共同研究事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	農学部	教　授	道山　弘康	タイの河川氾濫地帯における耕地生態系の環境及び生息植物の生理生態の総合的研究	2,000
2	農学部	助　教	細田　晃文	プロテオーム解析による農薬補助剤分解菌の代謝・毒性化機構の解明	2,000
					計 4,000

「教育研究改善支援事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	教　授	石原　荘一	機械系学生のための燃料電池教材による体験学習の試み	1,000
2	理工学部	教　授	横森　求	デザイン能力の向上としての「ものつくり」教育の試み	1,000
3	薬学部	准教授	平松　正行	Web システムを用いた教材開発とユビキタスな教育提供に向けた検討	1,000
4	薬学部	准教授	飯田耕太郎	医療人を志す薬学生の意識を高めるためのヒューマニティー教育の推進を目指して	1,000
5	薬学部	准教授	田口　忠緒	薬学部 6 年制での講義における学習意欲の向上を目的とした双方向教育法の開発	1,000
					計 5,000

平成 21 年度

「若手研究助成事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	准　教　授	前田　智彦	法使用行動に対する評価の規定要因の実証的研究―サーベイ実験によるアプローチ	500
2	法　学　部	准　教　授	伊川　正樹	譲渡所得課税に関する日米比較法研究	500
3	経　済　学　部	准　教　授	岡部　桂史	戦前期における三菱商事大阪機械部の取引関係	500
4	理　工　学　部	助　　教	西村　尚哉	軸直角方向負荷下におけるボルトーナット締結体のゆるみ・剛性評価	500
5	農　学　部	助　　教	平児慎太郎	不確実性下における稲作収量リスクの評価とその応用－確率的優越性の適用を基軸とした総合的なリスク評価手法の確立－	450
6	農　学　部	助　　教	前林　正弘	ハイドロゲルの表面近傍の弾性率評価	500
7	薬　学　部	助　　教	奥田　知将	イメージングを利用した大規模遺伝子ベクタースクリーニングシステムの構築	500
8	薬　学　部	助　　教	間宮　隆吉	恐怖および不安に曝されたときに起きる身体異常に関する基礎研究	500
					計 3,950

「基礎的研究促進事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理　工　学　部	教　　授	坂　えり子	プロトン導電性セラミックスの薄膜化と電気化学的特性の向上	1,000
2	理　工　学　部	助　　教	渡辺　孝一	繰り返し軸力を受ける座屈拘束ブレース接合部のガセット補強に関する研究	1,000
3	理　工　学　部	准　教　授	坂野　秀樹	柔軟なカスタマイズが可能な声質制御システムの開発	1,000
4	理　工　学　部	教　　授	伊藤　政博	海岸漂着ゴミの波による打ち上げメカニズムの実験的研究	1,000
5	農　学　部	准　教　授	礒井　俊行	アーバスキュラー菌根菌 Glomus　clarum 特異的プライマーの設計とその利用による当該菌の分布調査	1,000
6	農　学　部	助　　教	奥村　裕紀	鳥類の受精を担う卵膜および精子膜分子の同定と相互作用機構の解明	1,000
7	農　学　部	教　　授	大場　正春	リアルタイム熱測定のための等温型熱量測定システムの構築	1,000
8	農　学　部	准　教　授	津呂　正人	キク矮化ウイロイド（CSVd）病発現に関与する RNA ホットスポットの解析	1,000
9	薬　学　部	教　　授	原田　健一	淡水産ラン藻類の制御に関する基礎研究	1,000
10	薬　学　部	教　　授	伊藤　幹雄	不飽和脂肪酸、オレイン酸による上皮－間葉細胞転換（EMT）の分子機構の解明	1,000
11	薬　学　部	教　　授	原　　脩	配位子制御によるペルオキソモリブデン錯体の酸化反応	1,000
12	都市情報学部	教　　授	岡林　　繁	自動車用オーグメンテッドインタフェースにおける両眼視情報の認識に関する研究	1,000
13	都市情報学部	准　教　授	山谷　　克	勾配近似と線的な基底を用いた残差周波数変換と画像圧縮への応用	1,000
14	人　間　学　部	准　教　授	安藤喜代美	墓制の変遷からみる現代家族	870
					計 13,870

「研究成果展開事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理　工　学　部	准　教　授	古川　裕之	情報機器の省エネルギー化に関する研究（HDD 高速回転時の振動軽減）	1,000
2	理　工　学　部	教　　授	小高　猛司	自然堆積粘土地盤の地震時挙動のシミュレーション手法の開発	1,000
3	理　工　学　部	准　教　授	谷口　義則	砂防・治山ダムに起因する水温上昇は世界遺産・知床の生物多様性に負の影響を及ぼすか？	1,000
4	理　工　学　部	准　教　授	來海　博央	デュアルレーザー高精度ラマン・近接場分光装置の開発と遮熱コーティングの熱損傷評価	1,000
5	理　工　学　部	教　　授	鈴木　博志	小規模多様化ケア拠点の構築に関する研究―地域社会における居住支援のネットワーク化を推進するために	1,000

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
6	理工学部	教　授	松井　徹哉	浮屋根との連成を考慮した大型液体貯槽内の非線形スロッシング解析プログラムの開発	1,000
7	理工学部	教　授	武藤　厚	大規模 RC 連続体構造の耐震性能評価に関する基礎的研究と事例検討	1,000
8	理工学部	准教授	吉永　美香	ルーフポンドを用いた屋根面貫流熱エネルギーの制御	1,000
9	理工学部	教　授	日比野　隆	耐塩性ラン藻の遺伝子破壊株を用いた Ca2+ イオン輸送体の機能解析	1,000
10	理工学部	准教授	大影　佳史	昼夜間の景観の様相変化とその識別要因の考察	1,000
11	薬学部	教　授	森　裕二	生物活性ポリ環状エーテル天然物の合成研究	1,000
12	薬学部	教　授	湯川　和典	雌性外生殖器リモデリングにおけるセマフォリン 4D の新規作用機構の解明	1,000
13	薬学部	准教授	加藤　美紀	カーボンナノチューブの医療応用を指向した安全性評価研究	1,000
14	薬学部	准教授	平松　正行	ノシセプチン類による学習・記憶機能障害改善に関わる分子の探索	1,000
15	薬学部	助　教	石川　和宏	がん化学療法誘発性悪心・嘔吐に対する個別化緩和・栄養療法に関する研究	1,000
					計 15,000

「戦略的研究開発推進事業費［自然科学系］」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	教　授	上山　智	ポーラス SiC 蛍光基板を用いた純白色 LED の可能性の検証	3,000
2	理工学部	准教授	丸山　隆浩	カーボンナノチューブ / 半導体ヘテロ接合界面の作製と評価	3,000
3	農学部	准教授	氏田　稔	ニワトリ免疫細胞グルカン受容体の機能解析と養鶏への応用（免疫賦活飼料および機能性鶏卵の開発）	3,000
4	薬学部	教　授	岡本　浩一	ヒト吸入パターンシミュレータの開発と吸入療法最適化への適用	3,000
					計 12,000

「学際的共同研究事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	農学部	准教授	松儀　真人	創薬プロセスを指向した新規脱水縮合システムの開拓と応用	2,000
2	総合研究所	教　授	高倍　昭洋	内湾域の環境修復に関する学際的研究	2,000
					計 4,000

「教育研究改善支援事業費」採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	准教授	中島　公平	燃料電池の発電の仕組みを観察できる教材製作	1,000
2	理工学部	准教授	岩谷　素顕	量子効果、半導体デバイスおよびエレクトロニクス技術理解のための導入教育	1,000
3	薬学部	教　授	永松　正	統合型薬物治療学の基盤知識の構築のための教材の開発と実践における問題点	1,000
4	薬学部	准教授	小森由美子	薬学部 6 年制における臨床実習に向けた感染予防教育法の確立	1,000
5	教職センター	准教授	曽山　和彦	学校不適応予防に向けた校内体制の構築～スクールソーシャルワークの視点から	610
					計 4,610

「出版・刊行助成事業費」採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	書名	配布額（千円）
1	経済学部	教　授	李　秀澈	東アジアの環境問題と環境賦課金制度	1,500
2	人間学部	教　授	村松　定史	文庫三昧	390
					計 1,890

平成 22 年度

「若手研究助成事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	経 営 学 部	准 教 授	東田　明	環境会計と組織の変化に関する研究	500
2	理 工 学 部	准 教 授	坂野　秀樹	音声信号からの 3 次元声道形状の表示・再合成システムの開発	500
3	理 工 学 部	准 教 授	溝口　敦子	山地河道における平水時の流砂量の把握に向けた実験的検討	500
4	大学・学校づくり研究科	准 教 授	中島　英博	学長を対象とした大学経営資質開発プログラムに関する調査開発研究	500
					計 2,000

「基礎的研究促進事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　授	鈴木　博志	中国北京市における高齢者福祉施設の整備状況と高齢者福祉システムの構築に関する研究	1,000
2	理 工 学 部	准 教 授	山田　宗男	高齢者を含むドライバおよび乗員の状態検知技術の開発	1,000
3	理 工 学 部	准 教 授	平岩　陸	非連続体モデルによるコンクリートの収縮ひび割れ解析	1,000
4	農　学　部	准 教 授	林　利哉	レトルト加熱によって派生する筋原線維タンパク質由来ペプチドの解析と機能評価	850
5	薬　学　部	教　授	金田　典雄	アポトーシス誘導因子 TRAIL の受容体の重合反応の測定法確立の試み	1,000
6	薬　学　部	准 教 授	高谷　芳明	植物由来のヘビ毒中和薬剤の開発研究	1,000
7	薬　学　部	准 教 授	村田　富保	ストレス顆粒における TIS11 の機能的役割に関する研究	1,000
8	薬　学　部	助　教	植田　康次	RNA 損傷 ：遺伝子発現への影響および金属毒性・神経性疾患への関与	1,000
9	薬　学　部	助　教	小島　良二	分子シャペロン Osp94 による神経変性疾患に関わる変性タンパク質凝集体の代謝制御	1,000
10	薬　学　部	助　教	半谷眞七子	がん患者と薬剤師のコミュニケーションに関する調査研究	1,000
11	薬　学　部	教　授	丹羽　正武	泡盛蒸留残渣由来環状ジペプチドの応用研究	850
12	薬　学　部	教　授	湯川　和典	統合失調症様マウスにおけるミクログリア内セマフォリン信号伝達機構の役割解明	850
13	都市情報学部	教　授	海道　清信	集約型都市構造形成を指向した都市再生手法とその効果―日米欧の比較研究	1,000
14	都市情報学部	教　授	木下　栄蔵	主問題経済学と双対問題経済学の提案	850
					計 13,400

「研究成果展開事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	教　授	谷口　昭	台湾総督府文書の形成と蓄積に反映した明治官僚制の特質	1,000
2	経 営 学 部	教　授	國村　道雄	棚卸資産を用いた報告利益管理における予想利益情報の機能：わが国自動車産業の実証分析	1,000
3	経 済 学 部	准 教 授	岡部　桂史	1930 年代の機械輸入と商社－トヨタ自動車と安宅商会－	1,000
4	経 済 学 部	教　授	佐土井有里	タイ・マレーシア自動車部品産業における設計開発技術者の技術形成過程比較調査	1,000
5	理 工 学 部	教　授	成塚　重弥	常圧で安全な材料を用いる AlN 液相成長（LPE）の開発	1,000
6	理 工 学 部	教　授	丸山　隆浩	SiC 表面分解法におけるナノチューブ膜の高品質化と成長メカニズムの解明	1,000
7	理 工 学 部	准 教 授	日比　義彦	不飽和地盤中に残留する鉱物油の探査方法の現場実証試験のための室内実験	1,000
8	農　学　部	教　授	田村　廣人	バイオインフォマティクスとプロテオーム解析による迅速・簡便な微生物同定手法の開発	993
9	農　学　部	准 教 授	平野　達也	超多収イネ品種の葉鞘における出穂・登熟期でのデンプン代謝関連遺伝子の発現解析	1,000
10	農　学　部	准 教 授	氏田　稔	緑色蛍光タンパク質（GFP）を利用した免疫力増強成分の高感度迅速検出法の開発	1,000

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
11	農　学　部	教　　授	松儀　真人	フルオラスミクスチャー合成を基盤とする生理活性ペプチドの簡易合成	1,000
12	農　学　部	准 教 授	新妻　靖章	里山森林生態系のアンブレラ種ツキノワグマと生物多様性の維持機構に関する研究	1,000
13	薬　学　部	教　　授	岡本　浩一	製剤の肺内分布情報に基づいた siRNA 微粒子吸入製剤の最適化	1,000
14	薬　学　部	准 教 授	井藤　千裕	ファーマコフォア検索を用いた新たながん標的分子の探索研究	1,000
15	薬　学　部	准 教 授	豊田　行康	生体内エネルギー代謝調節機序の解明およびメタボリックシンドロームの治療法に関する研究	1,000
16	薬　学　部	助　　教	岡本誉士典	マウス ES 細胞を用いた幹細胞の化学発癌メカニズムの解析	1,000
17	薬　学　部	助　　教	奥田　知将	肺内送達度モニター機能を搭載した遺伝子吸入製剤の開発	1,000
18	都市情報学部	准 教 授	杉浦真一郎	介護保険運営の脱広域化による新たな事業展開への影響と課題	1,000
19	人 間 学 部	助　　教	畑中　美穂	職業的救援者の惨事ストレスケアのあり方に関する検討	800
20	総合研究所	教　　授	高倍　昭洋	死海の耐塩性ラン藻のナトリウムイオン濃度の制御機構の解明	1,000
					計 19,793

「戦略的研究開発推進事業費【自然科学系】」採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	准 教 授	岩谷　素顕	Ⅲ族窒化物半導体による LED 機能を有した究極的高効率太陽電池の開発	3,000
2	農　学　部	助　　教	奥村　裕紀	鳥類の卵・精子相互認識に関与する分子群の分子間相互作用と生理的機能の解析	3,000
3	農　学　部	教　　授	小原　章裕	商品開発を目的とした微細藻類の生理活性の検索－発がん予防や免疫賦活を目指して－	2,000
4	薬　学　部	教　　授	鍋島　俊隆	モデル動物を用いた薬物依存分子メカニズムの解明	3,000
					計 11,000

「戦略的研究開発推進事業費【文系】」採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	人 間 学 部	教　　授	天童　睦子	共生のコミュニティ形成に関する人間学的研究	1,000
					計 1,000

「学際的共同研究事業費」採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	農　学　部	教　　授	大場　正春	デンプンの老化過程に関する熱力学的および化学的解析	2,000
2	教職センター	准 教 授	平山　　勉	遠隔講義システム等を活用した実践力を備えた教員養成に関する総合的な研究	1,920
					計 3,920

「教育研究改善支援事業費」採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　　授	伊藤　政博	環境創造学科「水域環境創造学」テキストの教材開発	1,000
2	理 工 学 部	准 教 授	大塚　貴弘	大地震時の室内安全性向上と地域への啓発活動に関する取り組み	1,000
					計 2,000

「出版・刊行助成事業費」採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	書名	配布額（千円）
1	法　学　部	教　　授	近藤　　敦	非正規滞在者と在留特別許可	1,430
2	人 間 学 部	教　　授	伊藤　俊一	室町期荘園制の研究	1,500
3	人 間 学 部	教　　授	船田　秀佳	脳を動かす言葉力	920
					計 3,850

平成 23 年度

「挑戦的基盤研究事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	教　　授	近藤　　敦	憲法および国際人権法の整合性をめぐる比較研究―とりわけ市民的および政治的権利に関する研究	500
2	理 工 学 部	教　　授	丸山　隆浩	半導体基板上への単層カーボンナノチューブ高密度水平配向成長	500
3	理 工 学 部	准 教 授	赤堀　俊和	高密度格子欠陥を用いた金属系バイオマテリアルにおける力学的生体適合性の改善	500
4	理 工 学 部	准 教 授	土屋　　文	ラジカル含有フッ素樹脂系イオン交換膜を用いた水素酸素マイクロ燃料電池の開発	500
5	理 工 学 部	助　　教	景山　伯春	死海産シアノバクテリアにおけるアルカリフォスファターゼの機能解析	500
6	農　学　部	教　　授	日野　輝明	森林に生息するニホンジカによる系外資源利用の評価	500
7	農　学　部	准 教 授	大浦　　健	新奇有機ハロゲン物質群の環境動態解析と生体影響評価	500
8	農　学　部	准 教 授	林　　義明	牛と山羊の放牧を用いた耕作放棄地再生における野草の除去効果と栄養素動態	500
9	薬　学　部	准 教 授	大津　史子	高齢者の副作用の発生要因、原因薬剤及び初期症状の解明	500
10	薬　学　部	助　　教	奥田　知将	粉末分散添加デバイスと気液界面細胞培養系を組み合わせた新規評価系による粉末吸入剤の薬物吸収特性評価	500
11	都市情報学部	教　　授	若林　　拓	交通工学・交通心理学・自動車工学の三分野を融合した事故発生メカニズムの解明と交通安全対策の構築法	500
12	都市情報学部	准 教 授	杉浦真一郎	改正介護保険法による地域包括支援センターの設置・運営状況と地域支援事業の効果に関する研究	500
13	大学・学校づくり研究科	教　　授	黒田光太郎	電子顕微鏡の科学技術史－理論発展と機器開発	500
					計 6,500

「基礎的研究促進事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　　授	高橋　友一	BDI モデルによる避難エージェントの心理モデルの検討	800
2	農　学　部	准 教 授	津呂　正人	遺伝子情報を活用したラベンダーの香質改変	800
3	農　学　部	准 教 授	湊　健一郎	食品因子における咀嚼と免疫調節作用との関係について	800
4	薬　学　部	教　　授	岡本　浩一	近赤外蛍光標識 siRNA 微粒子吸入剤の肺内動態評価	800
5	薬　学　部	教　　授	野田　幸裕	幼若期の環境ストレスによる精神機能への影響と障害発症脆弱分子の探索	800
6	薬　学　部	准 教 授	井藤　千裕	植物資源より、ヒスタミン放出抑制活性を指標とした新たな抗炎症作用分子の探索研究	800
7	薬　学　部	准 教 授	栗本　英治	Emp46p/47p のコイルドコイル領域を応用した新規 pH 応答性バイオ素子の開発	800
8	薬　学　部	准 教 授	平松　正行	ストレスによる脳機能障害とその代償機構の解明	800
9	薬　学　部	助　　教	植田　康次	水銀毒性メカニズムの解明：標的分子としての DNA/RNA の重要性	800
10	薬　学　部	助　　教	岡本誉士典	マウス胚性幹細胞を用いた新規幹細胞化学発癌評価システムの構築	800
					計 8,000

「研究成果展開事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	助　　教	鈴木　秀和	高スループットを実現する Android 向け暗号化通信プロトコルの開発	1,000
2	理 工 学 部	准 教 授	岩谷　素顕	窒化物半導体および Si 半導体を用いたハイブリッド・タンデム太陽電池	1,000
3	理 工 学 部	准 教 授	竹内　哲也	高効率青色面発光レーザ実現に向けた要素構造の開発	1,000
4	理 工 学 部	教　　授	來海　博央	EBSD 法とチップ増強型偏光近接場ラマン分光法によるハイブリット評価を用いた歪マッピング技術の開発	1,000
5	理 工 学 部	准 教 授	久保　　貴	吸光スペクトル法による高分解能 3 成分変動濃度測定システムの開発	1,000
6	理 工 学 部	助　　教	岩下健太郎	ハイブリッド連続繊維緊張材および緊張接着補強技術の開発	1,000
7	理 工 学 部	助　　教	崔　　瑛	小土被りトンネルにおける地山改良工の地盤沈下抑制メカニズムの解明と設計基準の提案	1,000
8	理 工 学 部	教　　授	高井　宏之	公的宿泊施設の地域に果たす役割と有効利用手法－周辺立地施設や地元自治体方針との連携による更なる展開－	1,000
9	理 工 学 部	教　　授	寺西　浩司	骨材の影響を最適化するコンクリートの調合・材料設計法に関する研究	1,000
10	農　学　部	教　　授	松儀　真人	フルオラスエンコード法を用いる生理活性ペプチドの液相コンビナトリアル合成	1,000

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
11	薬　学　部	教　授	能勢　充彦	漢方処方における「甘草」配合の意義に関する基礎的研究	1,000
12	薬　学　部	教　授	森　裕二	ポリ環状エーテルの新規収束的合成法の開発と天然物合成への応用	1,000
13	薬　学　部	准　教　授	丹羽　敏幸	超低温粉砕技術による医薬品ナノ結晶の創製と製品化への発展	1,000
14	薬　学　部	助　教	間宮　隆吉	不安や恐怖感に曝された時に起こる身体機能障害の機構解明	1,000
15	都市情報学部	教　授	張　昇平	コンサバティブ・デザインによる都市雨水排除システム計画の課題に関する調査研究	1,000
16	教職センター	准　教　授	平山　勉	ユビキタス映像記録視聴システムを活用した教職課程履修生の教育実践能力育成支援	1,000
17	総 合 研 究 所	教　授	高倍　昭洋	メチル基供与体の代謝工学とそれを利用した環境ストレス耐性植物の作出	1,000
					計 17,000

「高度化研究推進事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究センター	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　授	赤﨑　勇	窒化物半導体基盤技術研究センター	10,000
2	総 合 研 究 所	教　授	高倍　昭洋	グリーンバイオテクノロジー国際研究センター	9,000
3	農　学　部	教　授	小原　章裕	「薬食同源」による健康研究センター	7,000
					計 26,000

「戦略的研究推進事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　授	成塚　重弥	グラフェンと半導体との融合に向けた、グラフェンシートのパターン化成長技術の研究	3,000
2	農　学　部	准　教　授	新妻　靖章	沿岸海洋生態系保全のための沿岸性海鳥を用いた沿岸海洋ホットスポット特定手法の開発	2,980
					計 5,980

「出版・刊行助成事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	人 間 学 部	教　授	村松　定史	旅と文学	710
2	都市情報学部	教　授	赤木　博文	生活基盤型社会資本の経済分析	1,170
					計 1,880

アジア研究プロジェクト「戦略型プロジェクト」（新規）　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	経 済 学 部	教　授	佐土井有里	ASEAN+4（日・韓・中・インド）における経済統合の深化と持続的発展研究	2,000
					計 2,000

アジア研究プロジェクト「戦略型プロジェクト」（継続）　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	経 済 学 部	准　教　授	谷村　光浩	グローバル化とアジア	3,000
2	薬　学　部	教　授	小嶋　仲夫	ES、iPS 細胞の分化過程に作用するアジア圏特有の新規天然資源の構造活性相関	3,000
					計 6,000

アジア研究プロジェクト「公募型プロジェクト」（新規）　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	教　授	肥田　進	東アジアにおける非伝統的安全保障と国際協力	950
2	農　学　部	教　授	道山　弘康	東南アジアの深水地帯における浮稲栽培の地域および国による違いならびにそれらの将来展望	1,000
3	農　学　部	教　授	礒井　俊行	ブータン国ガサ県におけるマメ科緑肥作物の窒素固定量推定	500
					計 2,450

平成 24 年度

「挑戦的基盤研究事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	経 済 学 部	教　授	李　秀澈	東アジアにおけるエネルギー・環境税改革の環境および経済効果分析のためのシミュレーションモデル構築	500
2	理 工 学 部	教　授	田中　義人	シアノバクテリアにおける H_S に依存した非酸素発生型光合成に関する研究	500
3	理 工 学 部	教　授	坂　えり子	セラミックス電極材を接合したプロトン導電性固体電解質の電極反応の向上	500
4	理 工 学 部	准 教 授	竹内　哲也	アンチモン添加による新規窒化物半導体混晶の創製	500
5	理 工 学 部	准 教 授	塚田　敦史	設計上流工程におけるユーザ観察支援システムの開発	500
6	理 工 学 部	助　教	神藤　定生	分子配向型の酵素を導入したシアノバクテリアによる二酸化炭素からのエチレン生産	500
7	農　学　部	准 教 授	近藤　歩	マツバギクを利用した塩害地修復効果について	500
8	農　学　部	准 教 授	林　利哉	低温発酵によって派生する食肉タンパク質由来ペプチドの解析と機能評価	500
9	薬　学　部	教　授	二改　俊章	アスペルギルス属真菌による肺疾患の治療薬開発を目指した病原因子阻害物質の探索とその病原性抑制効果の検討	500
10	薬　学　部	教　授	森　裕二	巨大ポリ環状エーテル海洋天然物の全合成に向けた効率的合成法の開発	500
11	薬　学　部	教　授	湯川　和典	組織リモデリングにおけるセマフォリンの細胞死誘導機構の解明	500
12	薬　学　部	准 教 授	平松　正行	糖質・カロリーゼロ飲料がもたらす学習・記憶など脳高次機能への長期的影響の検討	500
13	薬　学　部	助　教	間宮　隆吉	個体が有する復元力あるいは回復力を高めるレジリエンス機構の解明	500
14	薬　学　部	助　教	吉田　謙二	NOD マウスに出現するユニークな CD4T 細胞の解析	500
15	都市情報学部	教　授	稲葉　千晴	ホロコーストからユダヤ人を救った人々の研究	500
16	教職センター	准 教 授	平山　勉	ユビキタス映像記録視聴システムを活用した初任者教師の授業実践能力育成支援	500
				計	8,000

「基礎的研究促進事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　授	山田　啓一	歩行者事故防止のためのドライバおよび歩行者の行動意図推定に関する研究	800
2	理 工 学 部	教　授	六田　英治	電界放出バイプリズム干渉法によるナノ電子源コヒーレンシー評価の研究	800
3	理 工 学 部	教　授	渡邊　晃	ユビキタスネットワークにおいて自由な通信ができる NTMobile の研究開発	800
4	理 工 学 部	准 教 授	赤堀　俊和	固溶化処理した歯科用セミプレシャス合金のミクロ組織と特異強化機構の関係	800
5	理 工 学 部	准 教 授	土屋　文	量子ビームを利用したマイクロ燃料電池用固体電解質膜表面におけるプロトン伝導機構改質	800
6	理 工 学 部	助　教	池邉由美子	化学的溶液法を用いた繊維状 Bi-Sr-Ca-Cu-O 超伝導体の試作	750
7	理 工 学 部	助　教	崔　瑛	小土被りトンネルにおける事前地山改良工を包含した覆工構造設計規範の提案	800
8	農　学　部	教　授	氏田　稔	ヒト免疫細胞受容体のデュアル結合特異性および免疫賦活シナジー効果の解析と応用	800
9	薬　学　部	教　授	能勢　充彦	「証」の科学化～「遺伝子背景効果」を利用した漢方薬の薬効解析への挑戦～	800
10	薬　学　部	准 教 授	丹羽　敏幸	アイスビーズを用いたコンタミフリー湿式ナノ粉砕技術の開発	800
				計	7,950

「研究成果展開事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　授	葛　漢彬	未溶着部を起点とした土木鋼構造物の延性破壊照査法の研究開発	1,000
2	理 工 学 部	教　授	丸山　隆浩	半導体単結晶表面上への単層カーボンナノチューブ成長技術の開発と応用	1,000

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
3	農　学　部	教　　授	加藤　雅士	コウジ菌の鉄のホメオスタシス制御機構の解明と醸造発酵産業への応用	1,000
4	農　学　部	教　　授	寺田　理枝	ターゲティングイネの実用品種化を推進するマーカー削除法の確立	1,000
5	農　学　部	助　　教	奥村　裕紀	立体構造情報に基づいた、鳥類卵被膜構成タンパク質の卵・精子相互作用における機能の解析	1,000
6	農　学　部	助　　教	村野　宏達	汚染土壌中の疎水性有機化学物質の存在形態に土壌有機物が与える影響の解析	1,000
7	薬　学　部	教　　授	岡本　浩一	肺局所疾患治療を目的としたsiRNA吸入用微粒子製剤処方の最適化	1,000
8	薬　学　部	准 教 授	打矢　恵一	サルモネラ菌の細胞内増殖に関わる病原因子の機能解析と新規薬物療法への展開	1,000
9	薬　学　部	助　　教	植田　康次	セレン第一次代謝中間体セレノジグルタチオンの機能とセレン代謝における意義	1,000
10	薬　学　部	助　　教	岡本誉士典	ES/iPS細胞を用いた幹細胞化学発がんメカニズムの解析	1,000
11	薬　学　部	助　　教	奥田　知将	呼吸器内環境を反映した細胞評価系に基づく遺伝子粉末吸入剤の開発	1,000
12	薬　学　部	助　　教	坂井　健男	キラルな電子求引的シクロペンタジエニド塩を用いた不斉反応の開発	1,000
13	都市情報学部	教　　授	若林　　拓	ナンバープレート観測に基づく新しい旅行時間信頼性指標の推定モデルの開発	1,000
14	都市情報学部	准 教 授	柄谷　友香	被災地区コミュニティとの長期協働を通じた被災者自立再建プロセスの解明	1,000
				計	14,000

高度化研究推進事業費（新規）　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究センター	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　　授	安藤　義則	ナノカーボン研究センター	4,500
2	都市情報学部	教　　授	木下　栄蔵	サービスサイエンス研究センター	3,000
				計	7,500

高度化研究推進事業費（継続）　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究センター	配布額（千円）
1	理工学研究科	教　　授	赤﨑　　勇	窒化物半導体基盤技術研究センター	8,000
2	農　学　部	教　　授	小原　章裕	薬食同源による健康研究センター	5,600
3	総合研究所	教　　授	高倍　昭洋	グリーンバイオテクノロジー国際研究センター	7,200
				計	20,800

「戦略的研究推進事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　　授	成塚　重弥	グラフェンと半導体との融合に向けた、パターニングによる極細グラフェン配線作製技術の研究	3,000
2	理 工 学 部	准 教 授	岩谷　素顕	可視光高速光通信用　Photo-FET（Fast-Response-Photon-FET）	3,000
				計	6,000

アジア研究プロジェクト　「公募型プロジェクト」（新規）　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	農　学　部	准 教 授	林　　義明	フィリピン南部における乳用山羊の成長と飼料利用性に関する研究	1,000
2	総合研究所	教　　授	高倍　昭洋	亜熱帯地域における藻類からのバイオディーゼル生産に関する国際協力プロジェクト	1,000
				計	2,000

アジア研究プロジェクト　「戦略型プロジェクト」（継続）　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1※	経 営 学 部	教　　授	澤田　貴之	ASEAN+4（日・韓・中・インド）における経済統合の深化と持続的発展研究	2,000
2	薬　学　部	教　　授	小嶋　仲夫	ES、iPS細胞の分化過程に作用するアジア圏特有の新規天然資源の構造活性相関	3,000
				計	5,000

※研究代表者を経済学部　佐土井有里教授から変更。

平成 25 年度

「挑戦的基盤研究事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	農　学　部	教　　授	松儀　真人	フルオロミクスを基点とする新規有機合成手法の開発	500
2	農　学　部	教　　授	日野　輝明	土壌と地上の食物連鎖におけるボトムアップ効果とトップダウン効果の解明	500
3	農　学　部	准　教　授	中尾　義則	環境適応能力の高い果樹を屋上緑化に用いた超省力管理法の開発	500
4	農　学　部	准　教　授	林　　義明	山羊放牧と飼料生産による耕作放棄地の再生効果と栄養素動態	500
5	農　学　部	助　　教	奥村　裕紀	脊椎動物の受精において精子と相互作用する卵膜マトリックス形成機構の解明	500
6	薬　学　部	教　　授	岡本　浩一	PADE に基づく吸入特性に優れた吸入粉末剤の設計	500
7	薬　学　部	教　　授	小嶋　仲夫	細胞イメージングによる白金 4 価錯体の輸送・代謝動態の解明	500
8	薬　学　部	教　　授	能勢　充彦	制御性免疫機構を介した「補剤（十全大補湯・補中益気湯）」の免疫調節作用の解析	500
9	薬　学　部	准　教　授	大津　史子	患者の訴えから副作用を推測するための方法論の確立と臨床応用	500
10	薬　学　部	准　教　授	加藤　美紀	単層カーボンナノチューブが肝臓の酸化的解毒システムに及ぼす影響の解明	500
11	薬　学　部	准　教　授	小森由美子	ブドウ球菌属のバイオフィルム形成能とその制御遺伝子の発現におよぼす環境要因に関する検討	500
12	薬　学　部	准　教　授	丹羽　敏幸	ドライ・ナノサスペンション技術の開発と実用化へ向けた発展	500
13	薬　学　部	助　　教	植田　康次	幹細胞における微量栄養素セレンの必須性と有害性	500
14	薬　学　部	助　　教	岡本誉士典	化学物質による発がん過程における立体的遺伝子損傷の解析	500
15	薬　学　部	助　　教	奥田　知将	近赤外蛍光ラベル化吸入用遺伝子粉末微粒子による肺内送達量 / 遺伝子発現量解析	500
16	薬　学　部	助　　教	坂井　健男	テトラシアノシクロペンタジエニド類を特徴としたアニオン型相間移動触媒の開発	500
17	薬　学　部	助　　教	半谷眞七子	妊娠・授乳中の患者に対する薬剤師のコミュニケーションスキルトレーニングの検討	500
					計 8,500

「基礎的研究促進事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理　工　学　部	准　教　授	西村　尚哉	壁面に斜衝突する部材のすべり・反発特性評価	700
2	理　工　学　部	准　教　授	平岩　　陸	コンクリートの収縮ひび割れに及ぼす外部条件の影響に関する解析的研究	700
3	理　工　学　部	助　　教	神藤　定生	酵素複合体を導入した光合成細菌によるエチレンガス産生	700
4	農　学　部	准　教　授	林　　利哉	レトルト加熱によって派生する食肉由来ペプチド群の分子解析と機能評価	700
5	農　学　部	准　教　授	近藤　　歩	CAM 植物の葉緑体ダイナミクス	700
6	農　学　部	助　　教	志水　元亨	糸状菌の新規 PARG の探索およびその生理学的役割の解明	700
7	薬　学　部	教　　授	永松　　正	糖尿病性腎症の発症にコレステロール含む凝集タンパク質は関係しているか？	700
8	薬　学　部	准　教　授	小島　良二	分子シャペロンを基盤とする神経変性疾患の新たな分子機構の解明	700
9	薬　学　部	助　　教	吉田　謙二	I-A^{g7}/ 自己抗原ペプチド複合体を用いた自己反応性 T 細胞の機能解析	700
					計 6,300

「研究成果展開事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	経　営　学　部	教　　授	大﨑　孝徳	高付加価値製品のマーケティング・マネジメント：エレクトロニクス製品を中心として	700
2	経　営　学　部	准　教　授	東田　　明	環境管理会計が既存の管理会計システムに与える影響と組織変化	700
3	経　済　学　部	教　　授	山本　雄吾	公共交通における官・民パートナーシップのあり方	700
4	理　工　学　部	教　　授	來海　博央	MEMS-Si デバイス用大気・真空対応型超小型引張・疲労試験機の開発と信頼性評価	700
5	理　工　学　部	教　　授	小高　猛司	三軸試験による高密度ベントナイト緩衝材の力学特性の評価	700
6	理　工　学　部	教　　授	成塚　重弥	Si 微細加工基板を用いた GaN 低角入射マイクロチャンネルエピタキシー	700
7	理　工　学　部	准　教　授	赤堀　俊和	特異強化機構を応用した歯科用セミプレシャス合金のミクロ組織と耐食性	700
8	理　工　学　部	准　教　授	竹内　哲也	ワイドギャップ半導体における正孔注入手法の革新と新規発光素子への展開	700
9	理　工　学　部	准　教　授	塚田　敦史	サイン設計支援のための弱視者（白内障）の視認性表現法に関する研究	500
10	理　工　学　部	助　　教	景山　伯春	耐塩性シアノバクテリアにおける窒素固定能の精密解析および遺伝子改変技術による窒素固定能向上株の作出	500

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
11	農　学　部	准　教　授	濱本　博三	高機能性リパーゼ触媒を用いる有機反応システムの構築	700
12	農　学　部	准　教　授	平野　達也	イネ茎葉部のデンプン代謝における β－アミラーゼ遺伝子、OsBAM2 および OsBAM3 の機能解析	700
13	農　学　部	准　教　授	湊　健一郎	機能性多糖およびその他食品因子による神経系における抗炎症作用	700
14	薬　学　部	教　　授	森　裕二	海洋産ポリ環状エーテル細胞毒ギムノシンの全合成に向けた収束的合成法の開発	700
15	薬　学　部	教　　授	山田　修平	癌などの疾患におけるヒアルロニダーゼ－４の役割の研究	700
16	薬　学　部	教　　授	湯川　和典	脳内ホメオスターシスにおけるミクログリア内セマフォリン信号伝達機構の役割解明	700
17	都市情報学部	准　教　授	鈴木　淳生	ジャンプ拡散過程による金融派生商品の価格評価モデルに関する研究	700
					計 11,500

研究センター推進事業費（高度化研究）新規　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究センター	配布額（千円）
1	農　学　部	教　　授	田村　廣人	バイオリマテリアル創製センター	8,000
2	薬　学　部	教　　授	森　裕二	創薬化学創発研究センター	8,000
					計 16,000

研究センター推進事業費（高度化研究）継続　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究センター	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　　授	安藤　義則	ナノカーボン研究センター	3,000
2	農　学　部	教　　授	小原　章裕	薬食同源による健康研究センター	4,480
3	都市情報学部	教　　授	木下　栄蔵	サービスサイエンス研究センター	2,400
4	総 合 研 究 所	教　　授	高倍　昭洋	グリーンバイオテクノロジー国際研究センター	5,760
					計 15,640

「戦略的研究推進事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　　授	丸山　隆浩	光電変換素子応用に向けたカーボンナノチューブ / 半導体ヘテロ接合系の作製	2,500
2	理 工 学 部	准　教　授	岩谷　素顕	資源探索・環境測定・気象観測用超高感度紫外線センサー	2,500
3	教職センター	准　教　授	平山　勉	ユビキタス映像記録視聴システムを活用した初任者教師の授業実践能力育成支援	1,000
					計 6,000

アジア研究プロジェクト「戦略型プロジェクト」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	経 済 学 部	教　　授	佐土井有里	アジアのイノベーション調査研究－新興国における草の根イノベーション分析と伝播－	2,000
					計 2,000

アジア研究プロジェクト「公募型プロジェクト」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	教　　授	谷口　昭	台湾における近代化の歴史的前提と現代に残る慣習の研究	1,000
2	経 済 学 部	教　　授	李　秀澈	マクロ計量モデルを活用したアジア諸国のグリーンイノベーションの環境・経済効果分析	1,000
3	総 合 研 究 所	教　　授	高倍　昭洋	亜熱帯地域における藻類からのバイオディーゼル生産に関する国際協力プロジェクト	1,000
					計 3,000

「出版・刊行助成事業費」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	書名	配布額（千円）
1	経 営 学 部	教　　授	田中　武憲	ジャスト・イン・タイム経営と社会との調和－会計学と経営学　連携からの展望－	1,450
2	経 済 学 部	教　　授	李　秀澈	東アジアの環境規制と環境財政―原子力発電 / 地球温暖化 / 大気・水質保全	1,350
				計	2,800

平成 26 年度

「挑戦的基盤研究事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	教　　授	加藤　克佳	新時代の刑事司法制度改革と刑事立法	500
2	法　学　部	准 教 授	柳澤　　武	高年齢者雇用政策の課題と方向性	500
3	経 済 学 部	准 教 授	谷ヶ城秀吉	戦前 / 戦後を通じた総合商社の機能に関する歴史的研究	500
4	理 工 学 部	准 教 授	太田　貴之	大気圧プラズマを用いた食品汚染菌の殺菌メカニズムの解明	500
5	理 工 学 部	准 教 授	竹内　哲也	AlGaNSb 混晶による高品質ヘテロ接合と高濃度 p 型層の実現	500
6	理 工 学 部	准 教 授	土屋　　文	プラチナ−リチウム酸化物二層複合材料の水分解−水素貯蔵・放出特性の研究	500
7	理 工 学 部	助　　教	才田　隆広	酸化チタン表面上での酸素還元反応サイトの解明	500
8	農　学　部	准 教 授	近藤　　歩	春日井の特産物 , ウチワサボテンの生理機構とその有用性	500
9	農　学　部	准 教 授	濱本　博三	機能性高分子を用いる生体触媒と金属触媒のハイブリッド型反応システムの開発	500
10	農　学　部	准 教 授	林　　利哉	低温増殖性乳酸菌による筋原線維タンパク質の分解と機能発現	500
11	薬　学　部	教　　授	平松　正行	ベタイン /GABA トランスポーター -1（BGT-1/GAT2）とベタインによる細胞障害保護機構の解明	500
12	薬　学　部	教　　授	森　　裕二	海洋産ポリ環状エーテル細胞毒ギムノシンの全合成研究	500
13	薬　学　部	教　　授	山田　修平	中枢神経系におけるコンドロイチン硫酸 / ヒアルロン酸代謝分解酵素の同定	500
14	薬　学　部	教　　授	湯川　和典	発達期海馬におけるセマフォリン介在性神経ミクログリア相互作用の解析	500
15	薬　学　部	准 教 授	小島　良二	プロテインホスファターゼ 6 を制御する新規細胞胞周期関連分子 AGN-1 の新生 RNA 分子との相互作用の解明	500
16	薬　学　部	助　　教	近藤　啓太	機械的乾式処理による薬物結晶の球形化メカニズムの解明	500
17	薬　学　部	助　　教	吉田　謙二	NOD マウス由来自己反応性 T 細胞の機能解析と新規自己抗原の探索	500
				計	8,500

「基礎的研究促進事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　　授	丸山　隆浩	その場観察に向けたコールドウォール型 CVD 法による単層カーボンナノチューブ成長	700
2	理 工 学 部	助　　教	景山　伯春	緑藻アオサにおける DMSP 合成経路の分子解析	700
3	薬　学　部	教　　授	丹羽　敏幸	コンタミレス・アイスビーズ粉砕法の発展と医薬品産業での実用化	700
4	薬　学　部	教　　授	原田　健一	異常発生するラン藻類制御のための化学生態学的アプローチ	700
5	薬　学　部	助　　教	植田　康次	必須微量栄養素セレンの細胞内全元素動態（メタローム）への影響	700
6	薬　学　部	助　　教	水野　智博	透析掻痒症の発症に対するオピオイド受容体遺伝子多型の関与について	700
7	薬　学　部	助　　教	西川　泰弘	カチオン性複素環を電子伝達に利用する二座型ブレンステッド酸触媒反応の開発	700
8	教職センター	准 教 授	平山　　勉	ユビキタス映像記録視聴システムを活用した初任者教師の授業実践能力育成支援	700
				計	5,600

「研究成果展開事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　　授	橋本　英哉	Stiefel 多様体の軌道分解とスピノール群	700
2	理 工 学 部	教　　授	坂　えり子	プロトン導電性セラミックス材料の電気伝導特性と化学的安定性の向上	700
3	理 工 学 部	教　　授	渡邊　　晃	分散型生活支援システム DTLS の研究開発	700
4	理 工 学 部	准 教 授	岩谷　素顕	電子線励起による面発光型・紫外線レーザの実現	700
5	理 工 学 部	准 教 授	崔　　瑛	トンネル欠陥を考慮した地震時における周辺地山の応力・変位の定式化の提案	700
6	理 工 学 部	准 教 授	藤田　典史	天然物由来 π 系分子の超分子集積	700

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
7	理工学部	准教授	溝口　敦子	河床構成材料，土砂供給条件が生み出す河床表層状態と流れ構造に関する実験的研究	700
8	理工学部	助教	鈴木　秀和	AR 技術を用いた無線センサネットワーク可視化システムの開発	700
9	農学部	教授	加藤　雅士	菌類における鉄ホメオスタシス制御因子 HapX の多様性と普遍性	700
10	農学部	教授	松儀　真人	フルオロミクスを基点とする生理活性ペプチド類の低炭素化グリーン合成	700
11	農学部	准教授	大浦　健	津波堆積物における塩素化多環芳香族類の光形成能とそのリスク	700
12	農学部	助教	志水　元亨	糸状菌由来新規 PARG の酵素学的解析	700
13	薬学部	教授	北垣　伸治	シクロファン骨格を有する面不斉金属－ Brønsted 酸触媒の開発	700
14	薬学部	教授	小嶋　仲夫	白金 4 価錯体の細胞内輸送・分布挙動の解明	700
15	薬学部	教授	野田　幸裕	発達過程における環境ストレスによる精神機能障害と発症機序の解明	700
16	薬学部	准教授	井藤　千裕	天然資源由来の ES・iPS 細胞分化に作用する活性分子の探索研究	700
17	薬学部	准教授	栗本　英治	酵母輸送タンパク質のコイルドコイルを基盤とした pH 応答性バイオ素子の設計	700
18	薬学部	助教	岡本誉士典	遺伝毒性物質による遺伝子損傷配列特異性と脆弱性の解明	700
19	薬学部	助教	奥田　知将	自己組織化 siRNA/ 脂質ナノ粒子含有吸入粉末剤開発を指向した処方最適化	700
20	薬学部	助教	間宮　隆吉	精神疾患予防候補分子の脳内発現及び機能解析	700
21	薬学部	助教	水本　秀二	癌・アルツハイマー病に関わる RAGE と相互作用するデルマタン硫酸の役割	700
22	総合研究所	教授	高倍　昭洋	塩ストレス適応戦略としての適合溶質の合成・輸送・蓄積の制御機構の解明	700
				計	15,400

アジア研究プロジェクト「公募型プロジェクト」　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法学部	教授	谷口　昭	台湾における近代化の歴史的前提と現代に残る慣習の研究 part2	1,000
2	経済学部	教授	李　秀澈	東アジアにおける自由貿易の進展と経済・エネルギー・環境への相互影響分析	1,000
3	理工学部	教授	高井　宏之	アジアにおける高層住宅の経年変化と地域性に関する研究－中華系 4 国を対象として－	1,000
4	都市情報学部	教授	海道　清信	持続可能な大規模複合機能新都市開発と都市圏の課題とあり方－桂林市臨桂新区を中心に－	990
				計	3,990

出版・刊行助成事業費　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	薬学部	教授	二改　俊章	毒ヘビのやさしいサイエンス－咬まれるとアブナイ話－	840
2	人間学部	教授	村松　定史	ジョルジュ・ローデンバック研究	1,470
				計	2,310

「研究センター推進事業費（高度化研究）」（新規）　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	総合研究所	教授	高倍　昭洋	生物資源環境国際研究センター	7,350
2	理工学部	教授	伊藤　昌文	プラズマバイオ科学技術研究センター	7,350
				計	14,700

「研究センター推進事業費（高度化研究）」（継続）　採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究センター	配布額（千円）
1	理工学部	教授	平松美根男	ナノカーボン研究センター	2,500
2	都市情報学部	教授	木下　栄蔵	サービスサイエンス研究センター	1,920
3	薬学部	教授	森　裕二	創薬化学創発研究センター	5,600
4	農学部	教授	田村　廣人	バイオリマテリアル創製センター	5,600
				計	15,620

平成 27 年度

「挑戦的基盤研究事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理工学部	教　授	宮嶋　孝夫	フレア型電極を用いた GaN 系スーパールミネッセントダイオードによる高出力インコヒーレント光源	500
2	理工学部	准教授	赤堀　俊和	高密度格子欠陥を基軸としたメタルインプラントの新規な展開	500
3	理工学部	教　授	大脇　健史	LED 下での可視光応答型光触媒の性能把握	304
4	理工学部	准教授	菅　　章紀	次世代ワイヤレス通信に適したコンポジット誘電体用高結晶セラミックフィラーの合成	500
5	理工学部	教　授	道正　泰弘	持続可能な建設資材リサイクルシステムの構築に関する基礎的検討	500
6	理工学部	准教授	景山　伯春	耐塩性シアノバクテリアにおけるアルカン合成酵素の基礎解析	500
7	農　学　部	教　授	加藤　雅士	チロシナーゼ活性の低い麹菌株の全ゲノム配列解読とその利用	500
8	農　学　部	教　授	松儀　真人	ミディアムフルオラス合成戦略を基盤とする固相－液相間移動型有機分子触媒の開発	500
9	農　学　部	教　授	礒井　俊行	自然栽培圃場におけるリンおよびアーバスキュラー菌根菌の動態	500
10	農　学　部	教　授	日野　輝明	水田生態系における鳥と捕食性節足動物による天敵効果の評価	500
11	薬　学　部	教　授	岡本　浩一	気道内崩壊膨潤型新規吸入粉末剤の開発	500
12	薬　学　部	教　授	丹羽　敏幸	コーンスターチ粒を用いた革新的コンタミレス乾式ビーズ粉砕法の構築	500
13	薬　学　部	准教授	加藤　美紀	神経活動の異常が引き起こす脳疾患とその治療薬による脳内異物解毒機構の変動	500
14	薬　学　部	助　教	坂井　健男	Dihydrobenzophenanthridine アルカロイド合成を指向したイソキノリニウム塩への不斉 Mannich 反応開発	500
15	薬　学　部	助　教	日坂　真輔	生薬成分の生体内作用発現に関するメタボローム解析	500
16	薬　学　部	准教授	間宮　隆吉	『注意力』を評価する新しい試験法の開発	500
17	薬　学　部	助　教	水野　智博	組織トランスグルタミナーゼはループス腎症における治療ターゲットとなりうるか？	500
18	薬　学　部	助　教	水本　秀二	RAGE とコンドロイチン硫酸の肺線維症における役割の解明	500
19	都市情報学部	教　授	大野　栄治	住民参加型小水力発電事業の提案とその地域経済効果分析	500
20	都市情報学部	教　授	木下　栄蔵	支配型ＡＨＰによるＭＳ－２６の大学戦略モデルへの適用に関する研究	500
				計	9,804

「基礎的研究促進事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	経　済　学　部	教　授	勝浦　正樹	高齢化社会におけるスポーツの実施に影響を与える要因に関する社会科学的研究	700
2	理工学部	教　授	中條　　渉	低速 CMOS カメラを利用した LED 可視光通信の利便性と快適性の向上	700
3	理工学部	准教授	藤田　典史	高感度オプトードのための分子集合体ケモセンサーの開発	700
4	理工学部	准教授	平岩　　陸	コンクリートの収縮ひび割れに及ぼす繊維の影響に関する解析的研究	700
5	農　学　部	教　授	林　　利哉	レトルト食肉由来ペプチド群の網羅的分子解析と機能性評価	700
6	薬　学　部	教　授	大津　史子	医薬品副作用の早期発見と重篤化防止のための副作用推測サポートシステムの開発	700
7	薬　学　部	准教授	小島　良二	微小管輸送における高分子量分子シャペロンの機能解明と神経変性疾患への関与	700
8	薬　学　部	助　教	岡本誉士典	多能性幹細胞を用いた各種 DNA 損傷ストレスに対する幹細胞防御応答の解析	700
9	薬　学　部	助　教	吉田　謙二	1 型糖尿病発症に関与する自己反応性 T 細胞の機能解析と新規自己抗原の探索	700
10	総合研究所	教　授	高倍　昭洋	死海の耐塩性ラン藻のナトリウムイオンおよびグリシンベタイン濃度の制御機構の解明	700
				計	7,000

「研究成果展開事業費」 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	教　　授	近藤　　敦	多文化共生法学の比較実証研究	500
2	理 工 学 部	准 教 授	塚田　敦史	車いすユーザの長期間脊柱変形過程を可視化する力学シミュレーションの構築	500
3	理 工 学 部	教　　授	竹内　哲也	低抵抗窒化物半導体トンネル接合による深紫外発光素子の実現	500
4	理 工 学 部	教　　授	丸山　隆浩	液相エピタキシャル成長法による絶縁体基板上へのグラフェン作製	500
5	理 工 学 部	教　　授	葛　　漢彬	溶接鋼構造物の延性き裂の発生・進展・破壊の数値シミュレーション手法の開発	500
6	理 工 学 部	教　　授	寺西　浩司	コンクリートの材料分離および乾燥収縮評価への膜厚理論の適用に関する研究	500
7	理 工 学 部	教　　授	武藤　　厚	コンクリート系シェル・容器構造物の安全性向上に関する基礎的研究	500
8	薬　学　部	教　　授	永松　　正	pH 酸性刺激によるメサンギウム細胞におけるサイトカイン発現増加に対する pH 受容体の関与	500
9	薬　学　部	教　　授	原田　健一	Microcystis 属ラン藻の異常増殖を制御するための生活環に関する研究	500
10	薬　学　部	助　　教	近藤　啓太	ドラッグデリバリー微粒子製剤開発を施行した乾式複合化コーティング技術の確立	500
11	薬　学　部	助　　教	西川　泰弘	カチオン性複素環を電子伝達に利用する Lewis 酸 / ブレンステッド酸協働触媒の開発	500
12	薬　学　部	助　　教	毛利　彰宏	モノアミントランスポーターのタンパク分解シグナルを標的としたうつ病の病態解明および診断法の開発	500
13	薬　学　部	助　　教	守屋　友加	自閉症スペクトラム障害に対する Synaptic Vesicle Protein 2A の影響に関する研究	500
14	都市情報学部	教　　授	海道　清信	米日のシュリンキングシティにおける空間変化と対応策の調査と考察	500
15	都市情報学部	教　　授	山谷　　克	ハール変換と勾配予測による高解像データの推定法とその応用	500
				計	7,500

「研究センター推進事業費」（新規） 採択者一覧

No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	法　学　部	教　　授	加藤　克佳	現代国際・比較刑事法学研究センター	3,500
2	薬　学　部	教　　授	原田　健一	血栓症予防治療研究センター	7,000
3	薬　学　部	教　　授	梅田　　孝	スポーツ医科学研究センター	3,500
				計	14,000

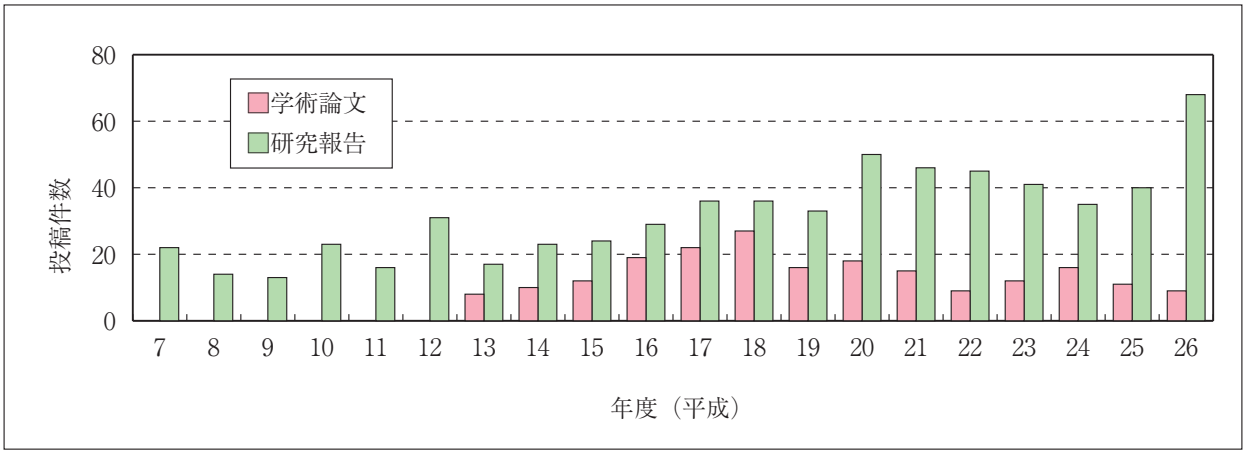
「研究センター推進事業費（高度化研究）」（継続） 採択者一覧

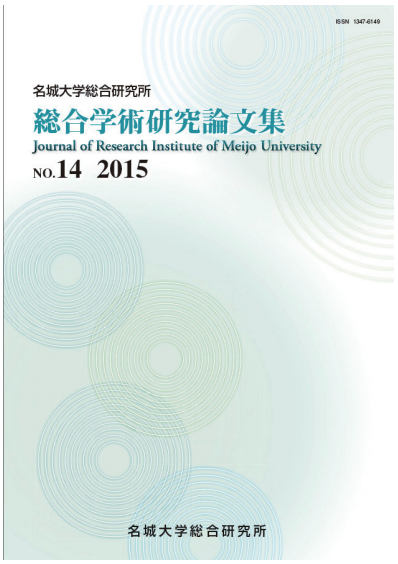
No.	所属学部等	職　名	研究代表者	研究課題	配布額（千円）
1	理 工 学 部	教　　授	伊藤　昌文	プラズマバイオ科学技術研究センター	5,600
2	総合研究所	教　　授	高倍　昭洋	生物資源環境国際研究センター	5,600
3	農　学　部	教　　授	田村　廣人	バイオリマテリアル創製研究センター	4,480
4	薬　学　部	教　　授	森　　裕二	創薬科学創発研究センター	4,480
				計	20,160

刊行物発刊状況一覧

年度（平成）	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16
学術論文							No. 1	No. 2	No. 3	No. 4
投稿件数							8	10	12	19
研究報告	No. 1	No. 2	No. 3	No. 4	No. 5	No. 6	No. 7	No. 8	No. 9	No. 10
投稿件数	22	14	13	23	20	31	17	23	24	29
NEWS			No. 1.2	No. 3	No. 4.5	No. 6.7	No. 8.9	No. 10.11	No. 12.13	No. 14.15

年度（平成）	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
学術論文	No. 5	No. 6	No. 7	No. 8	No. 9	No. 10	No. 11	No. 12	No. 13	No. 14
投稿件数	22	27	15	18	15	9	12	16	11	9
研究報告	No. 11	No. 12	No. 13	No. 14	No. 15	No. 16	No. 17	No. 18	No. 19	No. 20
投稿件数	36	36	33	50	45	45	40	35	40	68
NEWS	No. 16.17	No. 18.19	No. 20.21	No. 22.23	No. 24.25	No. 26.27	No. 28.29	No. 30	No. 31	No. 32





紀要･論文のタイトル及び執筆者一覧

総合研究所紀要第１号

（平成８年３月８日発行）

学術論文

Ⅲ族窒化物を用いた波長選択型紫外線検出器の試作	天野 浩、赤﨑 勇
電極鉛直対置型蒸発装置によるカーボンナノチューブの作製（英文）	趙 新洛、Miao WANG、大河内 正人、安藤 義則
MMC 切り屑複合鋳物の製作とその応用（英文）	杉下 潤二、上杉 祐昌、藤井 賢二、江上 登
生理的環境下における骨セメントの機械的強度特性	江上 登、丹羽 滋郎、服部 友一
名古屋港における高潮の再現期間について	岩垣 雄一、石川 芳範
伊勢湾における港湾成立要素に関する研究	染谷 昭夫、小池 信之、森田 伸二 、鈴木 康之
公的地震保険制度の一試案	堀内 孝英、篠田 四郎
Site-directed mutagenesis によるプラストシアニンの銅配位子メチオニンの役割に関する研究	日比野 隆、矢島 辰雄、小谷 明、山内 脩、高倍 昭洋
デキサメサゾンの ICAM-1 発現および IL-8 産生抑制による抗腎炎効果	鈴木 良雄、永松 正、林 一己
地域医療における医療情報ネットワークと大学医薬情報センターのあり方に関する研究	稲垣 員洋、岡本 能弘、西田 幹夫
コンピューターを活用した化学･薬学英語の統計的研究－助動詞･副詞・冠詞について－	鈴木 英次、桜井 寛
大学公開講座の現状と課題―自己点検・評価報告書の検討を中心に―	田子 健

研究報告

生涯学習社会における大学像－研究の意図と課題－	神谷 育司、真野 典雄、伊藤 康児、榎本 博明、田子 健、伊藤 俊一、宮嶋 秀光
地震防災の私法的側面	岡林 伸幸
地球環境改善に関する総合的研究―遺伝子組み換え技術を用いた耐塩性植物創製の試み―	高倍 昭洋、石川 浩、田中 義人、日比野 隆、堅田 精一、高倍 鉄子
太陽光の利用技術に関する総合的研究―光音響分光装置および光合成反応中心蛋白質を用いた太陽電池の試作―	高倍 昭洋、下山 宏、多和田 昌弘、石川 浩、河村 一、田中 義人、日比野 隆、堅田 精一
環境保全に関する研究	高野 泰吉、田中 啓文、前中 久行、小山田 高士、道山 弘康、山岸 健三、有田 豊、田村 廣人、鈴木 茂敏
ホスホリパーゼ A2 触媒抗体の開発とその作用メカニズム	春名 光昌、磯村 茂樹、伊藤 一男
抗菌性とくに抗真菌活性を志向した鎖状ポリオール化合物の合成	森 裕二、古川 宏
アスペルギルス感染症における Aspergillus 属が産生するエラスターゼの病原因子としての役割と治療に関する研究	二改 俊章、小森由 美子

トピックス

コンピュータに心を持たせる	杉江 昇
中部新国際空港計画について	岩垣 雄一

総合研究所紀要第２号

（平成９年３月10日発行）

学術論文

環境監査導入のリーダーシップ―流通業を中心として―	平井 孝治
水素アーク放電によるカーボンナノチューブの作製とその精製	趙 新洛、大河内 正人、安藤 義則
金属の表面強度に及ぼす WPC 処理効果	杉下 潤二、江上 登、宇佐見 育夫
道路交通安全のための自動車運転および走行環境のドライバへの心理的・生理的影響 －市街地道路走行環境とドライバの発汗・心拍変動－	横森 求、山口 譽起、栗本 譲、高橋 政稔、中川 武夫、松本 忠雄
複合塩溶液灌漑がチンゲンサイの生育および生理反応に及ぼす影響	姚 雷、高野 泰吉、鈴木 茂敏
土壌からの陰イオン（塩化物イオン、硝酸イオン、硫酸イオン）ならびにカリウムの溶脱	田中 啓文、礒井 俊行、北嶋 基之、高木 英一
マツムラヒロコバネの分布と生態（鱗翅目、コバネガ科）	橋本 里志、有田 豊
養液栽培で育てられたトマトにおける蒸散速度、気孔抵抗、および水ポテンシャルの日変化	鈴木 茂敏、高野 泰吉

研究報告

遺伝子工学を用いた蛋白質の機能改変	高倍 昭洋、下山 宏、多和田 昌弘、石川 浩、河村 一、田中 義人、日比野 隆、堅田 精一、小谷 明、山内 脩、高倍 鉄子

生理活性ペプチドによるアルツハイマー型痴呆治療薬の開発研究	鵜飼 良、亀山 勉
哺乳類由来の一酸化窒素合成酵素（NOS）の反応機構と制御機構の解明	小森 由美子、二改 俊章
キノリン酸による実験的健忘モデル動物の作製	平松 正行、鈴木 弘誉、益田 勝吉

トピックス

1メガバイトの発進―毛筆と飛脚の時代から―	谷口 昭
Biosphere-J の建設について	高野 泰吉

総合研究所紀要第３号

（平成 10 年 3 月 20 日発行）

学術論文

精製したカーボンナノチューブのスポンジ状集合体	趙 新洛、安藤 義則
超透過性消波工の開発に関する実験的研究－自然の海浜環境の再創造に向けて－	伊藤 政博、土屋 義人、鈴木 秀孝、野口 雄二、前田 建、谷山 正樹
懸濁液噴霧法による YBCO 超伝導膜の作製	坂 えり子、松岡 是治
異なる発育期における水耕液養分組成の変更がバジルの成長および精油成分収量に及ぼす効果	高野 泰吉、山本 章夫

研究報告

耐塩性ラン藻の dnaK 遺伝子の単離とその性質	日比野 隆、田中 義人、石川 浩、Byung Hyun LEE、Jinki JO、Alejandro M.VIALE、高倍 昭洋
土石流の吸水剤による制御に関する実験的研究	新井 宗之、高橋 保、福島 浩一、加藤 千博
Dual Color Enzyme-linked Immunospot（ELISPOT）法によるヘルパー T 細胞亜集団の解析	岡本 能弘、稲垣 員洋、西田 幹夫
地域医療における医療情報ネットワークについて	稲垣 員洋、岡本 能弘、西田 幹夫
カテキン類の酸化電位	古川 秀之、江幡 淳子
放射線の生物作用に対する抑制因子ならびに増強因子の効果	木村 由希、遠藤 香織、河井 一明、江幡 淳子、伊藤 哲男、藤川 和男、古川 秀之
生涯発達の課題～発達心理学的考察～	神谷 育司、真野 典雄、伊藤 康児、榎本 博明、田子 健、伊藤 俊一、宮嶋 秀光

トピックス

現代労務管理成立小史覚書	小林 康助
在宅医療・在宅介護に必要な情報インフラの考え方	酒井 順哉

総合研究所紀要第４号

（平成 11 年 3 月 31 日発行）

総　説

閉鎖生態系における植物生産	高野 泰吉

学術論文

伊勢湾内の離島における漁港・海岸整備に関する調査研究―クラスター分析による検討―	伊藤 政博、浅井 将昌、村上 廣
高温 He ガス中の DC アーク放電による単層カーボンナノチューブの大量作製	安藤 義則、趙 新洛
終末期において顕わとなる人間の精神面とその研究方法	馬場 俊彦、馬場 昌子、木全 幹夫、佐々木 裕子、佐藤 栄子
セスバニア（Sesbaniarostrata）によるリン酸アルミニウムからのリン酸の吸収と根からの有機酸の分泌	田中 啓文、吉澤 直人、礒井 俊行

研究報告

安定化 Galerkin 法による可燃ガス内を伝播するデトネーションの有限要素解析	滝 佳弘、下里 尚史、杉村 忠良、T.J.R. HUGHES
光合成における循環的電子伝達反応と塩ストレス応答	田中 義人、日比野 隆、石川 浩、小川 晃男、Hauling MI、高倍 昭洋
Ni 合金基板を用いた YBa2Cu3OX 超伝導膜の作製	坂 えり子、松岡 是治、吉村 貴喜
近・現代インド思想からのメッセージ	森本 達雄
蛇毒より単離した血圧降下因子および血液凝固因子の糖鎖の役割に関する研究	二改 俊章、小森 由美子、杉原 久義
各種細胞内でのメチシリン耐性黄色ブドウ球菌（MRSA）の生存と抗生物質の治療効果に関する研究	小森 由美子、二改 俊章、杉原 久義
保険薬局の医薬品情報資料整備に関するアンケート調査	稲垣 員洋、岡本 能弘、西田 幹夫

高感度ヒト可溶性インターロイキン 2 受容体（sIL-2R）測定法の開発と本法を用いた体液中 sIL-2R 値の測定	岡本 能弘、稲垣 員洋、西田 幹夫
食用植物に医薬資源を求めて	丹羽 正武
有毒ラン藻が産生する Microcystin の生合成に関する研究（Ⅰ）―Microcystin とともに産生されるペプチド―	原田 健一、藤井 清永、KaarinaSIVONEN
海洋産ポリ環状エーテル天然毒の合成化学的研究－メキシコ湾赤潮毒ヘミブレベトキシン B の合成－	森 裕二
植物資源からの低毒性抗発がんプロモーターの探索と開発	井藤 千裕、古川 宏、十一 元晴
外因性内分泌撹乱化学物質の検出―ショウジョウバエの雌・雄の値による―	古川 秀之、森田 真由美、山路 恵美
PCB で誘起される生体過酸化物生成に及ぼす Epigallocatechin-3-gallate の影響	古川 秀之、兵藤 文紀
規制緩和の展開と日本企業	森田 信二、謝 憲文、谷江 武士、伊藤 志のぶ

トピックス

Endomorphins と学習・記憶	鵜飼 良
21 世紀の中部圏と生涯学習―自治体の役割は何か―	田子 健
資料・その他　ラジオアイソトープを含むシンチレーター廃液の処理方法の検討―固体化による安全な保管方法の検討―	高橋 郁子、山下 浩司、中澤 清、西田 幹夫

総合研究所紀要第５号

（平成 12 年 3 月 31 日発行）

総　説

オピオイド受容体のリガンド分子認識	兼松 顯

学術論文

FM 微弱電波を利用した視覚障害者歩行案内システムの認知情報に関する研究	栗本 譲、高橋 政稔、松本 幸正、長谷川 浩
微粒粉混入による RCD 用コンクリートの特性に関する研究	白村 暁、櫛田 祐次、鈴木 徳行、前田 竜男
アークプラズマジェットによる単層カーボンナノチューブの大量生成	安藤 義則、趙 新洛、平原 佳織、末永 和知、坂東 俊治、飯島 澄男
翻訳後修飾としてのリン酸化は眼水晶体 α - クリスタリンのシャペロン様活性に影響を与えるか？	亀井 鑠、松浦 伸之

研究報告

中小企業による都市型工業集積の形成―名古屋市南部工業集積について―	有田 辰男
自動車の速度変動のドライバへの心理的影響	横森 求、山口 譽起、栗本 譲、高橋 政稔、中川 武夫
δ - オピオイド受容体作動薬誘発健忘におけるドパミン受容体の関与	鵜飼 良、高田 明夫
脳機能障害における脳内 glucagon-like peptide-1 の 役割に関する研究―In vitro スライス標本を用いた検討―	岡 淳一郎、岩井 孝志
慢性関節リウマチとサイトカインバランス―病態解明のきざし―	岡本 能弘、稲垣 員洋、西田 幹夫
各種細胞内でのメチシリン耐性黄色ブドウ球菌（MRSA）の生存と抗生物質の治療効果に関する研究	小森 由美子、二改 俊章、杉原 久義
食用植物に医薬資源を求めてⅡ―ブドウ科植物の化学研究―	伊藤 淳子、丹羽 正武
鎖状 1，3- ポリオールの CD スペクトル法による絶対配置の決定―新しい経験則の発見に向けて―	森 裕二
Na /H アンチポーター遺伝子を導入した淡水性ラン藻の耐塩性	加来 伸夫、日比野 隆、田中 義人、石川 浩、中村 辰之介、高倍 昭洋

トピックス

環境法典の制定に向けて	海老澤 俊郎
グローバル化に関する一考察	梅垣 邦胤
ダイオキシン類の生分解	橋爪 清松

資料編

各学部等発行の平成 11 年度紀要・平成 10 年度年報
平成 10 年度　学術研究助成（特定研究助成）による研究概要報告
平成 11 年度　科学研究費補助金による研究実績の概要

総合研究所紀要第６号

（平成 13 年 3 月 31 日発行）

総　説

国際社会学の制度革新―国際社会学会元会長トム・ボットモアの貢献―	梶谷 素久

学術論文

屈折率導波型 GaN 系半導体レーザ構造の提案と作製	上山 智、鵜飼 勉、岩谷 素顕、天野 浩、赤﨑 勇
ファジィ制御による航空機の操縦性向上	加藤 明夫、犬飼 大輔
微粒子衝突メッキ法によってメッキされた各種材料の摩擦特性	杉下 潤二、日沖 幸司、宮坂 四志男
高齢化社会における歩行案内システムの認知情報に関する研究	栗本 譲、松本 幸正、野田 宏治、森戸 一隆
ジエチルスチルベストロールあるいはビスフェノール A によるラット子宮の 早い過酸化及びフェノキシルラジカル経由機構の仮説	古川 秀之、加納 球子

研究報告

岐阜県多治見市・笠原町における土地利用の推移	牧野内 猛、武村 充敏、中村 尚美、平子 麻実
低温焼成による Nd-Ba-Cu-O 厚膜の作製	坂 えり子、松岡 是治
高温環境下におけるコンクリート内部の温度・水分連成移動解析について	武藤 厚、金子 林爾、関山 太一、舟崎 孝介
植物資源からの低毒性抗発がんプロモーターの探索と開発―マメ科 Millettia 属植物より単離した新イソフラボンの構造と活性―	井藤 千裕、古川 宏、十一 元晴
安定性データに基づく高カロリー輸液中のビタミン投与量に関するシミュレーション	岡本 能弘、村田 明隆、稲垣 員洋、西田 幹夫
コンピュータネットワークを利用した薬剤師国家試験対策への自主学習法の確立	平松 正行、岡 淳一郎、鈴木 良雄
ウシ眼水晶体 α －クリスタリンの凝集能の研究	亀井 鑠
グルタミン合成酵素遺伝子を導入したイネの耐塩性	田中 義人、日比野 隆、星田 尚司、石川 浩、田中 章、高倍 昭洋

研究報告（特別推進研究費）

環境規定の憲法原論的意味	栗城 壽夫
特記事項の研究（中間報告）―記載実務の総括―	盛田 良久
ナノチューブのミクロ構造解析と材料科学への応用	安藤 義則、趙 新洛、坂東 俊治
地盤の形成過程と工学的性質の非均質性	板橋 一雄、船木 秀策、山田 亮一
微粒子ピーニングを施した SCM415 浸炭窒化材のハイブリッド表面改質効果	江上 登、加賀谷 忠治、竹下 弘秋
JavaBeans による力学シミュレータの開発	伊藤 正俊
環境ストレスに対する果樹類の葉と根の応答機構の解析	新居 直祐
中脳ドパミン神経細胞株の樹立と線条体由来神経栄養因子の探索	金田 典雄
植物廃棄物を活用する創薬種の探索研究	丹羽 正武
Endomorphins の学習・記憶障害誘発作用における μ - オピオイド受容体サブタイプとコリン神経系の関与	鵜飼 良、林 惠萍
角膜の透明化におけるグリコサミノグリカン糖鎖合成酵素の役割について	中澤 清、高橋 郁子
超不安定反応活性種オキシラニルアニオンを用いる有機合成・アセチレン誘導体を用いる高効率的ポリ環状エーテルの合成	森 裕二
サルモネラ菌の病原性の解明―Salmonella Pathogenicity Island 2 の役割―	打矢 恵一
神経成長因子によって誘導される初期応答遺伝子 TIS11 の転写調節機構に関する研究	村田 富保、金田 典雄
表示像輝度と表示色相が自動車用表示装置における情報の認識に与える影響	岡林 繁、森 一平、和田 隆
地域共生型社会における持続可能な都市形態及び地域構造の研究―日本型コンパクトシティ・モデルの構築―	海道 清信
形質転換植物を用いた環境耐性植物の創製	高倍 昭洋

総合研究所紀要第７号

（平成 14 年 3 月 31 日発行）

研究報告

理解度向上のための授業刷新の試み	杉下 潤二
国際認証規格 ISO14001 による名城大学の環境マネジメントシステムの構築と学生の反応	伊藤 政博
学習無力うつ病モデルマウスにおける κ オピオイド受容体作動薬の作用	間宮 隆吉、鵜飼 良

耐塩性ラン藻の Na+/H+ アンチポーター遺伝子の単離とその機能解析	Waditee Rungaroon、日比野 隆、田中 義人、石川 浩、軸屋 博之、高野 純、Aran Incharoensakdi、中村 辰之助、高倍 昭洋

研究報告（特別推進研究費）

特記事項の記載実務	盛田 良久
ナチスドイツとフランス 1930 年代―オットー・アベッツ尋問調書の研究―	剣持 久木
交流アーク放電によるカーボンナノチューブの生成―蒸発源近傍の温度効果について―	大河内 正人、安藤 義則
Ⅲ族窒化物半導体結晶成長における応力と貫通転位の制御	天野 浩、寺尾 真二、岩谷 素顕、上山 智、赤﨑 勇
ひび割れ後のコンクリートの強度回復性に関する実験評価	石川 靖章、浅川 祐人海、三堀 崇
DnaK 遺伝子導入による植物の高温耐性および耐暑性の向上に関する研究	日比野 隆
蛋白質の安定性と水和の研究	大畠 玄久
環境ストレスに対する果樹類の葉と根の応答機構の分析	新居 直祐、崔 世茂、陳 貴林
Osp94 遺伝子の上流領域のシスエレメント並びに転写因子の解析	小島 良二
転写活性化因子 TIS11 の核 - 細胞質間輸送機構	村田 富保、金田 典雄
サルモネラ菌の病原因子の発現制御の解析	打矢 恵一
学習・記憶傷害モデルマウスにおける脳内ペプチド発現量の変化	平松 正行、渡邉 美菜子、小島 良二
グリコサミノグリカン糖鎖の硫酸化に関与するヒヨコ角膜硫酸転移酵素 cDNA のクローニング	高橋 郁子、中澤 清

総合研究所紀要第 8 号

（平成 15 年 3 月 31 日発行）

研究報告

マメ科 Erythrina poeppigiana の成分研究―その構造決定と抗菌活性―	田中 斉、大内 朋子、衛藤 英男、佐藤 勝
既存の鉄筋コンクリート造アリーナの振動特性の評価に関する研究	武藤 厚、美原 義正、加藤 友和、糠谷 真理
院内感染対策における薬剤師の役割 ― 医療・介護の現場における消毒剤の適正使用に向けての指導と教育―	小森 由美子、二改 俊章
広島県の産業集積の現状と課題	渡辺 俊三

研究報告（特別推進研究費）

広島地域における産業空洞化問題の今日的様相― 完成車・部品メーカーと行政の対応 ―	森川 章、谷江 武士、田中 武憲
マーケティングと研究開発の情報統合	村松 潤一
オフィス集約化と地域経済・都市構造	伊藤 健司
視覚障害者・高齢者の FM 微弱電波を用いた歩行案内システムの認知地図に関する研究	栗本 譲、高橋 政稔、松本 幸正
地上デジタルテレビジョン放送の移動体用高感度受信機の試作実験―ダイバシチ復号方式の特性評価―	小川 明、伊藤 雅尚
粉体・粒体の作る準安定構造に関する数理学的解析 ―自然現象に現れる整数論的現象と励起つき変分法を中心として―	四方 義啓、北岡 良之、四方 絢子
富士、遠州および七里御浜海岸における海浜植物の生育条件	伊藤 政博
交流アーク放電による単層カーボンナノチューブの生成―雰囲気ガスの影響について―	大河内 正人、安藤 義則
DnaK 遺伝子導入による植物の高温耐性の向上に関する研究	日比野 隆
フェニル酢酸分解酵素遺伝子の細菌における分布	吉住 玲、市原 茂幸
窒素環境の変化に対するイネ葉の炭素代謝制御に関する研究	平野 達也
神経栄養因子による副腎髄質不死化細胞株 tsAM5D 細胞の神経分化誘導	金田 典雄、村田 富保
Morris 型水迷路学習に及ぼす endomorphin-1 の作用	鵜飼 良、加藤 寿規、間宮 隆吉
海洋産ポリ環状エーテル生理活性物質の合成研究	森 裕二
植物アルカロイドを基礎とした新規抗マラリア活性物質の創出	高谷 芳明
高浸透圧感受性遺伝子、Osp94 の分子シャペロン機能の解明	小島 良二
海面上昇による土地損失と波及被害の計測	大野 栄治
今日の教育政策に対する国民評価に関する研究 ― 公立小・中学校の「通学区域の弾力化」を通して―	武者 一弘
第一次日英同盟の軍事協力：1902-05 年	稲葉 千晴

総合研究所紀要第９号

（平成 16 年 3 月 31 日発行）

研究報告

薄板／細線の新弾性係数測定法…大変形軸圧縮法 …	大槻 敦巳、高田 仁
名城大学薬学部における現在の分煙体制と薬学部学生の喫煙に関する意識調査…全面禁煙をめざして…	武田 直仁、井藤 千裕、岡本 浩一、小嶋 仲夫、原 脩
名城大学薬学部における新入生学外オリエンテーションの実施と評価…薬学導入教育のひとつとして…	武田 直仁、井藤 千裕、岡本 浩一、小嶋 仲夫、原 脩

研究報告（奨励助成等）

金属微粒子を添加した繊維状 MgB2 超伝導体の作製と評価	坂 えり子、後藤 共子、松岡 是治
カタツムリ（陸生軟体腹足動物）型走行機能を持つマイクロロボットの開発	小林 明発
Cu の Zn 置換が Y2Ba（Cu1-zZnz）O5 固溶体の陽イオン―酸素間結合とマイクロ波誘電特性に及ぼす影響	小川 宏隆、菅 章紀、田中 恵利
自動車走行環境変化のドライバーへの心理的影響‥加速･減速時における生体反応‥	横森 求、山口 譽起、滝澤 源拡
乾燥耐性型光合成 CAM の多様性とその制御機構に関する研究…乾燥ストレス下における葉肉細胞のオルガネラの動態…	近藤 歩、柴田 敬子、船隈 透
接触変換とシュワルツ微分に関する幾何構造の研究	小澤 哲也
軟質金属の指摩擦摩耗機構	杉下 潤二
酸化ブロック効果を利用した面発光レーザー作製プロセスの開発	成塚 重弥、松田 圭司、小林 理、丸山 隆浩
積層複合材料における層間き裂先端の損傷領域定量評価に関するメゾメカニックス的研究	來海 博央、仲山 智久、田中 啓介
地域社会と連携した民間小規模デイケアハウスに関する基礎的研究	鈴木 博志、宮崎 幸恵、中泉 亨
イネ・ミトコンドリアゲノム：全構造と発現・転写後調節様式の解明	平井 篤志
グルコースとその鎖状オリゴマーの水和に対する熱力学的および分光学的研究	大場 正春
健常人における薬剤耐性ブドウ球菌（MRSA、MRC-NS）保菌に関する疫学調査	小森 由美子、二改 俊章
熱ストレス条件下における Zn2+ フィンガータンパク質 TIS11 のストレス顆粒への局在	村田 富保、金田 典雄
植物資源より、新たなガン抑制シーズ分子の探索研究… マメ科 Dalbergia 属植物より、新しいイソフラボノイドおよび・シンナミル フェノール類の単離・構造決定と生物活性評価…	古川 宏、井藤 千裕、糸魚川 政孝
自動車における有彩色表示像の知覚特性	三浦 弘雅、岡林 繁、伊藤 康児
日露戦争研究最前線	稲葉 千晴
走査電子顕微鏡その場観察による窒化物半導体の研究	丸山 隆浩、斎藤 弘智、宮崎 智弘、近藤 俊行、安藤 義則、成塚 重弥
直接分離法による医薬粉体の付着力測定とその評価	砂田 久一、島田 泰拓、米澤 頼信
C- グリコシド結合を持つグリコペプチド類の合成研究	原 脩、前波 勇
高齢者の QOL 向上のための情報認知支援システム …高齢者にもやさしい車載ディスプレイの表示方法…	杉江 昇、岩井 壮介、栗本 譲、馬場 俊彦、岡林 繁、松本 幸正、山本 新

総合研究所紀要第 10 号

（平成 17 年 3 月 31 日発行）

総合研究所設立 10 年を振返って

現所長　　岡林 繁　初代所長　岩垣 雄一　２代所長　古川 宏　３代所長　兼松 顯

研究報告

イネ褐色紋枯病菌（Rhizoctonia solani Kuhn AG－2－2（ⅢB））の生産する植物毒素	安達 卓生、稲垣 公治、山田 哲也
薬剤師におけるメチシリン耐性ブドウ球菌保菌状況	小森 由美子、二改 俊章
高大連携教育の一環として名城大学薬学部が実施する「高校生体験実験講習会」の概括と評価	武田 直仁
個体差に配慮した運転支援システムの警報提示方法	萩 尊史、山田 拓郎、福元 将高、山崎 初夫、石垣 裕嗣、山本 新、中野 倫明

研究報告（奨励助成等）

現代中国語の談話分析	村松 恵子
景気の転換点を規定する要因について	梅垣 邦胤
壁効果を考慮した均一砂礫の最密充填特性	板橋 一雄、内藤 充則、大嶽 信二郎
「守護役」の研究―中世後期の守護権力による地域住民動員の実態―	伊藤 俊一
社学融合教育の提言と実現性評価	大道 武生、楊 剣鳴、松原 武徳、辰野 恭市、高橋 友一

「農場実習への HACCP 教育の導入」に関する研究	芳賀 聖一、林 利哉、小川 幸彦
薬学生の臨床研修支援のための臨床薬学教育用症例報告データベースの構築	半谷 眞七子、亀井 浩行、松葉 和久
コンピュータネットワークを利用した自己学習型教材開発およびその運用	平松 正行
小型風力発電機の発電電力に関する基本的研究	林 和彦、バードル・ウーラド・ナサル、内藤 克彦
プラズマ化学気相堆積法を用いたカーボンナノウォールの形成	平松 美根男、堀 勝
LPE 法による Ge（111）表面のステップフリー化	丸山 隆浩、松田 圭司、成塚 重弥
窒素環境の変化に対するイネの形態的および生理的応答機構の解析	平野 達也、佐藤 善一
モデル脳を用いた遅発・進行性の学習・記憶機能障害にかかわるプロテオーム解析	平松 正行、渡辺 美菜子、三輪 将也、馬場 章吾、小島 良二
ミカン科コクサギ Orixa japonica より単離した新規キノロンアルカロイドの構造と生物活性	井藤 千裕、古川 宏、金田 典雄
持続可能な都市づくりの計画手法の研究―英国の都市再生の戦略・空間計画・経営の評価―	海道 清信
AlN 系半導体の開発	天野 浩
片持はり法による可撓性材料の新弾性係数測定法	大槻 敦巳
ATiO3（A=Ca and Sr）添加による Mg4Nb209 マイクロ波誘電体セラミックスの温度特性の改善	小川 宏隆、菅 章紀
容器構造地下化の為のＲＣ球形シェルの動的な複合非線形挙動の評価に関する基礎的研究	武藤 厚、関山 太一、力津 卓也
環境ストレスに対する果樹類の根の応答に関する細胞組織学的研究	潘 春香、新居 直祐
肺がん治療を目的とした遺伝子ドライパウダーの開発と有効性の評価	岡本 浩一、檀上 和美
都市排水対策評価のための計画降雨のあり方に関する研究報告	張 昇平
「日露戦争百周年シンポジウムｉｎ明治村・犬山市」報告書	稲葉 千晴
学生の理解度チェックによる授業改善の試み	杉下 潤二
加圧条件下における摘出水晶体の新鮮度保持方法の開発	亀井 鑠、竹内 典子、永井 慎、鷲見 知子

総合研究所紀要第 11 号

（平成 18 年 3 月 31 日発行）

研究報告

NH3 ガス中 DC アーク放電による graphitic − C3N4 と α − C3N4 超微粒子の作製	登坂 一生、岡崎 次男
高等学校理科教員からみた名城大学が取り組む高大連携への認識と現状に関する意識調査	武田 直仁、杉下 潤二
卵巣摘出マウスで観察されるうつ様症状に対するアロマオイルの効果	鵜飼 良、出口 裕佳子、浅沼 貴公、長谷川 裕矢、間宮 隆吉

研究報告（奨励助成等）

経営学部の新基礎科目「経営分析入門」の教育用ケース･スタディ集作製の研究	國村 道雄、中根 敏晴、谷江 武士
技術移転進捗度の国際比較研究―東南アジア・中国へと生産シフトを進める自動車部品生産技術を例に―	佐土井 有里
蛍光 SiC 結晶の光学特性―超高光束白色 LED のキーテクノロジー―	上山 智、岩谷 素顕、天野 浩、赤﨑 勇
電子ビーム励起プラズマによる BN 薄膜の創製とトライボロジー特性	アブラハ ペトロス、吉川 泰晴
遺伝子工学を用いたアマランサスにおけるベタイン合成・蓄積機構の解析	田中 義人、日比野 隆、高倍 昭洋
車両間の協調による運転支援システムのための要素技術	津川 定之、田川 晋也、道風 美千夫、久野 和宏
材料の表面創成に及ぼす微粒子衝突処理条件の影響	江上 登、來海 博央、宮原 拓、八田 晃吏
利用とアメニティーを考慮した海浜の環境修復と保全	伊藤 政博、垣鍔 直、大影 佳史
a 面 GaN の p 型伝導性制御―c 面 GaN との比較―	岩谷 素顕、上山 智、天野 浩、赤﨑 勇
竹を利用した低環境負荷極低温電気絶縁材料の開発	清水 教之、村本 裕二、志治 雄平
走査トンネル顕微鏡を用いたナノリソグラフィーのシミュレーション―シミュレーションプログラムの開発―	成塚 重弥、上村 英明、丸山 隆浩
蛋白質中電子移動の理論と計算	垣谷 俊昭
有限要素法による繊維配向を有した多結晶薄膜の材料特性予測	來海 博央、福島 恵介、福井 章、田中 啓介、秋庭 義明

乾燥耐性型光合成 CAM の多様性とその制御機構に関する研究―CAM 植物の葉緑体集合運動に及ぼす過酸化水素の影響―	近藤 歩、貝川 純、油谷 直和、竹島 康之、船隈 透
ピリドキサール－アミノグアニジン Schiff 塩基各種誘導体の抗酸化作用	三輪 一智
学生実習における教材の電子化によるオンデマンド学習への検討―実習用動画教材の作成―	武田 直仁、平松 正行
米国薬学部における医薬品情報学教育の実際	大津 史子、Kathleen Besinque
p53 によって発現誘導される mRNA 不安化因子 TIS11 の細胞内局在	金田 典雄、村田 富保
メタンフェタミンの反復投与は認知記憶を障害する	亀井 浩行、永井 拓、中野 寛子、東岸 由里子、高柳 匡徳、高橋 健次、小林 香奈、吉田 茂、前田 健二、田熊 一敏、鍋島 俊隆、山田 清文
ラット脳視床下部グルコキナーゼの分布	豊田 行康、西尾 崇、平松 正行、三輪 一智
多剤耐性菌の克服を志向した新規天然有機化合物の探索―マメ科 Erythrina variegata の成分研究―その構造決定と抗菌活性	田中 斎、須藤 優、佐藤 勝
分子シャペロン機能に基づく新たな神経変性疾患治療の基盤研究―Osp94 分子シャペロンの機能ドメイン解析―	小島 良二
光照射ノニルフェノールからの DNA 損傷物質の生成―環境化学物質の活性化による毒性発現―	小嶋 仲夫
遅発・進行性の学習・記憶障害モデル動物に対する κ －オピオイド関連薬物の治療効果機構の解明	平松 正行、三輪 将也、鬼塚 文子、水野 奈津子、兼松 顕
カルボン酸から 2 －オキサゾリジノンへのワンポット合成	原 脩、前波 勇
熱ストレス条件下における mRNA 不安定化因子 TIS11 のストレス顆粒への移行	村田 富保、金田 典雄
異物による内分泌撹乱を増強する内在性因子としての代謝疾患	植田 康次、小嶋 仲夫
微生物関連科目の効果的学習を目指した授業改善の試み	小森 由美子、大津 史子、二改 俊章
形成的評価を取り入れた教育方法の開発と学習支援システム	飯田 耕太郎
AHP による道路整備の優先順位に関する意思決定の方法	木下 栄蔵、大野 栄治
介護保険の広域化の問題点について	杉浦 真一郎
自己物語面接法により自己のアイデンティティをとらえる試み	榎本 博明
植物・ラン藻のグリシンベタインの合成・輸送・蓄積の分子機構	高倍 昭洋、田中 義人、日比野 隆、中村 辰之介、四方 正光

総合研究所紀要第 12 号　（平成 19 年 3 月 31 日発行）

研究報告

レトルト加熱による食肉のアンジオテンシン I 変換酵素阻害活性の変化	林 利哉、田口 真理、加藤 久美子、小川 幸彦、芳賀 聖一
糖尿病治療薬の開発―脂質による凝集タンパクのグリケーションの促進ならびにメサンギウム細胞の増殖に及ぼす影響―	永松 正、伊藤 正慶
構造躯体用モルタルのフレッシュ性状に対する振動締固めの影響	寺西 浩司、谷川 恭雄
イネ紋枯病菌およびその類縁菌識別用の特異的 PCR プライマーの設計	荒川 征夫、稲垣 公治
「ものづくり」と「まちづくり」から見る地方都市の再生可能性	井内 尚樹、伊藤 健司
臨床薬剤師育成のための効果的教育法の開発―講義カード方式を利用した双方向教育の試み―	田口 忠緒
歌唱音声合成システムにおける声質制御方式に関する検討	坂野 秀樹、川添 正人、内村 佳典、板倉 文忠
ノーマリーオフ型 AlGaN/GaN 接合型ヘテロ電界効果型トランジスタ	岩谷 素顕、天野 浩、上山 智、赤﨑 勇
渦輪と噴流による物質輸送の評価	大藏 信之、天野 智之
Sn の Ti 置換によるカスピダイン構造を持つ Ca3SnSi2O9 マイクロ波誘電体セラミックスの共振周波数の改善	菅 章紀、小川 宏隆、日比野 公治、鈴木 恵利
局部座屈を考慮したH形鋼トラス要素モデルに関する研究―弾性座屈挙動―	元結 正次郎、大塚 貴弘
ラバンジンにおける Agrobacterium rhizogenes を用いた効率的な形質転換法の検討	池戸 宏行、津呂 正人
フタル酸エステルの毒性発現におけるアンドロゲン受容体の役割―肝機能低下時毒性増強機構の検討―	植田 康次
Bi2.5Na0.5Nb2O9 セラミックスの誘電特性と結晶構造の温度依存性	小川 宏隆、中村 佳史、鈴木 恵利、菅 章紀
窒素環境の変化に対するイネ植物体の形態的および生理的適応機構の解明―イネ種子根の生長とグルタミン蓄積との関係―	平野 達也、荒井 俊郎
根粒形成遺伝子 nodC を用いた土着根粒菌密度測定法の開発	礒井 俊行、鈴木 亜里沙、尾﨑 孔明

マルチシートがイチジク葉クロロフィルと果実に及ぼす影響	中尾 義則、小屋 幸勇、土屋 照二
うつ病モデル動物である嗅球摘出ラットにおける精神行動障害とシグマ受容体作動薬の効果	野田 幸裕、王 大勇、鍋島 俊隆
薬剤師におけるメチシリン耐性ブドウ球菌保菌のリスク解析と伝播経路に関する疫学調査	小森 由美子、二改 俊章
肺がん治療を目的とした遺伝子ドライパウダー処方の最適化	岡本 浩一、檀上 和美
腎障害時にＤＥＨＰ精巣毒性を増強する因子	橋爪 清松、植田 康次、戸田 千登世、小嶋 仲夫
環境浄化のための微生物利用 ― 河川水由来フタル酸ジメチル馴化菌のフタル酸エステル分解酵素 ―	戸田 千登世、植田 康次、橋爪 清松、小嶋 仲夫
合併による旧市町村間の介護保険事業に関する地域的差異	杉浦 真一郎
藩法史料のデジタル化および文字列検索システムの構築	谷口 昭
新しい会計基準の導入で利益は株価関連性を失ったのか	伊藤 秀俊、國村 道雄、田澤 宗裕、山形 武裕
簡易的な認知症の早期発見方法の検討	西出 陽子、森 香子、野田 龍臣、川澄 未来子、山本 修身、中野 倫明、山本 新
カーボンナノウォールを用いた新機能デバイスの開発	平松 美根男、堀 勝
表面分解法による SiC 単結晶表面からのカーボンナノチューブ生成 ― カーボンナノチューブと半導体の融合に向けて ―	丸山 隆浩、藤田 奈緒美、成塚 重弥、楠 美智子
超音波トモグラフィー法によるモルタルの内部火害度推定方法に関する研究	谷川 恭雄、朴 相俊、寺西 浩司
大豆による精神疾患予防の可能性	間宮 隆吉
授業記録アーカイブ・配信システムを活用した授業改善プログラムの開発	平山 勉、後藤 明史、竹内 英人
父を知る権利―父子関係の発生・切断と血縁の存否―	松倉 耕作
新しい電子回路シミュレータによるコンピュータ援用実感教育システムの構築―デバイスシミュレータを利用した半導体デバイスの理解向上―	天野 浩
力学系実験と同期解析・可視化による力学現象のイメージ思考能力の育成システムの開発	來海 博央、岩澤 克敏、奥村 将成、高橋 卓也、早川 太一
インターネットを活用した『小論文Ｅメール講座』の試み― 教員採用試験のための小論文講座 ―	竹内 英人、酒井 博世、平山 勉、片山 信吾
In を添加した SrZrO3 系プロトン導電性セラミックスの焼結性および導電性の評価	冨本 佳佑、片平 幸司、坂 えり子、松岡 是治

総合研究所紀要第 13 号

（平成 20 年 3 月 31 日発行）

研究報告

mRNA 不安定化因子 TIS11 のストレス顆粒への局在	村田 富保、金田 典雄
食の安全・安心を担う実習教育	芳賀 聖一、林 利哉、小川 幸彦、田口 真理、荒川 正樹、坂田 亮一、西川 潤
閉経後女性の骨強度に及ぼす筋力と歩行の複合トレーニングの効果	鈴木 茂廣、鷲見 勝博
廃棄物を使用したモルタルに関する基礎的研究	米田 正臣、飯坂 武男
欧州（墺、独、スウェーデン）住宅現地調査	片桐 善衛
高校―大学間における接続教育をめぐる諸概念の整理と事例研究	伊藤 康児、村松 定史、伊藤 俊一、水尾 衣里、村田 泰美、ジョン・Ｃ・ウェストビィ、フィリップ・Ｓ・ビーチ
ラバンジン毛状根からの植物体再分化	池戸 宏行、加藤 宏恵、津呂 正人
自己物語法の妥当性の検討	榎本 博明
知識・技術集約産業への構造変換過程における技術形成の国際比較―調査分析方法―	佐土井有里
弾性表面波によるハイドロゲルの弾性特性に関する研究―弾性表面波速度測定装置の製作―	前林 正弘、大場 正春、生田 亮人、安井 稔裕
物理学実験レポート作成のための支援プロジェクト	坂井 麻里子、藤井 善次郎、岡島 茂樹、坂 えり子
アブシジン酸処理によるブドウ‘レッドクイーン’果実の着色促進	中尾 義則、小屋 幸勇、津呂 正人、土屋 照二
既存ブレース材の制震ダンパー化に関する研究	宇佐美 勉
海洋産ポリ環状エーテル神経毒ガンビエロールの合成研究	森 裕二

生合成類似経路によるオリゴスチルベン調製法の開発	丹羽 正武、高谷 芳明
高活性で簡便合成可能な新規抗マラリア活性物質の創出	高谷 芳明
塩ストレス適応戦略としてのナトリウムおよび適合溶質のオルガネラ間輸送システム	高倍 昭洋
テンサイのショ糖蓄積におよぼすベタインの役割に関する分子的解明	日比野 隆
BEMS を利用した空調エネルギー消費の実態把握に関する研究―名城大学天白キャンパスにおける分析結果―	吉永 美香
Google Maps を用いた市民参加型防犯マッピングシステムの開発	柄谷 友香
介護保険制度施行以後の介護老人福祉施設の整備状況	杉浦 真一郎
Rf- ラジカル源を用いた（001）GaAs 表面窒化に関する研究	森 みどり、竹内 義孝、丸山 隆浩、成塚 重弥
天白 - 可児キャンパス間の遠隔講義システムを活用した教職履修学生の支援に関する一考察	平山 勉、曽山 和彦、酒井 博世、竹内 英人、片山 信吾、山﨑 初夫
糖尿病性腎線維化における脂肪酸の細胞形質転換機能の解明	小島 良二、伊藤 幹雄
siRNA の微粒子製剤化による安定性の改善と肺組織での RNA 干渉の評価	岡本 浩一、檀上 和美
フェノール芳香環上非活性化 CH 部位の直接パーフルオロアルキル化反応―フルオラスメタセシス触媒の前駆体合成―	松儀 真人、長谷川 雅一、長谷部 匠平、陶山 隆佑
後方散乱電子線回折を用いたナノ領域のひずみ測定	來海 博央、福島 恵介
高規格道路網の所要時間信頼性解析のための所要時間変動と交通量との関係の分析	若林 拓史
ITS 時代における道路案内標識の改善に関する国際研究	若林 拓史
リアルタイム STRAIGHT の改良について	坂野 秀樹
戦前期の三菱商事北米支店―アメリカ国立公文書館所蔵史料の概要―	岡部 桂史
世界自然遺産・北海道知床半島における河川内人工構造物と温暖化がオショロコマに及ぼす影響評価	谷口 義則
ライフレビューの生涯発達的特徴―世代間の違いから―	志村 ゆず

総合研究所紀要第 14 号　（平成 21 年 3 月 31 日発行）

研究報告

中川運河に沿った海陸風の実態とその生成要因	原田 守博、髙木 智之、鈴木 宏佳、久保田 尚雅
名城大学理工学における倫理教育の問題点―技術者倫理と環境倫理―	深谷 実、木村 登次、森本 司、大野 波矢登
マメ科 Erythrina herbacea の成分研究―その構造決定と抗菌活性―	田中 斉、八橋 さや、藤林 沙枝、石川 恵里華、佐藤 勝、山口 良三
植物機能を利用した持続型環境都市づくり	近藤 歩、浅井 耕平、國枝 徹、服部 航輝、平田 裕作、船隈 透
ドイツにおける犯罪成立の早期化について―目的犯を中心として―	伊藤 亮吉
レトルト加熱を施した食肉の培養骨芽・破骨様細胞の増殖・分化に及ぼす影響	林 利哉、荒川 正樹、小川 幸彦、芳賀 聖一
オートバイの安定性とライダーへの負荷―心拍による考察―	横森 求
渦輪による物質輸送の特性	大藏 信之、奥出 宗重
長期劣化を考慮した豪雨時の法面の安定性評価	小高 猛司、板橋 一雄
遺伝子工学を用いたアマランサスにおけるベタイン合成・蓄積機構の解析	田中 義人、日比野 隆、高倍 昭洋
コランダム構造を持つ（Mg4 − xMx）（Nb2 − yAy）09（M=Mn、Co、and Zn、A=Ta and Sb）セラミックスのマイクロ波誘電特性	菅 章紀、小川 宏隆
小型自然給気型燃料電池の試作	中島 公平、石原 荘一、村上 好生、林 幸男
日本庭園史と禅浄一致思想	三浦 彩子
乾燥耐性型光合成 CAM の多様性とその制御機構に関する研究―乾燥ストレス下における多肉植物の葉緑体の動態―	近藤 歩、井手 瑞樹、奥田 緑、船隈 透
強ストレス負荷により惹起される学習・記憶機能障害と免疫系機能の変化	平松 正行、川村 美緒、高橋 ゆか里、打矢 恵一
子どもの心の健康教育プログラム―ストレス・マネジメント教育の試み―	塩崎 万理、榎本 博明
物理量計測の体験学習の試み―温度計測の体験学習―	村上 好生、中島 公平、石原 荘一
1 歩進んだ医薬品情報学教育の確立を目指して―医薬品情報学教育および OSCE（客観的臨床能力試験）の日米比較―	大津 史子、後藤 伸之、Kathy Besinque
薬学生に患者を理解させるための教材であるコミュニケーションシナリオの開発	半谷 眞七子、亀井 浩行、松葉 和久
STRAIGHT ライブラリを用いた高品質歌唱音声合成システムの開発	坂野 秀樹、吉田 翔、高橋 茂樹、板倉 文忠

RNA 損傷の遺伝子発現への影響：評価系の構築	植田 康次
ビデオ画像中の不審な物体、表情、挙動の検出	山田 啓一、小林 純也、鈴木 康太郎、竹島 徹
SiC 表面分解法におけるカーボンナノチューブ選択成長―高融点金属マスクを用いたパターニングの試み―	丸山 隆浩、穂積 葉子、成塚 重弥、楠 美智子
二ストロークエンジンにおけるシリンダポート上でのピストンリング挙動	中島 公平、石原 荘一、村上 好生、井澤 恵太、田中 幸佑
交互砂州流下条件下での砂礫の流れの特徴に関する一考察	溝口 敦子
植物性ベンゾフェノン誘導体のエストロゲン活性	小嶋 仲夫、植田 康次、戸田 千登世、橋爪 清松
温度感受性 SV40T 抗原を導入したカテコールアミン産生細胞の基礎的研究への応用	金田 典雄、村田 富保
情動・認知障害モデル動物の発症脆弱性に及ぼす環境強化の影響―情動・認知障害モデル動物の機能評価―	野田 幸裕、吉見 陽、脇 由香里、亀井 浩行、安藤 雄、鍋島 俊隆、尾崎 紀夫
糖尿病性腎症の発症進展機構 ―リポ糖化タンパクのメサンギウム細胞への取り込みにおける IGF- 1 の関与―	永松 正
二本鎖 RNA 結合たん白質による shRNA の安定化	岡本 浩一、奥田 知将
ミチグリニドカルシウムニ水和物によるグルコキナーゼの核外移行促進による肝糖代謝促進	豊田 行康、水谷 佳成、三輪 一智
医療従事者から分離した黄色ブドウ球菌の特徴―臨床分離株との比較―	小森 由美子、見田 貴裕、二改 俊章
分子シャペロン Osp ９４による神経変性細胞死抑制の基盤研究	小島 良二
父子鑑定と検査の強制制度の検討	松倉 耕作
多文化共生に関する法制度の比較―欧米諸国と日本の比較―	近藤 敦
環境問題への対応における組織変化モデルの検討	東田 明
濃尾平野における沖積層下部の堆積相	堀 和明、牧野内 猛
The Prang の造営尺度―クメール建築の実測調査と造営尺度の分析―	溝口 明則
小径コア供試体の強度に与える偏心荷重の影響に関する解析的研究	平岩 陸、谷川 恭雄
安全性と柔軟性を両立させるフレキシブルプライベートネットワークの実現―ユビキタス社会のあるべきネットワークの姿―	渡邊 晃
遺都市緑化に適した高い光合成能・環境ストレス耐性に関与する植物遺伝子の評価	田中 義人、日比野 隆、高倍 昭洋
登熟期のイネ葉鞘における貯蔵デンプンの分解と糖の転流の制御機構―β - アミラーゼとショ糖リン酸合成酵素遺伝子に関して―	平野 達也、高橋 悠介、原 昂史
ビフェニルチアゾリウム塩触媒の合成と触媒活性に関する研究	原 脩、守屋 昭宏
サルモネラの鞭毛形成における SpiC の関与	打矢 惠一、杉田 亜沙美、二改 俊章
ノルディックウォーキング時のエネルギー消費量―初心者における消費量の検討―	冨岡 徹、澤田 慎治
高耐久性単原子電子源の開発	六田 英治、村田 英一
利用者ニーズに基づく旅行時間信頼性指標および旅行時間情報提供のあり方に関する研究	若林 拓、松本 幸正、鈴木 温
機械系学生のための燃料電池教材を用いた実感教育の試み	石原 荘一、中島 公平、村上 好生
デザイン能力の向上としての「ものつくり」教育の試み	横森 求、村上 好生
大人数クラス型講義における効果的教育法の開発と実践 ―講義カード利用を中心とした双方向教育―	田口 忠緒

総合研究所紀要第 15 号

（平成 22 年 3 月 31 日発行）

研究報告

3 次元骨組解析システム“SPACE”の機能拡張に関する検討 その 1 鉄筋コンクリート構造弾塑性解析機能の組込み	村田 賢、武藤 厚、前田 大介、梶原 由貴
3 次元骨組解析システム“SPACE”の機能拡張に関する検討 その 2 鉄筋コンクリート骨組の静的・動的挙動の評価	武藤 厚、前田 大介、村田 賢
都市域における感潮河川と河畔地下水の水交換過程	原田 守博、沼津 晃洋
車両運動のドライバーに与える精神的負荷―心拍のウェーブレット解析―	横森 求、渡辺 禎隆、星 学文
市街地走行時の走行環境がドライバーへ与える心理的負荷―昼間運転と夜間運転の比較考察―	横森 求、青野 純也、藤原 将史、劉 升
牛の飼養環境において循環する窒素、リンおよびカリウムの定量	林 義明、菅原 圭佑、石川 聡
わが国における CSR のあり方についての一考察―アメリカ型、ヨーロッパ型 CSR からの展望―	楠 美佐子

原子価異性イオン液体の開発―新規スマート流体の開発に向けて―	吉田 幸大、田中 博房、齋藤 軍治
大規模工場建築における敷地境界の空間デザイン	
―インターチェンジ周辺に進出した企業等の施設デザインに関する研究―	谷田 真
ADEA をめぐる判例法理の動向―連邦最高裁判決を中心に―	柳澤 武
ゲル状食品の表面波速度測定装置の開発―表面波速度測定装置の製作Ⅱ―	前林 正弘、大場 正春、豊田 真司、前田 三郎
AlGaN ／ GaN 系高出力パワーデバイスの作製とその温度特性	岩谷 素顕、上山 智、天野 浩、赤崎 勇
超臨界流体化学堆積法を用いた炭素ナノ構造体表面上への高分散白金ナノ粒子の形成	平松 美根男、堀 勝
骨材の粒度分布が実積率に及ぼす影響の推定	寺西 浩司、谷川 恭雄
環境要素である三価鉄イオンの好気条件下における アルキルフェノールポリエトキシレート生分解への影響	堀田 雄大、細田 晃文、佐野 文彦、若山 学、丹羽 香月、吉川 博道、田村 廣人
Web システムを用いた教材開発とユビキタスな教育提供に向けた検討	平松 正行
財産分与時における譲渡所得課税の日米比較	伊川 正樹
久保田鉄工所と三菱商事―1930 年代を中心として―	岡部 桂史
軸直角方向負荷下におけるボルト－ナット締結体のゆるみ・剛性評価―簡略化した限界拘束モーメント評価式の検討―	西村 尚哉、村瀬 勝彦
イメージング技術を応用した大規模遺伝子ベクタースクリーニングシステムの構築	奥田 知将、岡本 浩一
恐怖および不安暴露が性行動に及ぼす影響―コミュニケーションボックスを用いたマウスでの検討―	間宮 隆吉
遷移金属を添加した BaZrO3 のプロトン伝導特性	堤 陽子、池邊 由美子、坂 えり子
高力ボルトで接合されたアングルブレースの破壊挙動について	渡辺 孝一、山口 亮太、吉川 瑛人
帯域分割 LSP を用いた声道断面積関数に基づく声質制御システムの開発	坂野 秀樹、荒川 綾則、内村 佳典、板倉 文忠
波による浮遊ゴミの海岸への打ち上げに関する実験的研究	伊藤 政博
キク「神馬」の形質転換体作出に向けた諸条件の検討	佐久間 敦子、津呂 正人
不飽和脂肪酸、オレイン酸による上皮―間葉細胞転換（EMT）の分子機構の解明	小島 良二、伊藤 幹雄
光学活性ビシクロアミノアルコール配位子とその金属錯体合成	原 脩、福手 吉典、旭 大輔
現代人が求める墓地と墳墓の形態―名古屋市天白区住民を対象とした意識調査の報告―	安藤 喜代美、宮嶋 秀光、伊藤 俊一
情報機器の省エネルギー化に関する研究―HDD 高速回転時の振動軽減―	古川 裕之
デュアルレーザー顕微ラマン・近接場分光装置による遮熱コーティングの熱損傷評価	來海 博央、太田 航、藤山 一成、内村 将大
介護保険制度化における住宅改修事業の課題と要望―なごや福祉用具プラザの訪問相談事業からの考察―	鈴木 博志
ルーフポンドによる屋根面貫流熱量低減効果の実証試験	吉永 美香
時系列連続写真の分節実験と景観構成要素の色彩特性変化の分析事例―夕刻の景観の印象変化とその識別要因に関する考察―	大影 佳史
渦鞭毛藻が生産する神経毒ガンビエロールの全合成	森 裕二
雌性外生殖器リモデリングにおけるセマフォリン 4D の新規作用機構の解明―セマフォリン 4D と雌性外生殖器リモデリング―	伊藤 卓治、吉田 謙二、竹内 典子、湯川 和典
カーボンナノチューブの安全性評価研究―呼吸器系細胞への影響―	加藤 美紀、等 浩太郎、鈴木 智子、安藤 義則、灘井 雅行
ノシセプチン及びノシセプチン代謝物は MEK 阻害薬による記憶障害を NOP 受容体非依存的に改善する	三輪 将也、内田 将吾、堀場 史加、竹島 浩、鍋島 俊隆、平松 正行、山田 清文、野田 幸裕
がん化学療法誘発性悪心・嘔吐に対する個別化緩和・栄養療法に関する研究	石川 和宏、岸 里奈、小路 恵子、永野 友美、小谷 悠、尾崎 紀夫、丹羽 利充、長谷川 好規、
SiC 表面分解カーボンナノチューブ成長法における水素雰囲気中アニール処理効果―直径均一化の試み―	丸山 隆浩、上田 和史、飯島 祐樹、成塚 重弥
ヒト吸入パターンシミュレータの開発と吸入剤評価への適用	岡本 浩一、奥田 知将
改良型フルオラス向山縮合反応における顕著な反応加速効果―フルオラスタグによる縮合試薬の活性化―	松儀 真人、薫田 陽子、林 利哉、原 脩
内湾域の環境修復に関する学際的研究	高倍 昭洋
燃料電池発電状態観察のための教材製作	中島 公平、石原 荘一、村上 好生

統合型薬物治療学の基盤知識の構築のための教材開発と実践における問題点	永松 正、大津 史子、飯田 耕太郎
薬学部 6 年制における臨床実習に向けた感染予防教育法の確立	小森 由美子、長谷川 洋一、田口 忠緒、岡本 光美

総合研究所紀要第 16 号

（平成 23 年 3 月 31 日発行）

研究報告

気象不確実性下における稲作収量リスクの計測―確率的優越性の適用による―	平児慎太郎
ヨーグルトの発酵過程におけるずり弾性率と粘度の変化	前田 三郎、前林 正弘、大場 正春、伊藤 美緒
DSC を使用した炊飯米の再糊化熱の測定―炊飯後の経過時間と再糊化熱量の関係―	岩島 典子、前林 正弘、大場 正春
異方圧密粘土の繰返しせん断試験	小高 猛司、板橋 一雄、福沢 宏樹、三好 直輔
ポーラス SiC 蛍光基板を用いた純白色 LED の可能性の検証―高演色固体蛍光体実現に向けて―	上山 智、岩谷 素顕、竹内 哲也、赤﨑 勇
学校不適応予防に向けたコンサルテーション活動に関する研究―スクールソーシャルワークの視点から―	曽山 和彦
サンデン株式会社におけるマテリアルフローコスト会計の展開	東田 明
声道断面積関数を用いた GMM に基づく歌唱音声の声質変換システムの構築	坂野 秀樹、川上 裕司、板倉 文忠
山地河道における粗度抵抗の取り扱いに関する実験的検討	溝口 敦子
大学における管理職研修の開発と課題―ロンドン大学教育学院におけるアカデミック・アドミニストレータ研修―	中島 英博
香り提示システムの試作とドライバの覚醒効果への応用	山田 宗男、中野 倫明、山本 新
アンケート調査からみた高齢入所者の社会的属性―北京市の高齢者福祉施設の利用実態に関する研究Ⅰ―	鈴木 博志、グェンラム、川本 貴哉
粘弾塑性サスペンション要素法によるコンクリートの収縮解析	平岩 陸
レトルト加熱を施した食肉製品の機能性評価に関する研究	林 利哉、小川 幸彦、芳賀 聖一
ドパミンと銅あるいは鉄による DNA 損傷と遺伝子発現阻害	植田 康次、岡本 誉士典、小嶋 仲夫
分子シャペロン Osp94 による神経変性疾患にかかわる変性タンパク質凝集体の代謝制御	小島 良二
植物由来のヘビ毒中和薬剤の開発研究	ニン・タンダ・アウン、高谷 芳明、二改 俊章、丹羽 正武
泡盛蒸留残渣由来環状ジペプチドの応用研究	古川 忠志、高谷 芳明、丹羽 正武
TIS11 ファミリー分子のストレス顆粒への移行に関する研究	村田 富保、金田 典雄
統合失調症様マウスにおけるミクログリア内セマフォリン信号伝達機構の役割解明―セマフォリンによるミクログリア機能調節―	伊藤 卓治、吉田 謙二、竹内 典子、湯川 和典
人口減少時代の都市再生―アメリカ・ドイツの事例を中心に―	海道 清信、村山 隆英
ケーススタディ：トヨタと会計品質	國村 道雄
SiC 表面分解法によるカーボンナノチューブ生成初期過程のその場観察―NEXAFS 測定によるその場測定の試み―	丸山 隆浩、榊原 悟史、伊藤 宏晃、成塚 重弥、雨宮 健太
不飽和地盤中に残存する鉱物油の探査方法―探査方法開発のための二次元土槽実験結果と数値解析結果の比較―	日比 義彦、加納 由貴、大平 雄毅
超多収イネ品種の葉鞘におけるデンプン代謝関連酵素遺伝子の発現解析	平野 達也、太田 千尋
セシウムエノラートの分子内 ipso 置換を利用した 5, 4’ - 二置換型フラボン誘導体の効率的合成	松儀 真人、田崎 嵩英、塩入 孝之、田村 廣人
ファーマコフォア検索を用いた新たながん標的分子の探索研究	井藤 千裕
マウス胚性幹細胞の細胞株間における神経／心筋分化特性の相違	岡本 誉士典、小嶋 仲夫
介護保険の広域運営と保険者領域の変化	杉浦 真一郎
アンモニアガスを用いた液相成長法による GaN 薄膜の成長―成長原理、新成長装置作製に関して―	成塚 重弥、風間 正志、山内 洋哉、小島 春輝、佐藤 秀治郎、丸山 隆浩
S10-spc-alpha オペロンにコードされたリボソームタンパク質の MALDI-TOF MS 分析に基づく Pseudomonas 属細菌の迅速同定法の確立	堀田 雄大、細田 晃文、田村 廣人
噴霧急速凍結乾燥法で調製した siRNA 微粒子吸入製剤の肺組織遺伝子発現抑制効果の評価	岡本 浩一、奥田 知将
肺内送達度モニター機能を搭載した遺伝子吸入製剤の開発	奥田 知将、岡本 浩一
死海の耐塩性ラン藻のナトリウムイオン濃度の制御機構の解明	高倍 昭洋

マウスを用いた薬物依存の分子メカニズムの解明― 覚せい剤自己投与行動における腫瘍壊死因子 TNF- α の関与―	古関 竹直、間宮 隆吉、野田 幸裕、鍋島 俊隆
ユビキタス映像記録視聴システムを活用した教職課程履修生の授業実践能力育成支援の試み	平山 勉、後藤 明史、竹内 英人
生育不良土壌より分離された糸状菌の植物生理活性物質	安達 卓生
Penicillium sp. が生産する植物生育調節物質	安達 卓生、山田 哲也、内藤 信輔、勝崎 裕隆、今井 邦雄
アブラゼミ（Groptopsaltria nigrofuscata（Motschulsky））の抜け殻より分離された Penicillium sp. の生産する植物生長調節物質	安達 卓生、山田 哲也、小原 嘉彦
ビス（ペルフルオロアルカンスルホニル）アミド系イオン液体の構造ならびに液体物性	吉田 幸大、齋藤 軍治
金属酸化物ナノシートを用いた多機能性粘弾性ナノコンポジットの開発	吉田 幸大、齋藤 軍治
山羊の繋牧が雑草除去に及ぼす影響	林 義明、黒部 貴秀、石川 聡
ショック・ベクトル図による四輪電動車椅子の振動伝播特性	横森 求、大野 哲也、伊藤 康敬
心拍変動と SD 法による四輪電動車椅子の乗り心地評価	横森 求、伊藤 康敬、大野 哲也
戦前期北米における安宅商会― アメリカ国立公文書館所蔵史料の紹介 ―	岡部 桂史

総合研究所紀要第 17 号

（平成 24 年 3 月 31 日発行）

研究報告

憲法および国際人権法の整合性をめぐる比較研究 ―MIPEX 調査を中心に―	近藤 敦
PS-DCC と 3 β -acetoxyetienic acid を用いる（±）－ trans-2 －アリールシクロヘキサノール類の非酵素的光学分割	松儀 真人、社本 健吾、松倉 未佳、塩入 孝之
Trichoderma hartianum Rifai より抗菌物質、pachybasin の生産	安達 卓生、内藤 信輔
Fusarium oxysporum Schlecht. より殺線虫物質、fusaric acid の生産	安達 卓生、小原 嘉彦
未規制リスク因子の環境動態解析ならびに生体影響評価―塩素化多環芳香族類の大気汚染実態調査とダイオキシン受容体活性化能―	神谷 優太、西脇 さゆみ、今中 努志、安藤 正典、池盛 文数、大浦 健
マイクロカロリメータによる炊飯米の老化熱の測定	前林 正弘、大場 正春、木崎 由記、山田 瑛子
リモネン合成酵素遺伝子を導入したラバンジン（Lavandula × intermedia Emeric ex Loiseleur）形質転換体の作出	浅田 怜志、三浦 麻衣、津呂 正人
ツキノワグマの主要な餌となるドングリ類のタンニン量の季節変化	鈴木 敏明、杉浦 里奈、新妻 靖章
山羊放牧による雑草除去とその後の牧草生産における循環物質の定量	林 義明、稲垣 栄俊、石川 聡
植物資源より、ヒスタミン放出抑制活性を指標とした新たな抗炎症作用分子の探索研究―ミカン科 Clausena 属植物より、シンナムアミド類の単離・構造決定と生物活性評価―	井藤 千裕
メチル水銀の無機化をともなう遺伝子発現障害	植田 康次、岡本 誉士典、小嶋 仲夫
近赤外蛍光標識による siRNA の肺内動態評価	岡本 浩一、奥田 知将
粉末分散添加デバイスと気液界面細胞培養系を組み合わせた粉末吸入剤の新規薬物吸収性評価	奥田 知将、岡本 浩一
アポトーシス誘導因子 TRAIL 受容体の PC12 細胞膜上における重合反応	豊田 友理、村田 富保、金田 典雄
マウス胚性幹細胞の神経分化評価	岡本誉士典、小嶋 仲夫
難溶性医薬品の溶解性促進のための液体窒素中での超低温混合粉砕技術の開発	丹羽 敏幸、杉本 尚平、檀上 和美
ポリ環状エーテルの新規収束的合成法の開発	坂井 健男、杉本 愛、森 裕二
新生仔期の免疫異常は若年期の精神異常発現薬による情動・認知機能障害を増強する	野田 幸裕、肥田 裕丈、毛利 彰宏、谷口 将之
ストレスによる脳機能障害とその代償機構の解明	平松 正行、木下 沙織、木戸　究、三輪 将也、鍋島 俊隆、鵜飼 麻由、尾崎 紀夫、山田 清文、鍋島 俊隆
マクロ経済における木下理論の調査―主問題経済と双対問題経済について―	木下 栄蔵、鈴木 淳生、杉浦 伸
広域保険者地域における地域包括支援センターの立地と地域支援事業の実施状況―福岡県を事例として―	杉浦 真一郎
交通工学・交通心理学・自動車工学の三分野を融合した事故発生メカニズムの解明と交通安全対策の構築法	若林 拓
生体用 β 型チタン合金の機械的性質に及ぼす Nb および O の影響	赤堀 俊和、新家 光雄、仲井 正昭
平成の三陸大津波による被災実態と復旧・復興の創造シンポジウムの報告	伊藤 政博
講義科目「水域環境創造学」受講者の反応と要望	伊藤 政博

玄武岩繊維複合ロッド材の緊張接着による RC はりのひび割れ抑制効果	岩下健太郎、佐藤 大地
大地震時の室内安全性向上と地域への啓発活動に関する取り組み	大塚 貴弘、武藤 厚、立川 剛、村田 賢
EBSD 法とチップ増強型偏光近接場ラマン分光法によるハイブリット評価を用いた歪マッピング技術の開発	來海 博央、鈴木 雄也、谷津 祐哉、市川 拓人、鈴木 隆浩
未固結・小土被り地山でのトンネル掘削における事前地山改良工法の適切な改良範囲に関する解析的検討	崔 瑛
高齢者福祉施設における入所者の入所意識―北京市の高齢者福祉施設の利用実態に関する研究Ⅱ―	鈴木 博志、鈴木 啓太
塩ストレス環境下におけるシアノバクテリアの分泌型アルカリフォスファターゼの分子動態	景山 伯春
公的宿泊施設の有効利用に関する研究―地域との関わり方と今後の展開に向けて―	高井 宏之
情報伝達を考慮した避難行動シミュレーション	岡谷 賢、高橋 友一
高効率青色面発光レーザ実現に向けた新規要素構造	竹内 哲也、矢木 康太、加賀 充、山下 浩司、岩谷 素顕、上山 智、赤﨑 勇
SiC 表面分解法によるカーボンナノチューブ生成における結晶性改善の試み―昇温速度制御の効果―	石黒 祐樹、成塚 重弥、丸山 隆浩
市街地走行時のカーブ区間における精神的影響―心拍のウェーブレット解析による考察―	横森 求、相馬 仁、田中 聖也、青木 俊泰
メチル基供与体の代謝工学とそれを利用した環境ストレス耐性植物の作出	高倍 昭洋
チタニアナノシートを活用した多重外場応答プロトン伝導性粘弾性ナノコンポジットの開発	吉田 幸大、齋藤 軍治
多環式芳香族炭化水素コロネンを用いた電荷移動錯体の開発―新奇分子マシンの実現を目指して―	吉田 幸大、齋藤 軍治
核酸塩基シトシンの水素結合を活用した分子性導体の開発	吉田 幸大、齋藤 軍治
ユビキタス映像記録視聴システムを活用した教職課程履修生の授業実践能力育成支援の試みⅡ	平山 勉、後藤 明史、竹内 英人

総合研究所紀要第 18 号

（平成 25 年 3 月 31 日発行）

研究報告

台湾総督府文書の研究―臨時台湾土地調査局文書の形成と明治官僚制―	谷口 昭
高齢者の副作用の発生要因、原因薬剤の解明	大津 史子
食用キノコ中機能性多糖の免疫調節作用と食品の物性に与える影響―ナメコの抽出物および子実体での機能性の違いについて―	湊 健一郎
コイルドコイルを介した酵母輸送タンパク質 Emp46p/47p の会合・解離の解析とその応用	栗本 英治、大島 由莉、野口 彩佳
Ⅲ族窒化物半導体太陽光発電素子の高性能化	森 美貴子、岩谷 素顕、竹内 哲也、上山 智、赤﨑 勇
吸光スペクトル法による高分解能二成分変動濃度測定システムの開発	久保 貴、浅野 貴弘
スマートフォンにおける高速暗号化通信の実現手法	鈴木 秀和
漢方処方における「甘草」配合意義に関する基礎的研究	能勢 充彦、肥田あゆみ、櫻井 佑香、日坂 真輔
成熟期の心理的ストレスが行動に及ぼす影響―コミュニケーションボックスを用いたマウスでの検―	間宮 隆吉
ブータン国ガサ県における有機栽培ダイズの根粒着生、窒素固定、および菌根菌感染	礒井 俊行、余語みどり、村野 宏達
BaCe0.95Y0.05O3―δの電気伝導特性及び化学的安定性の評価	福長 嗣人、土方 将貴、池邉由美子、坂 えり子
アンチモン添加による新規窒化物半導体混晶の創製―サーファクタント効果の初期的検討―	竹内 哲也、鈴木 智行、笹島 浩希、岩谷 素顕、上山 智、赤﨑 勇
マツバギクの耐塩性に関する研究	光田 竜昇、船隈 透、近藤 歩
アスペルギルス属真菌による肺疾患の治療薬開発を目指した病原因子阻害物質の探索とその病原性抑制効果の検討	小森由美子、二改 俊章
ポリ環状エーテルのダイバージェント合成	坂井 健男、杉本 愛、森 裕二
組織リモデリングにおけるセマフォリンの細胞死誘導機構―セマフォリン Sema4D はアポトーシス誘導性リガンドとして作用する―	伊藤 卓治、吉田 謙二、竹内 典子、湯川 和典
MHC 分子とペプチドの複合体を用いた膵島反応性 T 細胞の反応性解析	吉田 謙二、湯川 和典

ユビキタス映像記録視聴システムを活用した教職課程履修生の授業実践能力育成支援の試みⅢ	平山 勉、後藤 明史、竹内 英人
歯科用 Ag-Pd-Cu-Au-Zn 系合金のミクロ組織と疲労特性	赤堀 俊和、福井 壽男
ナノ粉砕法及び噴霧乾燥法を利用した自発的分散性を有する乾燥ナノ粒子の開発	丹羽 敏幸、船橋 功、檀上 和美
水素雰囲気下における SiC 表面分解法によるカーボンナノチューブ成長―表面清浄化が CNT 構造に与える影響―	石黒 祐樹、成塚 重弥、丸山 隆浩
分枝型ポリエチレンイミンをベクターとする siRNA 吸入粉末剤の開発	岡本 浩一、奥田 知将
サルモネラの病原性における線毛の役割	打矢 惠一、二改 俊章
呼吸器内環境を反映した細胞評価系に基づく遺伝子吸入粉末剤の開発	奥田 知将、岡本 浩一
テトラシアノシクロペンタジエニド類の新規合成法開発	坂井 健男、瀬尾 昭平、森 裕二
超高感度窒化物半導体 Photo-HFET	石黒 真未、岩谷 素顕、竹内 哲也、上山 智、赤﨑 勇
「超多角化」と台湾のビジネスグループ	澤田 貴之
藻類からのバイオディーゼル生産に関する国際協力プロジェクト	高倍 昭洋
窒化物半導体基盤技術研究センター―その概要と研究成果―	赤﨑 勇、岩谷 素顕、竹内 哲也、上山 智、天野 浩
津波に対する海岸堤防の人命救済効果 ～昭和と平成の三陸津波の比較～	伊藤 政博
可搬型電波流速計を用いた都市河川の洪水流量観測―ゲリラ豪雨に伴う急激な洪水流出の実態把握に向けて―	原田 守博
車両運動のドライバに与える心理的影響	横森 求、相馬 仁、青木 俊泰
四輪電動車椅子のシート材による乗り心地評価	横森 求、相馬 仁、大矢 健太
低温駆動する電荷移動型分子ローターの開発	吉田 幸大、齋藤 軍治
ケインズの使用者費用の概念についての若干の考察	鎌田 繁則

総合研究所紀要第 19 号　（平成 26 年 3 月 31 日発行）

研究報告

ニホンジカの食性と生息環境との関係	小玉加奈子、今井 茉摘、日野 輝明
戦後米国の対東アジア安全保障体制（ハブ・アンド・スポーク・システム）とその冷戦後の変容	肥田 進
酵素複合体を導入したシアノバクテリアによるエチレン生産	神藤 定生
低温乳酸発酵を施した食肉の機能性評価―特に血圧・血糖値上昇抑制効果について―	林 利哉、芳賀 聖一
人工甘味料摂取による脳機能への影響	平松 正行、山本真理子、伊藤 真史
ユビキタスネットワークにおいて自由な通信ができる NTMobile の研究開発	渡邊 晃
量子ビームを利用したマイクロ燃料電池用固体電解質膜表面におけるプロトン伝導機構改質	土屋 文
「証」の科学化―「遺伝子背景効果」を利用した漢方薬の薬効解析への挑戦―	能勢 充彦、野村 祥平、小河原萌未、日坂 真輔
麹菌転写因子 HapX によるシデロフォア生産調節機構	中村 隼人、林口 拓実、増田裕一郎、安田（吉野）庄子、北本 則行、志水 元亨、加藤 雅士
フィリピン南部における乳用山羊の成長と飼料利用性	林 義明、北川 雄斗
フルオラス Fmoc エンコード法によるトリペプチドの液相スプリット型合成	松儀 真人、石原 一輝、廣瀬 正樹、杉山 祐也、遠藤 茉月、濱本 博三、塩入 孝之
スナナツメの繁殖法と屋上緑化への検討	中尾 義則、酒井 祐樹、森田 隆史、土屋 照二
吸入特性に優れた吸入粉末剤の設計への PADE の適用	岡本 浩一、奥田 知将
噴霧凍結乾燥（SFD）法による口腔内速崩壊錠（OD 錠）用マンニトール粒子の設計	丹羽 敏幸、近藤 啓太
制御性免疫機構を介した「補剤（十全大補湯・補中益気湯）」の免疫調節作用の解析	能勢 充彦、矢倉 唯、柳ケ瀬恭子、日坂 真輔
単層カーボンナノチューブが肝臓の酸化的解毒システムに及ぼす影響	加藤 美紀、桒原 悠里、安藤 義則、灘井 雅行
ブドウ球菌属のバイオフィルム形成能とその制御遺伝子の発現におよぼす環境要因に関する検討	小森由美子、二改 俊章
近赤外蛍光ラベル化吸入用遺伝子粉末微粒子による肺内送達量／遺伝子発現量解析	奥田 知将、岡本 浩一
テトラシアノシクロペンタジエニド類の合成と多様な官能基変換	坂井 健男、瀬尾 昭平、松岡 純平、森 裕二
ひずみ計測による反発係数の算出	西村 尚哉、村瀬 勝彦、渡邊 武、福原 惇

収縮ひび割れの発生に与える拘束状況の影響に関する解析的研究	平岩 陸
CAM 植物の葉緑体ダイナミクス―葉肉プロトプラストでの葉緑体集合運動―	近藤 歩、竹内沙和伽、川戸さゆり、矢野 渥美、船隈 透
分子シャペロンを基盤とする神経変性疾患の新たな分子機構の解明	小島 良二
MHC 分子とペプチドの複合体を用いたペプチド反応性 T 細胞の検出	吉田 謙二、横井 渉、野村 圭吾、湯川 和典
高付加価値製品のマーケティング・マネジメント―カスタマイゼーションへの消費者ニーズを中心として―	大﨑 孝徳、鳥居 弘志
単純固溶化処理した歯科用 Ag―Pd―Cu―Au―Zn 系合金のミクロ組織変化	赤堀 俊和、福井 壽男
エマルジョン系を活用する有機反応に有用な両親媒性高分子材料の開発	濱本 博三、塩入 孝之、松儀 真人
アレンのヒドロアルコキシ化反応による縮環型テトラヒドロピラン合成	鈴木悠実絵、小泉 靖洋、楽原 彩乃、森 裕二
癌などの疾患におけるヒアルロニダーゼ―4 の役割の研究	山田 修平、金岩 知之、水本 秀二、菅原 一幸
ジャンプ拡散過程によるゲームロシアンオプションの評価	鈴木 淳生
耐塩性シアノバクテリア Aphanothece halophytica における浸透圧適合溶質の分子解析	景山 伯春
アルコールを炭素源に用いた Pt 触媒からの単層カーボンナノチューブ生成―Co 触媒との比較―	近藤 弘基、Ranajit Ghosh、成塚 重弥、丸山 隆浩
ユビキタス映像記録視聴システムを活用した教職課程履修生の授業実践能力育成支援の試みⅣ	平山 勉、後藤 明史、竹内 英人
亜熱帯地域における藻類からのバイオディーゼル生産に関する国際協力プロジェクト	高倍 昭洋
グリーンバイオテクノロジー国際研究センター	高倍 昭洋
ペーストの流動性に対する粉体の粒度分布の影響の評価	今井 悠介、寺西 浩司
遷移金属をドープした BaZrO3 の焼結性と電気伝導特性	田淵 正義、池邉由美子、坂 えり子
等方的 3 次元分子性導体の開発―新奇軌道縮重系超伝導体の探索―	吉田 幸大、齋藤 軍治
発達期マウス海馬における Plexin―A1 の役割―Plexin―A1 欠損ミクログリアにおける ROS 産生能力低下―	伊藤 卓治、吉田 謙二、根岸 隆之、湯川 和典
介護保険と地域包括ケア―要支援区分廃止による介護職員数の抑制効果について―	鎌田 繁則

総合研究所紀要第 20 号

（平成 27 年 3 月 31 日発行）

研究報告

グルカン認識タンパク質の結合アッセイ系の確立	由良 裕城、安藤 郷、丸山 和志、山内 陽介、木落 信郎、犬飼 彩美、福村 藍、奥村 裕紀、氏田 稔
北海道知床半島におけるオショロコマの温度生息環境の劣化	谷口 義則、河口 洋一、竹川 有哉、卜部 浩一、下田 和孝、岸 大弼、鷲見 哲也、関島 恒夫
組換えヒトチロシナーゼの酵素学的性質の解析	中村 友也、岡田 幸美、山口 舞子、横井奈津子、近藤 礼奈、小野江菜津美、駒倉理恵子、加藤 佑果、鈴木 友貴、渋川 弘貴、奥村 裕紀、氏田 稔
電子顕微鏡の科学技術史 ―理論発展と機器開発―	黒田光太郎
An Assessment of Japanese Carbon Tax Reform Using the E3MG Econometric Model	Soocheol LEE, Hector POLLITT and Kazuhiro UETA
設計上流工程におけるユーザ観察支援システムの開発	塚田 敦史
金属不純物を添加した Gd-Ba-Cu-O フィラメントの超伝導特性	池邉由美子、坂 えり子
樋門周辺堤防における空洞の発生メカニズムに関する模型実験	崔 瑛、小高 猛司
低速電子ホログラフィー用電子銃の設計と試作	浅井 大誠、浅井 泰尊、加藤 秀次、村田 英一、六田 英治
単路における運転行動からのドライバの歩行者への気付き推定	山田 啓一、深川 裕規
キチン認識タンパク質の結合アッセイ系の確立	丹羽 將、古橋 達也、廣瀬 隆汰、山田 昌広、海野 博水、春田美由樹、奥村 裕紀、氏田 稔
Dieldrin の土壌収着に各種腐植物質が果たす役割	村野 宏達、武智まり奈、柿下 夏凛、山本 晴香、工藤 貴幸、礒井 俊行
ナンバープレート観測に基づく種々の旅行時間信頼性指標の特性	若林 拓史
耕作放棄地におけるヤギ放牧が再生地での飼料生産と栄養素動態に及ぼす影響	林 義明、高橋めぐみ、石川 聡
患者の訴えから副作用を推測するための方法論の確立	大津 史子

ブラジル産プロポリスは卵巣摘出ラットに対してエストロゲン様作用を示す	戸邊 隆夫、岡本誉士典、植田 康次、高田 達之、小嶋 仲夫
薬剤師の妊娠・授乳中の患者へのコミュニケーションスキルトレーニングによる意識変化の検討	半谷眞七子、札軒 芽衣、亀井 浩行
合成生物学的手法によるエチレン生成シアノバクテリアの改良	神藤 定生
レトルト加熱処理を施した筋原線維タンパク質の培養骨芽細胞の分化に及ぼす影響	林 利哉、深見 渉、小川 幸彦、芳賀 聖一
糖尿病性腎症の発症にコレステロールを含む凝集タンパク質は関係しているか？―AGE―コレステロール凝集タンパク質は腎メサンギウム細胞において lysosomal enzyme によって分解される―	永松 正
エコ・エフィシエンシーの制度化と環境会計の役割	東田 明
行政とバス事業者のパートナーシップ ―英国の法定品質協定（SQPS）から―	山本 雄吾、森田 優己、蛯谷 憲治
MEMS-Si デバイス用大気・真空対応型超小型引張・疲労試験機の開発	來海 博央、田中 貴雄、相川 和輝、今泉 潤哉
窒化物半導体における新規正孔注入手法 ―トンネル接合と発光素子への応用―	竹内 哲也、渡邉 雅大、南川 大智、桑野 侑香、岩谷 素顕、井野 匡貴、上山 智、赤﨑 勇
サイン設計支援のための弱視者（白内障）の視認性表現法に関する研究	塚田 敦史
RF-MBE による超低角入射マイクロチャンネルエピタキシーによる GaN の選択成長	加藤 浩直、山本 奈緒、岩月 剛徳、成塚 重弥
イネ茎葉部のデンプン代謝における β―アミラーゼ遺伝子、OsBAM2 および OsBAM3 の機能解析	杉村 優有、平野 達也
新時代の刑事司法制度改革と刑事立法	加藤 克佳
エイジズムと雇用政策	柳澤 武
高度成長初期における総合商社の人的資源―第一物産を事例に―	谷ヶ城秀吉
大気圧プラズマを用いたカビ胞子の殺菌メカニズムの解明	太田 貴之
アナターゼ型およびルチル型構造を有する還元性酸化チタンの合成と物性評価	岩田 圭史、才田 隆広
GaNSb および AlNSb 混晶の創製―結晶成長と電気的特性の評価―	竹内 哲也、笹島 浩希、小森 大資、鈴木 健太、岩谷 素顕、上山 智、赤﨑 勇
ウチワサボテンの成長段階における RuBisCO タンパク質の発現調節	近藤 歩、井上 智博、船隈 透
超原子価ヨウ素試薬と酸活性モンモリロナイトを用いたカルコンの酸化的転位反応	濱本 博三、巴山 洋美、木下 直紀、塩入 孝之、松儀 真人
プロテインホスファターゼ 6 を制御する新規細胞周期関連分子 AGN-1 の新生 RNA 分子との相互作用の解明	小島 良二
海産ポリ環状エーテル細胞毒ギムノシン―A の合成研究	坂井 健男、森 裕二
中枢神経系におけるコンドロイチン硫酸 / ヒアルロン酸代謝分解酵素の同定	山田 修平、大岩 友香、水本 秀二、小島 良二、永松 正
発達期海馬におけるセマフォリン介在性神経ミクログリア相互作用の解析―Plexin-A1 欠損ミクログリアにおける ROS 産生能力低下―	伊藤 卓治、吉田 謙二、根岸 隆之、湯川 和典
MHC 分子 / ペプチド複合体を用いた膵島反応性 CD4+ T 細胞の検出	吉田 謙二、吉田 朋代、根岸 隆之、湯川 和典
アルコール CVD 法による Pt 触媒からの単層カーボンナノチューブ成長―成長メカニズム解明の試み―	小澤 顕成、才田 隆広、成塚 重弥、丸山 隆浩
DNA の立体構造変化を介する遺伝子発現への有機および無機水銀の影響―水銀イオンによる DNA 構造機能修飾―	植田 康次
二液供給式噴霧乾燥法による吸入特性に優れた表面改質 DPI 粒子の設計	丹羽 敏幸、近藤 啓太
カチオン性複素環を電子伝達に利用するキラル二座配位型ブレンステッド酸触媒反応の開発	西川 泰弘、中野 佐紀、田平 優、寺澤可奈子、山崎 研、原 脩
オピオイド受容体遺伝子（OPRM1）多型は、難治性透析掻痒症の発症および治療経過に影響する	水野 智博、永松 正
ユビキタス映像記録視聴システムを活用した教職課程履修生の授業実践能力育成支援の試みⅤ	平山 勉、後藤 明史、竹内 英人
せん断アルミ槽によるトンネルの地震時挙動に関する模型実験	崔 瑛
AR 技術を用いた無線センサネットワーク可視化システムの開発	鈴木 秀和
例外型単純 Lie 群 G2 と Spin（7）の作用による Stiefel 多様体 Vk（R7）と Vk（R8）の軌道分解について	橋本 英哉、大橋 美佐
相対水深が小さい場における礫間隙状態が流れへ及ぼす影響	溝口 敦子
分散型生活支援システム DTLS の研究開発―高齢者見守りシステム―	渡邊 晃
津波堆積物における塩素化多環芳香族類の実態調査	大浦 健、神谷 優太、中島 大介

第一世代キラルマンガンサレン錯体及びそのフルオラス錯体を用いた芳香族オレフィンの不斉エポキシ化	松儀 真人、小林 佑基、浅井 直輝、小山田真実、杉山 祐也、塩入 孝之
オトギリソウ科 Cratoxylum cochinchinense より単離した新規キサントン類の構造および含有成分のがん細胞増殖抑制効果	井藤 千裕
自己組織化 siRNA / 脂質ナノ粒子含有吸入粉末剤開発を指向した処方最適化	奥田 知将、岡本 浩一
酵母輸送タンパク質 Emp46p/47p のコイルドコイルドメインの会合特性改変と pH バイオセンサーへの応用	栗本 英治、加藤 紘一、古橋 隆久
シスプラチン耐性ヒト卵巣がん細胞に対する cis-diammine-tetrachloro-platinum（IV）の細胞障害性および細胞応答の評価	戸邊 隆夫、岡本誉士典、植田 康次、小嶋 仲夫
酵母（Pichia pastoris）を用いた Receptor for Advanced Glycation End-products（RAGE）の発現	水本 秀二、山田 修平、菅原 一幸
塩ストレス適応戦略としての適合溶質の合成・輸送・蓄積の制御機構の解明	高倍 昭洋
持続可能な大規模複合機能新都市開発と都市圏の課題―中国広西チワン族自治区桂林市における臨桂新区を事例に―	海道 清信、湯 媛媛、福島 茂、井澤 知坦
熱処理による . / β型 Ti―4.5Al―2Mo―1.6V―0.5Fe―0.3Si―0.03C 合金のミクロ組織変化	赤堀 俊和、新家 光雄、仲井 正昭
防潮林の樹齢と耐津波性―東北地方太平洋沖地震津波の被災地調査に基づいて―	伊藤 政博
ボウル型多環芳香族炭化水素コランニュレンから成る電荷移動錯体の開発―非平面π共役分子を用いた機能開拓―	吉田 幸大、齋藤 軍治
電荷移動型超分子ローターにおける分子配列と回転挙動の相関関係	吉田 幸大、齋藤 軍治
分離積層構造を有するコロネン陽イオンラジカル塩の開発	吉田 幸大、齋藤 軍治
マメ科 Erythrina variegata の成分研究―その構造と抗菌活性―	田中 斎、渥美 育則、長谷川原理、遠藤加寿美、佐藤 勝、山口 良三、深井 俊夫
地域包括ケア構築に向けたその後の展開―ガイドライン案の公表とモデル地区の実施状況―	鎌田 繁則、斎藤 優毅

総合学術研究論文集第１号

（平成 14 年 3 月 31 日発行）

総　説

淡水産ラン藻が産生する肝臓毒、Microcystin の毒性発現（1）	伊藤 恵美子、高井 章、今西 進、藤井 清永、原田 健一

特集論文（環境）

沿岸域管理による環境保全便益の評価	大野 栄治
環境の保護と防災上の利点を考慮した地下式 RC 容器構造物の耐震性能評価	武藤 厚、松岡 理、加藤 友和、糖谷 真理
カーフリーハウジングの特性と手法についての調査研究	海道 清信、松本 滋

学術論文

インドネシアにおける民活型低コスト住宅政策の経験と政策的合意	福島 茂
動画像処理によるドライバのまばたき計測と居眠り検知への応用	伊藤 丈裕、中山 幸則、山口 晶広、中野 倫明、山本 新
ウシ水晶体の部分的に精製されたβ-N-Acetylgalactosaminidase の基礎的性状	亀井 鑅、浅居 佳子
Si 上の GaAs マイクロチャンネルエピタキシー（MCE）を利用した AlGaAs 系多量子井戸レーザーの室温パルス発振	成塚 重弥、望月 雄一、元土肥 計彦、大矢 忍、池田 直樹、杉本 喜正、浅川 潔、黄 衛東、西永 頌

総合学術研究論文集第２号

（平成 15 年 3 月 31 日発行）

学術論文

Si（001）基板上での非晶質 GaAs バッファ層の結晶化メカニズム	成塚 重弥、松永 泰彦、西永 頌
中京圏におけるマンションの形態的特性及び剰余建蔽率、剰余容積率の特性分析	鈴木 博志
ピリドキサール―アミノグアニジン付加物とアミノグアニジンとの抗酸化作用の比較	三輪 一智、陳 安術、田口 忠緒、青山 小弥香、杉浦 道治、武田 直仁、高島 正
加齢に伴うウシ水晶体β H- クリスタリンの翻訳後修飾	亀井 鑅、永井 慎、竹内 典子、森 聖
野菜および米ぬかを利用した食パンの機能性の改良	梅 琳、小原 章裕、松久 次雄
光照射により発現するプラスチック可塑剤の内分泌攪乱作用	岡本 誉士典、戸田 千登世、植田 康次、橋爪 清松、伊藤 和男、小嶋 仲夫
CS 分析の考え方を導入した授業評価アンケートの分析	松本 幸正、塚本 弥八郎
新しい前駆体―樟脳―からのカーボンナノチューブ	クマール ムクル、安藤 義則
安城市の碧海台地（海成中位段丘）上に発達する赤色土壌のテフラ分析	牧野内 猛、檀原 徹、山下 透、加藤 麻衣、大石 康雄、塚本 将康、武邑 圭司
視覚障害者歩行案内システムの高齢者への適用に関する研究	小倉 俊臣、青木 智己、滝川 将宏、栗本 譲

総合学術研究論文集第３号

特集論文（情報）

空間認知特性の性差に注目した女性向け経路案内方法	川合 真弓、中野 倫明、山本 新
ドライバモニターのための顔領域の検出と視線方向の検知	白井 了、山田 浩史、小林 史和、井東 道昌、山本 新
漢方薬選定支援システムの開発…病域の弁別システムと漢方薬・生薬・証データベースの構築…	寺田 幸正、馮 春来、宮崎 剛

学術論文

ニューラルネットワークを利用した広角中心窩画像における交通標識の認識	楊 剣鳴、末松 良一
旋削における超硬合金工具（WC・Co、TiC・Ni）の損傷挙動	宇佐美初彦、近藤 由樹、高田 真之
ファジィ制御による航空機の自動着陸（その１）	加藤 明夫、飯田 太郎、奥出 宗重
ニューラルネットワークによる航空機の操縦性向上	加藤 明夫、宇佐見 直之、奥出 宗重
環境中微生物によるフタル酸エステル類の多様な化学構造変化	岡本 誉士典、戸田 千登世、阿部 祥子、廣瀬 多恵子、植田 康次、橋爪 清松、小嶋 仲夫
食事内容の違いによる尿中の変異原物質量・発ガン物質量の消長	小原 章裕、松久 次雄
ラット肝グルコキナーゼの核・細胞質間移行に対するインスリンとグルカゴンの影響	豊田 行康、長谷川 徹、西尾 崇、平松 正行、三輪 一智
プロドラッグを活性化する抗体酵素の開発と新規薬物療法への展開…ホスホリパーゼ A2 様抗体酵素の開発…	春名 光昌、上田 純子、黒宮 浩嗣、柘植 理公、磯村 茂樹、市野 和彦、藤井 郁雄、野依 良治
浸透圧適合溶質グリシンベタインの蓄積に及ぼすコリン、NaCl、光および CO2 濃度の影響	石川 浩、BHUIYAN H・Md・Nazmul、WADITEE Rungaroon、田中 義人、日比野 隆、高倍 昭洋

総合学術研究論文集第４号

（平成 17 年 3 月 31 日発行）

学術論文

浮屋根との連成を考慮した円筒液体貯槽の地震時スロッシング応答	松井 徹哉
路側駐車車両のドライバーへの精神的影響の発汗による評価	横森 求、高橋 政稔、滝澤 源拡
脆性材料の摩耗に及ぼす微視破壊の影響	宇佐美 初彦、蟹江 大樹、佐々木 信也
聞きやすい音声におけるポーズ長と話速の関係の分析	鈴木 淳也、佐川 雄二、田中 敏光、杉江 昇、下山 宏
溶液紡糸法による Dy － Ba － Cu － O 超伝導体の作製と評価	池辺 由美子、坂 えり子、松岡 是治
ファジィ制御による航空機の自動着陸（その２）	加藤 明夫、稲垣 良樹
車載情報システムにおける階層式メニューの操作性	池村 澄男、石原 荘一、松村 大地
ラット第３脳室内グルコース注入による肝実質細胞グルコキナーゼの核から細胞質間への移行	西尾 崇、長谷川 徹、平松 正行、三輪 一智、豊田 行康
フタル酸ジブチルおよびフタル酸モノブチル馴化による河川水中のフタル酸エステル分解菌の単離	大山 陽介、戸田 千登世、岡本 誉士典、植田 康次、橋爪 清松、小嶋 仲夫
ビスフェノール A の連続投与が脳機能に及ぼす影響	間宮 隆吉、加納 球子、中垣 聡子、鵜飼 良
Lactobacillus fermentum IFO-3954 を接種した豚骨格筋ミオシン由来のアンギオテンシン I 変換酵素阻害ペプチド	加藤 久美子、林 利哉、芳賀 聖一
有毒ラン藻 Microcystis aeruginosa が有するペプチド合成酵素遺伝子に対応するペプチドの検出	原田 健一、高原 夏紀、今西 進、三浦 隆一、白井 誠
農耕地由来担子菌 Rhizoctonia oryzae（M － RoA）が分泌するラッカーゼの精製と特性	渡辺 秀之、鈴木 さち代、岡嶋 正幸、荒川 征夫、稲垣 公治、田村 廣人
子どものしつけと育児戦略に関する社会学的研究	天童 睦子
水素注入酸化物セラミックスの水蒸気暴露による常温水素ガス生成	森田 健治、鈴木 宏規、曽田 一雄
超高真空走査トンネル顕微鏡を用いた GaAs 酸化膜へのナノメータパターンのリソグラフィー	上村 英明、伊藤 由賀、河村 康之、丸山 隆浩、成塚 重弥
応答スペクトルに基づく免震空間構造の地震応答予測	松井 徹哉
アポモルフィン誘発統合失調症モデル動物に対する神経ペプチドの作用	鵜飼 良、奥田 亜美、今田 晃代、間宮 隆吉
ファシズム、モナルシスム、青年右翼 ― ティエリー・モーニエとフランス・ナショナリズムの変質―	剣持 久木

総合学術研究論文集第５号

（平成 18 年 3 月 31 日発行）

総　説

水素含有酸化物セラミックスの水分解・水素放出触媒機能とその応用	森田 健治、坂 えり子、土屋 文、片平 幸司

学術論文

Microcystin-LR による初代培養マウス肝細胞における酸化ストレス誘導	河井 一明、今西 進、高月裕美子、中澤 清、葛西 宏、原田 健一
ラジカル環化反応による多置換 6 員環エーテルの合成	平松 直樹、野上 孝一、森 裕二
高齢ドライバのための運転視力測定システム	中野 倫明、高木 佳哉、萩 尊史、奥村 浩司、山本 修身、山本 新
S1 × S2 × R3 上の Spin（7）枠場について	橋本 英哉
地下水投入による堀川の流況回復と水質改善に関する検討	原田 守博、小笠原 孝行
地球環境問題が明かす人間と自然の共生原理	垣谷 俊昭、垣谷 宏子
自動車運転時の意識状態を考慮した警報提示方法	山崎 初夫、福元 将隆、山本 修身、中野 倫明、山本 新
UV LED による Jurkat 細胞への紫外線照射特性	稲田 シュンコアルバーノ、天野 浩、赤崎 勇、森田 明理、小林 桂子
Ag 超微粒子を添加した Eu-Ba-Cu-O 超伝導厚膜の臨界電流密度	坂 えり子、池辺 由美子、松岡 是治
ダム貯水池における既往堆砂実績に基づいた堆砂量・堆砂形状の推定に関する研究	宮本 博司、鈴木 徳行、新井 宗之、清水 孝貴
ボール・カップ粘度計の開発・実用化	村上 好生、石原 荘一
「高齢化と年功序列制度の崩壊」― 日本型雇用社会の将来像とは？ ―	柳澤 武
女性長距離ランナーの最大酸素摂取量における年齢、閉経、トレーニングの効果	鈴木 茂廣、鷲見 勝博、安藤 好郎
市街地走行時のドライバーの精神的負担―心拍のウェーブレット解析―	横森 求、傘谷 純樹
ばね支持された軸圧縮はりの接触大変形解析	大槻 敦巳、Fernand ELLYIN
ファジィ制御を用いた航空機の自動着陸制御則	加藤 明夫、稲垣 良樹
ニューラルネットワークによる航空機の操縦者モデル	加藤 明夫、中村 武史、松原 玄洋
矩形断面チューブ内を伝播するデトネーションの挙動	杉村 忠良、黒宮 康弘、瀧 佳弘
自動車用ステアリングホイールスイッチの操作性―表裏スイッチの影響―	池村 澄男、石原 荘一、竹内 淳一
若い父親の育児参加とジェンダー意識―共働きカップルの育児意識調査の分析から―	天童 睦子、石黒 万里子
焼酎蒸留残渣の有効利用を指向した含有成分の化学・薬理学的検討	高谷 芳明、丹羽 正武

総合学術研究論文集第６号

（平成 19 年 3 月 31 日発行）

学術論文

サナギタケ $\beta-1,3-$ グルカン合成酵素の調節サブユニット遺伝子のクローニングと塩基配列解析	氏田 稔、勝野 洋輔、鈴木香保里、横山 英之、原 彰
色分布形状とエッジ形状を併用した顔検出	楊 剣鳴、奈良 祐介、末松 良一
溶藻細菌およびそれが生産する溶藻化合物の単離	原田 健一、辻 清美、太田 朱美、高柳 佳司実、玉置 清二、鈴木 智子、尾崎 恵子、伊藤 恵美子、藤井 清永
レクチンブロット法によるカイコ囲食膜糖タンパク質の糖鎖の部分構造特性解析	氏田 稔、平井 美貴、藤本 愛弓、上野 由宣、伴野 豊、藤井 博、原 彰
微粉活用による圧力鋳込み成形法を用いた循環型高強化磁器食器の試作とプロセス設計	渡辺 隆、高橋 良夫、小木曽 順務、長谷川 善一、一伊達 稔
医療スタッフの安全性情報把握とモチベーションによる医療事故発生の関連性検証に関する研究	酒井 順哉、松葉 和久、天野 寛
学校における心の健康教育―わが国の学校教育現場の現状―	塩崎 万理、榎本 博明
繊維状（Nd，Sm，Gd）-Ba-Cu-O 超伝導体の臨界電流密度に及ぼす雰囲気ガスの影響	池邉 由美子、坂 えり子、松岡 是治
水分解水素発生・水素含有酸化物セラミックスを用いた環境調和型水素製造システムの開発	森田 健治、坂 えり子、土屋 文、片平 幸司
短鎖キトサンによる長鎖ＤＮＡ単分子の凝縮体形成―On/Off 性と秩序構造―	秋田谷 龍男、成橋 磨衣子、岡本 浩一、神戸 俊夫、村田 静昭、吉川 研一
浮屋根式円筒液体貯槽の地震時スロッシング応答― FEM と解析解の結合解法 ―	松井 徹哉
マイクロチャンネルエピタキシーによる AlGaAs 横方向成長に関する研究	服部 篤、成塚 重弥、柘植 慧、丸山 隆浩

細胞質の DnaK と葉緑体のフィブリリンを共発現させた形質転換タバコは塩ストレス耐性が向上する	日比野 隆、藤田 昌史、島田 多喜子、梶田 浩志、内田 明男、山根 浩二、三屋 史朗、高倍 鉄子、高倍 昭洋
フルオラスミクスチャー合成を指向したフルオラス FMOC 試薬の合成―フルオラス固相抽出によるジペプチド保護体の精製―	松儀 真人、山中 邦裕、長谷川 雅一、塩入 孝之
高齢ドライバの認知判断能力測定システム	棚橋 寿行、野田 龍臣、山田 宗男、安藤 喜代美、山本 修身、山本 新、中野 倫明
自学自習を促進させるｅ－ラーニングシステムの実践に向けて―動画教材の試作とその評価―	武田 直仁
大学英語教育プログラム評価法の開発―事例研究：名城大学全学共通教育英語プログラム評価とその課題―	只木 徹、Gregory MINEHANE
Aspergillus flavus の産生するエラスターゼの病原性	奥村 欣由、小川 賢二、二改 俊章
超硬材料 C3N4 超微粒子の高純度化	岡崎 次男、登坂 一生、寺田 和史
自動車走行軌跡計測への GPS―IMU 融合法の適用	高畑 健二、松原 武徳、奥出 宗重
大学生の同性友人関係―親友がいる者，親友がいないのでほしい者，親友がいないがほしくない者の比較―	和田 実
ファジィニューラルネットワークによる航空機の操縦者モデル	加藤 明夫、中村 武史、松原 玄洋
自動車用ステアリングホイールスイッチの操作性―表面８スイッチの各種配置―	池村 澄男、森 勇気
摩擦係数の異なる路面上を走行する自動車の挙動について	池村 澄男、桑山 大輔
環境ストレス条件下での野生型およびグルタミン合成酵素過剰発現形質転換イネの光合成特性の解析	青木 健治、田中 義人、高倍 昭洋
爆轟波形態の崩壊から再生成過程への伝播挙動	杉村 忠良、泉井 泰希
ペプチドに誘起される長鎖ＤＮＡの折り畳み―相互作用と On/Off 性―	秋田谷 龍男、平松 裕之、櫨本 紀夫、神戸 俊夫、村田 静昭、吉川 研一

総合学術研究論文集第７号

（平成 20 年 3 月 31 日発行）

学術論文

自動車産業における利益平準化行動の検証	國村 道雄、久保 暢
定常円旋回時のドライバの精神的負担―心拍ウェーブレット解析による考察―	横森 求、星 学文
自動車教習所向け高齢者の運転能力測定システムの開発	牛田 将弘、平岡 雅丈、野田 龍臣、松田 克己、山田 宗男、山本 修身、中野 倫明、山本 新
水田貯留による洪水抑制効果に関する雨水流出解析―新川流域における現地実験を基盤として―	原田 守博、沼津 晃洋、大森 美喜夫、森 富雄
地面効果翼の高揚力化の研究（地面効果翼の後流速度変動）	大原 泰仁、山下 晴義、松原 武徳、奥出 宗重
構造と流体が連成する問題のための拡張形 MeshUpdate 法	瀧 佳弘、瀬口 和比古
波形鋼板を併用したフラットバー型制震ダンパーの開発研究	渡辺 孝一、垣内 一輝、蔭山 裕太、久保 全弘
炊飯米とパンの老化過程の熱力学的研究―熱出力の時間変化のモンテカルロシミュレーションによる解析―	大場 正春、前林 正弘、原田 茂治、佐原 秀子
Lactococcuslactissubsp. lactisIFO-12007 を接種した豚骨格筋タンパク質ミオシンに由来するアンジオテンシンⅠ変換酵素阻害ペプチド	林 利哉、加藤 久美子、芳賀 聖一
銅―カテコール酸化還元系が引き起こす DNA の構造変化と酸化的損傷	安藤 基純、植田 康次、牧野 令奈、小松 祐太、中井 剛、西野 義彦、水野 洋樹、大林 学武、小嶋 仲夫
大学生の同性友人関係―その変化と友人との親密度との関連―	和田 実、林 文俊
日本における子育て支援政策の変容―ジェンダーの社会学的一考察―	天童 睦子、堀 聡子
支配型 AHP と支配型 AHP に似たモデルとの比較研究	木下 栄蔵、杉浦 伸
腐食したリベット継手の補修方法に関する実験的研究	渡辺 孝一、久保 全弘
連結決算における利益分布の歪み―会計ビッグバンによる報告利益管理の増大―	吉田 靖、國村 道雄

総合学術研究論文集第８号

（平成 21 年 3 月 31 日発行）

学術論文

天白川・植田川の河道内樹木繁茂状況と水位上昇要因に関する調査研究	新井 宗之、三浦 かな、堀田 雄介、宮田 健吾
Y、Sc、Co を添加した BaZrO3 の焼結性および電気伝導性の評価	堤 陽子、坂 えり子、片平 幸司、大島 智子

人工ピニングセンターを導入した（Nd,Sm,Gd）-Ba-Cu-O 超伝導フィラメントの電流輸送特性	坂 えり子、池邊 由美子、松岡 是治
浮屋根と液体の連成を考慮した 2 次元矩形貯槽の非線形スロッシング解析	永谷 隆志、松井 徹哉
各種臨床分離細菌の消毒剤抵抗性	小森 由美子、武田 恵美子、星野 好美、二改 俊章
たばこの主流煙および副流煙が示す酸化的 DNA 損傷作用	戸田 千登世、安藤 基純、植田 康次、橋爪 清松、小嶋 仲夫
McyB1 の多様性とミクロシスチン類縁体産生との関係	西澤 明人、西澤 智康、朝山 宗彦、長谷川 真照、原田 健一、白井 誠
赤外線を用いた自動車用暗視装置における人間像の認知	笠置 剛、岡林 繁、伊藤 康児
高性能 AlGaN/GaN 紫外フォト電界効果トランジスタ	岩谷 素顕、三浦 秀一、藤井 隆浩、上山 智、天野 浩、赤﨑 勇
生活習慣病に関連する細胞に対するキノコ中の因子の影響	小原 章裕、早野 侑沙、松久 次雄
低温増殖性乳酸菌を接種した豚肉におけるタンパク質分解挙動	芳賀 聖一、林 利哉、大場 正春、坂田 亮一
都市河川における熱収支構造と暑熱環境の緩和効果	原田 守博、手嶋 健浩、木野 陽介、阪本 智史、高木 智之
異なる空間解像度をもつエージェントシステムを利用した災害救助支援システム	四倉 茂、岡谷 賢、高橋 友一
多項式補間を利用した多段階 DCT 係数予測と画像圧縮への応用	芦澤 恵太、小川 順司、山谷 克
ミディアムフルオラス向山試薬の特性を利用する簡易アミド化及びエステル化反応の開発	松儀 真人、林 利哉、長谷部 匠平、薫田 陽子
ソーラーカーの電気システムに関する研究	鈴木 宏和、石原 荘一
初年次教育における少人数グループ学習（Small Group Learning：SGL）の導入	飯田 耕太郎、野田 幸裕、松葉 和久
低密度化と縮小過程での持続可能な郊外住宅団地の展望―名古屋都市圏の事例から―	海道 清信、鶴田 佳子

総合学術研究論文集第９号

（平成 22 年 3 月 31 日発行）

総　説

有機超伝導体の現状と展望	齋藤 軍治、吉田 幸大

学術論文

マツバギク（Lampranthus spectabilis）における塩ストレス下での CAM の誘導	近藤 歩、村上（人見）有香、船隈 透
Penicillium citrinum Thom からの植物毒素 Sporogen-A01 単離	安達 卓生、内藤 信輔、山田 哲也、勝崎 裕隆、今井 邦雄
Trichoderma harzianum Rifai と Fusarium oxysporum Schlecht. の混合培養による抗菌物質、エモジンの生産	安達 卓生、内藤 信輔、小原 嘉彦
ペニシラミンセレノトリスルフィドは DNA 鎖切断および酸化的 DNA 損傷を抑制する	安藤 基純、西田 博之、伊藤 和男、岡本 誉士典、植田 康次、小嶋 仲夫
E- ラーニングを活用した自己学習システムに関する考察	飯田 耕太郎、永松 正
グレアム・グリーンのフィクションにおける文学的影響	フィリップ・ステファン・ビーチ、ジョン・カール・ウェストビィ
レクチンブロット法による組換えカイコトレハラーゼのオリゴ糖鎖の部分構造解析	氏田 稔、山中 麻由美、前野 友美子、吉田 康希、大塩 若菜、上野 由宣、伴野 豊、藤井 博、奥村 裕紀
金属を化学ドープした RE-Ba-Cu-O 超伝導フィラメントの臨界電流特性	坂 えり子、鈴木 崇也、池辺 由美子
アーバスキュラー菌根菌 Glomus clarum 特異的プライマーの設計	礒井 俊行、鈴木 宏典、西尾 和美
ニワトリ ZP1 の ZP ドメインと相互作用を示す精子膜タンパク質の検出	奥村 裕紀、新井 真由美、岡田 大志、氏田 稔
ラン藻類の培養における β -carotene の分解挙動	原田 健一、長谷川 真照、福島 直子、西澤 明人、藤瀬 大輝、辻 清美
勾配予測を用いた高次元ハール変換と動画像圧縮への応用	小川 順司、芦澤 恵太、山谷 克
動的外力を受ける鉄筋コンクリートアーチの非線形挙動の評価について	武藤 厚、前田 大介、齋藤 太士、山田 直哉
シングルデッキ型浮屋根を有する円筒液体貯槽模型のスロッシング実験	永谷 隆志、松井 徹哉

総合学術研究論文集第 10 号

（平成 23 年 3 月 31 日発行）

総　説

スピン三角格子に基づく新規スピン相（量子スピン液体）・金属相・超伝導相の開拓	齋藤 軍治、吉田 幸大、大塚 晃弘、前里 光彦、清水 康弘
卵膜構成タンパク質からみた卵 - 精子相互作用の分子メカニズム	奥村 裕紀

学術論文

法使用行動に対する評価の規定要因に関するサーベイ実験―質問票調査とインターネット調査の比較をまじえて―	前田 智彦
多項式近似における Favard 型定理と Jackson 型定理について	酒井 良二、鈴木 紀明
ラン藻類が産生する microcystin を分解する菌、B － 9 に対する種々の抗生物質の抗菌活性	原田 健一、加藤 創、辻 清美
6 年制薬学教育の初級学年への問題基盤型学習（PBL）の導入に関する考察	飯田 耕太郎、亀井 浩行、半谷眞七子、野田 幸裕
ラット肝細胞におけるグルコキナーゼの核 / 細胞質間移行に対する D －プシコースの影響	豊田 行康、森 茂彰、梅村 展子、二村由里子、佐藤 寛之、井上 博貴、秦 毅司、三輪 一智、田口 忠緒、村尾 孝児、西山 成、徳田 雅明
自動車における完全重畳型ヘッドアップディスプレイの視覚情報受容特性	岡林 繁、金子 航、安藤 理恵、伊藤 康児
消防職員の惨事ストレスに関する自己開示―同僚および家族に対する開示と精神的健康との関連―	畑中 美穂

総合学術研究論文集第 11 号

（平成 24 年 3 月 31 日発行）

学術論文

イネ各種 Rhizoctonia および Sclerotium 病発生への水田内雑草の寄与	郭 慶元、Avinash C. MATHUR、荒川 征夫、稲垣 公治
量子スピン液体の展開	齋藤 軍治、吉田 幸大、大塚 晃弘、平松 孝章、前里 光彦、清水 康弘
遷移金属を含むイオン液体の機能性発現―磁性、多重機能性、外場応答性―	吉田 幸大、齋藤 軍治
3 元系（Sm, Gd, Dy）-Ba-Cu-O フィラメントの超伝導特性と微細構造	杉浦 正則、池邉由美子、坂 えり子
路側駐車車両がドライバに与える精神的影響―昼間と夜間の比較考察―	吉留 忠、横森 求、相馬 仁
薬剤師国家試験対策の教育支援を目指した学内試験の調査に関する考察	飯田 耕太郎、原 脩、灘井 雅行、亀井 浩行、吉田 勉、秋田谷 龍男、打矢 惠一、橋爪 清松、原田 健一
6 年制薬学教育における初年次教育を見直すための現状把握	飯田 耕太郎
Agkistrodon piscivorus piscivorus 毒由来の二つの出血因子について	小森 由美子、今見 治代、二改 俊章
がん患者に対応する薬剤師のための SPIKES を取り入れたコミュニケーションスキルトレーニングの開発と検討	半谷 眞七子、野路 祥弘、亀井 浩行
都市雨水排除システム計画理念の再考	張 昇平
少子化・開発・再生産―共生の人間学に関する一考察―	天童 睦子
トルコギキョウの塩ストレス耐性に対するグリシンベタインの効果	西川 貴士、平田 絵美、深谷 実、山本 淳子、藤田 和義、高倍 昭洋

総合学術研究論文集第 12 号

（平成 25 年 3 月 31 日発行）

学術論文

The Transition of the Japanese Technology Transfer―The Role of Thailand as a Training Hub in ASEAN―	Yuri SADOI
微細藻類の生理活性の検索	小原 章裕、湊 健一郎、山口 裕司、竹中 裕行
水素酸素マイクロ燃料電池用ラジカル含有フッ素樹脂系イオン交換膜の開発	土屋 文、永田 晋二、斉藤今朝美、四竈 樹男
シスプラチン耐性ヒト卵巣がん細胞株に対するシスプラチン白金 4 価誘導体の抗がん活性の誘導	岡本誉士典、中井　剛、安藤 基純、植田 康次、小嶋 仲夫
グラフェン CVD 用 Ni 触媒の熱処理結晶化に関する研究	鬼頭 佑典、山内 洋哉、成塚 重弥、丸山 隆浩
In をドープした SrMO3（M = Zr, Ce）の電気伝導特性と化学的安定性	後藤 啓太、田中 宏季、池邉由美子、坂 えり子
鋼製橋脚の延性破壊に対する簡易耐震照査法の一提案	葛 漢彬、康 瀾、森 翔吾
ニワトリ ZP 糖タンパク質のドメイン特異的ポリクローナル抗体の作製	福島 英晃、名倉 翔平、堀 航太、今 友里恵、氏田 稔、奥村 裕紀

マンガン神経毒性―カテコールアミン酸化ストレスにおける鉄との協働作用―	植田 康次、安藤 基純、岡本誉士典、小嶋 仲夫
ゲニステイン、ケンフェロールおよびダイゼインによるマウス胚性幹細胞の神経系分化への影響	岡本誉士典、牛田真理子、谷口 結基、高田 達之、小嶋 仲夫
東日本大震災後の地域・生活再建を支える「中核被災者」の役割と可能性―陸前高田市の自主防災組織による避難所運営を事例として―	柄谷 友香
電流制御型液相成長法による大気圧下での c 面 GaN の成長	神林 大介、菱田 武重、冨田 将史、高倉 宏幸、丸山 隆浩、成塚 重弥
カーボンナノチューブ / ポリアミド 6 複合材の機械的特性	鈴木 智子、井上 栄、坪井 大樹、安藤 義則
臨床使用消毒薬からの細菌の検出と同定	森山 誠、中村 博厚、打矢 惠一、二改 俊章
調剤薬局における手指衛生向上にむけた取り組み	松本 将明、大澤 和貴、二改 俊章、小森由美子
ヒメハブ（Ovophis okinavensis）毒より血液凝固酵素 ovokinabin の精製とその性質	小森由美子、髙橋 弘泰、神谷 和人、二改 俊章

総合学術研究論文集第 13 号

（平成 26 年 3 月 31 日発行）

学術論文

RC 壁面の拘束度マップの作成	中村 雄一、寺西 浩司
ストレス関連行動変化における内因性 κ - オピオイドシステムの役割―マウス学習性無力試験を用いた行動学的・神経化学的解析―	間宮 隆吉
哺乳類 DNA 中の第六塩基である 5- ヒドロキシメチル -2’ - デオキシシチジンの安定同位体標識体の簡便な合成法	戸邊 隆夫、岡本誉士典、高田 達之、小嶋 仲夫
ニワトリ ZP 糖タンパク質の ZPdomain N 末端隣接領域に対するポリクローナル抗体の作製	佐藤 喬洋、佐久間梨央、塩谷乃理子、福島 英晃、氏田 稔、奥村 裕紀
セレンの抗腫瘍作用におけるグルタチオン介在性代謝中間体の役割	戸邊 隆夫、植田 康次、岡本誉士典、安藤 基純、西田 博之、伊藤 和男、小嶋 仲夫
食用キノコ「タモギタケ」のミクログリア細胞 MG6 における抗炎症作用	湊 健一郎、小原 章裕
雌性マウス膣組織リモデリング過程における Semaphorin 4D, Plexin-B1 フォーム変化とアポトーシス誘導作用との関連性	伊藤 卓治、近藤 信吾、吉田 謙二、根岸 隆之、湯川 和典
伝播モードの遷移を伴う三次元デトネーションの数値解析	杉村 忠良、横江 博樹
矩形管内を伝播する爆轟波の挙動と形態	杉村 忠良、山本 裕之
高力ボルト摩擦継手の引張および圧縮すべり挙動―引張と圧縮試験の比較―	久保 全弘
ローズマリー酸のシス―トランス相互変換	ニン タンダ アウン、高谷 芳明、二改 俊章、丹羽 正武

総合研究所論文集第 14 号

（平成 27 年 3 月 31 日発行）

学術論文

春日井サボテンに含まれる生理活性の検索	能勢充彦、氏田 稔、高谷 芳明、湊 健一郎、日坂 真輔、堀池 愛一、小原 章裕
豊かな環境下での飼育による胎生期ストレス誘発行動障害の緩解	間宮 隆吉、大橋 玄季、宮村 美崇、平松 正行
FSP を施した生体用 . / β および β 型チタン合金の表面改質層と機械的強度の変化	赤堀 俊和、安井 利明、福本 昌宏、仲井 正昭、新家 光雄
輸送効果を考慮した三次元デトネーションの数値解析	小澤 賢翁、瀧 佳弘、杉村 忠良
長寿命化を考慮した建物の合理的保全に関する研究―二次部材の性能評価と保全優先順位―	道正 泰弘
正方形管内を伝播するシングルスピンデトネーションに関する数値解析	吉子 直希、杉村 忠良、瀧 佳弘
コンタクトレンズの適正使用に関する調査	小森由美子、櫻井 梨絵、打矢 惠一、多湖美登里、鎌倉 里恵、石川 泰成、二改 俊章
Crotalus atrox 毒中のエラスターゼの性質と生理作用における糖鎖の役割	小森由美子、西川 裕美、横地恵理子、二改 俊章
有機超伝導体と量子スピン液体	齋藤　軍治、平松　孝章、吉田　幸大、大塚　晃弘、前里　光彦、清水　康弘、伊東　裕、岸田　英夫

座談会の内容（第一回～第九回）

総合研究所座談会　第一回

私たちはそれぞれの専門分野で研究を行っていますが、その一方でどうしても他の分野との交流が希薄になりがちです。総合研究所では、これからの総合的研究を目指すためには学際的な観点が不可欠であると考え、異分野間の研究者の交流を目的とした座談会を企画しました。

第一弾として平成10年5月22日に「生命」をKey Wordに、異なる分野から5人の方に集まっていただき、それぞれの観点から生命について懇談を行っていただきました。

『生命の総合性』

平野（都市情報学部･司会）:今回、総合研究所の「総合」の意味するところを求めて、サロン風の座談会を企画しました。その最初として、「生命」を糸口にすることとしましたが、まずはそのための問題提起を農学部の市原先生にお願いします。

個人研究からベンチャービジネスへ

市原（農学部）：多分野の先生方との懇談なので、遺伝子の解析の入門的な話をして責任を果たさせていただきます。「遺伝子」とはただ単に親から子へ遺伝情報が伝えられるというだけのものではなく、毎日遺伝子が働くことによって我々生物の生命活動が営まれているのです。遺伝子（DNA）はACGTというわずか4種類の「文字」の配列で構成されており、これらを数千から数万個並べた情報に基づいて1種類のタンパク質が作られます。それを1つの「単語」に例えますと、「単語」の組み合わせによりさまざまな「文章」を作ることができます。その「文章」を生物の生命活動とみることができるのです。生物は無秩序に並んでいるようにみえる文字列中の単語を引っぱり出してきて、意味のある「文章」にして生命活動を営んでいるのです。

遺伝子の文字配列はさまざまな生物で解明されてきましたが、文字列をただ明らかにしても何もわかりません。いま問題なのは、どのようなメカニズムで「文章」が組み立てられるのか、生まれてから死ぬまでどのように「文章」が作られているかを解明することです。大腸菌のような下等な生物ではかなり解明されてきましたが、人間のような高等な生物の理解はまだまだこれからです。このように現在の研究テーマは「単語」を読むことから「文章」の解読へ移ってきました。ところが「文章」の解読には莫大な資金と組織が必要になり、もはや個人の力ではできなくなってきました。左の〈表〉は遺伝子解析に貢献した人の年表ですが、最後はベンチャービジネスの企業です。もはや個人ではなく集団で研究が進んでいるのです。

鵜飼（薬学部）：アメリカではスポンサーを探して研究費を確保し、ベンチャービジネスができます。しかし、日本ではかなり資本のある企業でしかできない状況にあります。

小山（法学部）：遺伝子研究の危険性という観点から、アメリカでは遺伝子組み替えに法律があり、危険度に応じてレベルが設定されているようです。日本でも同様の基準が採用されています。研究者の研究モラルが問われる分野ですね。

平野：その点では将来的に総合研究所のプロジェクトのなかに、科学哲学の領域を積極的に取り込むことが必要かもしれません。

アルツハイマー病や終末期の研究から

鵜飼：私の研究テーマでもあるのですが、高齢化社会になってアルツハイマー病が問題になってきています。それに関連した質問ですが、年齢とともに遺伝子の使われ方が変わるのでしょうか？

市原：分子生物学的に見ればアルツハイマーのような病気も、人によって寿命に至るまでの遺伝子の変化が異なるだけだともいえます。また、遺伝病はたいていは遺伝子配列の「文字」がおかしいということがわかってきています。アルツハイマーの原因としてはいろいろありますが、「文章」の解読が進めば新し

いことがわかるかもしれません。

馬場（理工学部）：私は終末期の患者の心理について事例を追っています。最終段階では魂が救われるような事例にいくつも出会いました。人間には大きな調和のある境地に入って行くような精密なメカニズムがあるのではないかとさえ思われます。

生命というのは何かを実現しようとしている不思議な仕組みだと思わざるを得ません。それから、このような事例は数量では測りきれません。研究の客観性について、理系と文系の研究方法を擦り合わせる努力が必要であると思います。

小山：病院や新薬の開発などの倫理審査などは、その具体的な場といえます。しかし文系の先生も加わって判定しているように見えるだけで、実際にはお飾りのこともありました。最近はしだいに総合化に向けて問題意識ができてきたようですが。

鵜飼：私の分野でも高齢化社会に対応した治療薬を作る上で、学際的観点から薬の使い方の倫理を作り出すことが課題となっていますが、患者を中心にした医療倫理の確立が重要といえます。

サロンの定着化への期待

平野：総合研究所にはさまざまなプロジェクトができてきて活発になってきていますが、その一方で個々の研究に対して「科学哲学」の必要性や、あるいはいくつかの分野にまたがる「総合性」が問われ始めてきているのではないでしょうか。

小山：確かに、理系・文系の人が集まって話をすることはお互いに刺激になります。総合研究所に情報交換の場を作ることはたいへん意義があると思います。

鵜飼：総合研究所でいきなり共同研究というわけにはいきませんが、そのメリットを生かして、今回のような気軽な「サロン」の場を定期的に催し、その中から「総合性」を求める雰囲気ができれば良いのではと考えます。

馬場：総合大学 University として全く異なる分野の人が一同に会することにより Universal knowledge というか、生命宇宙体をいろんな方向から見たいものです。今後の総合研究所の企画に期待しております。

総合研究所座談会　第二回

総合研究所では、異分野間の研究者の交流を目的とした座談会を開催しています。

第一弾では、生命を切り口として、座談会を開催し、その内容の一部を『生命の総合性』と題して、NEWS第３号に掲載させていただきました。今回の第二弾では、『環境』をKey Wordとして、４名の方々に集まっていただき、それぞれの観点から環境についての懇談を行っていただきました。

環境問題～その解決は自然教育・環境教育から～

板橋（理工学部・司会）：今回は、総合研究所の「総合」の切り口として、『環境』としました。この環境という言葉は、現在問題となっている地球温暖化、海洋汚染、大気汚染といった地球規模の環境悪化の問題から、人口増加、生態系の保全、エネルギー、廃棄物、環境保全などの全地球的問題、さらにはより身近な生活環境など、幅広いとらえ方ができます。そこで、まず最初に、現在法学部において、環境論を教えていただいている藤田先生から歴史的な視点での環境のとらえ方について伺いました。

藤田（法学部）：まず、地球の環境をとらえるためには、「地球が循環系になっている」ことを理解しなければなりません。この循環が上手に行っていれば、その系は永久に続くのですが、循環しなくなると問題が発生してきます。ごみ問題、人口問題はその典型的な問題でしょう。こうしたパターンは大昔からあって、シュメール文明では、農業用の灌漑をし過ぎて、塩害が発生し滅んだらしいと言われています。このように人口の増加に伴って、人間が「自然」にどんどん介入するようになってきました。それまでの「自然」の恩恵を受けていた時代から、過度に「自然」に介入し破壊する時代になってきました。特に、第二次世界大戦時からの「大量生産（化石燃料の利用）」、「大量消費」、「大量輸送」などが、更に激しい自然破壊・環境破壊を招く結果となっています。では、今の環境問題をどの様に解決すればよいかというと、なかなか良いアイディアは無いのですが、まず、そうした歴史的な視点や思想的背景もきちんととらえることが重要ではないでしょうか。

原田（健）（薬学部）：「環境」を考えるとき、先ほどの藤田先生のお話にあったように歴史的視点が非常に大切であると思います。私は薬学部で抗生物質学を教えているのですが、1940年代に抗生物質が作られ始め、人間は病原菌に勝てると思っていましたが、最近、病原菌の逆襲が始まっています。耐性の結核菌やコレラ菌など抗生物質が効かない病原菌が出てきています。MRSAも病院の中で感染する事態になっています。また、現在最も強いと言われているバンコマイシンにも耐える病原菌も出てきています。こうした状況を見てきますと、「神様は人間を減らして本格的に地球を救おうとしているのではないか？」とさえ思えてきます（科学者らしくないかも知れませんが……）。

丸山（農学部）：歴史的な視点から、私は「文明というのは、後戻りできないものである」と考えています。それを批判しようがしまいが、進まざるを得ないと思っています。ただし、「環境」という新たなパラダイムが作られ、この「環境」を考えずに、物事が進められなくなっています。その中でエコロジー（生態学）が注目されています。全体としての系の成長が止まっている天然林では、枯葉は養分となって、また新たな物が生まれるといった、循環系になっており、理想的な世界かもしれません。生態学者の研究成果が少しずつ環境問題の中で理解され始め、河川では、ビオトープ（生物の棲む場所）という考え方が流行ってきています。「河川をコンクリートで固めるのではなく、生物の棲める場所にしよう」という考え方です。ただし、環境問題を考えるとき、生態学がどれほど寄与できるのかは今後の大きな問題ではないでしょうか。

原田（守）（理工学部）：私は、土木工学科で水文学を教えているのですが、治水問題に関連して、昔は人間に対しては不公平であったけれども、環境は守られていたのではないかと思います。例えば、武田信玄は甲府の町を守るために、その上流で堤防（霞堤、信玄堤といいます）がわざわざ切ってあって、川が氾濫するときは、上流の農地が水に浸かるようにしました。封建時代であったから農民は我慢しなさいという、不公平があったわけです。現代では堤防は連続しており、川のすぐ横は一見安全になるし、土地の高度利用もでき、農地が都市化されたり、工場地帯が広がり一見よく見えます。しかし、普通の堤防の設計では100～200年に一度の洪水を対象として設計していますので、一度そうした堤防が切れると、河川周辺の都市地域や工場地帯には大被害が生じることになります。人間が自然にいろいろなことをしたから、自然からのしっぺ返しがいろいろと出てきたことが最近の問題となっているのでしょうか？また、現在、皆さんが環境に過敏になっていますが、本当のところはもう少し長いタイムスパンで考えないといけないのではないかと思います。いろいろな水問題でも、もう少し時間が経たないと結果が出ないのではないでしょうか。

丸山：林学の分野では、流域管理という考え方が一つの大きな流れになっています。都市問題というのは、流域問題であると思います。すなわち都市は下流で、森林が上流にあるわけですから、洪水などの水害

を防ぐためには流域管理が必要になるわけです。

原田（守）：丸山先生のおっしゃる通り、河川は流域で考えないとダメだと思います。洪水は上流が原因で下流に起こりますし、生物も遡上・流下を繰り返します。交通手段としての川も上流と下流の人と物の流れです。ダムで水没する村とその水を使う下流の町。鮎の遡上のために河口堰を作るなという上流の住民と洪水の危険を少しでも減らすために河口堰を作れという下流の住民。都会の人は田舎が緑豊かであって欲しい、開発して欲しくないと勝手に思っているが、田舎の人は都会の人と同じ生活をしたいし、同じ所得が欲しいと思っている。こうした二極化された問題はたくさんあります。また、先ほど丸山先生が言われたように、建設省は河川を見直しています。河川法が 100 年ぶりに見直され、「治水・利水」に加え、「環境」に配慮しないといけないことになりました。そこでは、生態系に注目し、生物が棲める場所にしようとしています。河川生態学研究会を作って勉強会をしていますが、その構成メンバーは土木の専門家、化学と生物の専門家でありますが、話を伺っても、単語や言葉の意味がわからない。また、生物学はそれぞれの専門に細分化されており、生態系全体を語れる方はいないのが現状ではないでしょうか。また、一方では、工学の専門家はすぐに、生態系のモデルは何か？と考えてしまう。

丸山：環境アセスメント法も変わり、生態系も考えないといけないのですが、実際に、生態系全体を考えられる人はいないでしょう。生態系は解明されていませんし、将来、解明できるかどうかも怪しいのではないでしょうか。現状では、コーディネーターがそれぞれの専門家の意見をとりまとめることしかできないのではないでしょうか。

原田（健）：水に関連して、最近、水質の問題が大きく取り上げられています。内陸水の水質悪化の問題です。湖の水を水道水に利用しているところがありますが、そこには、毎年夏にアオコ（藍藻）が発生し、水質の改善が難しくなっています。一旦水質が悪化すると、対処療法的な対策しかできませんし、相当なお金を掛けないと改善できない状態になっています。こうした環境悪化というのは、地球が出しているいろいろなシグナルであって、我々がそのシグナルを読み取る必要があるのではないでしょうか？人間がしっかりとした思想・背景で地球を管理していかなければならないことを、自然が突き付けているのではないでしょうか？

丸山：最近感じるのは、自然に対する教育問題です。自然教育と言いながら、小学生に最初から、環境問題を教えています。草や木や虫の名前も教えずに、台所から出た中性洗剤によって川が富栄養化になるとか、牛乳一杯流すと水質改善にどれだけの水がいるとか、……環境問題を考えるときには、自然教育というか自然の重要性を教えた上で、すなわち、自然に対する最低限の知識や認識があった上で、考えていくべきではないでしょうか。

原田（守）：現在、庄内川沿いの小学校の教育プログラムの中に川を取り込もうとしており、私は学識経験者の一人として参加しています。低学年には河原での遊びを通して自然を理解させよう、中学年には川の仕組み（淵や瀬）や水の汚れを勉強させよう、高学年には上流と下流、山村と町、流域全体で川を理解させようと、考えています。

丸山：その時には、是非とも、川は怖いものなのだということも教育して欲しいと思います。洪水の時の自然のすごさを教えて欲しいと思います。

原田（健）：日本の教育は、あまりにもプラクティカルなことだけを教えすぎてきたのではないでしょうか？日本人は狭い分野では頑張れるが、自分にとって広い意味で必要なサイエンスを身につけていない人が多いのではないでしょうか？最近の環境問題を考えると、今までの日本はテクノロジー偏重ではなかったかと思います。こうしたことが、ある意味では環境破壊につながったのではないかと思います。今後、総合研究所においても、テクノロジーの専門家と生物学や生態学の専門家が意見をぶつけ合って、積極的に環境問題を話し合う場を作ると良いのではないでしょうか。

総合研究所座談会　第三回

総合研究所では、異分野間の研究者の交流を目的とした座談会を開催しています。

今回はその第三弾として、「食の環境」をKey Wordとして、5名の方々に集まっていただき、それぞれの観点から食の環境について懇談を行っていただきました。

食の環境

山岸（農学部・司会）：今回の座談会は生活の基本となる「衣食住環境」のうち「食の環境」をとりあげました。一言に「食の環境」と言いましても、食品添加物の安全性、食品添加物を使わなければならなくなった時代背景、さらには食文化の崩壊といった内容まで含んでいると思います。

食品添加物の安全性

松久（農学部）：レイチェル・カーソンの「沈黙の春」以来、様々な合成化学物質の安全性について、人々は異常なほどに不安を持つようになりました。食品添加物についても同様ですが、当時とは比べものにならないくらい安全になっているにもかかわらず、いまだに「食品添加物はけしからん」という内容の本が出ています。研究者の立場から言えば、科学的根拠もなしに、消費者に間違った考えを植え付けるような内容は本当に困ったものです。

橋爪（薬学部）：私は薬学部で食品添加物の講義を担当していますが、食品添加物を目の敵にしている人が多い。食品添加物は食品の腐敗を防いだり、見た目を良くしているわけですが、腐った物を食べることを考えれば、より気持ち良く食べられたほうが良いと思います。問題は摂取量ですが、個々の食品で使用されている量は基準値よりもはるかに少なく、健康に害が出るほどの量を食べることはできません。ただ様々な食品を摂取した時に、トータルで計算するとどうなるのか、という問題があります。しかしこれも、基準値自体がすでに許容量の1/100にしてありますし、調理の段階で添加物はほとんど分解してしまいますので、まず大丈夫です。

食品の安全基準作り

海老澤（法学部）：私は行政法や環境法を専門としていますので、食品の安全基準の観点からお話します。この種の問題が最も大きく取り上げられたのは、水俣病の裁判例になります。最大の焦点は行政のかかわり方になります。裁判になった時にはすでに被害が出ていて、その中で行政はなぜ未然に被害を防げなかったか、という点から責任が問われることになりました。当時の食品衛生法の下で、熊本県が汚染されている魚の販売禁止をしようとしたところ、厚生省は魚と病気の因果関係がはっきりしていない状況下では、法律の発動はできないと判断しました。それが結果的に水俣病を広げることになってしまいました。法律の発動は行政側の裁量に任されていますが、後々の公害裁判の中で、この点が国家の賠償責任として問われることになりました。しかしその一方で、食品を製造・販売する側には営業の自由権が認められていますので、行政側が簡単に販売禁止の措置が取れるわけではないのです。製造・販売する側の自由権と消費者の健康権、そして行政側がそこのところをどう折り合いをつけていくのかが問題なのです。

昇（都市情報学部）：食品添加物などの使用基準値の決め方に対して、それを研究するのは専門家ですが、民主主義の下ではルールを作るのは国民、現実的には政治家です。しかし、国民（政治家）は素人なので、専門家の間で異なる意見がある場合、どこで折り合いをつけるかが難しいと思う。業界の自主規制についても同様ですが、共同体の中では信頼関係が成り立たないと、継続的な取引ができないわけですから、ルール作りは重要だと思います。

食品流通：世界市場か直販か

山岸：そもそも食品添加物が必要になったのは、人口が増え、農村（生産者）と都市（消費者）の間が離れてしまったことが大きな原因だと思いますが？

梅垣（商学部）：人類の歴史において圧倒的年月は食べるものの生産に多大な時間を費やしてきました。農業のみが生産的であり、真の富を生み出すといわれた時代もありました。食べるものが確保できるかどうかの時代はまず大量生産を課題とし、それがクリアーされるとより良いもの、珍しいものを求めるようになります。資本主義は大航海時代以来、世界市場を土台として成立、発展してきました。食べ物についても、いままで味わったことがない世界各地のものに触れることが出来、潜在的な欲望を刺激し、水準を高めます。同時に、地方の時代とも言われますが、生産者である農民と消費者が対面し、生産物について豊かな情報を交換した上で消費されるといった、生産者と消費者の「顔が見える関係」も注目されています。

現代社会と食文化の変化

山岸:コンビニには加工食品が溢れ、味付けも画一化し、

味覚障害とか、食文化の崩壊とかいうことが言われていますが。

松久：それでは加工していない物を食べるのが一番いいことになってしまいます。いつの時代も若い人達によって新しい食文化が創造されていくのであって、それは崩壊ではありません。問題は新しい食文化が登場したとき、それにどう対応していくか、です。日本のインスタントラーメンは画期的な食文化の創造でしたが、しかし、そればかりを食べていたのではさすがに病気になってしまいます。要は食品の保存方法や栄養摂取の改善を図れば問題はないのですが。

昇：食糧に関してはつい50年前まで食えるかどうかが問題であって、食文化云々を言っている時代ではなかった。食糧事情が良くなった現代は、食文化がずいぶん多様性を持つようになりました。食文化の危機と言っても、日本の伝統的な食文化の消失とは分けて議論する必要があると思います。

橋爪：価値観というものは食品のみで判断するのではなく、加工食品が簡単に食べられることによって、調理に回す時間を他の事に使うことができる、という点に注目したい。その価値観から言えば加工食品は非常に合理的である。ただ、そればかりを食べていたら体はおかしくなります。また、測定機器の精度の向上によって様々な有害物質の存在もわかってきました。野菜や果物はこのような有害物質をかなり消してくれますし、健康の維持にも役立ちます。このような本来食品が持っている機能性は、今後さらに注目されていくことでしょう。

廃棄物処理と循環型社会

梅垣：都市と農村の循環、人間と自然の物質代謝は大切です。人間は自然のなかで生きています。自然を加工し、取り込み、老廃物は自然に回帰します。「無給の農夫」と言われるミミズなども含めて、自然自身が老廃物を分解し、元の豊かな自然が再生します。廃棄物の問題は、その加工の段階と老廃物の処理のところで、自然が分解できる以上のもの、あるいは自然が分解できない有害のものを自然に与え、それに対して自然が「分解不可能」として、人間に投げ返している姿です。自然が分解可能な製品をつくれば、自然はまた豊かな、汚れていない姿を見せてくれるでしょう。

松久：循環型農業として、生ごみを堆肥にしてしまうことが推奨されています。しかし家庭規模ならともかく、産業として堆肥を生産すると、余ってしまう問題が生じました。そこで今度は生ごみを発酵させ、出てきたガスを使って発電するシステムが考え出されています。廃棄物の循環についてはこれからもどんどん良いアイデアが出てくると思います。

食品の知的所有権

山岸：以前、キムチをめぐって韓国が問題提起をしましたが、食品や調理法には知的所有権が認められるのでしょうか？

海老澤：商標のようなものは知的所有権が認めやすいのですが、調理法や製造方法の場合などには非常に難しいと思います。例えば、ヨーロッパではビールやチョコレートの表示をめぐってEUと各国との間で問題になっていましたが、キムチの問題も同様なので、知的所有権の取り扱いはたいへん微妙なものだと思います。

最後は知的所有権をめぐって座談会が盛り上がりましたが、残念ながら時間切れとなってしまいました。5名の先生方にはこの場を借りて厚くお礼申し上げます。

総合研究所座談会　第四回

総合研究所では、異分野間の研究者の交流を目的とした座談会を開催しています。

今回はその第 4 弾として、「住の環境」を Key Word として、3 名の方々に集まっていただき、それぞれの観点から住の環境について懇談を行っていただきました。

住の環境

山岸（農学部･司会）：今回は「環境シリーズ」の中の「住の環境」をとりあげました。このテーマは、室内環境から都市環境まで実に幅広く、議論が多岐にわたると思いますが、よろしくお願いいたします。

はじめに都市情報学部の海道先生に現在の日本の都市計画の抱えている問題点について概説していただきたいのですが。

都市計画の問題点

海道（都市情報学部）：19 世紀後半から先進各国で始まった都市化、工業化のプロセスは、20 世紀には、さまざまな地球環境問題を引き起こし、そのための新たな政策が必要となってきました。今日、わが国の都市計画が対応すべき重要な課題として、

(1) 自然環境の破壊を防ぎ、省エネルギーを進めるといった循環型都市社会システムをめざす環境共生の都市計画の具体化

(2) 出生率の減少に伴う人口高齢化の急速な進行への対応

(3)「まちづくり」といったことばに代表されるような、都市計画の民主主義化過程ともいうべき住民参加、市民主体の制度化があげられます。

山岸：循環型都市社会システムをめざす環境共生の都市計画というのは具体的にはどのようなことでしょうか。

海道：これまでは多くの人々が都市に集中して都市の肥大化をまねき、大量のエネルギーを消費し、大量の廃棄物を生み出してきたといういきさつがあります。今後これらを抑制して、資源を再利用して環境の破壊を防ぎましょうということです。

鈴木（理工学部）：環境の破壊とともに大事なことは都市人口の老齢化に伴って、都市の人口が減っていくことです。今後高齢者が増加するなかで、元気な老人と介護を必要とする老人の中間層（介護は必要としないが健康に不安がある）が増えると予想されます。高齢者が安心して暮らしていくにはどうしたらよいか―住宅だけでなく福祉や都市計画とも連携して考える必要があります。

海道：そういう意味では、都市で生まれ、都市で育った人々、都市を故郷と考える人々も当然増えるわけで、都市をどうするかを考えておく必要があります。都市も老人が住み易くする必要があります。すなわち、老人の行動半径というのは、それほど広くありません。また、若い人たちは郊外へと出ていき車で都市へ通勤してくるということも問題となっています。高齢者、障害者、子ども、子育て世帯、低所得層などさまざまに社会的な支援を必要としている人々にとって住みよい都市こそが、望ましい都市です。

行政の役割

山岸：住の環境が主題の座談会ですが、都市をどうするかをまず考えておくことが住の環境ともつながりそうですので、もう少し掘り下げてみたいと思います。行政の役割はどうなっているのでしょうか。

小山（法学部）：ドイツにおいては行政が先導的な役割を果たしています。具体的には、法律で比較的明確なゾーニングが決められています。また、建築許可を得るためには、周辺との「調和性」を充たさなければならないとされています。このようにすべからく法律で決めるのがよいのかどうかは、それこそお国柄という面もあり、日本ではむしろ、法律よりはガイドライン、国による規制よりは業界・関係団体の自主規制が好まれているようです。

海道：ヨーロッパが規範社会で、理念を先に作ってから行動するのに対して、日本はあいまい社会、試行錯誤型、とりあえずやってから理念を考えるという社会ですね。都市計画も、先進諸国の制度と比べると、ゆるやかでありながら全国的には画一的である、という特徴があります。

小山：ドイツの都市では調和条項というもので都市の町並みや景観を保護しています。日本とは全然違います。日本の従来の建築基準法というのは規制法であり、最低基準を保証するというだけなのです。それで高齢化社会に適応するような法律もミニマムクリアーを要求しているだけなんですね。

鈴木：高浜市では、住み慣れた地域で一生を過ごせるようなまちづくりの一環として市営の「宅老所」を開設して、高齢者の自立を促すような方法を採っています。高齢者に対応する住宅として最近はバリアーフリーという考え方が増えてきました。こういう建物は設計の段階から考えていないと後で階段に手すりを付けるとか、風呂場の段差をなくすとかいうのは大変です。それでも、家の改築費の補助金というか助成金を出して何とかしようとしています。

市民参加型都市計画

海道：日本で言う公共という概念はどうも権力、国と考えているようですが、実際には公というのは権力を意味し、共というのは市民を表しているわけですので、公共とは何か、またそれと合わせて環境をどのようにとらえるかが今後の課題となってきます。

小山：「公共」という概念が未成熟なこととの関連で、財産権は、憲法では公共の福祉のために制限したり、収用してよいことになっていますが、実際には土地所有者の財産権意識が強いということがいえます。

海道：社会的公平性というか願望の多様性に対応する一つの方法として、行政の決定に住民が参加するというものがあります。たとえば、都市情報学部があります可児市では、新たに高速道路インターチェンジと関連バイパスの建設が進む広見東部地区において、この1年間毎月50人から100人住民が集り、共同作業（ワークショップ）を積み重ねて、住民自らの手で地域の将来像を描く取り組みをしております。行政、コンサルタント、大学との協同によって取り組んでいます。

小山：海道先生から、都市計画を例に行政主導から住民参加へというお話がありましたが、もう一つの端的な例が、住民投票です。原発やダム、産業廃棄物処理施設など、小規模開発やいわゆる迷惑施設について、住民の意思でその是非を決める、というものです。もっとも、間接民主制を採るわが国では、住民投票は法律で定められた制度ではなく、住民投票にどのような効果を与えるかなど、難しい問題がありますが。

海道：こうしたまちづくりの先進的な事例が近年全国で急速に広がっており、市民主体のまちづくりは、行政においてもかなり普遍的な手法ないし理念となりつつあります。さらに、まちづくり条例などの法的な手段で担保することによって、わが国におけるあらたな都市づくりの方向が見えてくるのではないでしょうか。

鈴木：その辺のところを今日本で経験を積んでいる時であり、これがヨーロッパ社会のようになっていくのかは、文化の違いがあり難しいのかなと思います。今後老人が増えますので、老人が生活し易い都市にしていけば、他の人も住み易くなるということです。

山岸：住の環境ということで座談会を設けましたが、話題が都市計画から高齢化社会にいかに対処すべきか、また社会の公平性にまで及ぶことになりました。まとめが大変ですが色々なお話を聞かせていただき各先生にはお礼申し上げます。

総合研究所座談会　第五回

総合研究所では、異分野の研究者の交流を目的とした座談会を開催しております。

今回は、その第５弾として、「ISO14001 認証取得」に関しまして、各サイトでご努力された先生方にお集まりいただき、苦労話などを交えた懇談を行っていただきました。

ISO 認証取得

原田（薬学部･司会）:平成 14 年６月に「ISO14001 認証登録」が承認されましたので、今回は「ISO14001 認証取得」に関します座談会を企画いたしました。各先生におかれましては、大変ご苦労されたと思います。今日はその点も併せてお話ししていただければと思います。

ISO とは

伊藤（理工学部）:ISO は、ジュネーブに本部を置き、工業製品の国際規格を目的とする非政府機関で、ギリシャ語の isos（等しい）からきています。大学と高校を対象にして、わかり易く言えば、ISO14001 は、教育・研究および運営が環境に対して良い効果（教育、省エネ、省資源など）をもたらしめるための環境管理システムの規格です。

本学の取り組み（経過）

高木（環境対策室）：平成 11 年９月に ISO14001 認証取得と環境保全を図ることを目的に環境対策室が設置されました。その後、平成 11 年 10 月に環境対策専門委員会が設立され、平成 13 年９月に認証取得宣言を行い、平成 14 年６月に認証を取得しました。総合大学としては、玉川大学に次いで２番目、名古屋市内の大学・高校では初の取得となりました。

原田：各サイトでの苦労話、問題点、解決方法等につきまして報告をお願いいたします。

土屋（附属農場）：最初に ISO 取得の情報があった時、農場としては困難と思われましたが、ISO はクリアすべき基準値があるのではなく、システム作りであること、また、農薬、資材、肥料、家畜排泄物問題、大量に発生する作物残骸や樹木枝の処理問題があることから積極的に ISO 取得に取り組むべきとの結論に至りました。一方、ISO とは関係なく既に農場独自で廃棄物の分別、劇毒物農薬の適正管理、作物残骸等の循環利用、野焼きの禁止等に取り組んできました。ISO 取得に際し、農薬の種類と量、含有成分とその量の確認及び PRTR の確認に多くの時間がかかることになりましたが、以前からの取り組みがあったため、意外と容易にできました。むしろ、ISO 認証の取り組みは農薬等種々の全体的な状況の明確化と把握、農場における種々行為の明確化という大きなメリットをもたらしました。

丹羽（薬学部）：特に苦労したと言うことは感じませんでしたが、しいて苦労と言えば、私自身もよくわからない状態で、ISO とは何なのかと言うことを先生方に判っていただくことだったでしょうか。そのために、「図解 ISO14001 早わかり」という本を職員一人一人に配布しました。薬学部･薬剤師･医療ということで、日頃から化学物質の管理、空気・排水等の環境の人体への影響には自覚と実行が行われておりますので、一旦動き始めてからは順調に進んだと思います。

鈴木（附属高等学校）：構成員・準構成員に対し目的・目標の周知や啓蒙が大変でした。また、環境に関するデータの集計労力、データを取る検査費用等が多く苦労しました。しかし、環境に関する生徒の意識調査を 13・14 年度に実施しましたが、14 年度では ISO14001 が国際規格であることをほとんどの生徒が認識し、ゴミの分別収集等にも関心が深まりました。また、文化祭でもリサイクルの例として、牛乳パックを液状化し、これから紙すきを実演して好評を博し、テレビ、新聞にも報道されました。

牛嶋（都市情報学部）：都市情報学部は、開講 75 科目中に環境関連科目は６科目あり、授業で環境を取り上げているものが 24 科目あります。30 人の先生の内 17 人が環境について授業を行っておりますので、そんな先生方に ISO 取得を理解していただき、協力していただくには、結果が数字で表れることと、習慣付けることを理解していただくことを考えました。私が実際、家で電気をこまめに消した結果約 10% 節約できました。また、環境方針カードに「できるだけ歩く」と書きました。これは、自分の健康にも役立つと考えました。こんなことも、先生方にお話しして協力していただきました。

伊藤：本学の ISO 認証取得について、最初は取り易い所、例えば、薬学部・都市情報学部でと考えましたが、費用の面を含めて、最終的に附属高校を含めて全学でということになりました。学部によっては、足並みのそろわない所があり、心配しましたが、無事取得することができました。ISO は、取得したから良いというものではありませんので、今後いかに運用し、社会へ還元するかが大事であると思います。

地球環境保全

原田 :ISO14001 によって、地球環境の保全にどのように役立つのでしょうか。

伊藤 : 例えば、昼休みの 1 時間、教室の照明を消して、自然の太陽の光のもとで食事をすることです。これを 1 年間続けると、名城大学の全キャンパスで行えば、東名高速道路の中央分離帯に東京から名古屋インターまで樹木（木は炭酸ガスを吸い、酸素を吐き出す）を植えたと同じ効果があります。これを毎年続けて行う、行わないではものすごい違いです。地球温暖化の防止に大きく協力できます。

今後の課題

原田 :ISO を維持していくための課題等につきまして、何かありましたらお話しいただきたいと思います。

高木 :12 月に高層棟が完成し、再度環境側面の見直しを行う必要がある事と、組織見直しによって、各学部の事務スタッフが減ることなど、ISO を維持・運営していくための問題がたくさんあります。

土屋 : 農場では、食べ物の生産、" 緑 " の生産と快適性の創造、自然的環境の保持という環境にプラス面の行為とともに、農薬散布、プラスチック等の廃棄物や作物残骸と家畜排泄物等の発生、農業生産のためのエネルギー消費という環境にマイナス面の行為もしていることになります。農場職員は全員が「農場は良くも悪くも環境に大きな影響を与え得る」という認識を強く持つ必要がありますが、ISO 取得という取り組みが行われてからは、大学全体の活動という流れのなかで周知を徹底しやすくなりました。ISO は職員に環境問題を認識させる良い機会になっていますし、今後もその機会として活用していきたいと思います。

鈴木 : 使用量の削減対象としたガス、水道、電気等の使用量チェックのための計測器具が管理区域毎に無いため、まとめにくく、増設するには経費がかかり過ぎます。節水コマや自動給止装置の設置には、莫大な費用がかかる等の問題があります。

牛嶋 : 持続的に行うには、数字的目標を立てた方が良いと考え、環境に関する授業時間数を 5% アップすること、環境論・環境保全論のアンケートを継続し、教育効果を計って行きたい。また、節水バルブは、既に付いていたので、更に元バルブを締めました。水の出が悪くなりましたが、その時、なぜかを考えてもらいたいと思います。

丹羽 : 職員の約 20 倍いる学生（準構成員）が直接活動に関わりを持っていないことだと思います。学生会、サークル等の活動の中に ISO に直接関与する組織があることが、名城大学環境方針に述べられている環境を視野に入れた人材の育成に必要と考えます。職員と学生が一体となって、この活動を続けていかなければ、いずれ息切れがしてしまうことになると思います。この活動は休むことなく、無期限に、しかもより高いレベルを目指して行くわけですから、それを可能にする組織作りをしておく必要があります。

伊藤 :ISO を取得し、教職員および学生がほっとしているところですが、引き締めていただきたいと思います。また、総括環境管理責任者、環境管理責任者、学部長等、推進責任者および活動単位（教職員）、さらには学生・生徒、一人一人のしっかりした地球環境の保全に対する深い理解（人は生かされている）が必要です。難しいことはありません。最終的には方向性を持った " 心 " です。なお、今回の総合研究所の座談会は、継続的に行われておりますので、これを見習って環境対策専門委員会でも、定期的にフォーラム等を開き浸透をはかりたいと思います。

原田 :ISO14001 認証取得というテーマで、座談会を行いました。先生方から大変貴重なご意見をお伺いできましたことは、ISO を理解するうえで、とても貴重な機会でした。ISO の向上のために、さらなる御活躍を期待いたします。

総合研究所座談会　第六回

総合研究所では、異分野の研究者の交流を目的とした座談会を開催しております。

今回は、その第6弾で、「総合研究所の10年を振り返って」と題して、総合研究所の発展にご尽力された先生方にお集まりいただきまして、設立当時の苦労話など、10年間の思い出話を交えて懇談を行っていただきました。

総合研究所の10年を振り返って

礒井（農学部：司会）：平成6年4月に総合研究所が設立されて、10年を迎えようとしております。そこで、今回は、「総合研究所の10年を振り返って」と題して座談会を行います。設立当時から現在の状況まで幅広くお話をお聞きしたいと思います。

設立当初

礒井：準備段階や設立当時の思い出・苦労話がありましたらお話いただきたいと思います。

板橋（理工学部）：始めは「姿なき研究所」と呼ばれていました。電話さえありませんでしたから、岩垣先生（初代所長）の研究室の電話を研究所の電話としました。「総合研究所」の総合とは何か？を話し合ったこともあります。

高倍（総合研究所）：平成6年4月に総合研究所が出来たのですが、専任の教員がいなかったので、7月に私と薬学部の古川秀之先生が専任発令を受けました。

ニュース・紀要

礒井：次に、ニュース・紀要の発行までの状況をお話いただけますでしょうか。

多和田（理工学部）：総合研究所の活動について学内外に発信する手段を考えた結果、まず、ニュースを発行しようということになりました。表紙は地球を表し、総合研究所に関連する言葉を並べてみました。

板橋：続いて、所員の研究を発表するための紀要の発行に手を付けました。規定の作成から始めたので大変でした。特に、文系と理系での投稿規定の考え方が大きく異なっており苦労しました。また、事務の担当者がいなかったので、自分たちで校正し、印刷屋へ走ったりもしました。ニュースの中の写真に研究所の位置を示すことができず、高倍先生の部屋の前の看板と全学の写真でお茶をにごしてしまいました。その後、総合研究所の事務組織もきちんと出来あがり、良かったと思います。

山岸（農学部）：ニュース6号から表紙を変えることが決まっていたので、産学官連携の思いを込めて三つの輪がクロスするものにしました。年2回の発行では、過去の記事が大部分で、将来の企画を載せられませんでした。また、総合研究所の紹介はできたと思いますが、総合的な研究に発展した例を紹介できなかったのが残念です。

礒井：平成13年度に、紀要が「総合学術研究論文集」と「紀要」に別れた時の状況をお話いただけますでしょうか。

大野（都市情報学部）：平成12年度に当時の所長（現学長）の兼松先生から、「紀要に掲載した論文が学内外に認められ、ひいては名城大学総合研究所の研究水準が学内外に認められるようにするために、何か良い方法はないだろうか」という相談を持ち掛けられました。早々に紀要WGで検討を始め、アンケート調査を実施しましたが、文系と理系では論文に対する考え方が水と油ほどに違うことに驚きました。そこで、従来の『紀要』を存続しつつ、新たに『論文集（審査付）』を作ることにしました。理系では一般に『論文集』が上位で『紀要』が下位とされていますが、総合研究所の場合は、かつての『一級酒』と『二級酒』の違いと同じです。つまり、「一定の検査を受けて合格したもの」と「検査を受けなかったもの」の違いであり、『おいしさ』に違いはありません。

公開講演会

礒井：公開講演会「生と死を見つめて」シリーズ及び「みんながわかるやさしい科学」を始めたきっかけをお話いただけますでしょうか。

多和田：「生と死を見つめて」は、総合研究所の活動をもっとアピールしようということで、何かないだろうかと考えた結果、公開講演会を行おうということになり、第1回目に本学の馬場俊彦先生に講演をお願いし、そのテーマから逆にシリーズテーマが決まったというのが本当のところです。

山岸：2・3回目は勢いで行いましたが、4・5回目は、講師の先生の人選で苦労しました。当初の予定では、臨終の問題から老人医療へ、そして最後は赤ちゃんまで年齢を戻すつもりでしたが、残念ながら最後はまた臨終の問題に戻ってしまいました。「みんながわかるやさしい科学」は、以前から行っていた研究成果発表会を、もっと高校生や一般の人に聞いてもらいたいと考え始めました。附属高校の生徒に毎回多く参加をしていただきました。

ビジョン委員会

礒井：総合研究所を基礎とした大学院が開設されましたが、その辺の状況をお話いただけますでしょうか。

高倍：総合研究所内に設置された「21 世紀に向けての総研ビジョン委員会」の構想から生まれたのが「総合学術研究科」です。ビジョン委員会では、総合研究所の果たすべき役割として「学際的研究の推進」「産・官・学連携の強化」「全学的な協力による研究の高度化」に加え、「次代の研究を担う大学院生の育成」にも力を入れる必要性を見出し、独立研究科の設置を提案しました。その後、大学院設置準備委員会が設けられ、平成 13 年 6 月に認可申請、12 月に設置認可され、平成 14 年度に大学院総合学術研究科が誕生しました。

助成制度について

礒井：現在、総合研究所助成制度として「学術研究奨励助成制度」があり、予算額 5000 万円を超えております。平成 14 年度までは、「総研重点」と「総研推進」がありましたが、これらの制度についてご意見・ご感想がございましたらお話ください。

大野：科研費での研究が終わった後の 1 年間「総研推進」で研究費を頂くことができました。前年に積み残した課題を検討することができて、大変ありがたく思っています。

板橋：この時には、教務部所管の助成制度もあったので、それとの調整も考えなければなりませんでした。予算額も増えて、学内的に大きな助成制度に成長したと思います。

高倍：学内助成「総研重点」をいただいて、非常に嬉しかったのですが、文部科学省のハイテクリサーチセンター整備事業の研究と同時に行いましたので、その点が大変でした。

10 年を振り返って（課題）

礒井：10 年を振り返っての感想と、今後の総合研究所の課題につきまして、何かございましたら、お話ください。

山岸：色々行ってきましたが、当初の目的の「共同研究」に持っていくことが出来なかったことが、残念です。今後は、理科教育の活性化のためにも、小中高生を対象にした科学研究発表会、さらには一般市民まで対象にした芸術・文化発表会を名城大学内で開催し、学長賞や総合研究所長賞を出すとか、とにかく一般市民をタワー（名城大学）の中に引っ張り込む必要があると思います。

多和田：研究所の研究に力を入れるには、例えば、期間を限定して教育を免除し、研究一本にして場所と金銭面の援助を行うとか、方法は色々あると思います。

板橋：過去の研究課題を見ると、学内の複数学部から成るプロジェクトがありましたが、実を結んでいないのが残念です。所掌する事務組織がきちんとできあがって、研究所の今後の発展を楽しみにしています。

高倍：発足当時に比べ、所員数も大幅に増えておりますが、総合研究所の目指す文理融合まで行っていないのが現状です。また、専任所員は、私 1 人しかいませんので、是非増やしていただきたいと思います。

大野：現在、名城大学は『真の総合大学』を目指して様々な総合化政策を進めていますが、研究面での総合化は正に総合研究所の役目であると思います。今後、総合研究所が研究機関としての名城大学の『玄関』になることを期待しています。

礒井：先生方から懐かしい話や、大変貴重なご意見をお伺いできましたので、今後の参考にさせていただきます。本日はどうも有難うございました。

総合研究所座談会　第七回

総合研究所は平成 6 年 4 月に設立されて、10 年を迎えました。これを記念して、平成 16 年 10 月 23 日（土）に、初代所長岩垣雄一先生（名城大学名誉教授）、二代所長古川宏先生（薬学部教授）、三代所長兼松顯先生（名城大学学長）を迎えて、歴代所長座談会を開催しました。

岡林繁現所長をコーディネーターに、歴代所長に当時の苦労や思い出を振り返っていただき、質疑応答も活発に行われ、有意義な座談会となりました。

なお、当日はお忙しいなか、京都からお越しいただいた岩垣先生、公務ご多忙にも関わらずご出席いただきました古川・兼松両先生にお礼を申しあげます。

また、多くの教職員の皆様にご参加いただき盛大に開催できましたことも、併せてお礼申しあげます。

歴代所長座談会

総合研究所の 10 年を振り返って

礒井先生（農学部：司会）：本日はお忙しいなか、総合研究所歴代所長座談会にお集まりいただきましてありがとうございます。本日は歴代所長をされた先生方にお集まりいただきましたが、設立にご尽力されました、丸勢元学長は公務のため残念ながら欠席されます。まず始めに、現所長の岡林繁先生からご挨拶を申し上げます。

岡林先生（現所長）：ご紹介いただきました岡林です。本日は歴代所長の先生方を始め、多くの先生方にお集まりいただきまして有難うございました。総合研究所が設立されて 10 年を迎えることができましたのも、本日お集まりいただきました先生方のお陰でございます。さて、総合研究所の 10 年を簡単に振り返って見たいと思いまして、資料を作成いたしました。これをご覧いただいた後に座談会へ入らせていただきます。（この間、「名城大学総合研究所 10 年のあゆみ」と題した 27 枚のスライドを基に当時を懐かしく思い出すことができました。なお、紙面の都合上割愛させていただきます。）それでは、各先生方に所長在任中の思い出をお話していただきたいと思います。

所長在任中の思い出

岩垣先生（初代所長）：昨日、手帳を探し出して当時を懐かしく思い出しました。忘れている点もありますので、皆様のご期待に応えられるか心配です。さて、設立当時の思い出としては、名城大学に勤務するようになった時に、名城大学では研究に対する理解が非常に薄かったことを思い出します。また、名城大学に大学院が設置されて行くなかで、文理融合の研究所設立を唱えていたのですが、なかなか理解が得られませんでした。そんな時に設立に理解の深かった丸勢先生が学長になられ、やっと総合研究所の設立ができました。少ない予算の中から、ニュース・紀要を発行して、情報発信できたことは幸いでした。設立当時は研究費も事務所もなく、いわゆる「姿なき研究所」でした。この 10 年間に立派な姿ある研究所に成長したことを大変嬉しく思います。

古川先生（二代所長）：岩垣先生から引き継いだ時に、分厚いファイルをいただき、その中に将来に向けてのビジョンがあり、少しでも実現できればと努力してきました。さて、一番記憶に残っていることとして、総合研究所の助成制度の設立があります。当時、入試手当を削減して、それを総合研究所充実のために使用することになり、運営委員会・専門委員会等で検討していただいた結果、新しい助成制度を作ってはどうかということになりました。任期終り近くの平成 11 年 3 月中旬に、2 本柱の助成制度を成案として学長に答申し、兼松先生に引き継いでいただき、平成 12 年度から実施となりました。また、公開講演会・紀要等企画広報委員会で活発に活動していただきました。総合研究所のホームページの立ち上げも多和田先生の努力により行うことができました。

兼松先生（三代所長）：本学着任前に、当時の網中学長から、10 階建ての総合研究所を天白に建てるような話を聞いていましたので、着任後、楽しみにして探しましたが、どこにもありませんでした。いわゆる「姿なき研究所」でしたが、これが現在のタワー 75 の建設につながったものと思います。さて、私が所長になって、力を入れたことは、大学院総合学術研究科の設置でした。総合研究所の中に、ビジョン

委員会を立ち上げ、高倍先生に委員長をお願いして検討していただいた結果、総合研究所を基礎とした大学院を作ることになりました。検討を重ね、先生方の努力により、大学院総合学術研究科を設置することができました。次に、所員の研究成果を公表するための、紀要が「研究報告」「学術論文」の両方を収めたものから、「紀要」と「論文集（総合学術研究論文集）」に別けたものにしました。論文集は厳正な査読を行っておりますので、投稿していただいた論文が、業績として評価されるようになりました。また、助成制度に関し、「環境」「生命」をテーマに募集しました。なお、学内助成制度を一本化して欲しいということで助成制度の見直しを行い、現在の制度に改正しました。

今後の総合研究所に望むこと

岡林先生：時間もなくなってきましたので、ここで、今後の総合研究所に望むことをお聞きしたいと思います。

岩垣先生：研究費が増えてきたことは喜ばしいことです。先ほど岡林先生が、「アジア研究所」のお話をされましたが、出来ては消えていくような研究所にならないようにしていただきたいと思います。

古川先生：総合大学の中の総合研究所であり、多くのテーマを持った研究者の集まりですので、それらの横のつながりができていけば、充実した総合研究所になるのではないでしょうか。また、専任教員は現在高倍先生１人ですので、充実していただく必要があると思います。

兼松先生：2 点程お願いしたいと思います。1 点目は、大学院総合学術研究科も完成年度を迎えますので、是非評価を行って欲しいと思います。また、文部科学省へ、今後名城大学の大学院博士後期課程は、「総合学術研究科に学際的課程として取り入れていく」という話をしてありますので、検討していただきたいと思います。2 点目は、名城大学の国際化に関し、アジアの留学生との連携を、現在総合研究所で検討中の「アジア研究所構想」に加えていただきたいと思います。

岡林先生：まだまだお聞きしたいことがございますが、時間の関係でこの辺で終了させていただきます。

礒井先生：以上で歴代所長座談会を終了させていただきます。本日お聞きした貴重なご意見を総合研究所発展のために役立たせていただきたいと考えております。今日はどうもありがとうございました。

総合研究所座談会　第八回

総合研究所では、異分野の研究者の交流を目的とした座談会を開催しております。今回は、平成18年度に設立を予定しております〔「アジア研究所（仮称）」の設立に向けて〕と題して、兼松顯学長、今井斉国際交流センター長、板倉文忠総合研究所所長、アジア研究所設立準備委員の福島茂先生（都市情報学部教授）佐土井有里先生（経済学部助教授）をお迎えして、総合研究所運営委員会企画広報チーフの礒井俊行先生（農学部助教授）の司会進行により、平成18年1月14日（土）に開催いたしました。

アジア研究所設立に向けて

設立に係る経過報告

礒井（農学部：司会）：座談会に入る前に設立に係る経緯を簡単に説明させていただきます。2年前の総合研究所座談会（総合研究所の10年を振り返って）において、出席された先生から、総合研究所の柱となる研究の必要性をお聞きし、何かできないだろうかと総合研究所運営委員会・企画広報WGで検討した結果、学際的で文理融合の可能なアジアに関する研究所を立ち上げたらと言うところから始まりました。検討を進めるうちに、既に経済学部において、アジアに関する研究を開始されていることを知り、合同で進めることになりました

佐土井（経済学部）：経済学部としてアジア研究を始めるにあたり、国内の大学のアジア関連研究所を訪問調査しました。その結果を基に総合研究所の委員の先生方と打ち合わせを行った結果、総合研究所の中に全学的なアジア研究所を設立しましょうということになりました。

礒井：その後、総合研究所運営委員会、アジア研究所設立準備委員会等におきまして、約1年半検討してきました。平成18年4月設立に向けて準備を進めているところです。

板倉（総合研究所所長）：前所長の岡林先生から所長を引き継いだ時に、学長からアジア研究所の設立を是非お願いしますと言われ、何もわからない状態でしたので、少し心配しましたが、先生方が一生懸命やっていただいておりましたので、安心しました。

他大学の状況

礒井：他大学の研究所を訪問された佐土井先生から簡単に報告をお願いいたします。

佐土井：経済学部として独自に10箇所の訪問調査をしましたが、共通して問題となっている点や苦労されている点を参考にして、以下の3点が重要だと思いました。1点目は期限付きの研究所ではなく、十分な研究、長期的な研究ができ、大学の特徴を生かした強みとなる分野を持つこと、2点目は専任研究員の必要性、兼任であれば教員への負担の増えない研究環境づくりに対する配慮の必要性、3点目は専任職員・派遣社員等形態は様々ですが、事務サポートの重要性です。名城大学がアジア研究所を新設するにあたり、名城大学の特徴を持ち、目的をはっきりしたアジア研究所にする必要があると思います。

特色について

礒井：続いて、名城大学のアジア研究所としてのどのような特色を出したら良いと考えますか。

佐土井：名城大学の特徴として、理系に強いこと、日本の産業集積地に位置していることが挙げられると思います。アジアに進出している企業との協力体制や、日本の企業研究をしている海外の研究者への協力体制もとりやすい点であると思います。これを是非アジア研究所に取り入れていただきたいと思います。

兼松：外国の研究者（留学生を含む）の方が、地域のボランティアの方に協力いただき、ホームステイを行うなど、家族ぐるみの交流が行われるような場になれば良いと思います。

板倉：研究所の名前も重要だと考えますので、総合化を含めたネーミングを検討したいと思います。

福島：アジア研究というと社会科学・人文科学などが中心になりがちです。総合大学としての名城大学が取り組むアジア研究という意味で、理系も参加しやすいテーマとして「アジアの持続可能な発展」を設立準備委員会では提案しました。

アジア研究所における国際交流について

礒井：アジア研究所における国際交流についてご意見はありますか。

今井：アジア研究所にとって、留学生との関係は非常に重要なことです。国際交流センターとしても協力します。また、国際交流センターで行っている、海外招聘研究員に対し250万円を支給しておりますが、この対象は、殆んどアジアの研究者に限られております。今後、この制度をアジア研究所に生かすことができれば、より国際交流につながるものと考えます。

兼松：他大学においても、今まではアメリカに向いていた目が、今後は間違いなくアジアに向けられると思います。本学では、多くの留学生を受入れておりますので、学位を取られて、帰国された留学生との交流が図れるようなアジア研究所にしてください。また、アジア研究が進捗すれば、大学院にアジア研究科（仮称）の設置も検討する必要があると思います。

板倉：やはり卒業生（留学生）との絆は必要だと思います。帰国された卒業生（留学生）が本国で日本・名城大学のことを紹介していただくことが重要だと思います。

福島：名城大学では漢字圏の国、とりわけ中国からの

留学生が大半を占めます。国際交流の言語も日本語や中国語になりがちです。より幅広いアジア諸国からの留学生や研究者が快適に滞在するためには、英語で交流できる学内拠点が必要であり、アジア研究所もそうした場所になるといいと思います。

研究施設等について

礒井：今後研究を進めていくにあたり、施設や設備に関してどのように考えていますか。

兼松：研究所のスペースの確保は、非常に重要な問題です。総合研究所が姿なき研究所と言われますが、アジア研究所はそんな事にならないように研究所のスペースを必ず確保しなければなりません。そこで、私としては 13 号館が良いと思いますので是非そこを確保していただきたい。また、研究費に関しては、是非外部資金獲得にチャレンジし、そのためにも早めにプロジェクトチームを作り、少なくても 2、3 件は申請のできる準備をお願いしたい。また、民間資金併用も考えてください。

福島：アジアの新聞・雑誌等が読めるような交流場所をアジア研究所と国際交流センターが共有するようなことも検討する必要があると思います。

板倉：そのためには、図書館との連携強化の必要もあると思います。

佐土井：文系・理系に捉われずアジアに関連する者のたまり場（サロン）が必要だと思います。また、ホームページの開設により、国内外への情報発信、海外の卒業生との密な連携、研究者ネットワークの拡大を図ることも必要だと思います。

板倉：交流の拠点とするには、13 号館は地理的にみると少し難しい面がありますが、スペースは充分ありますので、13 号館に研究所を置くことも考える必要があると思います。

望むこと等

礒井：最後にアジア研究所に望むことや、特に力を入れた方が良いと思われることがありましたらお伺いします。

兼松：文理融合の研究を推進するために総合研究所が設立され、また総合学術研究科が設置されましたが、まだまだ解決しなければならない問題が山積しています。このアジア研究所は、是非とも文理融合の研究が推進できるような形になることを心から望んでいます。これからの学術の発展には、学際的な視点で解決しなければなりません。また、外部から顧問をお招きするようなことも考えてはいかがでしょうか。

板倉：文理融合は、日頃のコミュニケーションが大切と考えます。理工学部においてもできていないのが現状です。アジア研究所においては、是非文理融合の研究が進められることを望みます。

佐土井：文理融合はユニークですが、共同研究をする上では非常に難しい点でもあります。そこで、先ほど話しましたが、まずはたまり場（サロン）として、インフォーマルな交流によりアイデア交換、情報交換、発想転換の機会を提供できればと思います。他大学の研究所でも研究者のたまり場的機能を果たせているところはほとんど無く、人の見えない研究所が多いのが実態でした。まずは、学内の研究者で出来ることから始め、徐々に実績を作っていくことが重要だと思います。

福島：一方で、名城大学におけるアジア研究所の役割や戦略ビジョンを考えておくことも必要でしょう。アジアの優秀な人材の受け入れ、アジアの大学との研究教育連携、国際協力の拠点なども考えられます。そのためには大学としてどのような仕組みを作るべきかを考えておくとよいのではないでしょうか。また、アジア研究と大学院教育の連携を図ることも大切です。アジア研究所の所員と指導院生（留学生を含む）がアジア研究を行う際に現地研究費の一部助成ができるような仕組みがあるといいですね。

今井：名城大学の学内研究者の中に理工系の先生が見えないのが少し心配です。

板倉：1 月 30 日に「アジア研究学際交流会」を開催しますので、この交流会がアジア研究者の交流につながる良いきっかけになればと思います。

兼松：そのような交流会は、是非継続的に開催してください。私も時間があれば出席します。

板倉：今後も継続的に開催を検討します。交流会に限らず、アジア研究所が情報発信の場になればと思います。これからもアジア研究所推進に向けてご協力いただきますようお願いいたします。

礒井：長時間に渡り貴重なご意見をいただきましてありがとうございました。平成 18 年 4 月の開設を目指して頑張りますのでご協力いただきますようお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

総合研究所座談会　第九回

総合研究所では、異分野の研究者の交流を目的とした座談会を開催しており、今回は、「学際的共同研究の進め方」と題して、福島茂アジア研究所長（都市情報学部教授）、天童睦子ジェンダー研究所副代表（人間学部助教授）、高倍昭洋総合研究所教授（総合学術研究科）、平松正行総合学術研究科助教授（薬学部・総合研究所運営委員）をお迎えして、総合研究所運営委員企画広報チーフ礒井俊行先生（農学部助教授）の司会進行により、平成18年12月9日（土）に開催いたしました。

学際的共同研究の進め方

開催趣旨

礒井（司会）：総合研究所では、「総合研究所の10年を振り返って」と題して行った第6回座談会（平成16年1月）で、学際的共同研究を如何に立ち上げていくかが今後の課題であるという結論を得ました。以来、学際的共同研究の推進について模索してきましたが、その流れの中に本年度の「アジア研究所」並びに「ジェンダー研究所」の設立を位置させることができると思います。そこで、本日は、学際的共同研究を推進されている先生方にお集まりいただき、「学際的共同研究の進め方」と題してご意見を賜りたいと思います。

学際的共同研究への取組

福島：アジア研究所では、アジアの持続可能な発展に資する研究・学術交流を展開していきたいと考えています。持続可能な発展という概念には、経済･社会･環境のバランスのとれた発展アプローチを通じて持続的に生活の質を高めること、また、現在世代のニーズの充足だけでなく、将来世代のニーズに配慮することが含まれています。とりわけ、前者は、複合的な学問領域を対象とすること、政策課題を統合的に検討する枠組みを必要としています。

天童：ジェンダー研究所は所長をおかず、研究メンバーがしなやかなフットワークで動ける柔軟な運用方法を取っており、現在は十数名のメンバーで研究活動を実施していますが、少しずつ、学内外に研究のつながりを広げていきたいと考えています。今日のテーマである学際的研究についていえば、ジェンダー研究、女性学（women’s studies）は本来、学際性に富んでおり、そもそもジェンダー研究はその誕生から、文学、社会学、心理学、教育学といった文系領域のみならず、理系分野を含め、学問領域をこえて生み出され、展開してきたものです。

高倍：私は、遺伝子工学的手法を利用して地球環境問題、食糧･エネルギー問題を解決しようとする研究を行っています。この研究テーマも学際性に富んでおり、研究の進展を図るには学際的共同研究が必須です。例えば、私たちが扱っている死海から単離した耐塩性ラン藻は菌の維持が大変困難ですが、その点はインドのバルナス大学の協力を得ています。耐塩性ラン藻の機能解析はタイのチュラロンコン大学と共同研究を行ったり、博士課程の学生を受け入れたりしています。バイオエタノールなどのエネルギー植物の開発の研究は民間企業と共同して進めています。有用植物への遺伝子導入とか解析は他大学と協力することもしばしばあります。さらに、最近は大学で得られた研究成果を社会に還元することが重要だといわれていますが、その場合は、経済的な評価、政治等も関係してきますので、文科系の人々との交流も重要になってきます。

平松：個々の研究レベルが深くなければ、共同研究等を行うことがなかなか出来ませんが、新しい境界領域を作っていくためには、問題解決型の企画があると、それに取り組もうという研究意欲も出てくるように感じます。総合学術研究科では、現在、グリーンバイオ･ビジネス創薬プロジェクトのもとで､「環境」をテーマに、文理の研究者がそれぞれの立場で、環境と植物、環境の調和と修復、社会と環境という観点から、研究を進めています。文系、理系の研究者のものの視点を学ぶ機会になっており、広い視野にたった成果が期待できるのではないかと考えています。

問題点・課題

礒井：先生方の学際的共同研究への取組につきまして、貴重なご意見を伺うことができました。では、研究遂行上問題点･課題等がございましたらお聞かせください。

福島：アジア研究所は、アジアというフィールドと持続可能な発展という研究ベクトルのもとに、名城大学での多様な学術シーズを連携・融合していく役割を担っていると言えます。ここでは､開発された技術も、社会的適用においては、その社会・経済・環境的なインパクトを踏まえて賢明な活用のあり方を模索する、逆に、持続可能な発展というニーズから技術を開発するなど双方向的な発想が求められています。

天童：外部資金の獲得も重要であると思います。同時に、グローバルな研究者の人的ネットワークを視野にいれ、たとえばアジアに放射状の人的研究ネットワーク拠点を形成するなど、新しいアジア型研究の展開可能性があり、そういう意味でもアジア研究所に期待していますし、私たちジェンダー研究のグループも、連携を図っていければと思います。

高倍：学内の学際的研究も重要かもしれませんが、外部と交流することも重視すべきだと思います。名城大学の特任教授で産業技術総合研究所の片山先生と議論しているうちに、私たちの専門分野である発根促進剤、遺伝子工学等の成果を生かして、タイに「名城の森」を作ろうという話が持ち上がってきました。このような取組が実現すれば、まさに国際的な学術研究

につながるものと考えます。そのためには、協定の締結とか財政的問題など、いくつかの解決すべき問題を抱えておりますが是非実現できればと考えております。

平松：研究資金措置も重要と考えます。新しい学際的共同研究を始めようとする場合、通常、非常に多くのエネルギーが必要であり、また、短期間に成果が出せないことが多いので、総合研究所の研究助成金ばかりでなく、大学の研究資金の使用を、1～2年に限るのではなく、もう少し長いスパンで認めて貰えるようなシステムがあると助かります。

今後の展望

礒井：それでは、今後学際的共同研究を発展させるためには、どうしたらよいとお考えですか。

福島：アジア研究に関する学内ニーズとシーズを発掘するために企画型プロジェクトのテーマも学内公募していますが、将来的には、アジア研究所がイニシアティブをとって研究企画を行い、多面的な学問領域から参加研究者を募るようにしたいと考えています。また、各プロジェクトが実施している国際シンポジウム等の研究交流のなかから、学際的な新しい共同研究の発想が生まれてくることを期待しています。

天童：この座談会のように、さまざまな分野の先生方とこのように話しをする機会をもつのは刺激的であり、有意義なものと考えます。本学はキャンパス統合型の総合大学であり、その利点を生かす総合型、学際型の研究の可能性があります。都市情報学部も独自の良さを持っており、また、E-Learningなど遠隔地との相互情報交流も可能な時代であり、学内の研究交流を促すしくみ作りが総合研究所のひとつの課題ではないかと思います。現在、ジェンダー研究プロジェクトとして「共同研究経費」による名古屋圏での調査を実施していますが、いい意味で「名城ブランド」の力を感じました。社会調査を行ううえで、あたたかい地域の協力を得られるのは本学の魅力であると思います。また同共同研究では、研究成果の発信を目指して、公開シンポジウムを企画しています（2007年1月実施）。今後は地域市民と大学の連携、地域貢献についても、考えていきたいと思います。

高倍：無理に学際的研究をしようとしてもうまくいかないと思います。大事なことは、それぞれの人がそれぞれの専門を極めることです。専門分野で得意とすることがあれば、異分野の優れた人と協力することは容易ですし、協力すると新たな展開を見せると思います。自分の分野で優れたものがない状態で協力しても優れた成果はあまり期待できないと思います。

平松：文理融合の共同研究というのは、個人的には、文系・理系の研究者が同じテーマのもと、それぞれの視点から、お互いの視点を共有しながら幅広い視野で進められれば良いと考えていて、専門領域の研究だけでは気付かなかった問題も掘り起こせるのではないかと考えています。またそれが、学際的共同研究につながっていくのではないかと思います。そのような意見を交流したりできる環境があれば、新たなシーズも出てくるのではないかと考えます。また、個々の教員が学際的共同研究を進めやすいような環境を、現在よりも一層、総合研究所が整備していく必要があるように思います。助成金制度だけでは、このような研究が続きにくいので、持続的に研究が進められる制度を期待します。

礒井：小さな総合大学である名城大学ですが、その分、機動力を発揮しやすいと思います。そして、その大部分が天白キャンパスに集まっていることから、学部を超えてスタッフが集まりやすく、学際的共同研究を進めやすい利点を持っていると思います。「環境」、「男女共生」など問題解決型のテーマを設定することによって、自ずと研究は学際的になって行くものと思われます。そこで、総合研究所としては、如何にテーマを設定し、関連の教員をつないでいくかという役割を果たすべきだと思います。

本日お聞きした貴重なご意見を総合研究所の学際的共同研究の推進に反映させて行きたいと考えております。

これからも、総合研究所の発展のためにご尽力を賜りますようよろしくお願いいたします。本日はどうもありがとうございました。

総合研究所公開講演会一覧表

回	年度	日時	場所（会場）	演題名	講演者	
					所属・職名	氏名
第１回	平成８年度（1996年）	３月３日（火）	名古屋商工会議所	新領域エレクトロニクスの構築を目指して	理工学部・教授	赤﨑　勇
				情報論に期待するもの	理工学部・教授	飛田　武幸
第２回	平成９年度（1997年）	10月29日（木）	附属図書館多目的ホール	情報社会における教育の原点	法学部・教授	北川善太郎
				知の市場	NTT㈱・マルチメディアビジネス開発部長	篠原　卓三
				教育と電子メディア	㈱DNPデジタルコム関西本部・企画室長	岸田　謙二
第３回	平成10年度（1998年）	12月５日（土）	可児キャンパス第一講義室	首都機能移転の意義と課題	都市情報学部・教授	牛嶋　正
				首都機能移転と地域	岐阜県・副知事	森本　恒雄
				首都機能移転　地方分権の観点から	都市情報学部・教授	昇　秀樹
第４回	平成11年度（1999年）	６月19日（土）	薬学部６号館62教室	植物廃棄物を研究素材とする抗酸化活性物質の探索 ―ブドウ‘巨峰’のスチルベノイド―	薬学部・教授	丹羽　正武
				油糧種子油粕に含有される抗酸化成分の探索	名古屋市立大学薬学部・講師	永津　明人
				オピオイドによる脳機能の調節	薬学部・教授	鵜飼　良
				グリコシルフランを出発原料とする新規C-ヌレクオシドの合成	薬学部・教授	前波　勇
				角膜実質細胞におけるプロテオグリカン合成について	薬学部・助教授	中澤　清
				糖尿病治療薬の開発	薬学部・教授	三輪　一智
				エピネフリン生合成酵素の活性部位アミノ酸残其の検索	薬学部・教授	金田　典雄
第５回	平成11年度（1999年）	６月26日（土）	附属図書館多目的ホール	高齢化社会と日和見感染症	薬学部・教授	杉原　久義
				規制緩和の展開と日本企業	短期大学部・教授	森田　信二
				ヒマシ油の生産	農学部・助教授	道山　弘康
				終末期における人間の精神	理工学部・教授	馬場　俊彦
第６回	平成11年度（1999年）	12月11日（土）	１号館172教室	**「生と死を見つめて」** 在宅の終末期患者の姿から学ぶもの ―訪問看護婦の体験から―	愛知福祉学院	佐々木裕子
				「生と死を見つめて」 死を前に目覚めるもの―生涯発達の最終段階としての終末期・死	理工学部・教授	馬場　俊彦
第７回	平成12年度（2000年）	３月18日（土）	※１	内分泌撹乱化学物質（環境ホルモン）の安全性と危険性	名古屋市立大学・学長	伊藤　信行
第８回	平成12年度（2000年）	５月20日（土）	薬学部情報メディア教室	**「生と死を見つめて」** 死に方のわからない現代の人々へ ―成田きんさんから学んだこと―	愛知県厚生連海南病院・老年科部長	河野　和彦
				「生と死を見つめて」 古くて新しい病気　褥瘡（じょくそう）（床ずれ）―高齢者における褥瘡対策―	国立療養所中部病院・副薬剤部長	古田　勝経
第９回	平成12年度（2000年）	９月23日（祝）	名古屋国際会議場白鳥ホール	**「生と死を見つめて」** 不登校の子どもたちの青年期を追いかける	国立精神・神経センター国府台病院・心理・指導部長	齊藤万比古
第10回	平成13年度（2001年）	７月21日（土）	11号館特別教室	**「生と死を見つめて」** 生きる ―生と死の間でいかに生きるべきかを問う―	法学部・教授	勝瀬　幸貞
第11回	平成13年度（2001年）	９月23日（日）	名古屋国際会議場白鳥ホール	**「生と死を見つめて」** ホスピスケアの目指すもの	聖ヨハネ会桜町病院ホスピス科・部長	山崎　章郎

回	年度	日時	場所（会場）	演題名	講演者	
					所属・職名	氏名
第 12 回	平成 16 年度（2004 年）	3 月 6 日（土）	共通講義棟 101 教室	生きる力を高める教育のあり方 ―現代の若者の心理的特徴―	人間学部・教授	榎本　博明
第 13 回	平成 20 年度（2008 年）	11 月 8 日（土）	S102 教室	地震の予知と防災	名古屋大学・環境学研究科教授 地震火山・防災研究センター長	山岡　耕春
第 14 回	平成 21 年度（2009 年）	10 月 10 日（土）	S102 教室	新型インフルエンザについて	愛知県衛生研究所・所長	皆川　洋子
第 15 回	平成 22 年度（2010 年）	10 月 23 日（土）	S102 教室	スピリチュアリティ（霊性）研究の最前線 「―新たなライフスタイルの探究―」	立命館大学非常勤講師 元愛媛大学教授	中村　雅彦
第 16 回（総合学術研究科と共同開催）	平成 23 年度（2011 年）	1 月 30 日（日）	N201 教室	教育研究界は社会と再契約	理化学研究所長	野依　良治
第 17 回	平成 24 年度（2012 年）	12 月 13 日（木）	N201 教室	窒化物半導体における新規基盤技術の確立と究極デバイス群の実現 グリーンバイオテクノロジーによる環境・食料・健康・エネルギー問題の解決を目指して 薬食同源による健康獲得のための科学的な裏付を求めて	理工学研究科・教授 総合研究所・所長 農学部・教授	赤﨑　勇 高倍　昭洋 小原　章裕
第 18 回	平成 25 年度（2013 年）	9 月 28 日（土）	N201 教室	**「食」 シリーズ　第 1 回** 健全な食生活の構築を目指して	農学部・教授	小原　章裕
第 19 回	平成 26 年度（2014 年）	6 月 14 日（土）	八事キャンパス 新 1 号館 4 階 402 講義室	**「食」 シリーズ　第 2 回** 「食」から「くすり」へ （漢方薬の上手な使い方）	薬学部・教授	能勢　充彦
第 20 回	平成 26 年度（2014 年）	11 月 29 日（土）	N201 教室	**「食」 シリーズ　第 3 回** やさしいお酢のはなし ～酢酸菌のはたらき～	Mizkan Holdings　中央研究所・チームリーダー	恵美須屋廣昭
第 21 回	平成 27 年度（2015 年）	6 月 27 日（土）	H701 教室	**「食」 シリーズ　第 4 回** **（農学部公開講座と共催）** クールジャパンと名城大学ブランド清酒「華名城（はなのしろ）」	名古屋大学院経済学研究科・教授 あいち産業科学技術総合センター・主任 原田酒造合資会社・代表 農学部・教授	佐藤　宣之 三井　俊 原田　晃宏 加藤　雅士

※ 1　開催会場の記録資料なし

総合研究所規程

平成６年４月１日
規　程

（目　的）
第１条　この規程は、名城大学学則第６条第２項に基づき、名城大学（以下「本大学」という。）の専任教育職員（以下「専任教員」という。）相互又は学外の研究者との共同研究を推進し、もって学術文化の進歩発展に寄与するために設置する名城大学総合研究所（以下「研究所」という。）に関し、必要な事項を定めることを目的とする。
（事　業）
第２条　研究所は、次の事業を行う。
⑴　研究及び調査
⑵　前号の成果に関する紀要、論文集及びニュース等の発行
⑶　研究会、交流会及び各種講座等の開催
⑷　学術研究奨励助成制度に関する事項
⑸　その他目的達成に必要な事業
②　学術研究奨励助成制度の選考に関する事項は、学術研究審議委員会に付託することができる。
③　学術研究奨励助成制度については、別に定める。
（部　門）
第３条　研究所に研究センター部門及びプロジェクト部門を置くことができる。
（研究センター部門）
第４条　研究センター部門には、審査のうえ、研究センターを置くことができる。
②　研究センターの選定方法及び研究成果等の評価方法については、別に定める。
（プロジェクト部門）
第５条　プロジェクト部門には、個々の研究課題に基づいて行う研究プロジェクトを置くことができる。
②　研究プロジェクトの選定方法は、別に定める。
（委員会）
第６条　研究所に関する重要事項を審議するため、研究所に総合研究所運営委員会（以下「委員会」という。）を置く。
②　委員会については、別に定める。
（組　織）
第７条　第２条の事業を推進するため、研究所に次の職員を置く。
⑴　所長
⑵　所員
②　研究所に次の事務職員を置くことができる。
⑴　課長
⑵　事務職員　若干名
③　研究センターには、センター長を置くことができる。
（所　長）
第８条　所長は、原則として学長による本大学の教授の中からの推薦を経て、理事長が任命する。
②　所長は、学長の命を受け、研究所の業務を統括し、研究所を代表する。
③　所長の任期は、２年とする。ただし、再任を妨げない。
（所　員）
第９条　所員は、本大学の教授、准教授、助教、講師又は助手として、専任又は併任となる。
②　専任の所員を置く場合は、所長は、委員会の議を経て、審査学部長会に教員資格審査を依頼したうえ、学長に申請し、任用を願い出るものとする。
③　併任の所員を置く場合は、所長は、委員会の議を経て、所属する学部、研究科の教授会又は研究科委員会の議を経たうえ、学長の承認を得て、併任を願い出るものとする。

（所員の職務）

第 10 条　所員は、所定の研究業務に従事するものとする。

（学術研究奨励助成の募集等）

第 11 条　所長は、研究所で行う研究課題及び研究組織を募集するものとする。

②　募集の時期及び応募の方法等は、その都度、学内に通知する。

③　応募したものの採択は、委員会の議を経て、学長が決定する。

（総合研究所紀要等）

第 12 条　研究所は、所員の研究成果を発表するため、総合研究所紀要及び論文集（以下「紀要等」という。）を発行するものとする。

②　前条第 3 項にて採択された研究代表者等は、研究報告書又は研究論文を研究期間終了後 2 月以内に所長に提出しなければならない。

③　所長は、前項の研究報告書又は研究論文を紀要等に掲載することができる。

（予　算）

第 13 条　研究所の専任教員又は研究センターに対して奨励金等があるときは、所定の手続を経て、研究所の予算に組み入れるものとする。

（事務室）

第 14 条　研究所に事務室を置くことができる。

（補　則）

第 15 条　この規程で定めるもののほか、規程の施行に関し必要な事項は、別に定める。

附　則

①　この規程は、平成 6 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

この規程は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附　則

①　この規程は、平成 10 年 6 月 1 日から施行する。

②　当分の間、設置された事務室又は研究支援室において相互の事務を取扱うことができる。

附　則

この規程は、平成 15 年 4 月 1 日から施行し、平成 14 年 11 月 18 日から適用する。

附　則

①　この規程は、平成 19 年 4 月 1 日から施行する。

②　第 6 条第 1 項に規定する本大学の専任の教員として、当分の間、助教授を含むことができるものとする。

附　則

①　この規程は、平成 23 年 4 月 1 日から施行する。

②　第 5 条に規定するプロジェクト部門に、当分の間、アジア研究センターを置くものとする。

総合研究所運営委員会要項

平成６年４月１日
要　項

（目　的）
第１条　この要項は、総合研究所規程第６条第２項に基づき、総合研究所運営委員会（以下「運営委員会」という。）について必要な事項を定めることを目的とする。
（組　織）
第２条　運営委員会は、次の委員で構成する。
⑴　所長
⑵　所長が指名する所員若干名
⑶　各学部及び総合学術研究科から選出された教育職員各１名
⑷　学術研究支援センター長
②　前項第２号の委員の任期は、所長が指定する期間とする。
③　第１項第３号の委員の任期は､2 年とする。ただし、再任を妨げない。
④　第１項第３号の委員が欠けた場合の補充委員の任期は、前任者の残任期間とする。
⑤　第１項第３号の委員については、学長が委嘱する。
（審議事項）
第３条　運営委員会は、次の事項を審議する。
⑴　名城大学総合研究所の基本方針に関すること。
⑵　研究プロジェクトにおける研究課題の募集及び採択に関すること。
⑶　予算に関すること。
⑷　所員の進退に関すること。
⑸　研究員に関すること。
⑹　その他運営に関すること。
（会　議）
第４条　運営委員会は、所長が統括する。
②　運営委員会は、所長が招集し、議長となり、所長に事故あるときは、所長があらかじめ指名した委員が、所長の職務を代行する。
③　運営委員会は、委員の過半数の出席により成立し、議決を必要とする場合は、出席委員の過半数によるものとし、可否同数のときは、議長が決する。
（委員以外の者の意見）
第５条　運営委員会は、必要がある場合には、委員以外の者の意見又は説明を求めることができる。
（補　則）
第６条　この要項で定めるもののほか、運営委員会に必要な事項は、別に定める。

附　則
この細則は、平成６年４月１日から施行する。

附　則
この細則は、平成 10 年４月１日から施行する。

附　則
この規程は、平成 15 年４月１日から施行し、平成 14 年 11 月 18 日から適用する。

附　則
この要項は、平成 23 年４月１日から施行する。

編集後記

名城大学総合研究所は平成 26 年に創立 20 周年を迎え、このたび、20 年史を発刊することができました。

本史は、平成 26 年度に総合研究所運営委員会の企画・広報ワーキンググループにおいて、発刊に向けた検討が進められ、平成 27 年度に委員交代後は、前委員からの引き継ぎを受け、新体制で編纂を進めてまいりました。

本史の構成は、三篇構成とし、第一篇では、本研究所の運営にご尽力を賜りました先生方、関係者の皆様にご挨拶を頂戴し、第二篇では本研究所の附置研究センターの研究代表者からの研究活動報告や本研究所と交流・連携されている関係の皆様に回想談を記していただき、最終篇の第三篇には、本センター 20 年の歴史を表す活動資料を収録しました。

名城大学総合研究所は、平成 6 年に本学の附置研究所として設置され、歴代所長の下、多くの諸先輩方のご尽力により発展を遂げ、現在に至っております。諸先輩方から引き継いだ伝統の重みを受け止め、今後益々、研究推進、地域社会への貢献に寄与できるよう務めてまいります。

最後に本史作成にあたり、原稿依頼に際しご快諾いただきました先生方、関係の皆様をはじめ、本史作成に関わられた多くの方々に心から感謝申し上げます。

平成 28 年 2 月

編集委員

伊藤　政博

柳　　勝司

大西　幹弘

林　　利哉

畑中　美穂

田中　義人

名城大学総合研究所 20 年史
平成 28 年 3 月発行

発行／名城大学総合研究所
〒468-8502　名古屋市天白区塩釜口 1-501

編集／総合研究所運営委員会
企画・広報ワーキンググループ

印刷／常川印刷株式会社